

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

長崎大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 経済学部	2-1
3. 医学部	3-1
4. 歯学部	4-1
5. 薬学部	5-1
6. 工学部	6-1
7. 環境科学部	7-1
8. 水産学部	8-1
9. 教育学研究科	9-1
10. 経済学研究科	10-1
11. 医歯薬学総合研究科	11-1
12. 生産科学研究科	12-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 9
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 14
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 18
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 21
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 24

I 教育学部の教育目的と特徴

I-1 教育目的

本学部における教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」の下、人間形成に関わる専門的学術の研究を通して高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた教員を育成することである。

教員には、教育者としての使命感と豊かな人間性、深い教養、教育の理念、教科に関する専門的学力、優れた教育技術及び幼児・児童・生徒・障害児の理解等、専門職としての高度の資質と能力が求められている。したがって、本学部では、人間としての基礎を作る幼児教育、初等教育、中等教育及び心身に障害のある子どものための特殊教育に携わる優れた指導力と、幼児・児童・生徒・障害児等の成長と発達についての深い理解の上に優れた専門的学術・技能を身につけた豊かな識見を持つ教育者の養成を目標とする。

教育学部の担うべき社会的使命は多様化し拡大している。つまり、生涯学習化、高度情報化、国際化が進展している社会にあって、教育的な視点をはじめとして各分野における高い能力を発揮して、社会の幅広い分野で積極的に活躍できる専門的学識や実践能力を備えた有為な人材の養成も目標としている。

I-2 特徴

(1) 学校教育教員養成課程

上記の理念と目標を踏まえ、9年間の義務教育段階の学校種を区別することなく、障害児も含めて幼児期から青年期に至る子どもの発達と教育に関する幅広い視野と柔軟で豊かな実践的指導能力をもった教員の養成をめざしている。

学校教育教員養成課程では、初等教育コースと中学校教育コース及び特別支援教育コースという免許コースに分けている。それぞれのコースでは、卒業要件として1つの免許を取得する。

①初等教育コース

本コースは、幼稚園と小学校との関連性を重視し、幼児期から児童期に至る子どもの発達と教育に関する統一的視野と高度な専門的、実践的能力を修得した初等教育の教員の養成をめざしている。

初等教育コースにおいては、卒業要件として小学校教諭一種免許状の取得が必要である。

②中学校教育コース

本コースは、主として中学校教育に関する高度な専門的力量と教育実践力を有し、問題意識をもって教育活動に取り組むことのできる中学校教育の教員の養成をめざしている。中学校教育コースにおいては、卒業要件として中学校教諭一種免許状の取得が必要である。

③特別支援教育コース

本コースは、主として特別支援学校及び普通小・中学校の特別支援学級の教育を担当する教員養成を目的としている。障害のある児童・生徒を科学的、共感的に理解し、その教育の原理と方法を理論的に研究しながら、実践力の育成をめざしている。特別支援学校教諭の免許状は、小学校教諭免許状か中学校教諭免許状のいずれかが基礎免許状として必要である。

(2) 情報文化教育課程

情報化・国際化が急速に進んでいる状況を的確に把握し、それらに柔軟に対応することができる教育的な視点と各分野において高い能力を発揮して文化の継承や発展に寄与することができる人材の育成をめざしている。また、教育職員免許取得に必要な単位を修得すれば高等学校教諭一種免許状(情報、音楽、美術、英語)の免許を取得することができる。

①情報メディアコース

本コースでは、高度情報化社会において、コンピュータ、インターネットや電子メールなど情報

メディアを駆使しながら、情報と人間や社会をつなぐ役割が果せる人材を育成する。

②クロスカルチャーコース

本コースでは、アジア・ヨーロッパ・英米の各分野の理解を深めることを目指し、情報としての言語に関する高い運用能力をそなえ、異なった価値観を持った人びととのコミュニケーションを通して、多文化理解に貢献できる人材の育成を行う。

③芸術文化コース

本コースは、音楽あるいは美術における豊かな感受性と創造的な表現力を身につけて、地域の文化活動を幅広く支えていくことのできる人材を育成することを目標とする。そのため音楽分野と美術分野に分かれて、それぞれの分野での専門的な知識や技術を修得し理解を深める。

[想定する関係者とその期待]

学校教育教員養成課程については、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び教育委員会が想定する関係者として該当する。その期待とは、本課程卒業生が教員としての資質を身に付け、教育実践業務を遂行できることである。

情報文化教育課程については、情報、コミュニケーション、芸術に関わる産業分野の企業が想定する関係者として該当する。その期待とは、本課程卒業生が情報活用、コミュニケーション、芸術的表現の諸資質を活かして、社員として業務を遂行できることである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

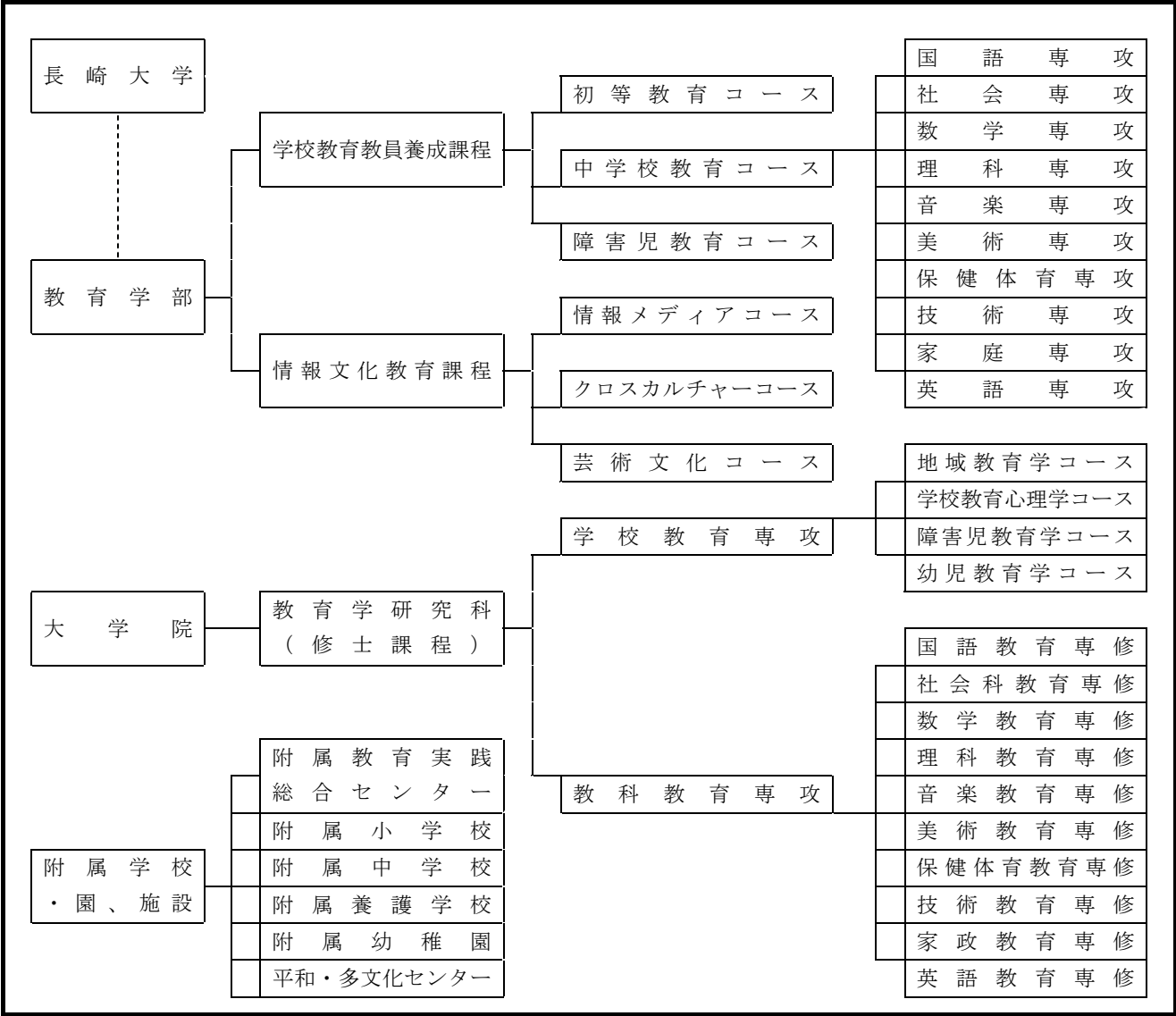
観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部の構成を、資料1-1及び資料1-2に示す。

資料1-1：長崎大学教育学部構成（長崎大学教育学部規程 第4条）

(履修コース)	
第4条 学校教育教員養成課程及び情報文化教育課程に、次のとおり履修コースを設ける。	
学校教育教員養成課程	
初等教育コース	
中学校教育コース	
特別支援教育コース	
情報文化教育課程	
情報メディアコース	
クロスカルチャーコース	
芸術文化コース	

資料1-2：長崎大学教育学部組織図



学生定員数は、学校教育教員養成課程の入学定員 180 名、情報文化教育課程の入学定員 60 名、合計 240 名であり、収容定員数は、学校教育教員養成課程 720 名、情報文化教育課程 240 名、合計 960 名である（資料 1－3：教育学部在籍者数）。また、学生現員数は、学校教育教員養成課程は合計 819 名、情報文化教育課程は合計 264 名であり、総学生現員数は、合計 1,083 名である（資料 1－3）。

資料 1－3：教育学部在籍者数（平成 19 年 4 月 1 日現在）

学科・課程等		入学定員	総定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
学校教育教員養成課程		180	720	189	207	207	216	819
内 訳	初等教育コース			99	113	114	143	469
	特別支援（障害児）教育コース			13	10	15	13	51
	中学校教育コース			77	84	78	60	299
情報文化教育課程		60	240	61	68	62	73	264
内 訳	情報メディアコース	20	80	19	22	20	27	88
	クロスカルチャーコース	20	80	20	23	21	25	89
	芸術文化コース	20	80	22	23	21	21	87
合 計		240	960	250	275	269	289	1,083

教員組織は、教授 56 名、准教授 31 名、講師 2 名、合計 89 名の専任教員で構成されている。それらの専任教員が 6 つの講座に所属し、両課程の授業を担当する体制を取っている（資料 1－4：教育学部教員数）。また、学外兼務教員 77 名（資料 1－5：学外兼務教員数、P.6）と合わせ、学部の教育を行っている。

資料 1－4：教育学部教員数（平成 19 年 5 月 17 日現在）

講座・専攻等		教 授	准教授	講 師	計
国際文化講座					20
内 訳	国 語	3	2	0	5
	社 会	6	2	1	9
	英 語	2	4	0	6
数理情報講座					15
内 訳	数 学	5	0	0	5
	情 報	0	2	0	2
	理 科	6	2	0	8
芸術文化講座					12
内 訳	音 楽	3	3	0	6
	美 術	3	3	0	6
生活健康講座					12
内 訳	保健体育	4	1	0	5
	技 術	3	1	0	4
	家 庭	1	2	0	3
人間発達講座					16
内 訳	教 育	4	2	0	6
	教育心理	5	1	0	6
	実践センター	3	1	0	4
初等教育講座					14
内 訳	保健体育	1	1	0	2
	理 科	3	0	0	3
	社 会	2	0	0	2
	国 語	0	2	0	2

家 庭	1	1	0	1
数 学	0	1	0	1
音 楽	0	0	1	1
美 術	1	0	0	1
合 計	56	31	2	89

資料 1－5：学外兼務教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

教員からの兼務者数		教員以外からの兼務者数		計		
男	女	男	女	男	女	計
26	6	28	17	54	23	77

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）教育改善の組織として、本学部ではこれまで附属教育実践総合センターに授業改善部門 FD 実施組織を設け、調査検討・企画運営を行ってきた。平成 18 年度より、その役割に SD 部門を加え、FD・SD 委員会として教授会の下に位置づけられている。その活動内容は、FD・SD の実施、授業公開、授業研究会の開催で、それぞれ平成 16 年度 4 回、6 回、4 回、平成 17 年度 4 回、2 回、4 回、平成 18 年度 4 回、2 回、2 回、平成 19 年度 2 回、1 回、1 回の実施となっている。その結果、例えば平成 18 年度実施の OMR 講習会では、教員が OMR 機器の扱い及び読み込みデータの処理技法を学び、学生の能力保証プログラムで行うチェックテストのデータ処理・結果通知書の作成を自前で行えるようになった。また、ある新任教員は FD 参加後「授業の充実を図りながら、一人一人の学生の秘めた力を引き出していきたい。そのことの積み重ねをシラバスの改善につながらせるとともに教育学部の改革に役に立てればと考えております」（平成 19 年度新任 FD 参加者報告より）といった感想を持ち、教職員の教育内容、教育方法の改善・向上に着実に繋がっている（資料 1－6：長崎大学教育学部 FD・SD 委員会内規（抜粋））。

資料 1－6：長崎大学教育学部 FD・SD 委員会内規（抜粋） 第 1 条、第 2 条

（設 置）

第 1 条 長崎大学教育学部教授会規程第 16 条の規定に基づき、本学部に長崎大学教育学部 FD・SD 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組 織）

第 2 条 委員会は、以下に掲げる委員をもって組織する

- （1） 各講座から選出された教員 各 1 名
- （2） 事務長補佐
- （3） 教務職員
- （4） その他学部長が必要と認めた者

また、本学部では、平成 14 年度より隔年で学生を対象とした学部に関するアンケートを実施しており、学生の声を活かした教育改善に努力している（資料 1－7：第 3 回教育学部アンケート：アンケート項目（抜粋））。

資料 1－7：第 3 回教育学部アンケート：アンケート項目（抜粋）

1	教育学部に入学する前に抱いていた希望や抱負は、現在の学部で満たされている。 A：十分に満たされている B：満たされている C：満たされていない D：全く満たされていない
2	あなたは教育学部に入学した時、卒業後の職業をどのように考えていましたか。 A：教員を強く志望していた B：できれば教員になりたいと考えていた C：公務員や一般企業など、教員以外の職業を志望していた D：考えていなかった

3	あなたは現在、卒業後の職業をどのように考えていますか。 A：教員を強く志望している B：できたら教員になりたいと考えている C：公務員や一般企業など、教員以外の職業を志望している D：考えていない
4	現在実施されている教員採用試験対策や、企業向け就職ガイダンスは必要だと思う。 A：強くそう思う B：そう思う C：そう思わない D：全くそう思わない
5	就職支援室に専任の就職アドバイザーがいることを知っている。 A：よく知っている B：知っている C：知らない D：全く知らない
	全学教育のカリキュラム*に満足している。(カリキュラムについての説明は下記参照) A：十分に満足している B：満足している C：満足していない D：全く満足していない
6	【カリキュラムについて】 長崎大学のカリキュラムは、全学教育と専門教育によって構成されています。学部で開講される専門教育の授業科目には、学部共通科目、各課程で開講されている必修科目や選択科目、さらにそれぞれのコースや選修・分野の必修科目や選択科目などがあり、多彩な内容の授業科目でカリキュラムが構成されています。
7	全学教育の授業内容に満足している。 A：強くそう思う B：そう思う C：そう思わない D：全くそう思わない
8	専門教育（教育学部での教育）のカリキュラムに満足している。 A：強くそう思う B：そう思う C：そう思わない D：全くそう思わない
9	専門教育の授業内容に満足している。 A：強くそう思う B：そう思う C：そう思わない D：全くそう思わない

他に、本学部では、広く学外の有識者から意見を聞き、教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会を組織している。委員会は、教育界、産業界及び文化界の学外有識者、並びに公募委員により構成され、毎年度委員会を開催し、学外委員による意見を聴取し、評価を受けている。委員会の助言等は、本学部の運営及び教育研究活動等に反映されている（資料1－8：教育学部運営評価委員会内規（抜粋））。例えば、被爆地長崎における平和教育、多文化理解教育の充実を求める意見が出されたのに対し、学部改組において小学校教育コースに多文化理解専攻を設け、必要な科目を設置するなどして実現した。

資料1－8：教育学部運営評価委員会内規（抜粋）第1条、第2条

（設 置）	
第1条	長崎大学教育学部及び長崎大学大学院教育学研究科（以下「本学部等」という。）の更なる発展を期して、広く学外の有識者から意見を聞き、本学部等の教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（組 織）	
第2条	委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
（1）	教育界、産業界及び文化界等の学外有識者 10人程度
（2）	公募委員 2人程度

同時に、平成18年度に長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会を設置し、平成18年度に2回、平成19年度に1回委員会を開催し、本学部のカリキュラム改善について検討している（資料1－9：長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会内規（抜粋）、P.8）。平成19年度には、カリキュラムの弾力化について基本答申を受け、教務委員会にて実行した。

資料 1－9：長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会内規（抜粋）

（設 置）

第 1 条 長崎大学教育学部教授会規程第 16 条の規定に基づき、本学部に長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組 織）

第 2 条 委員会は、本学部の教職課程の運営及び職員指導を行う体制を整備し、学校現場や社会のニーズを取り入れた教職課程の改善を不断に行っていくシステムを構築することを目的とする。

（審議事項）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- （１） 教職課程の運営に関すること。
- （２） カリキュラムの検証及び改善に関すること。
- （３） 教職実践演習（仮称）の実施及び改善に関すること。
- （４） 教職指導の企画、実施、評価に関すること。
- （５） 蓄積型体験学習の評価に関すること。
- （６） その他

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）教員としての資質の育成という本学部の教育目的に応じて必要な教員を配置し教育組織を確立させている点、活発な FD・SD 活動により教育改善のシステムを十分に機能させている点、さらに社会からの要請を取り入れ教育改善に生かすシステムを確立し、教育改善を実行している点より、本学部の教育目的を達成する教育体制を備えていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部教育課程は、全学教育科目 30 単位を基礎教育として配置し、その上に専門教育科目を配している。全学教育科目の最低修得単位数は、資料 2-1 及び資料 2-2 の通りである。

資料 2-1 : 全学教育科目の最低履修単位数 (学校教育教員養成課程)

授業科目の区分		単位数	備 考
必修科目	共通基礎科目	4	教育職員免許状取得には、日本国憲法、健康科学、スポーツ演習及び情報処理入門の科目の修得が必要である。
	情報処理科目	2	
	健康・スポーツ科学科目	2	
	外国語科目	既 習	
		初 習	
	小 計	16	
選択科目	情報処理科目	0～2	
	人文・社会科学科目	2～6	
	人間科学科目	2～6	
	自然科学科目	2～6	
	総合科学科目	0～2	
	開放科目	0～4	
	小 計	14	
合 計		30	

(H19 年度学生便覧)

資料 2-2 : 全学教育科目の最低履修単位数 (情報文化教育課程)

授業科目の区分		単位数	備 考
必修科目	共通基礎科目	4	教育職員免許状取得には、日本国憲法、健康科学、スポーツ演習、英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ及び情報処理入門の科目の修得が必要である。
	情報処理科目	2	
	健康・スポーツ科学科目	2	
	外国語科目	既 習	
		初 習	
	小 計	18	
選択科目	情報処理科目	0～2	
	人文・社会科学科目	2～6	
	人間科学科目	2～6	
	自然科学科目	2～6	
	総合科学科目	2～4	
	開放科目	0～4	
	小 計	12	
合 計		30	

(H19 年度学生便覧)

一方、専門教育科目の最低修得単位数は資料２－３及び資料２－４の通りである。

資料２－３：専門教育科目の最低履修単位数（学校教育教員養成課程）

コース 授業科目区分	初等教育コース	中学校教育コース	特別支援教育コース	
			小学校基礎免	中学校基礎免
教 職 に 関 する 科 目	5 1	4 1	5 1	4 1
教 科 に 関 する 科 目	1 0	2 0	1 0	2 0
教科又は教職に関する科目	5	5	5	5
特別支援教育に関する科目	0	0	2 9	2 9
教 職 関 連 科 目	6	6	6	6
自 由 選 択 科 目	1 4	1 4	0	0
ゼミナールに関する科目	4	4	4	4
卒 業 論 文	4	4	4	4
合 計	9 4	9 4	1 0 9	1 0 9

(H19 年度学生便覧)

資料２－４：専門教育科目の最低履修単位数（情報文化教育課程）

コース 授業科目区分	情 報 メ デ ィ ア コ ー ス	クロスカルチャー コ ー ス	芸術文化コース	
			音楽分野	美術分野
学 部 共 通 科 目	6	6	6	6
課 程 共 通 科 目	3 2	3 2	3 2	3 2
コ ー ス 科 目	3 4	4 0	3 6	3 0
自 由 選 択	1 4	8	1 2	1 8
ゼ ミ ナ ー ル	4	4	4	4
卒 業 論 文	4	4	4	4
合 計	9 4	9 4	9 4	9 4

(H19 年度学生便覧)

学校教育教員養成課程では、教育職員免許法に則り、各コースで教職に関する科目 41～51 単位、教科に関する科目 10～20 単位、教科又は教職に関する科目 5 単位、特別支援教育に関する科目 29 単位（特別支援教育コース）、教職関連科目 6 単位、自由選択 0～14 単位、ゼミナール 4 単位、卒業論文 4 単位を配置している。その中で、資料２－５（P. 11）に見るように、教科又は教職に関する科目において、教育実習の一層の充実のために「野外体験実習」や「学校教育実地体験実習」を、また現在の学校が抱える課題への対応力を学生に身に付けさせるために「学校教育危機管理論」を、さらに日韓の学生による共同実習を組み込んだ「平和・多文化教育論 a、同 b」などの授業科目を教育職員免許法上の課程認定を受けて開設している（資料２－５：専門教育科目（教科又は教職に関する科目）（学校教育教員養成課程）、P. 11）。

資料 2－5：専門教育科目（教科又は教職に関する科目）（学校教育教員養成課程）

免許法施行規則に定める科目区分	授 業 科 目	単位数		隔年・集中	対象学年	
		必修	選択		前期	後期
教科又は教職に関する科目	ボ ラ ン テ ィ ア 論	2				1
	野 外 体 験 実 習	1			2	
	学校教育実地体験実習	2			4	
	環 境 教 育		2			3
	国 際 理 解 論		2		1	
	総合教育ゼミナールⅠ		2		3	
	総合教育ゼミナールⅡ		2			3
	平和・多文化教育論 a		2	◎集	全	
	平和・多文化教育論 b		2	○集	全	
	学校教育危機管理論		2	集	3・4	
合 計		5	14			

(H19 年度学生便覧)

一方、情報文化教育課程では、学部共通科目 6 単位、課程共通科目 32 単位、そしてそれぞれのコース科目を 30～40 単位、自由選択 8～18 単位、ゼミナールⅣ 4 単位、卒業論文 4 単位を配置している。中でも、課程共通科目として長崎の歴史・社会・文化について焦点を当て、フィールド・ワークと組み合わせ、長崎を知る「長崎学」、クロスカルチャーコースのコース科目として平和という価値の優先性と平和実現のために行動することの重要性を自ら確認することを目指す「平和学」を設定しており、本学の中期計画「平和学、長崎学に関するカリキュラムを更に充実させる」を学部の専門教育で継承するカリキュラムとなっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）この観点に関する本学部の取り組みは、資料 2－6（P. 12）の通りである。特別聴講生制度により学部間の単位互換制度、九州地区国立大学教員養成学部間の単位互換制度、入学前既習得単位の認定制度、長期履修制度を設けているが、本学部からの他大学・学部での単位修得や制度利用は現在のところない。また、短期留学プログラム制度、科目等履修生制度の利用は多く、増加傾向にある。

また、学生や社会からの要請に基づく教育課程の改善については、次の 3 点がある。

- ①学校教育教員養成課程では、学校教育実地体験実習を 4 年次に必修科目として設置した。この実習では、これまで行ってきた学習支援事業と、離島や企業での実習と組み合わせ、学生のインターンとしての学習の充実を図るとともに、地域文化の担い手である学校を活性化することも目指されている。この取り組みが、平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（採択事業名「PAT プログラムによる地域共生力の育成－学校発！学生の学びを活かした心の過疎化地域の活性化－」）に採択された（資料 2－7：現代 GP「PAT プログラムによる地域共生力の育成」概要、P. 12）。

- ③情報文化教育課程芸術文化コース美術専攻では、学芸員（美術）の資格取得に必要な単位提供が行えるよう教育課程を整備した。

資料 2-6：学生や社会からの要請への対応に関する項目

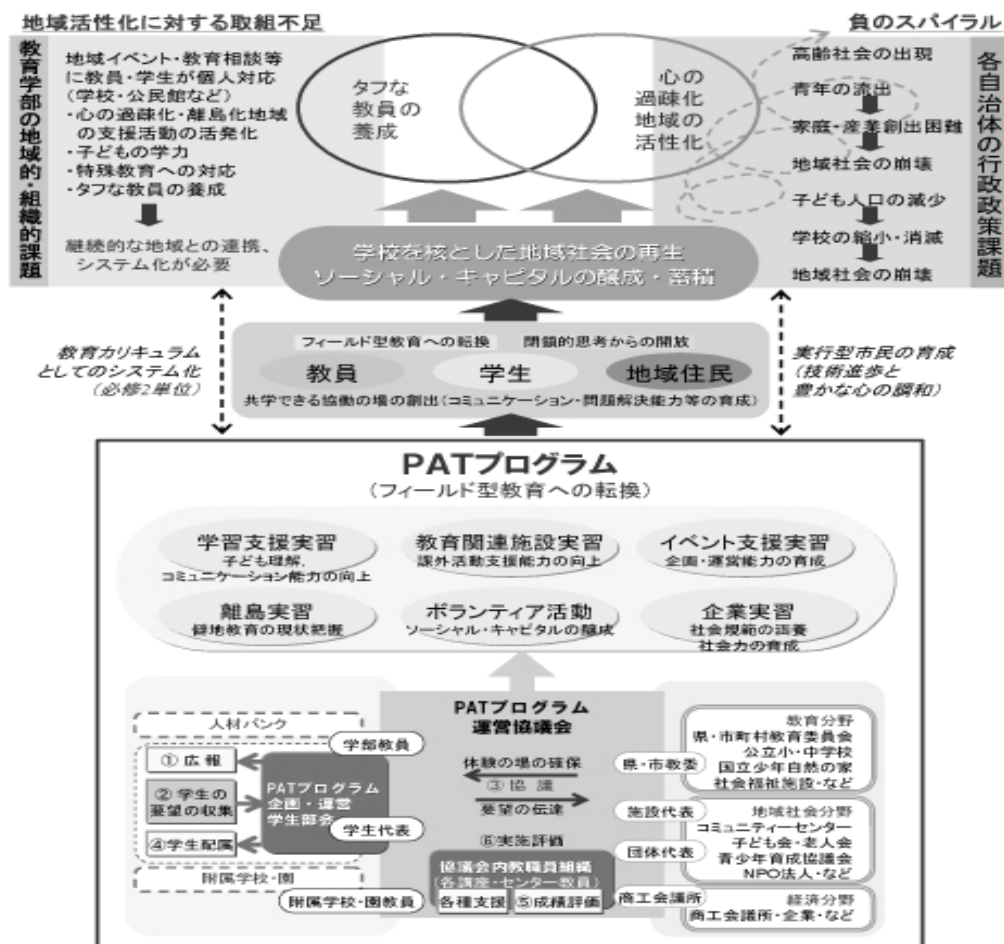
	17 年度	18 年度	19 年度
短期留学プログラム制度(単位／人)	(0/0)	(18/7)	(18/5)
科目等履修生制度(単位／人)	(107/19)	(173/37)	(180/36)
GP プログラム(現代 GP)			採択
インターンシップ制度	37 人	19 人	216 人

資料2-7：現代GP「PATプログラムによる地域共生力の育成」概要

平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」採択

PATプログラムによる地域共生力の育成

～学校発！学生の学びを活かした心の過疎化地域の活性化～



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成 19 年度から学校教育教員養成課程学生全員にインターンを必修化し、学校教育の現地体験や離島実習など教員養成に対する時代の要請を先取りした斬新的な授業科目(学校教育実地体験実習)を設置し、現代 GP として採択されている点(資料 2-7、P.12)、九州地区国立大学教員養成学部間の単位互換制度に見る幅広い履修受け入れ態勢を完備している点(資料 2-6、P.12)、情報文化教育課程に「平和学」と「長崎学」、学校教育教員養成課程に「平和多文化教育論 ab」を設け、教養教育での「平和学」「長崎学」の教育を継承・発展させている点などが、学部の教育目的を達成する教育課程として評価できると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 学校教育教員養成課程では、講義科目・実習と並行して少人数による演習科目を配置し、講義・実習・演習が有機的に結びつくようカリキュラムを工夫している(資料3-1:教育学部教員養成カリキュラム(コアカリキュラム)概要)。

資料3-1:教育学部教員養成カリキュラム(コアカリキュラム)概要

	教育学・教育心理学	教育実習	教科教育学	教科専門	ゼミナール等	
4年次 教育実践力の 発展		教育実習Ⅳ インターンシップ 離島等での教育実習 副免実習等			卒業論文 ゼミナール	学校を知る, 考える 多様な能力の獲得
3年次 教育実践力の 深化		教育実習Ⅲ 事後指導 教育実習(主免) 事前指導 *教職担当教員及び教科担当教員の学部教員全体と附属 校園教員で教育実習を担当する。			ゼミナール	授業を行う, 考える
2年次 教育実践力の 基礎		教育実習Ⅱ 授業の観察・理解 *教育学担当教員, 教育心理担当教員, 教科教育学担 当教員及び附属校園教員で観察実習を担当する。			総合演習	授業を知る, 考える 教員を知る, 考える
1年次 教育の基礎 子どもの理解		教育実習Ⅰ 教育の理解 子どもの理解 *教育学担当教員、教育心理学担当教員、教科教育学担 当教員、教科専門担当教員及び附属校園教員で観察実 習を担当する。			専門ゼミナール (教育) 教養ゼミナール (全学)	教育を知る, 考える 子どもを知る, 考える

また、学習指導法の工夫は、資料3-2に示すとおりである。ティーチング・アシスタント(TA)は18名の採用で、全学教育及び学部の合計37科目の授業を補助した。また、本学部では、シラバスについて、学内でいち早く電子化と公開に取り組み、授業計画の学生への周知に努めている(資料3-3:シラバス表示例、P.15)。

資料3-2:学習指導法の工夫に関する項目一覧

	17年度	18年度	19年度
少人数(受講生10人未満)授業の数(科目数)	515	301	497
授業登録者数(平均人数/最大人数/最小人数)	(18.7/206/1)	(18.1/171/1)	(19.1/210/1)
情報機器を活用した授業(科目数)	38	38	39
学部授業TA活用人数	18	16	18
入学時・進級時の組織的履修指導	有り	有り	有り
統一書式のシラバス	有り	有り	有り
シラバスの配付・公開	有り	有り	有り

資料 3－3：シラバス表示例

長崎大学教育学部 シラバス情報 - Mozilla Firefox

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 履歴(S) ブックマーク(B) ツール(T) ヘルプ(H)

教育学部シラバスシステム

印刷画面へ

年度	2007	科目番号	221302
科目名(和文)	中等社会科教育 I		
科目名(英文)	Teaching Social Studies in Secondary Schools 1		
課程	学校教育教員養成課程	専修・コース	社会
学年	2	必・選	必修
学期	後期	時間	月3 場所
教官名	福田正弘		
居室	新館452	E-mail	fukuda@nagasaki-u.ac.jp
来室時間	月12:00-12:50	電話	095-819-2315

〈授業のねらい〉 社会科教育の基本的課題を資料から読みとり、グループで討議することを通して、中学校社会科教育の目的・意義、カリキュラム構成、授業構成、評価に関する基礎的な知識を獲得すると同時に、社会科教育実践に取り組む基本的な考え方を養う。 ○社会科教育に関する基本的な考え方を、資料を通して読み取ることができる。 ○その理解内容に基づいて、社会科教育上の課題に関して、議論することができる。 ○グループで協力して、議論をリードすることができる。 ○配布された資料や学習内容を整理して保存し、学習過程と成果をレポートにまとめることができる。 ○主体的に社会科教育の課題について考えようとする態度を身に付ける。 〈授業計画・内容〉 授業は、教員が事前に配布した資料について、担当当番の学生（3名）が概要を解説し、さらにその中で発見した課題についての討議を組織し、お互いの理解を深めていくという方法で進める。 1) 2) オリエンテーション1、2 3) 初期社会科教育実践1－山崎こ学校－ 4) 初期社会科教育実践2－水害と市政－ 5) 初期社会科教育の理論－昭和22年版学習指導要領(試案)－ 6) 社会科教育論争－勝田・梅根論争－ 7) 中間評価と指導 8) 分かる社会科授業作り1〈科学と子ども－安井俊夫『子どもと学ぶ歴史の授業』－〉 9) 分かる社会科授業作り2〈説明型授業への転換－森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』－〉 10) 社会科授業の新潮流1〈意思決定型授業〉 11) 社会科授業の新潮流2〈ディベート〉 12) 社会科授業の新潮流3〈シミュレーション〉 13)14) まとめ 15) 最終評価と指導	合格水準 授業のねらいおよび到達目標の達成度を以下の方法にて判定し、総合的に評価する。特に、社会科教育の諸課題を実践的・主体的に捉え、他と議論することを通して自身の社会科教育観の形成に努めようとしているかに着目し、評価したい。合格点は60点。 評価方法 1) 当番としての取り組み20% 〈資料の準備状況、議論の展開具合、グループの協力状況など〉 2) 授業への参加態度・積極性20% 〈発言の有無、議論への真摯な参加など〉 3) 中間・最終評価テスト50% 〈授業で配布した資料に関する知識、論点の明確性、論述の論理性、建設的な課題への取り組みなど〉 4) ノート10% 〈授業中の議論の主体的な記録、授業外の自己学習など〉
---	---

テキスト・用意するもの 資料は事前に配付します。また、授業計画中の資料にある原典を読んでおくこと。 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』は必須。 必読文献又は参考文献 各回配布した資料の原典。不明な点は、森分・片上編『社会科重要用語300の基礎知識』（明治図書、2000）等で確認してください。
--

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）主体的な学習を促す取組については、資料 3－4 に示すとおりである。

資料 3－4：主体的な学習を促す取組一覧

	17 年度	18 年度	19 年度
学生が運営に参加する授業			1
自習室の運営制度(有無と内容)	(有/学務係管理、学生使用時間 10 時～17 時(火曜日 21 時まで))		
オフィスアワー制度(有無と内容)	(有/各教員がシラバスで明示)		
表彰制度(有無と内容)	(有/成績優秀者へ卒業時に表彰)		
担任教員制度、相談教員制度(有無と内容)	(有/1・2年生へ担当教員設定、3・4年生はゼミ教員で担当)		
学生の能力保証プログラム		有り	有り

その中で、学生が運営に参加する授業として、「学校教育実地体験実習」がある。この授業では、学生が学生部会を構成し、授業の運営に責任をもって参加している（資料３－５：学校教育実地体験実習・学生部会の説明）。本実習は、学生及び受入機関双方において、非常に高い評価を得ている（資料３－６：学校教育実地体験実習に対する学生・受入機関の評価）。

資料３－５：学校教育実地体験実習・学生部会の説明

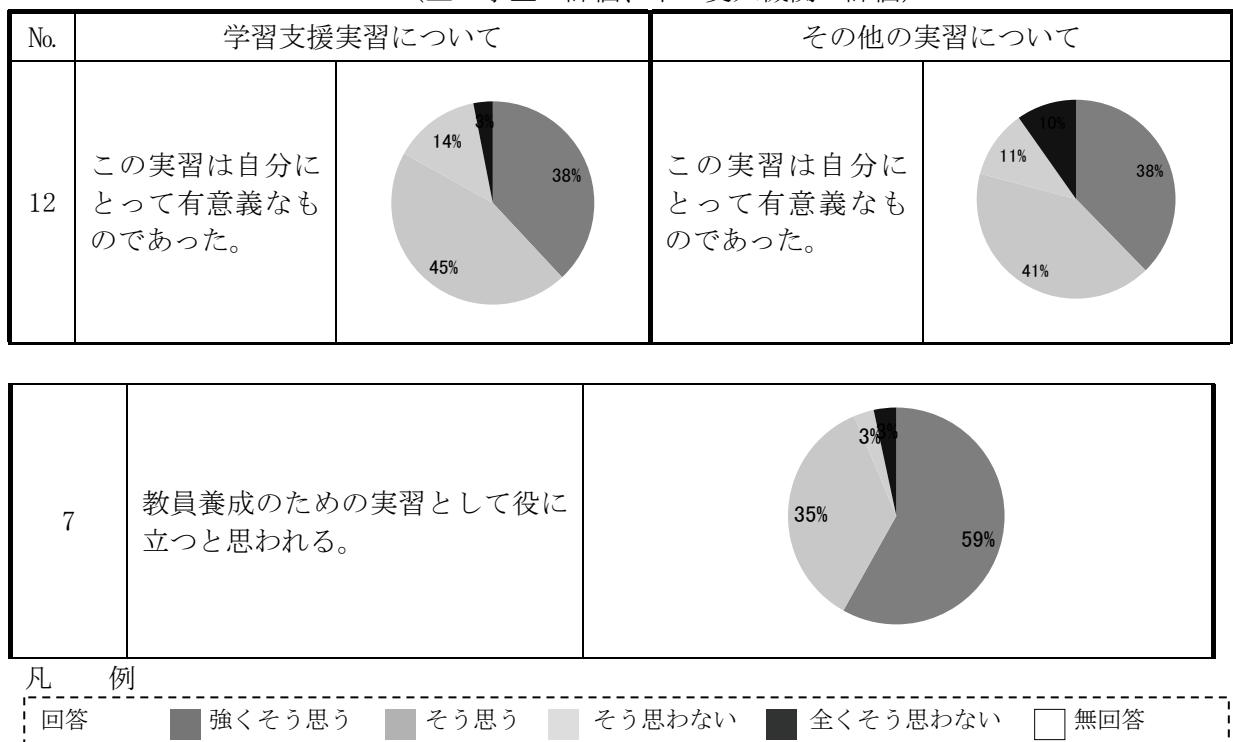
学生部会

学生部会は、４年生（９名）、３年生（１８名）、合計２７名からなる組織です。学生は、各コース・専攻より１～３名ずつ選出されています。学生部会では、学生の皆さんの実習希望届をもとに実習先の決定を行ったり、実習に関する意見聴取を行い、その意見を協議会へ届けたりしています。学生の皆さんの主体的な実習を支えています。

[学生部会申し合わせ](#)

長崎大学教育学部 HP (http://tech.edu.nagasaki-u.ac.jp/edu/PAT_gp.html)

資料３－６：学校教育実地体験実習に対する学生・受入機関の評価
（上：学生の評価、下：受入機関の評価）

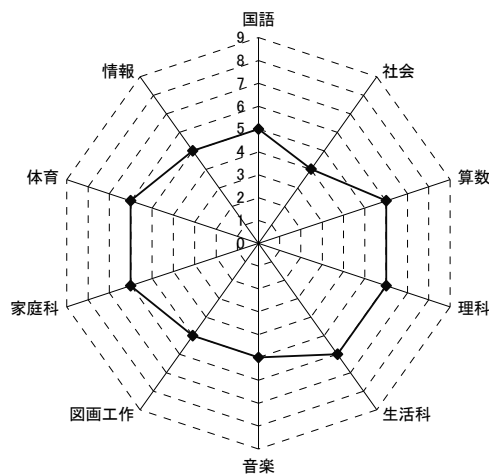


（現代的教育ニーズ取組支援プログラム平成 19 年度採択事業成果報告書、平成 20 年 3 月）

また、本学部では、学生の能力保証プログラムを設け、教育目的に見合った最終的な能力の達成と維持を卒業期に保証するシステムを構築している。このプログラムを入学時より学生にアナウンスし、学生の学習意欲を喚起し、主体的に学習成果の維持・発展に努めるよう働きかけている。例えば、学校教育教員養成課程初等教育コースでは、教育実習前の 3 年次の夏（主免許の実習前）と 4 年次の春（学校教育実地体験実習の前）に、実習生として教育実践に携わる上で必要な知識・教養の確認テストを行っている（資料 3－7：能力保証プログラム・テスト結果通知表、P. 17）。

資料３－７：能力保証プログラム・テスト結果通知表

2006前期 初等教育講座 能力保証プログラム 確認テスト結果											テスト実施日：2006.8.10	
履修番号	104000											
氏名	あいうえお											
ゼミ教官	かきくけこ											
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	点数	総合得点	
国語	○	×	○	×	○	×	○	×	○	5	54	
社会	×	×	○	×	○	×	○	×	○	4		
算数	○	○	○	×	○	×	○	×	○	6		
理科	○	○	○	×	○	×	○	×	○	6		
生活科	○	○	○	×	○	×	○	×	○	6		
音楽	×	○	○	×	○	×	○	×	○	5		
図画工作	×	○	○	×	○	×	○	×	○	5		
家庭科	○	○	○	×	○	×	○	×	○	6		
体育	○	○	○	×	○	×	○	×	○	6		
情報	×	○	○	×	○	×	○	×	○	5		
											(90点満点)	



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 講義・実習・演習を有機的に組み合わせ、学生の学習のスパイラルな発展を保証する科目構成を採っている点、学生の資質保証プログラムを設け、早期より学生の学習意欲を喚起し、主体的な学習に取り組むようにしている点、さらに、担当教員の指導・監督の下、学生が企画・運営する学校実地体験実習を設け、学生の主体的な学習をより一層定着させようとしている点などが、学部の教育目的を達成する教育の取り組みとして評価できると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(単位修得状況)

学校教育教員養成課程と情報文化教育課程のそれぞれの学年ごとの該当年度修得平均単位数を資料４－１に示す。学校教育教員養成課程では、平成 16 年度と比較して、平成 18 年度の修得平均単位数に大きな変化は見られない。情報文化教育課程では、平成 16 年度と比較して、平成 18 年度の 1 年次修得平均単位数に増加が見られるが、これは当該年度入学者より教員免許の取得が可能になり、多数の学生が免許科目を修得した結果である。

資料４－１：平均修得単位数

		平均修得単位数（学校教育教員養成課程）		平均修得単位数（情報文化教育課程）	
年度	学年	前 期	後 期	前 期	後 期
平成 16 年度	1 年生	20.4	21.2	17.7	15.8
	2 年生	20.6	21.5	24.2	23.1
	3 年生	19.3	25.6	22.4	14.2
	4 年生	13.3	7.4	4.6	6.0
平成 17 年度	1 年生	19.6	21.3	18.0	16.8
	2 年生	21.1	22.8	23.8	21.8
	3 年生	21.5	27.1	22.6	15.4
	4 年生	13.0	9.8	2.8	6.0
平成 18 年度	1 年生	20.0	22.1	21.2	18.2
	2 年生	19.0	23.1	23.4	21.9
	3 年生	22.5	23.4	24.4	12.4
	4 年生	12.1	10.6	5.4	6.4
平成 19 年度	1 年生	20.5		21.8	
	2 年生	18.9		20.9	
	3 年生	17.8		20.2	
	4 年生	6.2		3.1	

(進級及び卒業状況)

本学部の進級率・卒業率を資料４－２に示す。平成 16 年度と比較して、平成 18 年度の進級率、卒業率はどちらも高くなっている。

資料４－２：進級状況・卒業状況一覧

平成 16 年 度													
課 程	学校教育教員養成課程				情報文化教育課程				全 体				
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	
学 生 数 (人)	201	199	191	206	66	61	57	65	267	260	248	271	
進級者・卒業者数 (人)	199	193	190	184	66	57	56	56	265	250	246	240	
進 級 ・ 卒 業 率 (%)	99.0	97.0	99.5	89.3	100	93.4	98.2	86.2	99.3	96.2	99.2	88.6	
平成 17 年 度													
課 程	学校教育教員養成課程				情報文化教育課程				全 体				
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	
学 生 数 (人)	206	205	194	205	61	68	58	65	267	273	252	270	
進級者・卒業者数 (人)	203	199	190	184	61	67	57	58	264	266	247	242	
進 級 ・ 卒 業 率 (%)	98.5	97.1	97.9	89.8	100	98.5	98.3	89.2	98.9	97.4	98.0	89.6	

平 成 18 年 度													
課 程	学校教育教員養成課程				情報文化教育課程				全 体				
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年	
学 生 数 (人)	208	210	201	208	68	61	67	64	276	271	268	272	
進級者・卒業者数 (人)	207	208	199	193	67	61	64	54	274	269	263	247	
進 級 ・ 卒 業 率 (%)	99.5	99.0	99.0	92.8	98.5	100	95.5	84.4	99.3	99.3	98.1	90.8	

(教育職員免許状取得状況)

平成 18 年度、学校教育教員養成課程の卒業者 193 名の教育職員免許状取得状況は、総計で 581 件であり、多くの学生が卒業要件としての免許状以外に、複数の免許状を取得している(資料 4-3:平成 18 年度教育職員免許状取得状況一覧)。

資料 4-3:平成 18 年度教育職員免許状取得状況一覧

免許状の種類	計	免許状の種類	計	免許状の種類	計	免許状の種類	計
小 1 種	164	中 1 種 (技術)	5	中 2 種 (英語)	4	高 1 種 (保体)	17
小 2 種	23	中 1 種 (家庭)	9	高 1 種 (国語)	25	高 1 種 (工業)	3
中 1 種 (国語)	29	中 1 種 (英語)	22	高 1 種 (書道)	14	高 1 種 (家庭)	3
中 1 種 (社会)	21	中 2 種 (国語)	4	高 1 種 (地歴)	13	高 1 種 (英語)	22
中 1 種 (数学)	18	中 2 種 (社会)	3	高 1 種 (公民)	15	高 1 種 (情報)	5
中 1 種 (理科)	17	中 2 種 (理科)	5	高 1 種 (数学)	18	幼 1 種	16
中 1 種 (音楽)	9	中 2 種 (保体)	1	高 1 種 (理科)	16	幼 2 種	2
中 1 種 (美術)	6	中 2 種 (技術)	6	高 1 種 (音楽)	7	養 1 種	33
中 1 種 (保体)	17	中 2 種 (家庭)	1	高 1 種 (美術)	6	養 2 種	2
総 計							581

(資格取得状況)

平成 18 年度、本学部の卒業者のうち 25 名が学校図書館司書教諭講習を修了し、同資格を修得している(資料 4-4:平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数)。

資料 4-4:平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数

平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数 (講習実施機関:長崎大学)	
所 属	講 習 修 了 者 数
長崎大学教育学部	25 名

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部では、平成 14 年より、平成 18 年まで隔年に学生を対象とした教育学部に関する意識調査を行っている。その調査結果から、学業の成果の達成度や満足度について以下のようにまとめられる(資料 4-5:教育学部に関する意見調査 集計結果(抜粋)、P. 20)。

学校教育教員養成課程では、調査を重ねるごとに本学部に対する学生の満足度が増している(資料 4-5・(1))、カリキュラムへの満足度では、常に 50%以上の学生が満足している(資料 4-5・(2))、授業内容への満足度では、平成 16 年度の満足度が下がったことに対し、平成 18 年度には回復している(資料 4-5・(3))、主たる学業を行う所属選修への満足度が 80%以上と高い(資料 4-5・(4))。

情報文化教育課程では、調査を重ねるごとに本学部に対する学生の満足度が増している(資料 4-5・(5))、カリキュラムへの満足度では、年度を増すごとに高まり、学生に満足される授業科目を提供できている(資料 4-5・(6))、授業内容への満足度では、年度を増すごとに高まり、学生に満足される授業内容を提供できている(資料 4-5・(7))。

資料４－５：教育学部に関する意見調査 集計結果（抜粋）

学校教育教員養成課程				
（１）教育学部に入学する前に抱いていた希望や抱負は、現在の学部で満たされている				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【510】	6	51	39	4
平成 16 年度調査【578】	5	49	40	6
平成 14 年度調査【712】	5	40	44	11
（２）専門教育（教育学部の授業科目）のカリキュラムに満足している				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【510】	4	50	38	8
平成 16 年度調査【578】	5	50	35	10
平成 14 年度調査【712】	3	50	38	9
（３）専門教育（教育学部の授業科目）の授業内容に満足している				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【510】	3	46	44	7
平成 16 年度調査【578】	4	41	45	10
平成 14 年度調査【712】	3	46	43	8
（４）現在所属する免許選修・卒業選修に満足している				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【510】	32	55	12	1
平成 16 年度調査【578】	33	47	18	2
平成 14 年度調査【712】	（調査項目なし）			
情報文化教育課程				
（５）教育学部に入学する前に抱いていた希望や抱負は、現在の学部で満たされている				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【197】	6	30	57	7
平成 16 年度調査【164】	2	28	57	13
平成 14 年度調査【187】	4	23	50	23
（６）専門教育（教育学部の授業科目）のカリキュラムに満足している				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【197】	2	35	50	13
平成 16 年度調査【164】	1	30	47	22
平成 14 年度調査【187】	2	28	48	22
（７）専門教育（教育学部の授業科目）の授業内容に満足している				
調査年度【回答者数】	強くそう思う（％）	そう思う（％）	そう思わない（％）	全くそう思わない（％）
平成 18 年度調査【197】	3	40	47	10
平成 16 年度調査【164】	2	32	46	20
平成 14 年度調査【187】	2	24	53	21

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）高い進級率・卒業率を維持し、高い質の教育が提供されている点、教育職員免許状や他の資格取得も活発で、教育の実が上がっている点、学生による教育改善に対する意見を聴取し、満足度を向上させている点より、本学部の教育目的を十分に達成していると判断した。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本学部では就職率が 90%を上回っており、学生のほとんどが何らかの職種についている(資料 5-1: 教育学部卒業生就職状況)。

資料 5-1: 教育学部卒業生就職状況

		19年度									18年度								
		学校教育教員養成課程			情報文化教育課程			合計			学校教育教員養成課程			情報文化教育課程			合計		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者数		75	111	186	18	47	65	93	158	251	64	126	190	14	40	54	78	166	244
就職希望者数		62	97	159	14	38	52	76	135	211	53	116	169	8	32	40	61	148	209
就職者数		56	89	145	13	37	50	69	126	195	51	114	165	6	27	33	57	141	198
就職率(%)		90.3	91.8	91.2	92.9	97.4	96.2	90.8	93.3	92.4	96.2	98.3	97.6	75.0	84.4	82.5	93.4	95.3	94.7
就職内訳	職別	大企業			中企業			小企業			大企業			中企業			小企業		
	先就模	4			10			8			1			4			2		
	教員	38			60			98			46			87			133		
	公務員	3			2			5			3			2			5		
	計	56			89			145			51			114			165		
	求人件数							2,204									1,689		
就職先所在地	北海道・東北地区				0			0			0			0			0		
	関東地区	6			9			15			6			20			26		
	中部地区	1			1			2			1			1			5		
	近畿地区	1			2			3			2			4			1		
	中国・四国地区	4			7			11			4			5			9		
	九州地区(長崎県を除く)	14			33			47			14			27			41		
	長崎県	30			37			67			25			59			84		
	外国	0			0			0			0			0			0		
計		56			89			145			51			114			165		
就職未定者		6			8			14			2			2			4		
進学その他	進学	11			4			15			10			9			19		
	大学院	11			4			15			10			9			19		
	専攻科	0			0			0			0			0			0		
	大学・研究生	2			2			2			1			1			2		
就職を希望しない者		2			8			10			1			4			5		
計		13			14			27			11			10			21		

		17年度									16年度								
		学校教育教員養成課程			情報文化教育課程			合計			学校教育教員養成課程			情報文化教育課程			合計		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者数		46	136	182	17	39	56	63	175	238	55	129	184	20	46	66	75	175	250
就職希望者数		36	116	152	13	36	49	49	152	201	49	115	164	14	40	54	63	155	218
就職者数		33	114	147	11	31	42	44	145	189	46	112	158	11	34	45	57	146	203
就職率(%)		91.7	98.3	96.7	84.6	86.1	85.7	89.8	95.4	94.0	93.9	97.4	96.3	78.6	85.0	83.3	90.5	94.2	93.1
就職内訳	職別	大企業			中企業			小企業			大企業			中企業			小企業		
	先就模	1			3			4			3			7			10		
	教員	29			89			118			37			73			110		
	公務員	1			1			1			1			4			5		
	計	33			114			147			46			112			158		
	求人件数							1,568									1,405		
就職先所在地	北海道・東北地区				0			0			0			0			0		
	関東地区	2			11			13			4			6			10		
	中部地区	2			1			3			4			4			8		
	近畿地区	2			5			7			4			0			1		
	中国・四国地区	2			4			6			2			3			5		
	九州地区(長崎県を除く)	6			29			35			9			29			38		
	長崎県	21			64			85			31			70			101		
	外国	0			0			0			0			0			0		
計		33			114			147			46			112			158		
就職未定者		3			2			5			3			3			6		
進学その他	進学	7			15			22			6			8			14		
	大学院	7			15			22			6			8			14		
	専攻科	0			0			0			0			0			0		
	大学・研究生	2			1			3			0			0			2		
就職を希望しない者		1			4			5			6			6			5		
計		10			20			30			6								

に特色ある教育を行っているが、就職においてもその特色を活かした職種の選択が行われている。また、この課程の学生は求職の段階で地元こだわっておらず、その就職先は関東地区にまで広がっており、広いエリアに人材を供給している（資料 5－2：産業別・教育学部卒業生就職先）。

資料 5－2：産業別・教育学部卒業生就職先

V－2 産業別・教育学部卒業生就職先

産業別		就 職 者 数			
		19	18	17	16
教 育	教 員	98	133	118	110
	学 校 職 員	1	1	4	10
農 業					
林 業					
水 産 業					
鉱 業					
建 設 業		1		1	
製 造 業	食料品			1	2
	繊維工業				1
	印刷		3	5	3
	化学工業			1	1
	石油・石炭工業				
	鉄鋼業				
	非鉄金属				
	金属製品				
	窯業				
	一般機械器具				
	電気機械器具				
	輸送用機械器具				
	自動車関連業	1			
	精密機械器具				
	コンピュータ関連業				
	その他の製造業	1		2	
小 売 卸 売 ・	商事・貿易			1	1
	百貨店・スーパー	16	8	7	7
金 融 保 険	銀行・信託業	5	7	4	7
	証券・商品取引	1	2	3	
	保険業	5	2	4	8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道					
不 動 産 業		2			
通 運 信 輸	運輸業	4	2	1	2
	通信業	17	15	7	
コ ミ ャ ニ ュ ケ ー シ ョ ン	新聞・出版	1		1	1
	放送業（ラジオ・テレビ）				2
サ ー ビ ス 業	医療保健業		1	4	2
	法律・税理士事務所等	1			
	情報サービス業				9
	その他のサービス業	32	19	23	28
公 務	国家（教育を除く）		1	1	
	地方（教育を除く）	9	4	1	9
合 計		195	198	189	203

一方、学校教育教員養成課程の教員の就職者は、平成 16 年度は 110 名、17 年度は 118 名、18 年度は 133 名、19 年度は 98 名と多く、全国でも有数の教員就職率を誇っている（資料 5－3：平成 19 年 3 月卒業生の教員就職率、P. 23）。

資料 5－3：平成 19 年 3 月卒業生の教員就職率

(2-1) 教員就職率の高い大学

大学名	教員就職率
兵庫教育	79.7 パーセント
愛知教育	75.2 パーセント
滋賀	71.7 パーセント
長崎	70.2 パーセント
和歌山	68.8 パーセント

(文部科学省 HP, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/12/07121301/001.htm)

また、卒業生のうち平成 16 年度はやや少ないが、1 割強の学生が進学をしている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部では、例年各教育委員会との連絡を欠かさず行っており、加えて、同窓生との交流も行っている。その際の聞き取り調査によれば、基本的に教員として高い資質を持っている卒業生が多く、現場に対応できているという評価が多い(資料 5－4：本学部卒業生に対する関係者からの評価)。

資料 5－4：本学部卒業生に対する関係者からの評価

長大の卒業生は、教科指導力・生徒指導力・学級経営力、こういう面において非常に、ある一定の力をほとんど例外なくと言っていいぐらい有しているなあというふうに私は思っております。そういう意味では先生方のご努力と、やはりカリキュラムあたりまでを含めた、そういうふうなものがきちんとしているんだなということで大変うれしく思っております。

出典：長崎大学教育学部第 5 回運営評価委員会報告書、P.31、平成 19 年 3 月

また、卒業生、とりわけ教職に就いた卒業生からは、本学部における学生指導に対し高い評価を得ている。特にカリキュラムに加え、教員採用試験のための特別講義や合宿研修など、教員を目指す学生の活動を補助していることが評価を得ている。また、こうした高い評価は、教員就職率としても現れている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) この判断理由の主なものは、各年度を通しての就職率にある。本学部全体の就職率が例年 90%を超える水準にあり、その中において教員の就職も例年 100 名を超え、教員就職率は年々上昇し九州の国立大学では 1 位、全国でもトップレベルにまでなっている。また教育委員会からの本学部卒業生に対する評価は高く、卒業生からも本学部の学習指導に対して高い評価を得ている。このことは教育学部の目的を確実に実現したものであり、人材育成において期待される水準を満たしていると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「きめの細かい就職支援活動」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では就職活動のために就職支援室を設置し、隔日でアドバイザーが対応している。また、学生プラザを開設し、コンピュータ検索を自由に出来る場所を確保することにより、学生の就職活動をサポートしている。

教員採用試験の対策としては、5月から9月まで就職支援室に教採アドバイザーを配置し、学生の相談に応じている。ここでは、小論文の添削や願書の提出の際の自己PR文の指導が行われている。また前期45回、後期35回の特別講座を開いており、約90～100名の学生が参加している。この特別講座は「教職の理解」の延長線上にあるため複数年度を通して積みあがっており、そのことが学生の取組にも影響している。自由参加ではあるが、参加した学生は特に一次試験において成果を出している。

その他対策としては、3月と6月に合宿研修を行っている。この研修においては、日頃取り組むことの少ない集団討論や集団面接、あるいは、模擬授業などの研修を中心に行うことにより、実践的な能力を養い、教員採用試験の準備を行っている。また、合宿に参加している各教科の教員による学生の個別指導が教科ごとの学習効果を上げている。さらに、二次試験対策として面接指導、小論文指導、模擬授業指導等を集中的に行い、学生の自己表現力や教育について考える力などを向上させ、単なる試験対策だけではない、教員としての資質の向上にも繋がっている。

これらの対策を通して、教員就職率は、平成18年度に70.2%に達し、全国ランキングで4位となった。

②事例2「現代GP採択の蓄積型体験学習：学校教育実地体験実習」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では、平成19年度より、学生が企画・運営に参加する蓄積型体験学習を設置、運用を開始した。その趣旨は、現代社会がこれからの学校教員やリーダーとしての社会人に望むことは、子どもたちの生活や学びの変化、地域や国際社会の変化に柔軟に対応し、周囲との協調性を図りながら主体的に取り組もうとする意志や態度であるという理解のもと、講義・演習で得た知識・技能を実社会で活かすために必要な能力を体験的に学ぶ機会や、種々の体験を継続的に積み上げ、検証する場を提供し、さらに、そのような社会体験から、その後の大学での学習に新たな動機付けを得る学習を正規の授業科目(授業科目名：学校教育実地体験実習)として与えるというものである(資料2-7、P.12)。

その内容は、学生の幅広いキャリアニーズに応じて以下のような豊富な体験学習を用意している。本学習の運営は、大学、協力機関、学生からなる運営協議会が担い、その中で、学生は学生部会を構成し、実習企画や実習先の希望・調整など企画・運営に関わり、重要な位置を占めている(資料3-5、P.16)。

- 離島実習(離島の小・中学校での体験教育実践学習)
- 学習支援実習(小・中学校での長期にわたる学習支援体験)
- 教育関連施設実習(国立少年自然の家などで行われる学校行事への参加)
- イベント支援実習(演奏会、展覧会、スポーツ競技会などの企画・運営への参加)
- 企業実習(民間企業等での様々な業務体験)
- ボランティア活動(心の支援などの公共性の高いボランティア事業への参加)

このような教育実習は地域の共生にも連動し、平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された。

③事例3「学生の教員としての能力保証プログラム」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では、学生の能力保証プログラムを設けた(資料3-7、P.17)。学校教育教員養成課程初等教育コースでは、小学校教員養成カリキュラムの完全な実施と、そこで目指された資質の学生への確実な定着を保証するために、カリキュラムの進度に応じて適宜学生の能力検証のための確認テストを実施した。確認テストは、原則として授業外の必修テストと

して実施し、その結果は学生に開示し、学生指導資料として有効に活用した。また、授業改善資料としての活用も図った。本テストは卒業要件ではないが、平成 18 年 8 月には 89.1%、平成 19 年 8 月には 93.0%という高い受験率を示している。また、教職志望者ほど受験率・正答率も高く（資料Ⅲ－１：確認テストと教員就職の関係）、学生の教職への意欲を高め、強制ではない自主的主体的な学習態度の涵養に繋がっている。

資料Ⅲ－１：確認テストと教員就職の関係（H19 年度初等教育コース卒業生）

	教員就職者	教員以外就職者
受験者数／卒業者数	65 人／67 人	35 人／49 人
受験率	97.0%	71.4%
平均点（正答率）	33.7（61.3%）	32.0（58.2%）

（平成 19 年 4 月実施確認テスト結果より。データに進学者は含まず。）

2. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 - 19
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 25

I 経済学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学部は、新たな時代と社会の要請に応える「21 世紀が求める実践的エコノミストの育成」を教育の基本理念とする。

「21 世紀が求める実践的エコノミスト」とは、グローバル化・情報化等が進む現代経済社会に相応しい問題解決能力を持った人材である。具体的には、①広い教養と基礎的知識、新たな専門的知識、②情報処理・計量的処理・コミュニケーション等の知的技術、③知識と知的技術を駆使して問題解決方法を生み出す思考能力という 3 つの要素を兼ね備えた人材である。

こうした教育理念の達成に向け、以下の基本方針を掲げている。

- 社会が求める実践的エコノミスト、すなわち広い教養と経済・経営・国際関係・経済に関わる法に関する基礎知識と専門知識を身に付け、現実問題の実践的解決能力を有する人材を育成する。
- 実践的エコノミストとしての基本的な素養を身に付けながらも、現代経済社会の変貌を見据えた広範な視点からその時々時代の要請に応えることのできる人材を育成する。
- 大学教育の根幹をなす知識の修得と併せて、自ら問題を探求し解決を図りうる能力を涵養することにより、自立した問題解決能力のある人材を育成する。
- 学生が勉学にいそしみ、かつ自己の人格を形成・陶冶するために、学習面・生活面にわたり対処する体制を組織的に整え、実りある学生生活を送れるよう支援する。
- 地域における職業人、主婦層等社会人の学習意欲やニーズに応え、地域の生涯教育の一環としての役割を担う。
- 実践的エコノミストの育成に相応しい人材を多面的な視点から積極的に受入れる。

本学部の教育理念及び基本方針は、長崎大学中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び本学学士課程における目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」とも一致している。

本学部の教育理念は、大学案内等の冊子に掲載し学外に配布され、また本学及び本学部ウェブサイトを通じ広く社会に公表されている。

2 特徴

本学部は、1905（明治 38）年に経済界における高度専門実務者の育成を目的として設立された長崎高等商業学校を母体としている。創立以来 100 年に及ぶ歴史の中で、建学の精神「実践的エコノミストの育成」に基づき、常に時代と社会の要請に的確に応えてきた。

本学部の特徴として、建学の精神を引き継ぐ教育理念「21 世紀が求める実践的エコノミストの育成」を目指し平成 10 年に採り入れた「1 学科コース制」とそれを支える「教育スタッフの多彩性」をあげることができる。目的達成のため弾力的かつ柔軟な組織編成を確立・維持し、学界出身の教員に加え民間企業等の産業界出身者、中央官庁からの出向者や外国人等、多方面から多彩な人材を積極的に採用し、実践的教育の具現化を図っている。

〔想定する関係者とその期待〕

在学生、卒業生、卒業生の雇用者、地域社会等を関係者と想定する。これらの人々・組織から、幅広い教養、経済・経営・国際関係・経済に関わる法に関する基礎及び専門知識を修得し、身に付けた知識を自ら活かすことのできる自立した思考力、問題解決能力を持つ人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は、教育の基本理念「21 世紀が求める実践的エコノミストの育成」の下「1 学科コース制」を採用している。教育(学生)組織としてのコースと研究(教員)組織としての講座を分離し弾力的に組み合わせた組織編成としている。

教育組織であるコース(昼間 6 コース、夜間主 1 コース)は、資料 1-1 に示す構成となっている。学生定員は昼間 355 名、夜間主 60 名であり、学生現員及びコース別学生数は資料 1-2 及び資料 1-3 のとおりである。

資料 1-1 : コースの構成と教育目標

コース名	教育目標	代表的授業科目
経済分析と政策コース	現代経済社会システムの論理構造を近代経済学的手法で明らかにし、個々の経済問題を分析する体系的な手段と問題解決の方策を身に付けた人材を育成する。	計量経済学・財政学 日本経済史・経済政策
経済と法コース	現代社会を法律も含めた多角的視点から分析する能力を養成し、多様な問題を解決できる実践能力のある人材を育成する。	憲法・商法 租税法・知的財産法
国際関係コース	経済のグローバル化が進行するなかで、国際性が求められる様々な分野で将来活躍できる人材を育成する。	国際関係論・開発経済学 国際投資論 国際コミュニケーション
ファイナンスコース	高度化する金融理論を複雑化・国際化が進む現実の金融制度と結びつけ、最新の知識体系を身に付けた金融のプロを養成する。	金融論・企業ファイナンス 国際金融論・金融リスク管理
経済・経営情報コース	現代の経済・経営において不可欠な情報システムの設計、意思決定における情報支援の基礎能力等を習得させ、IT 時代に幅広く活躍できる人材を養成する。	経営情報システム論・OR 数理計画法・経営情報処理
経営と会計コース	企業の経営や会計に関する基礎的な知識とその応用能力を身に付け、会社や官庁等で活躍できる人材を育成する。	企業論・経営管理論 財務会計論・原価計算論
総合経済(夜間主)コース	勤労者、主婦層、退職者等の社会人を対象としたリカレント、生涯学習のための夜間開講コースである。昼間コースに準じた科目群を提供することにより、多様な社会人のニーズに的確、弾力的に応え、総合的な視点から現代の経済、経営における基礎的かつ実践的能力を養成する。	

(出典：長崎大学案内、経済学部パンフレット、経済学部ホームページ(<http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/>)等)

資料 1-2 : 学生数(各年 5 月 1 日現在)

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
昼間	男	1086	1100	1066	1076
	女	568	556	557	559
	計	1654	1656	1623	1635
夜間主	男	208	205	207	202
	女	60	78	75	71
	計	268	283	282	273
合計		1922	1939	1905	1908

(出典：学校基本調査)

資料 1-3 : コース別学生数(各年度 2 年次生)

コース名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経済分析と政策	46	60	48	30
経済と法	69	69	69	68
国際関係	60	67	65	69
ファイナンス	68	69	68	68
経済・経営情報	55	47	59	55
経営と会計	71	69	69	69
合計	369	381	378	359

(出典：経済学部学務係資料)

教員組織である講座は 6 講座から編成され、各講座には資料 1-4 (P.4) に示す教育研究分野の教員が属している。学界出身の教員以外に外国人教員、企業等において実務経験を有する教員や官庁からの出向教員が多数在籍し、その経験を活かし教育に取り組んでいる(資料 1-5 : 出身別の教員組織、P.4 別添資料 1 : 大学外採用教員の所属講座と担当科目、P.1)。

資料 1－4：講座と教育研究分野

講座	理論・計量経済	地域・経済政策	経済協力・国際コミュニケーション	金融システム	企業行動・意思決定	経営管理・企業会計
教育研究分野	ミクロ経済学 マクロ経済学 統計学 計量経済学 公共経済学 労働経済学 国際経済学 国際マクロ経済学 政治経済学	経済政策 財政学 産業構造論 地域経済論 地方財政論 日本経済論 日本経済史 民法 債権法 独占禁止法 租税法 行政法	開発経済学 世界経済論 国際投資論 アジア経済論 外国経済史 国際関係論 国際協力機構論 比較公法 国際コミュニケーション 言語コミュニケーション(英語) 言語コミュニケーション(独語) ビジネス英語 経済日本語・日本事情	金融論 金融システム論 現代ポートフォリオ論 企業ファイナンス 銀行論 証券論 保険論 国際金融論 金融リスク管理 金融機関経営戦略 商法 証券取引法 知的財産法	企業論 日本企業論 中小企業論 経営戦略論 国際経営論 経営史 日本経営史 マーケティング 経営情報システム論 意思決定論 応用数理 経営情報処理	経営学原理 経営組織論 経営管理論 労務管理論 簿記原理 財務会計論 原価計算論 管理会計論 会計制度論 現代会計学 OR

(出典：経済学部教員組織表)

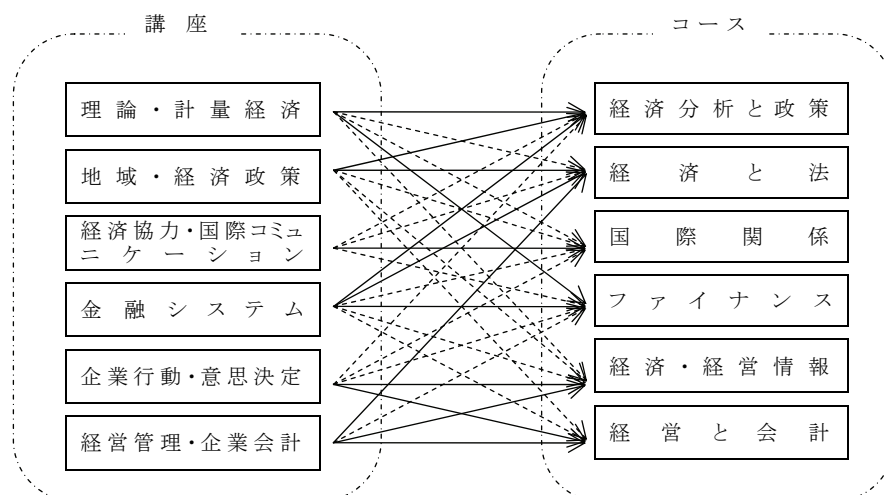
資料 1－5：出身別の教員組織（平成 19 年 10 月 1 日現在）

	大学院	外国人	企業等	官庁	合計
教 授	21	3	7	4	35
准教授	23	1	0	2	26
講 師	5	0	0	0	5
合 計	49	4	7	6	66

(出典：経済学部教員基礎データ)

教育組織としてのコースと教員組織としての講座を有機的に組み合わせることにより、各履修コースの教育目標達成を図っている。学部の全教員により総合的・多角的な教育を展開できる形を整備し（資料 1－6：講座とコースの関係）、夜間主コースにも昼間コースに準じた講義科目を提供している。語学系科目の一部と教職関連科目については授業内容の特性から学外の非常勤講師を採用しているが、それら以外の専門科目には専任教員を配置している。学部教育の実施・運営は学部教務委員会を中心に関連各委員会が担当し、重要事項については学部運営協議会及び教授会において審議・調整を行っている。

資料 1－6：講座とコースの関係



(出典：経済学部作成)

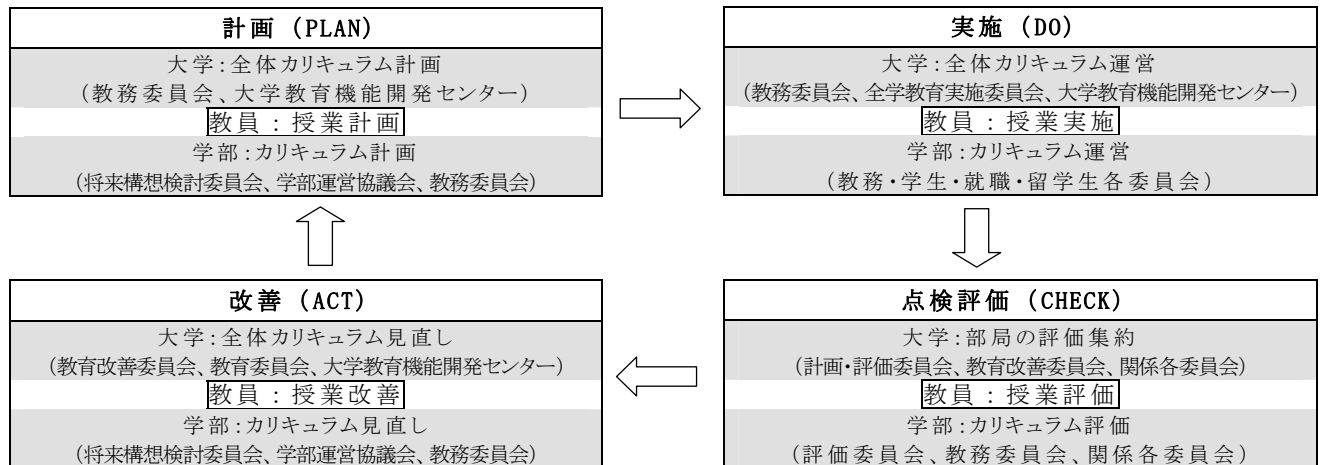
全学教育（教養教育）は、本学の全教員の登録に基づき授業担当が決定される全学協力体制がとられている。とくに外国語等の教育目的に関わるコア科目には教員団が配置され専任の教員が確保されている。全学教育に関する事項は、全学教務委員会、全学教育実施委員会、大学教育機能開発センター等において審議及び実施・調整が行われている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学及び本学部の教育改善は、資料 1－7 に示す PDCA サイクルの一環として実施される点検評価並びに全学及び学部 F D が中心的な役割を担っている。

全学的に学生による授業評価が毎学期行われ、本学部は全科目を学部一括申込みにより実施している。評価結果は各教員にフィードバックされ、また全学及び学部 F D への参加等を通じ各教員が授業改善を図るシステムが確立されている。

資料 1－7：長崎大学及び本学部の教育改善 PDCA システム



(出典：長崎大学教育マネジメントサイクルを基に作成)

学部 F D として、学生による授業評価を利用し、高い評価を得た授業を対象に授業方法の工夫点の調査（平成 18 年度）や授業公開（平成 18 年度試行 3 科目、平成 19 年度 11 科目）を実施した。調査結果や授業公開後の意見聴取結果は教員に公表し共有している（別添資料 2：授業方法の工夫点調査、P. 2）。また、新入生の入学後接続教育の充実を目的に、平成 17 年度から初年次導入教育担当教員を対象とした学部 F D を実施し、1 年次対象の授業内容や方法の標準化を図っている（資料 1－8：初年次導入教育に関する学部 F D）。

資料 1－8：初年次導入教育に関する学部 F D（平成 19 年度）

平成 19 年度長崎大学経済学部 F D 報告書 －初年次導入教育－	
	平成 20 年 3 月 経済学部
1. 趣 旨：	新入生が大学教育及び大学生活にスムーズに転換できる環境を整え、学習及び生活面の期待や不安に応えうる指導・助言体制の充実を図る。また、自主的学習へのオリエンテーションを目的とする「教養セミナー」の特色、到達目標等の再認識を図るとともに、授業の標準化を促す。
2. 日 時：	平成 19 年 4 月 11 日（水）13 時～14 時 20 分
3. 場 所：	経済学部本館 大会議室
4. 計画・実施：	本学部の教養セミナー委員会委員、教務委員会、学生委員会
5. 対 象：	・平成 19 年度教養セミナー（初年次少人数クラス）担当教員 ・平成 19 年 4 月採用新任教員 ほか 参加者 40 名超
6. 実施概要：	1) 新入生への履修指導について（教務委員長） 新入生への履修指導における留意事項、オリエンテーション配付物など 2) 教養セミナーについて（教養セミナー委員） 長崎大学の教養セミナーの特色、授業にあたっての留意事項など 3) 新入生合宿研修について（学生委員長） 新入生合宿研修（4 月 14・15 日 1 泊 2 日）の実施要領、研修内容、注意事項など 4) 質疑応答

(出典：平成 19 年度経済学部 F D 報告書より抜粋)

各教員は、毎期授業の終了後、実施状況、授業評価やF Dに基づく授業の改善点や課題等を授業実施記録として提出しており、授業改善に取り組んでいることが確認できる（別添資料3：授業評価やF Dに基づく授業改善事例、P.3）。

平成6年度から実施している新入生合宿研修後の学生作文等から学生の学習・生活面の支援に資していることがわかる（資料1－9：新入生合宿研修の感想文）。

資料1－9：新入生合宿研修の感想文

上級生の人達の話の聞いたりして、授業の特徴や先生のことについてのことや、生活の情報を得て本当によかったです。新しい友達もでき、これからの大学生活のための大切な第一歩をふみだせたと思います。初めて会った人とコミュニケーションをとることや、自分の意思を言う力が上達したかなと思います。（以下略）
班の人たちと仲良くなれてとても楽しかった。ディスカッションでは、自分が知らないことを質問でき大学生活で大切なことを学ぶことができました。参加できて本当によかったです。（以下略）
同じ高校から来た人が誰もいなくて友達ができるか不安だった私にとって、新しい友達をつくる良い機会になりました。また、先輩や先生の話はとても勉強になりました。（以下略）
今回の研修では、班のメンバーでディスカッションや食事をして、皆ととても仲良くなれたと思います。（中略）ディスカッションでは、学習や、生活での不安を先輩に質問し、ためになるアドバイスを聞いたので、これからの生活に役立てようと思います。（以下略）

（出典：「新入生の期待と不安に答えて－第14回新入生合宿研修報告書－」（平成19年度）より抜粋）

教育活動を総合的に点検・評価するシステムとして、各教員の個人評価、その結果の学部評価委員会による検証、評価・計画本部への報告の仕組みが全学的に構築されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）1 学科コース制の採用及び教育組織と教員組織の分離により、総合的・多角的な教育を提供できる体制をとっている。実務経験を有する教員や外国人教員の比率も高く、実践的教育に貢献している。全学教育は本学の全教員が参画する体制がとられており、実施・運営組織も有効に機能している。

学生による授業評価、全学及び学部F D、学部独自の調査や授業公開、教育活動に関する定期的な点検・評価等を実施している。各教員は評価結果やF D参加、公表された授業改善事例等を有効に活用している。これらのことから、授業改善に対する組織的な取組が適切に行われていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）全学教育と学部専門教育により教育課程が編成され、学生の履修に配慮して開講曜日を配置している（資料2－1：履修体系、P.7 別添資料4：授業時間割例、P.4～P.5）。

幅広い教養の会得及び豊かな人間性の涵養を目的とした全学教育は2年次までの標準履修としている。一方、専門教育は1年次から段階的・体系的に履修を進める編成としている。2年次前期までは全コース共通に専門の基盤となる科目を学習し、その後履修コースを決定させている。2年次後期から履修コースごとにコース基礎科目、コース別科目（夜間主は応用科目）の履修により専門知識を深めると共に、演習科目を通じて思考力・総合力の涵養を図っている。また、学生が幅広い知識を修得できるよう自由科目を設けている（資料2－1 資料2－2：授業科目区分及び最低修得単位数、P.7）。

資料2-1：履修体系（昼間コース）

平成15～19年度昼間コース入学者用

	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業科目区分**	(教養セミナー)							
全学教育科目(30単位)	月、火、水、(木or金)	月、火、水	木、金	木、金				
専門教育科目(96単位)								
学部導入科目(8単位)*1	木、金	木						
学部基礎科目(20単位)*2		木、金	月、火、水					
コース基礎科目(12単位)*3				月、火、水				
コース別科目(28単位)*4					月から金	月から金	月から金	月から金
演習(8単位)				基礎ゼミ(月or火)*6	専門ゼミ(月or火or木or金)		卒研ゼミ(月or火or木or金)	
自由科目(20単位)*5	専門教育科目から自由に選択して履修する授業科目							
上限単位*7								
全学教育科目	12単位	12単位	8単位	8単位				
専門教育科目	(44単位)-(全学科目の前後期合計単位)		(48単位)-(全学科目の前後期合計単位)		(40単位)-(全学科目の前後期合計単位)		(40単位)-(全学科目の前後期合計単位)	
履修上の注意			コースの選択 ⇒ 1年次の成績 と希望	専門ゼミ(必修)・卒研ゼミ(必修)の履修(原則として同一の指導教員の下に履修する) 専門ゼミの履修要件 ⇒ 全学教育科目の修得単位数が22単位以上(外国語科目8単位以上) ⇒ 専門教育科目の修得単位数が26単位以上 卒研ゼミの着手要件 ⇒ 卒研ゼミを履修するためには専門ゼミの単位を修得していなければならない				

* * : かつこ内は最低修得単位数

* 1 : 1科目2単位

* 2 : 1科目4単位

* 3 : 1科目2・4単位

* 4 : 1科目2・4単位。なおコース基礎科目の最低修得単位数を超えて修得したコース基礎科目の単位はコース別科目の最低修得単位数に含めることができる(学部規程第10条第2項参照)。

* 5 : 1科目2・4単位

* 6 : 選択科目

* 7 : 詳細は経済学部規程第13条(履修科目の登録の上限)、第14条(履修科目の登録の上限の特例)及び全学教育履修規程第10条(履修科目の登録の上限)参照

(出典:新入生及び2年次生オリエンテーション配布資料)

資料2-2：授業科目区分及び最低修得単位数（昼間コース）

授業科目の区分		標準履修年次	最低修得単位数(単位)		
			必修	選択	
全学教育科目	共通基礎科目	1	4	—	必修18
	情報処理科目(情報処理入門)	1	2	—	
	健康・スポーツ科学科目	1	2	—	
	外国語科目(既習)	1・2	6	—	
	外国語科目(初習)	1・2	4	—	
	情報処理科目(コンピュータ入門)	1・2	—	0～2	選択12
	人文・社会科学科目	1・2	—	2～6	
	人間科学科目	1・2	—	2～6	
	自然科学科目	1・2	—	2～6	
	総合科学科目	1・2	—	2～4	
	開放科目	1・2	—	0～4	
計			18	12	30
専門教育科目	学部導入科目	1	—	8	選択68
	学部基礎科目	1・2	—	20	
	コース基礎科目	2・3	—	12	
	コース別科目	3・4	—	28	
	演習	2・3・4	8	20	必修8
	自由科目	1～4	—		選択20
	計		8	88	96
卒業要件 計			26	100	126

(出典：経済学部学生便覧より作成)

卒業要件単位は 126 単位（夜間主 124 単位）であり、そのうち 30 単位（23.8%）を全学教育に配当している。必修科目は、全学教育の共通基礎（少人数授業の「教養セミナー」及び平和・長崎を学習テーマとする「教養特別講義」）、情報処理、健康・スポーツ科学、外国語の各科目、専門教育の演習の計 26 単位（夜間主 12 単位）である（資料 2－2、P.7）。

専門教育は、経済学部生として修得すべき基礎知識及び学術的な専門知識の教授と共に、各履修コースの教育目標に即した現代的な問題を教授する授業内容となっている（資料 2－3：専門教育科目の編成 別添資料 5：専門教育の授業科目例とコース配当、P.6 別添資料 6：シラバス例、P.7 別添資料 7：専門教育における特色ある講義・講演、P.8）。

資料 2－3：専門教育科目の編成

科目区分	編成趣旨と概要	昼間コース					夜間主コース	
		経済分析と政策	経済と法	国際関係	ファイナンス	経済・経営情報		経営と会計
		授業科目名						
学部導入科目	経済学部で学ぶことのできる学問分野の概要を知り問題意識をもたせ、学部専門教育への導入を行う。	現代経済概論						
		現代経営概論						
		現代金融概論						
		現代経済法概論						
		経済学部生のための数学						
		国際関係概論						
学部基礎科目	学部における専門教育の基礎として、幅広い経済・経営活動を分析するための学問的基本知識を学ぶ。	ミクロ経済学					経済学	
		マクロ経済学						
		経営学						
		簿記						
		統計学						
		民法						
コース基礎科目	各履修コースにおける専門教育の基礎を学ぶ。	※別添資料5						
昼間：コース別科目 夜間主：応用科目	各履修コースにおける専門的知識を深める。							
演習	専門領域における問題発見と解決のプロセスを通じて、思考能力を涵養する。	基礎ゼミ						
		専門ゼミ						演習Ⅰ
		卒研ゼミ					演習Ⅱ	

（出典：学部規程等に基づき作成）

少人数教育の柱となるゼミ（演習）は、4 年間に渡り配当されている（1 年次は全学教育の教養セミナー）。1・3・4 年次を標準履修とする演習は必修（夜間主コースの演習Ⅱは選択）であり、卒研ゼミ・演習Ⅱでは卒業論文により単位認定を行っている。2 年次の基礎ゼミは選択科目であるが、90%以上の学生が履修している。進級制度は設けていないが、3 年次を標準履修とする専門ゼミ（夜間主コースは演習Ⅰ）の着手にあたり修得単位に基づく演習着手要件を定めている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）昼夜開講制による夜間主コースを置き、夜間の履修のみで学位取得が可能となるよう、全学教育を含む全ての科目を本学部キャンパスで開講している（別添資料 4、P.4～P.5）。また第 3 年次編入学を定員化している（夜間主を含め定員 15 名）。

夜間主学生や編入学生への履修配慮、基礎学力不足を補うための補習、他大学との単位互換など学生の多様な学習履歴やニーズにも配慮している（資料 2－4：学生や社会からの要請への対応に係る状況、P.9）。

資料 2-4：学生や社会からの要請への対応に係る状況

項 目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
昼夜開講制	有	有	有	有
夜間主学生に配慮した教育課程の編成： 夜間受講のみで卒業可能な時間割設定 昼間開講科目の単位認定（専門 30 単位まで）	有	有	有	有
編入学生に配慮した教育課程の編成： 要件単位一部免除（全学 30 単位・専門 28 単位）	有	有	有	有
長期履修制度（人）				有（0）
科目等履修生制度（人）	有（0）	有（1）	有（1）	有（0）
入学前（既修得）単位の認定制度（人）	有（0）	有（0）	有（0）	有（0）
編入学生の入学前（既修得）単位の認定制度（人）	有（1）	有（0）	有（0）	有（0）
転学部受入れ（人）	—	—	—	1
学部間の単位履修：全学教育 開放科目（人）	6	1	3	0
学部間のカリキュラム連携（単位/延べ受講人） 水産学部との教職関連科目の共同講義	12/131	12/97	12/101	12/95
学部教育と博士前期課程教育との連携制度： 研究科教授会が必要と認めるとき受講許可	有	有	有	有
教員免許状（高校・商業）取得課程の編成	有	有	有	有
補習教育：数学基礎（人）		17	29	44
他大学との単位互換（単位/人） 全学教育 N I C E キャンパス、放送大学 専門教育 放送大学 専門教育 海外の大学（チェンマイ大学）	— 4/2 —	— 2/1 10/2	4/3 6/6 —	4/2 6/5 —
外国語技能検定の単位認定：全学教育（単位/人）		2/2	4/4	8/5
海外語学研修による単位認定：全学教育（単位/人）			1/6	2/9
交換留学生（人 派遣/受入れ） ※資料 2-5	1/2	19/5	31/10	23/5
インターンシップ 全学教育 1・2 年（単位/人） 専門教育 3 年（単位/人/派遣先数）	2/0 2/58/26	2/11 2/102/51	2/5 2/151/53	2/2 2/125/41
キャリア教育 全学教育 キャリア概論（単位/人） 専門教育 学外社会人講師の起用（科目数/講師数）	2/110 13/34	2/105 12/51	2/155 12/23	2/104 11/23

（出典：経済学部学務係資料等）

資料 2-5：海外派遣状況（人）

派遣大学（国名）	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
チェンマイ大学(タイ国)	1	2	1	2
上海財経大学(中国)		8	14	8
延世大学校(韓国)	—	8	10	—*
アリゾナ大学(米国)	—	1	—	—
釜慶大学校(韓国)	—	—	—	1
北京教育学院(中国) 海外語学研修			6	5
慶熙大学校(韓国) 海外語学研修				3
エディスコワン大学(オーストラリア) 海外語学研修			—	4
計	1	19	31	23

*平成 19 年度は先方の事情により実施していない。

（出典：経済学部学務係資料等）

資料2-6：海外大学との連携による科目開設及び単位認定状況（人）

派遣大学（国名）	授業科目名	単位数	17年度	18年度	19年度
上海财经大学（中国）	中国会計制度論	2単位	8	14	8
延世大学校（韓国）	韓国会計制度論	2単位	7	10	—*

*平成19年度は先方の事情により実施していない。

（出典：経済学部学務係資料）

グローバル化に対応した人材育成の要請に応え、交換留学や海外短期語学研修プログラムを利用し、学生を海外に派遣している（資料2-5：海外派遣状況、P.9）。学部独自のプログラムとして、チェンマイ大学（タイ国）との単位互換制度や上海财经大学（中国）等と連携し現地外国人教員の授業の学修により単位認定を行う科目を開設している（資料2-4、P.9 資料2-6：海外大学との連携による科目開設及び単位認定状況）。

学生の職業意識を涵養するため、全学教育・専門教育共に企業等へのインターンシップを単位化している。また学外の社会人講師による講義等において最先端の実践的内容にふれる機会を積極的に提供している（資料2-4 別添資料7、P.8）。このほか、年間を通じた就職ガイダンス（資料3-5：各種ガイダンス、P.13）、少人数ゼミを通じた国内企業等の見学や海外研修等も実施している（資料3-6：少人数ゼミや学生団体による授業時間外の指導・活動事例、P.13）。就職相談室のスペースと機器の拡充と共に、専任の相談員を配置し、夜間主学生を対象にした再チャレンジ支援等のキャリア教育にも取り組んでいる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）全学教育科目を1・2年次、専門教育科目を1年次から体系的にバランス良く配当している。併せて4年間にわたり少人数ゼミを学年配当し、自主的な学習態度を身に付けさせ、実践力、総合力を高める指導体制を整えている。

夜間主コースや編入学を含め広く学生を受け入れ、他大学との単位互換等、学生の多様なニーズに配慮した学習機会を提供している。グローバル化に対応した人材育成のための留学及び語学研修等の国際化教育や、職業意識を涵養するための就職ガイダンスをはじめとする多様な形態のキャリア教育及びインターンシップを展開している。これらのことから、実践的教育を機能させ、かつ学生や社会の要請に応えうる教育課程及び内容となっていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）全学教育の健康・スポーツ科学科目、外国語科目、専門教育の演習科目は演習形態、インターンシップ等の一部科目は実習形態をとり、それ以外の科目は講義形態により授業を実施している。学生の理解を補助し教育効果を高めるため、教育内容に応じて複数クラス開講、TAの採用、教育機器やウェブ教材の活用など、多様な授業の工夫が行われている（資料3-1：授業形態の組合せと学習指導法の工夫に係る状況、P.11）。全ての年次に配当した少人数ゼミでも、レポート作成やプレゼンテーション技法の指導、ディベート、グループ・ディスカッション、マネジメント・ゲームや実験材料としての組立玩具の導入等の実践的内容が採り入れられている（資料3-2：授業形態・学習指導法の工夫例、P.11）。

資料３－１：授業形態の組合せと学習指導法の工夫に係る状況

項 目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
対話・討論型授業（科目数 昼間/夜間主）	4/3	4/3	4/3	4/3
フィールド型授業 昼間（科目数）	3	3	3	4
授業平均履修者数：専門 講義科目 （人 昼間/夜間主）	176/61	169/57	169/53	160/55
複数クラス開講：専門 講義科目（科目数）	10	10	10	10
T A の採用（科目数）	8	14	10	10
教育機器等を活用した授業（科目数）		32	32	92
少人数授業（科目数 昼間/夜間主）	4/3	4/3	4/3	4/3
クラス開設数 昼間（1 年/2 年/3 年/4 年）	36/15/50/52	36/16/50/51	36/21/47/49	36/22/44/46
夜間主（1 年/3 年/4 年）	4/6/5	4/6/5	4/6/5	4/6/4
平均受講者数 昼間（人 1 年/2 年/3・4 年）	10/24/7	10/22/7	10/17/7	10/16/8
夜間主（人 1 年/3・4 年）	15/6	15/5	15/5	15/7
統一書式のシラバス ※別添資料 6	有	有	有	有
シラバスの配布・ウェブ公開	有	有	有	有

（出典：経済学部学務係資料等）

資料３－２：授業形態・学習指導法の工夫例

コース	工夫事例
全コース共通	・ プロジェクター、パワーポイント等を用いた教材・資料の効果的提示 ・ 最新の統計データ、時事・ニュース、最近の論考等を教材として活用 ・ 教員開設のウェブサイトを利用した教材・課題の提供 ・ 予習シート、復習レポート、質問紙・質問カード、メールによるレポート指導等の導入及びそれらの授業への反映 ・ 講義における対話・討論導入
昼間	
経済分析と政策	・ パソコンによるデータ分析を採り入れた授業 ・ 復習及び理解定着のため班別討論の講義への導入
経済と法	・ パソコンによるデータ分析を採り入れた授業 ・ 復習及び理解定着のため班別討論の講義への導入
国際関係	・ DVD、VTR 等の教材活用 ・ 語学系科目における CD・MD・ラジカセ等の音声教材活用
ファイナンス	・ DVD、VTR 等の教材活用 ・ マネジメント・ゲーム(ゲームによる経営シミュレーション)を用いた演習
経済・経営情報	・ 講義とパソコン実習を組み合わせた授業 ・ 多変量解析パッケージ(SMVDAP)を用いた演習 ・ デジタル教材の活用
経営と会計	・ DVD、VTR 等の教材活用 ・ 復習及び理解定着のため班別討論の講義への導入 ・ マネジメント・ゲーム(ゲームによる経営シミュレーション)を用いた演習 ・ 組立玩具を実験材料として用いた演習
夜間主	・ 自宅での学習を支援するため StreamingAuthor の利用

（出典：シラバス、授業実施記録等）

シラバスについては、全学的に統一された様式により、授業のねらい、授業方法、授業到達目標、授業内容の概要及び毎回の授業内容、成績評価の方法・基準等を記載し、ウェブ上で閲覧可能としている（別添資料 6、P.7）。資料 3－3 に示すとおり平成 18 年度の学生による授業評価では、95%を超える学生がシラバスの適切さについて普通あるいは肯定的な評価をしている。

資料 3－3：平成 18 年度学生によるシラバスの適切さの評価結果（経済学部）

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	総数
シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。	3376	3458	1730	233	184	8981
割合（％）	37.6	38.5	19.3	2.6	2.0	100

（出典：学生による授業評価より集計）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 資料3-4に示すとおり、学年毎に異なる履修科目登録の上限設定、ウェブ等を活用した授業時間外の学習指導等により、学習時間の確保及び単位の実質化を図っている。シラバスにオフィスアワー、教員連絡先等を明記し、学生の自主学習を支援する体制を整えている(別添資料6、P.7)。また、定期的に各種ガイダンスを実施し、成績不振学生に対する個別履修指導等に努めている(資料3-5、P.13)。夜間主学生にも配慮しメディアステーションや附属図書館経済分館等の夜間利用時間を延長し、そこに設置された端末からウェブ教材を利用可能としている。

履修コース決定や登録上限解除等へのGPA活用、表彰制度や学生懸賞論文及び入賞論文の論文集刊行等により、学習意欲の喚起を図っている。少人数ゼミにおいても、各種ゼミナール大会やコンペティションへの参加・応募など学生の自主的な学習を促す取組が行われている(資料3-6、P.13 資料4-2：学生表彰、P.16 別添資料8：本学部学生活動の社会的評価事例、P.8～P.10)。

資料3-4：主体的な学習を促す取組に係る状況

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
1 単位当たり授業時間外の学習時間(講義/演習/実習)				
全学教育	30/15/-	30/15/-	30/15/-	30/15/-
専門教育	30/30/15	30/30/15	30/30/15	30/30/15
履修登録の上限単位数(昼間のみ)				
1年(年間/全学教育 内数)	44/24	44/24	44/24	44/24
2年(年間/全学教育 内数)	48/16	48/16	48/16	48/16
3・4年(年間)	40	40	40	40
ウェブサイト利用による授業時間外の学習支援(科目数)				36
e-ラーニング活用(科目数)			—	3
ラーニング・ティップス等の公開：大教センター			有	有
メディアステーション講習会、コンピュータ・ガイダンス、図書館利用ガイダンス等による自主学習の推進	有	有	有	有
予習・復習等準備学習のシラバス記載	有	有	有	有
オフィスアワー制度：シラバスに明示	有	有	有	有
自習室の運営・設置等： 演習室利用許可制、夜間主学生向け自習室 メディアステーションや自習スペースの(夜間)開放 図書館の夜間・土日開館	有	有	有	有
入学時等の組織的履修指導 ※資料3-5	有	有	有	有
基礎学力不足の学生への補習：数学基礎		有	有	有
特別選抜入学予定者への入学前学習の推奨	有	有	有	有
担任教員制度、相談教員制度： 少人数ゼミ担当教員、相談員	有	有	有	有
GPA制度： 履修コース決定、履修上限解除、表彰者選出等を利用	有	有	有	有
表彰制度：学長・学部長表彰	有	有	有	有
学生懸賞論文(応募数/入賞数)	11/8	10/6	7/4	7/2

(出典：経済学部学務係資料等)

資料 3-5 : 各種ガイダンス (平成 19 年度)

	教務・学生関連		就職関連
	昼間コース	夜間主コース	
4月	転学部生オリエンテーション 2年次生オリエンテーション 個別履修指導 保護者説明会(新入生) 新入生オリエンテーション 新入生合宿研修(1泊2日)	2年次生オリエンテーション 個別履修指導 新入生オリエンテーション	前期就職ガイダンス (4～7月 毎水曜日)
4～5月	メディアステーション講習会	メディアステーション講習会	
5月	履修コース説明会		
6月	出欠状況調査(1年次生対象)		インターンシップ説明会
7月			就職フォーラム
8月			インターンシップ事前指導
9月			公務員夏季講座(2日間)
10月	個別履修指導/演習説明会	個別履修指導	インターンシップ事後指導
10～11月	ゼミ見学		後期就職ガイダンス (10～1月 毎水曜日)
11月	保護者懇談会(2年次生)	演習説明会	就職なんでも相談(計5回)
12月	演習相談会(第2次募集)		
1月		長期履修説明会	教職説明会
3月	編入学生オリエンテーション	編入学生オリエンテーション	教職説明会(編入学生対象)

(出典：経済学部学務係資料等)

資料 3-6 : 少人数ゼミや学生団体による授業時間外の指導・活動事例

ゼミナール大会への参加	・全九州学生商経ゼミナール大会(17・18・19年度) ・全国証券研究学生ゼミナール大会(18・19年度) ・学生保険ゼミナール大会 RIS(18・19年度) ・日本学生経済ゼミナール(18・19年度)
他大学ゼミとの合同研究・研究報告・ディスカッション等	・龍谷大学経済学部との研究報告・ディスカッション(14年度～) ・4大学(龍谷大学経済学部、宮崎大学教育文化学部、久留米大学経済学部)合同ゼミ合宿により宮崎(合宿地)まち歩き研究とディスカッション(19年度) ・北海道大学経済学部との研究報告・ディスカッション(16・17・19年度)
国内企業・公的施設等の見学、セミナー研修	東京証券取引所、ジャスダック証券取引所、日本銀行、証券会社、経済産業省等の中央官庁、長崎税務署、大村入国管理センター、長崎地方裁判所、NPO法人、地元ベンチャー企業、その他多数
資格検定、就職・進路などの指導	・ERE経済学検定試験、フィナンシャル・プランナー(FP)技能検定試験、ビジネス実務法務検定試験等の指導・支援 ・就職試験・公務員試験等の指導、進路に関する助言、OB・OGとの交流・勉強会 ・公認会計士を招いた説明会(17年度)
海外研修	・中国上海市・北京市 - 企業・自治体訪問、現地大学との交流、経済研究機関における研修
その他のゼミ指導	・各種コンペティションへの応募・研究指導 ※16 ページ資料4-2 ・学生懸賞論文指導 ・マネジメント・ゲーム(ゲームによる経営シミュレーション)研修
学生の自主企画活動・社会への研究成果の公表	・経済学部ゼミナール連合協議会：全国及び全九州ゼミナール大会参加・主催、ゼミナール説明会等主催(16年度～) ・経済祭実行委員会(16年度～) ・波佐見焼産地への提言(16年度) ・居酒屋トークを推進する会(16年度) ・コミュニティビジネススクエアながさき(CBSN)プロジェクト(17年度～) ・まちづくり屋(16年度～) ・もってこーい就活！2004プロジェクト(16年度) ・やるバイ就活宣言 2005プロジェクト(17年度) ・長崎大学経済学部就職フォーラム企画・運営(19年度) ・カラやぶり学生求ム！～地域×学生からはじまるまちづくり～プロジェクト(19年度)

(出典：演習担当教員へのアンケート調査、学生表彰に関する資料等より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業における様々な工夫やシラバスの充実により、学習時間の確保及び学習支援に努めている。とくにシラバスの適切さについて、多くの学生から肯定的評価が得られている。

履修登録上限の設定、GPA活用等により単位の実質化を図り、夜間主学生にも配慮した学習環境の整備を進めている。きめ細やかな各種履修指導や顕彰制度により自主学習の促進に努めている。4年間にわたる少人数ゼミの配当とその教育内容は学生の主体的学習を促進するものとなっている。これらのことから、適切な方法により教育が実施されていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 卒業までに学生が身に付ける能力及び学業の成果は資料4-1に示すとおりである。

昼間コースの専門教育の平均単位修得率は概ね85%を超えている。とくに必修科目である3・4年次の演習は100%に近い単位修得率である。2年次から3年次への事実上の進級基準である昼間コース専門ゼミ着手率は94%前後、標準年限内の卒業率は昼間コース80%台前半、夜間主コース60%弱である。修業年限を超える在学生や成績不振学生に対して教務委員会等による個別履修指導に取り組んでいる。

少人数ゼミや学生団体の自主企画による活動、全国規模及び九州地区の学生ゼミナール大会への参加、各種コンペティションへの応募も積極的に行われている(資料4-2、P.16 資料3-6、P.13 別添資料8、P.8~P.10)。

資料4-1：学生が身に付けた学力や資質・能力に係る状況

項 目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教育目的に関わる最低修得単位数 (昼間/夜間主)				
全学教育	30/30	30/30	30/30	30/30
外国語	10/6	10/6	10/6	10/6
情報処理 (選択は含まない)	2/-	2/-	2/-	2/-
専門教育				
基礎的知識 (学部導入・学部基礎)	28/10	28/10	28/10	28/10
専門的知識 (コース基礎・コース別 (応用))	40/56	40/56	40/56	40/56
思考力・主体性・総合力 (演習)	8/4	8/4	8/4	8/4
平均単位修得率 (%) 昼間/夜間主				
全学教育	96.4/85.5	95.7/87.1	96.7/88.0	96.8/94.3
専門教育 講義科目	87.1/74.1	86.0/86.3	84.8/80.0	86.3/83.3
専門教育 演習科目	99.7/100.0	99.8/96.7	99.8/95.0	99.6/98.5
標準年次 (3 年) のゼミ着手率 昼間 (%)	93.8	92.9	93.8	94.6
標準年限内の卒業率 (%) 昼間/夜間主	80.1/55.6	85.6/59.7	83.1/54.9	84.2/54.0
卒業時平均 G P A (昼間/夜間主)			2.68/2.61	2.58/2.38
標準年限を超える在学生の収容定員に対する割合 (%) 昼間/夜間主	11.5/12.8	9.6/18.0	7.6/18.4	8.7/15.6
標準年限を2年以上を超える在学生の収容定員に対する割合 (%) 昼間/夜間主	4.6/4.4	4.7/8.4	3.9/9.2	4.3/6.4
教員免許状取得者 (人)	18	10	15	11
コンペティション等の受賞数 ※資料4-2	2	0	2	6

(出典：経済学部学務係資料等)

資料４－２：学生表彰（ゼミ等の学術研究活動による学部長表彰）

年度	団体名等	表彰理由
16 年度	国際協力機構 論ゼミ	二国間援助及び多国間援助について学び、その知見を深めるため東南アジア研修旅行を実施し、その成果を「カンボジア・タイ視察研修報告」としてまとめた。研修旅行に係る計画性と協調性ある行動、視察先における九州、地元長崎及び本学の PR 活動が顕著であった。
	開発投資論ゼミ	演習で学んだ「アジア・太平洋地域の貧困と戦う：アジア開発銀行の貧困削減戦略」の集大成としてフィリピンを訪問し、その成果を「貧困削減は平和への鍵 Priorities of the People」として刊行した。この報告書は、関係者、学生及び諸機関に配布され、高校の教材として使用したい旨の申出があった。
17 年度	該当なし	
18 年度	証券論ゼミ	第 26 回証券ゼミナール全国大会に参加し、「わが国における証券化のあり方」部門 B ブロックで課題論文に対する審査、大会当日のプレゼンテーション及び討議のレベルが首位と評価され、初出場にして初優秀賞に輝いた。※学長賞も受賞
	中小企業論ゼミ	第 6 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストに、「事業名 料理の家庭教師派遣ビジネス“アシスタ”」で応募し、書類審査及び 2 回のプレゼンテーションからなる審査を経て、全国グランプリ（経済産業大臣賞・ビジネス部門大賞）を受賞した。また、一部の企業から事業化の誘いを受けた。※学長賞も受賞
19 年度	長大経済 CPA	2007 年度春季大学対抗簿記大会に参加し、団体戦 3 級の部（福岡会場）において同会場の最高点の成績を修め優勝した。
	中小企業論ゼミ	第 7 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストに、3 人のチームで作成したビジネスプランを応募し、書類審査及び 2 回のプレゼンテーションからなる審査を経て、九州大会グランプリを受賞した。※学長賞も受賞
	金融論ゼミ	第 27 回証券ゼミナール全国大会に参加し、「日本における企業の社会的責任と企業投資のあり方」部門 A ブロックで課題論文に対する審査、大会当日のプレゼンテーション及び討議が参加ブロックで首位と評価され、優秀賞を獲得した。※学長賞も受賞
	証券論ゼミ	第 27 回証券ゼミナール全国大会「わが国における証券化のあり方」部門 B ブロックに応募し、課題論文に対する審査、大会当日のプレゼンテーション及び討議のレベルが参加ブロックで首位と評価され、優秀賞を獲得した。※学長賞も受賞
	情報化社会研究ゼミ所属 4 年次生	2007 年度 VMStudio & TMStudio（データマイニング・テキストマイニングの学生コンクール）に応募し、学生研究奨励賞・最優秀賞（第 1 位）を獲得した。※学長賞も受賞
	中小企業論ゼミ	第 7 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストに、3 人のチームで作成したビジネスプランを応募し、書類審査及び 2 回のプレゼンテーションからなる審査を経て、九州大会優秀賞（3 位）を受賞した。※学長賞も受賞

（出典：経済学部教授会資料）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）学業の成果に関する各種アンケートによる学生の評価は、資料 4－3（P. 17）に示すとおりである。

学生による授業評価の全体集計において、専門教育の目標達成感及び総合的満足感は共に 80%を超える回答者が普通以上と評価している。

平成 19 年度に在学学生を対象に本学部が実施した専門教育目標の成果に関するアンケート結果によれば、各設問項目について 85%以上の在学学生が普通以上の評価をしている。資料 4－4（P. 18）は昼間コース学生を対象とした本アンケート結果をグラフ化したものである。とくに少人数ゼミ（演習）を通じた思考力や主体的学習態度の達成感については、昼間コース・夜間主コースともに、各設問項目の中で普通以上の評価が最高となっている。

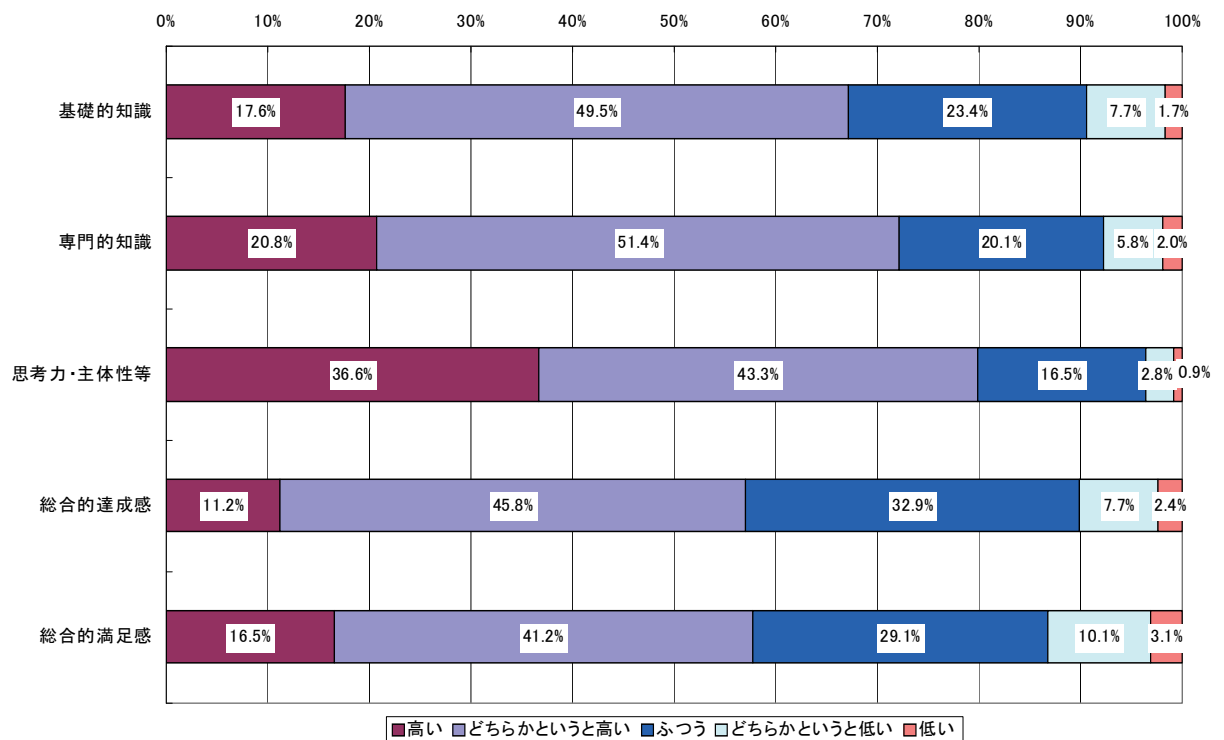
また平成 18 年度に実施された全学教育目標の達成感アンケート結果によれば、本学部の教育目的に関わる外国語、情報処理及び全学教育全体について、それぞれ本学部学生の 82.2%、88.3%及び 85.9%が普通以上の達成感をもっている。

資料４－３：学業の成果に関する学生の評価に係る状況

項 目	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学生による授業評価：専門教育（普通以上％）				
目標達成感/総合的満足感	87.2/84.8	86.4/84.0	83.7/81.5	
[昼間コース]				
専門教育目標の達成感（普通以上％）				
基礎的知識(学部導入科目・学部基礎科目を対象)				90.5
専門的知識(コース基礎科目・コース別科目を対象)				92.3
思考力、主体性等(少人数ゼミを対象)				96.4
総合的達成感				89.9
総合的満足感				86.8
全学教育目標の達成感（普通以上％）				
自主的学習態度			84.1	
平和・長崎理解			79.1	
情報処理能力			88.3	
健康スポーツ			81.6	
外国語能力			82.2	
基礎教養（全学教育全体）			85.9	
[夜間主コース]				
専門教育目標の達成感（普通以上％）				
基礎的知識(学部導入科目・学部基礎科目を対象)				89.9
専門的知識(コース基礎科目・応用科目を対象)				92.7
思考力、主体性等(少人数ゼミを対象)				94.8
総合的達成感				89.4
総合的満足感				87.5
全学教育目標の達成感（普通以上％）				
自主的学習態度			80.0	
基礎教養（全学教育全体）			100.0	
卒業予定者との懇談会における評価状況	良好	良好	良好	良好

（出典：学生による授業評価及び各アンケート集計結果等）

資料 4－4：専門教育目標の達成感（昼間コース在学学生）



（出典：長崎大学経済学部「専門教育の成果に関する在学生アンケート集計報告書」）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）単位修得状況について、全体として概ね 80％以上の単位修得率であり、とくに思考力、自主性及び総合力等の涵養を目的とする少人数ゼミ（演習）の単位取得率は 95％を超えている。各種ゼミナール大会等への参加、学生による自主企画活動、地域社会への貢献事業、コンペティションへの応募等学習意欲を向上させる取組も多く、学外から高い評価を得たもの（別添資料 8、P. 8～P. 10）や優秀な成績をあげたものも多い。

昼間コースの事実上の進級基準であるゼミの着手率及び標準年限内の卒業率はそれぞれ 94％前後、80％前半である。保護者懇談会等を通じた保護者との連携強化や成績不振学生に対する個別履修指導等にも取り組んでおり、とくに昼間コースのゼミ着手率は改善傾向にある。夜間主コースについては、社会人学生も在籍するという特殊事情があるにもかかわらず、55％程度の学生が標準年限内に卒業している。

授業評価や専門教育及び全学教育の教育目標達成感アンケートの結果は、肯定的回答が否定的回答を大きく上回っている。とくに自主的な学習態度の涵養及び実践的問題解決能力の育成の柱である少人数ゼミについて高い評価が得られている。これらのことから、本学部の教育は期待される水準であると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

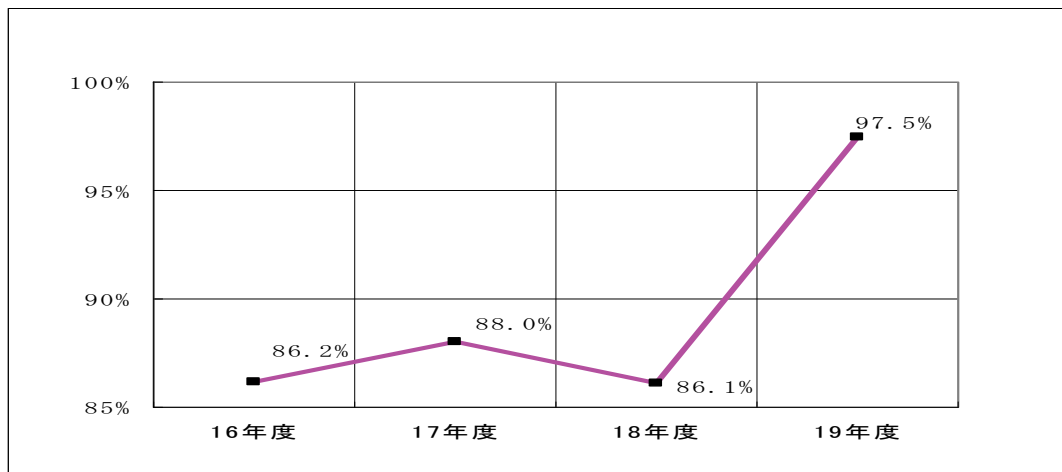
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 就職希望者数に対する就職者の割合は 80% 台後半を維持し、経済系学部としては安定しており、平成 19 年度には 97% を超える就職率となった(資料 5-1: 就職率の推移)。

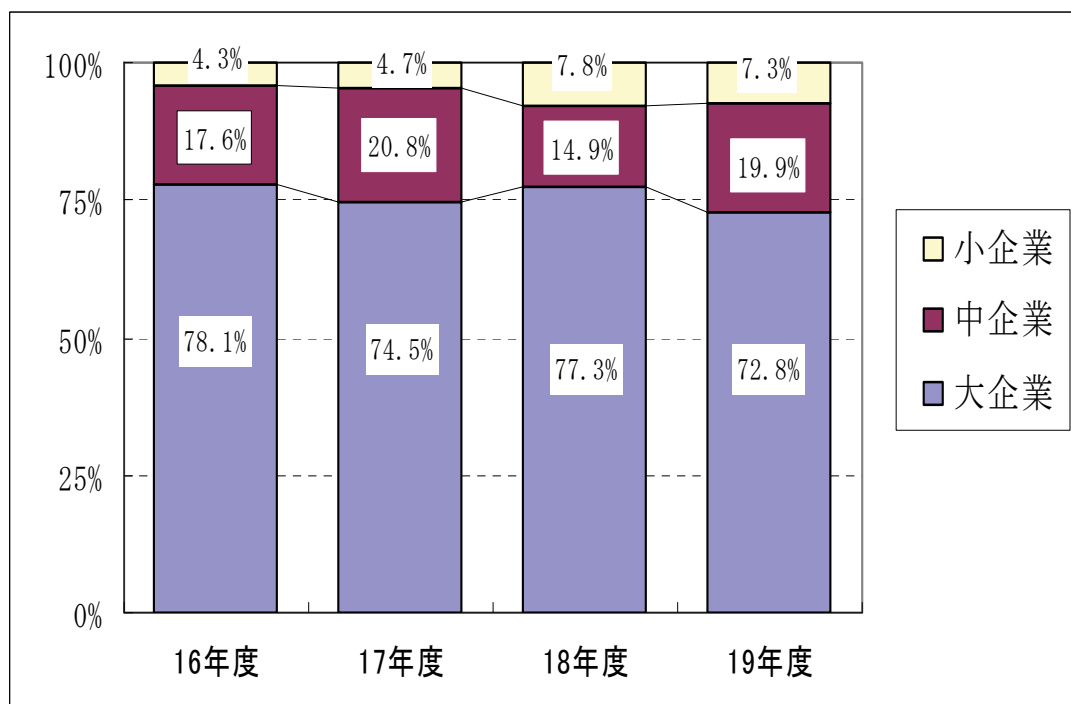
規模別の就職先シェアでは、大企業が全体の 70% を超えている(資料 5-2: 規模別就職先内訳の推移)。

資料 5-1: 就職率の推移



(出典: 卒業生の進路状況(平成 16 年度～19 年度)、就職状況(長崎大学、平成 16 年度～19 年度))

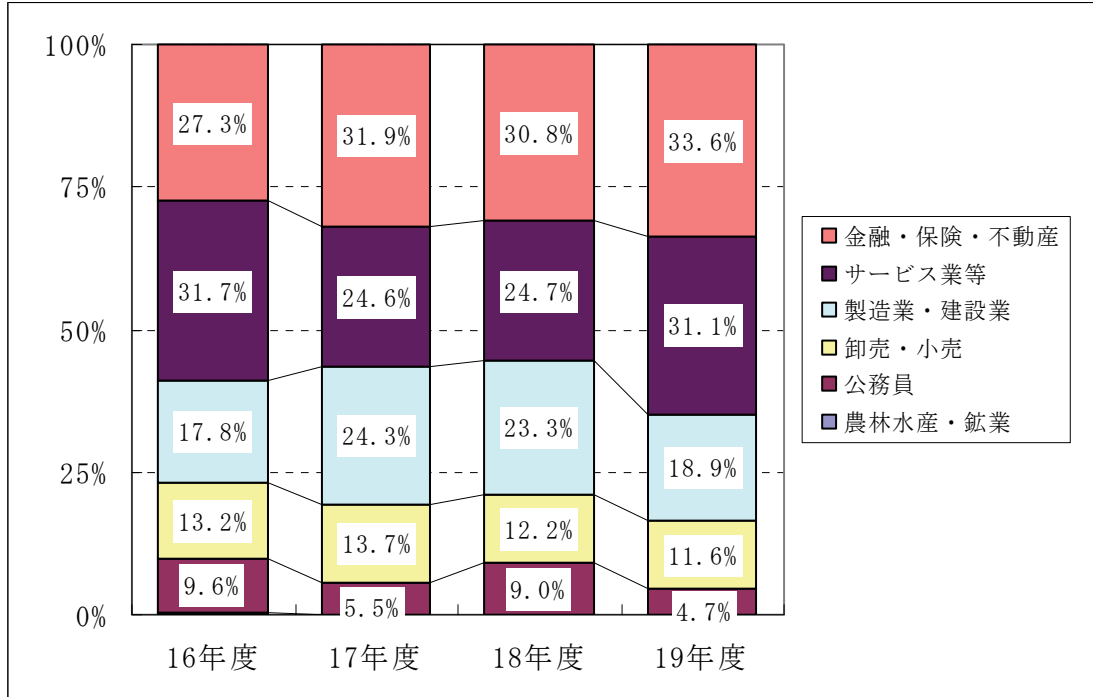
資料 5-2: 規模別就職先内訳の推移



(出典: 卒業生の進路状況(平成 16 年度～19 年度)、就職状況(長崎大学、平成 16 年度～19 年度))

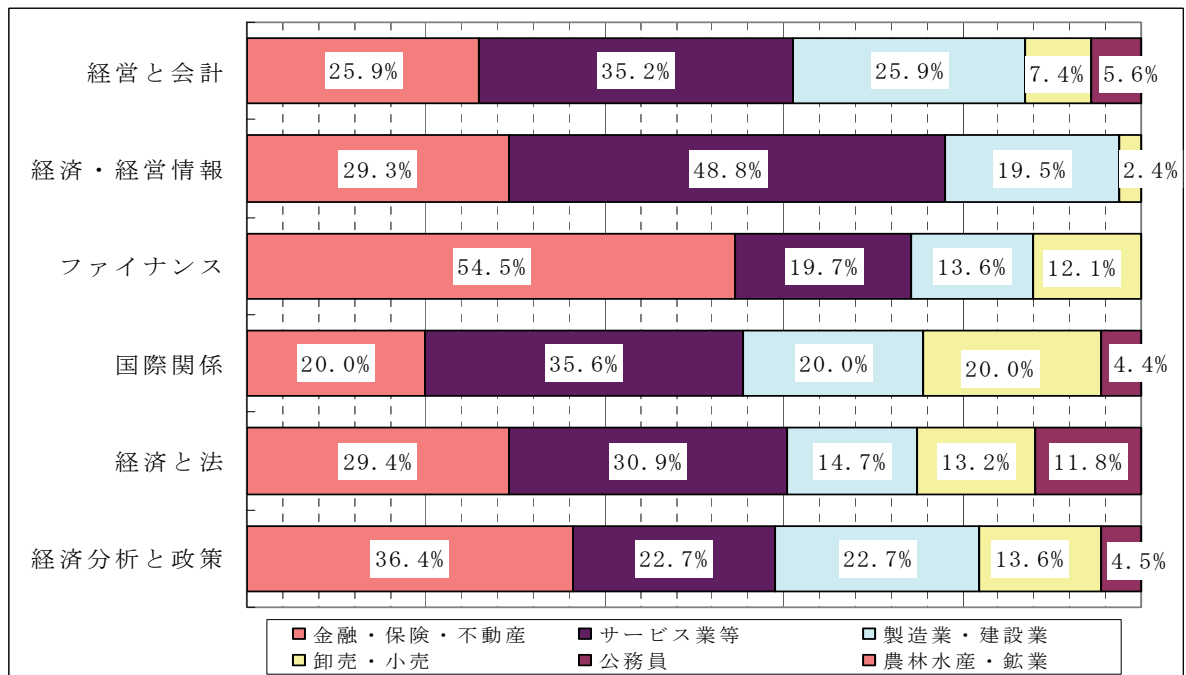
業種別の就職状況は、全体の傾向として金融・保険・不動産、サービス業等が多い（資料５－３：業種別就職先の推移）。平成 19 年度は、金融・保険・不動産 33.6%、サービス業等 31.1%、製造業・建設業 18.9%である。履修コース別にみても、各コースとも金融・保険・不動産、サービス業等の割合が高い（資料５－４：コース別卒業者数における業種別比率）。

資料５－３：業種別就職先の推移



（出典：卒業生の進路状況（平成 16 年度～19 年度）、就職状況（長崎大学、平成 16 年度～19 年度）

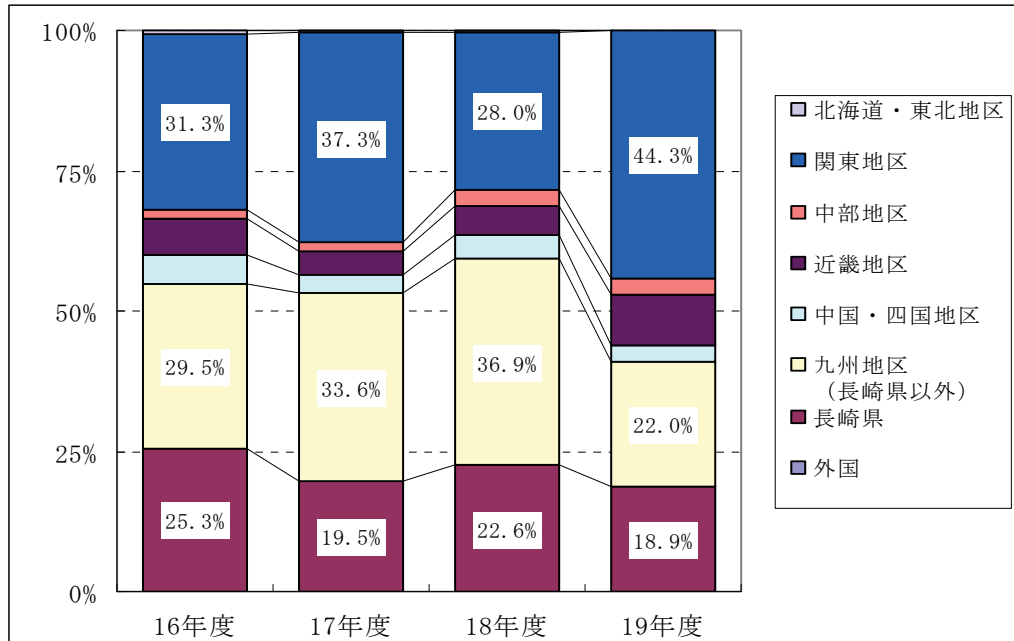
資料５－４：コース別卒業者数における業種別比率（平成 19 年度）



（出典：卒業生の進路状況（平成 19 年度）、卒業生就職先一覧（平成 19 年度）

地域別就職状況は、全体の傾向として関東地区、九州地区（長崎県以外）が多く、次いで長崎県となっている。平成19年度は、関東地区44.3%、長崎県を除く九州地区22.0%、長崎県18.4%の順である（資料5－5：地域別就職先の推移）。

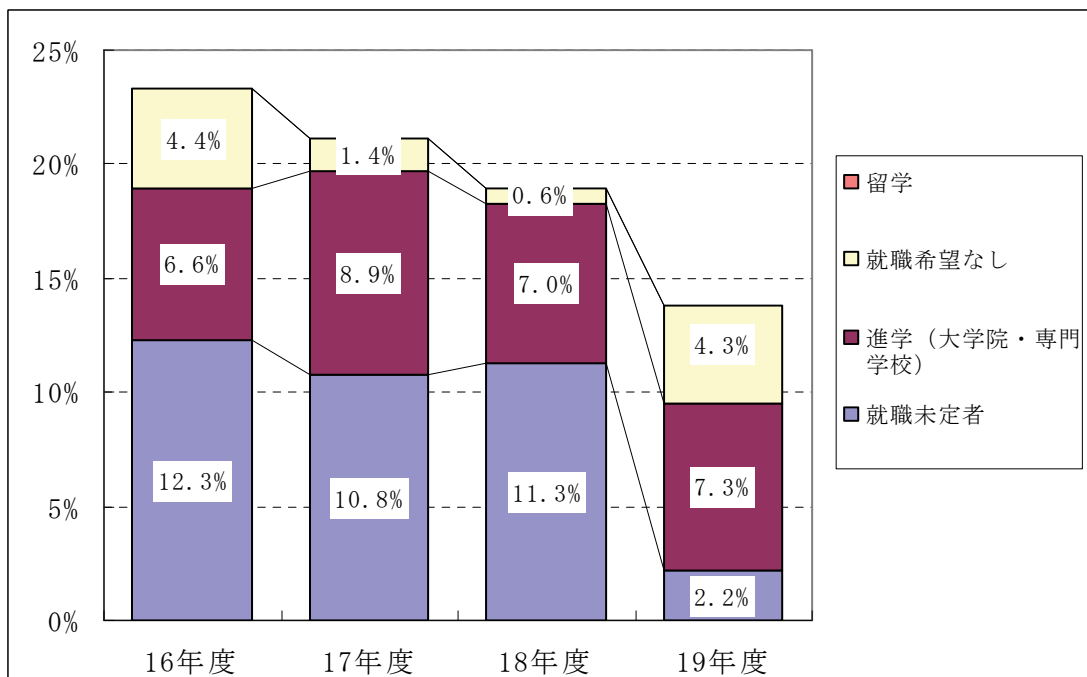
資料5－5：地域別就職先の推移



（出典：卒業生の進路状況（平成16年度～19年度）、就職状況（長崎大学、平成16年度～19年度））

平成19年度の卒業者数に占める就職未定者の比率は2.2%であり、平成18年度に比べて減少している（資料5－6：進学、その他の推移）。

資料5－6：進学、その他の推移（卒業者数に対するシェア）



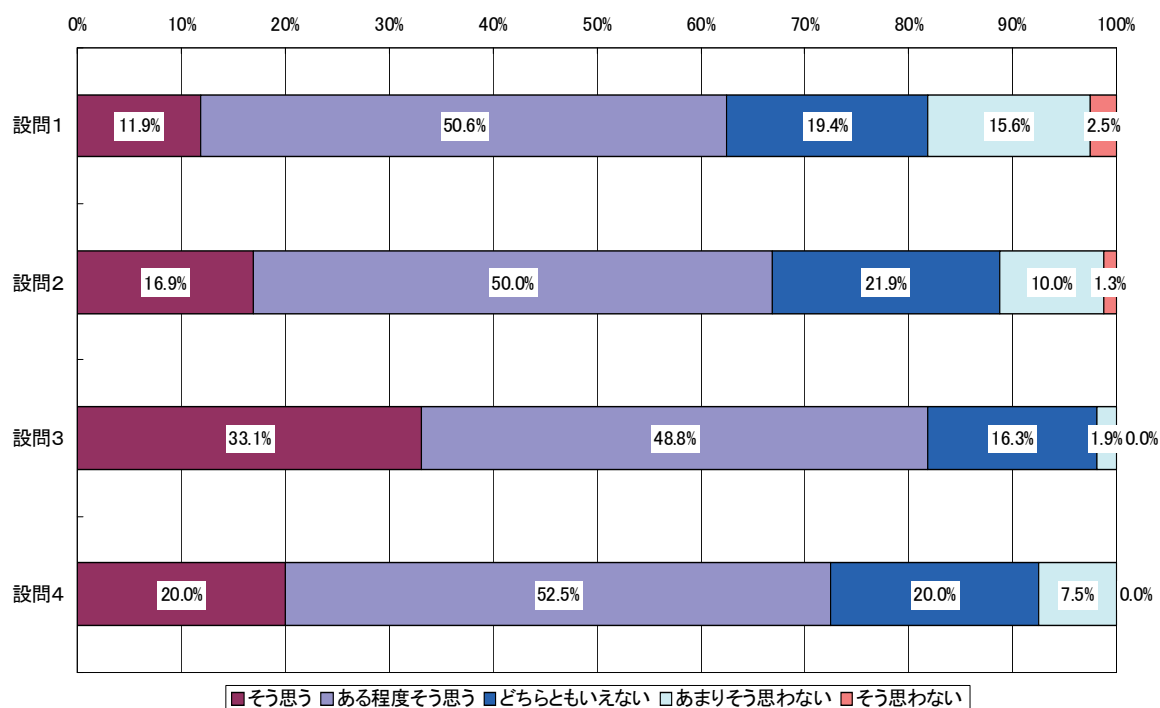
（出典：卒業生の進路状況（平成16年度～19年度））

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

学部卒業から1～6年程度の卒業者を対象として平成19年度に本学部が実施したアンケート調査では、本学部の教育内容に関する全ての質問項目に対して概ね高い評価をしており、全体的満足感について肯定的評価72.5%、普通評価20.0%となっている。とくに演習(ゼミ)に対する評価は肯定評価81.9%、普通評価16.3%である(資料5－7：本学部で受けた教育に関する卒業生の評価)。

資料5－7：本学部で受けた教育に関する卒業生の評価



設問1	本学部で学んだ「経済・経営などの基礎知識や専門的知識」あるいはその応用能力は、勤務先等の業務を遂行する上で十分である。
設問2	本学部(全学教育含む)の講義や演習(ゼミ)で学んだ情報処理・計量的処理・コミュニケーションなどの知識や技術は、実社会で役立つ。
設問3	本学部の演習(ゼミ)などで学んだ能力(思考能力、問題解決力や行動力など)は、実社会で役立つ。
設問4	全体として、本学部で学んだ教育内容に満足している。

(出典：長崎大学経済学部「教育活動に関する卒業生アンケート集計報告書」)

採用及びインターンシップ受入れの実績数が多い長崎県内の企業や自治体及び商工会議所等の機関を対象に本学部が平成19年度に行った聴き取り調査では、本学部の学生及び卒業生の印象について、学力・人格ともバランスよく備えている、意欲が高く地元に貢献したいという意識を感じる等と回答している(資料5－8：本学部の教育活動に対する企業・地域社会の評価・期待、P.23)。

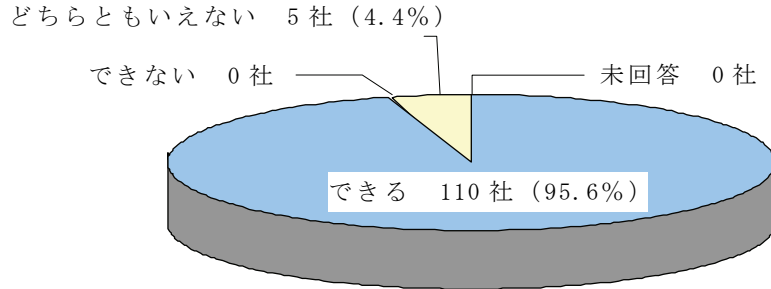
資料 5－8：本学部の教育活動に対する企業・地域社会の評価・期待

1 採用活動やインターンシップ等を通じて本学部の学生に接した印象 ・ 人格や学力ともにバランスがとれている感が深い。好印象を持っている。 ・ とくに、地域に育ち、地域で働こうと思う人が多いと思われ、意欲の高い感を抱いている。 ・ 「仕事をしてもらいやすい」環境が出身者の中にある。 ・ 地元貢献したいという意識が強いように思われる。 ・ 可能性に溢れている印象がある。 ・ 挑戦する意欲を感じる優秀な人材が、地元企業において多数散見される。
2 本学部の教育に力を入れてもらいたい点 ・ 自主性や企画力を育成する教育の必要性を感じる。 ・ 知識の詰め込みよりは、ゼミなどによる人との触れあいと人間力の向上・育成を望む。 ・ 金融マーケットに対しての理解力を養成する教育を望みたい。 ・ 少人数ゼミ等を通じて、プレゼン能力、コミュニケーション能力を育てる機会を多く取って欲しい。 ・ ゼミ等における学生間の議論の中で、他者の意見をふまえ、全体をまとめて自分の意見を述べる力、自己アピール力を高めることをしてほしい。 ・ 知識より知恵。企画力・適応力・行動力をもった人材の育成。 ・ ゼミなどを通じて、自ら課題を見つけ取り組む姿勢を身に付けさせる。 ・ 例えば業務遂行手順を系統立てて立案実行できる論理思考力。 ・ 大学で学ぶ経済の原理原則をバックボーンとして、それを自ら活かせる力。 ・ 学外の社会人講師を招き講義として提供する試みは、学生が将来の職業観をもつ契機ともなり、有意義な取り組みである。 ・ 法的対応が求められるようになっており、法律の基礎知識（民法）は必要と思われる。 ・ 専門知識に基づいた地域の現状分析、地域における問題発見、問題解決の能力の養成。 ・ 地域と密接に連携した教育・研究。長崎での新規創業が活発になるような創業教育。
3 本学部の教育に期待すること、意見・提言など ・ 知識については十分なものと思っており、その増加よりは人間力を身につける教育を願いたい。当学部はゼミが重要視され、多彩であるので、このことは評価したい。 ・ 伝統（プライド）をいい意味で活かした教育の継続。 ・ 人間関係に柔軟に対応できる人物、精神的にタフな人物（マイナスをプラスに変えることができる人物）、気概を感じる人物を育ててほしい。 ・ 大学 4 年間でこれだけは頑張ったといえること、学問に限らず一つでもよいので秀でたこと、強みのあるもの、得意なものを学生に身に付けさせてほしい。 ・ 長崎の日本の中での位置づけを高めるような教育、全体を捉えるような視点を持った教育をしてほしい。 ・ 多くの卒業生が多様な分野で活躍しており、今後も優秀な人材を輩出し続けることを期待する。とくに、卒業後も長崎に定住し、長崎の地域経済を活性化できる人材の育成を望む。
4 企業等あるいは社会に求められる人材・能力 ・ 社会的常識（ここで働くという意欲、協調性、会話での応答）は基本的要件。 ・ 自主性や企画力を基礎的能力に持つ人が要求される。 ・ 人とのつながりの中で自分の仕事を企画し、実行していくことのできる人。 ・ 基本的な挨拶礼儀を含むコミュニケーション能力。 ・ 問題解決能力、適応力、自ら考え自ら動く力をもった人物。 ・ 学問的知識より、同僚や社会と連携でき、挨拶など人として基礎素養を身に付けた人材。 ・ 心身ともにタフな人材。 ・ 時代や社会のニーズを的確にとらえ「常に意欲的に職場の使命を果たそうとする力」が求められている。具体的には次のような能力が考えられる。 ① 常に自らの仕事を見直し、改善を図ろうとする力。 ② 地域住民の立場に立って物事を考えることのできる想像力。 ③ 地域住民とのコミュニケーション能力や社会活動をコーディネート・プロデュースする能力。 ・ 元気のある人、問題意識をもって行動できる人。

（出典：長崎大学経済学部「教育成果評価のための企業等聴き取り調査結果報告書」より抜粋）

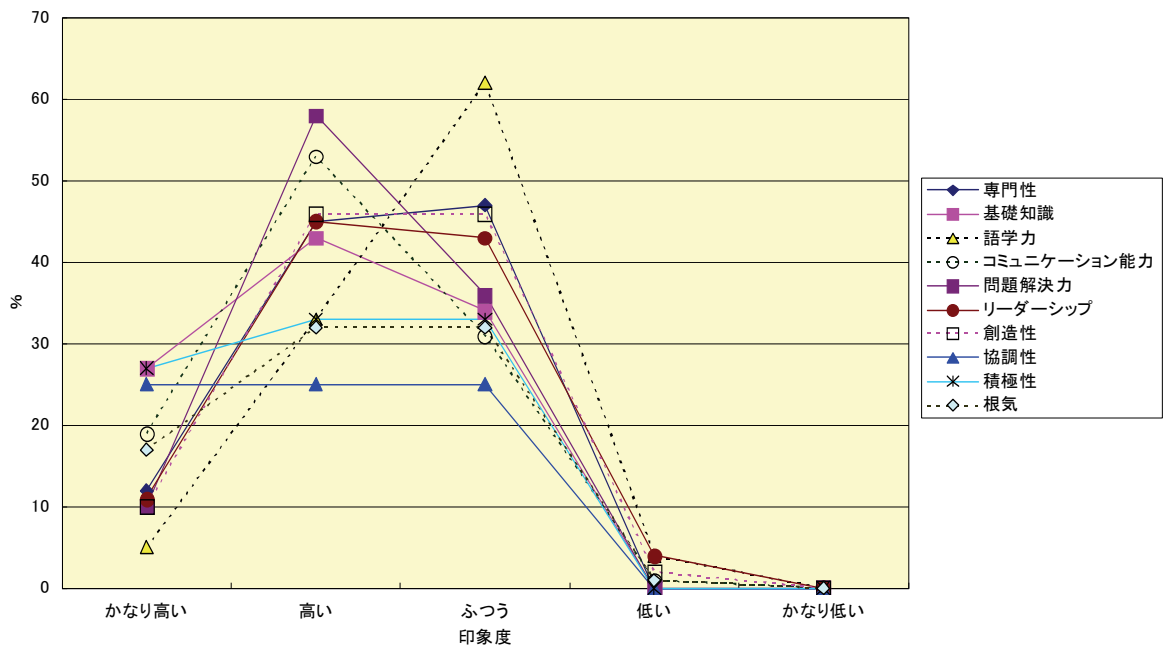
平成 18 年に本学が実施したアンケート調査によれば、本学部卒業生の採用実績がある企業等の 95.6% が人材確保に有望な大学として期待できると回答している（資料 5－9：人材確保に有望な大学として期待できるか）。採用活動等を通じた本学学生の印象についても、全ての項目に概ね高い評価となっている（資料 5－10：企業等から見た学生の印象）。

資料 5－9：人材確保に有望な大学として期待できるか
（本学部卒業生を採用実績ある企業の集計結果）



（出典：長崎大学「大学の教育成果評価のためのアンケート集計・評価報告書」）

資料 5－10：企業等から見た学生の印象
（本学部卒業生を採用実績ある企業回答の集計結果）



（出典：長崎大学「大学の教育成果評価のためのアンケート集計・評価報告書」）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）就職先は全国にわたり、長崎県を含む九州地区への人材供給源となっていると同時に、関東地区への就職率が高く地方大学としては特徴的である。全体として実業界志向が強く、幅広い業種・企業に優秀な人材を輩出し学部の特徴が明確に出ている。

本学部卒業生及びその地域企業や自治体等は、本学部の教育内容やその成果に対し概ね高い評価をしている。本学部の教育目標の柱である実践力育成についても十分な評価が得られており、教育成果があがっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「教育改善活動の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）全学的な学生による授業評価について、平成 17 年度から講義科目、平成 19 年度から演習科目を含む全ての科目を学部一括申込により実施している。さらにその結果に基づき、高い評価を得た授業を対象とした授業工夫点の調査（平成 18 年度）や授業公開（平成 18 年度から）という学部独自の取組を実施し、その成果を教員間で共有している（別添資料 2、P. 2）。また、新入生対象の合宿研修の継続実施に加え、初年次導入教育担当教員対象の学部 F D を平成 17 年度から開始し、1 年次生対象の授業内容等の標準化を促すとともに、新入生への学習・生活面の支援の充実を図っている（資料 1－8、P. 5 資料 1－9、P. 6）。これらの取組及び全学・学部 F D から得られた知見や個々の授業評価結果等は、多くの教員が活用し、講義の改善に取り組んでいることが「授業実施報告書」からも確認される（別添資料 3、P. 3）。

②事例２「教育の国際化推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）学部独自あるいは大学間の国際学生交流協定等を活用した留学機会の活用などを通じて教育の国際化に取り組んでいる。法人化以前から実施していたチェンマイ大学（タイ）との単位互換制度を継続に加え、平成 18 年度から全学教育で開始された海外短期語学研修による単位認定制度にも本学部生が積極的に参加している（資料 2－4、P. 9）。さらに、平成 17 年度からは上海财经大学（中国）や延世大学（韓国）の協力を得て専門教育科目を開設しその学修成果を本学部で単位認定している（資料 2－6、P. 10）。この結果、学生の派遣先大学数の増加、派遣対象国のタイ国、中国、韓国などへの広がり、派遣学生数の増加がみられる（資料 2－5、P. 9）。これらは、グローバル化に対応した「21 世紀が求める実践的エコノミスト」の育成に資する取組の充実と考えられる。

③事例３「少人数教育の充実」（分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）これまで取り組んできた大学 4 年間を通じた少人数ゼミによるきめ細かい教育を継続している。各ゼミでは授業時間外の学習時間も利用しながら本学部教育理念に即した実践的な内容を取り入れた指導が行われている。ゼミでの学習成果を、各種ゼミナール大会等への参加やコンペティションへの応募など社会に発信する取組も増加している（資料 3－6、P. 13）。これら取組の中には学外から高い評価を得られたものもあり（別添資料 8、P. 8～P. 10）、コンペティションなどで優秀な成績をおさめたものも増え（資料 4－1、P. 15 資料 4－2、P. 16）、学生の学習意欲を向上させる取組となっている。

④事例４「キャリア教育の拡充」（分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）法人化以前より実施している各種キャリア教育を継続している。インターンシップに参加する学生数及び派遣先は、法人化時点に比べ増加している（資料 2－4）。また、実務経験を有する専任教員や学外の社会人講師による企業や社会の最新の動向をふまえた実践的内容の講義も継続している（別添資料 1、P. 1 資料 2－4 別添資料 7、P. 8）。ゼミにおける国内外の企業・公共施設の見学及び資格取得・就職試験等の指導・支援、学生の自主企画活動等による学生の職業意識を高めるキャリア教育を積極的に進めている（資料 3－6）。専任の相談員の配置などによる就職相談室の拡充、就職関連のガイダンス等の充実（資料 3－5、P. 13）など、支援体制の整備にも努めている。これらの成果は、安定した就職状況及び企業等からの高い評価に現れている（資料 5－1、P. 19 資料 5－2、P. 19 資料 5－3、P. 20 資料 5－8、P. 23 資料 5－9、P. 24 資料 5－10、P. 24）。

3. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 5
	分析項目 III 教育方法	3 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 12
III	質の向上度の判断	3 - 16

I 医学部の教育目的と特徴

本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門の見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」の下、医学部医学科では、深い医学知識と豊かな創造性、高い倫理観を身につけた医師及び医学者を育成することを基本理念（目的）としている（医学科ホームページ掲載）。この目的を達成するために、①基礎医学、臨床医学知識の総合的理解（医学を学ぶ）、②医科学的創造性の養成（科学を学ぶ）、③医師としての社会的責任感と人間性の確立（人間を学ぶ）を重視した教育を実施する。この教育目標とともに、本医学科における医学教育の特徴は、地域医療、国際医療である。

1. 地域医療：長崎県の特徴である離島をフィールドとした実習を必修カリキュラムとして行い、人間味あふれた現代版「赤ひげ医師」を育成する（平成16年特色GP採択）。
2. 国際医療：COEプログラムを基盤とした放射線障害と治療、感染症制御に関する国際医療、国際保健に関する教育、本学の歴史的な背景に基づくオランダ、ドイツの医科大学との学術交流などによる、国際的な医療人育成に努める。

保健学科の基本理念は、本学の中期目標と教育目標（前述）の下、「生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養を備え、高度な専門的知識・技能を修得し、広く社会に貢献できる資質の高い医療専門職を育成する」（保健学科ホームページ記載）である。

この理念を達成するために、①心豊かな人間性、②高度の専門的知識と技能、③自主性と創造性に富む柔軟な思考力、④地域医療に貢献できる能力、⑤科学的探求の態度、⑥他領域の人々と連携できる学際的能力、⑦幅広い社会活動や国際医療活動ができる能力を育成する教育目標を掲げている。

保健学科における教育の特徴は、多職種によるチームアプローチ教育（統合ケア科目群）と少人数によるチュートリアル教育を有機的に組み合わせ1年から4年までの各学年で行っていることである。

[想定する関係者とその期待]

1. 患者、地域住民：疾病の治療とともに、地域に定着し、地域の保健福祉に貢献する。
2. 学生：免許取得に必要な科目だけではなく、選択必修科目、少人数教育、短期留学プログラムなど、多様なプログラムを組み合わせることによって、個人の適正にあう進路（医師、医学研究者、教育者、医療専門職者）を選択できる。
3. 医療施設、研究教育機関：高度な専門知識や技能を持つばかりではなく、倫理観、社会性、自立性、国際性を持つ医師、研究者、教育者、医療専門職者を得る。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 医学科の学生定員(資料1-1:学生定員及び現員(医学科))は、1学年当たり一般学生が95人、3年次から学士編入学生5人が加わり、100人となる。したがって、全体の定員数は、平成16年度から18年度においては590人である。平成18年度から学士編入学生5人が2年次後期編入となったため平成19年度以降の定員数は595人となった。学生現員は、留年や休学者を含み、平成16年度は622人、平成19年度においては605人である。

平成19年度医学科の教員(資料1-2:専任教員数(医学科))は、教授40人、准教授38人、講師17人、助教63人であった。4学科目が設置され、医学科の教育課程に示された基礎医学、臨床科目及び臨床実習等を教授できる専任教員組織が編成されている(資料1-3:教員配置(医学科))。

資料1-1:学生定員及び現員(医学科)

19年5月1日現在

年度	学生定員	学生現員	現員一定員
平成16年度	590	622	32
平成17年度	590	615	25
平成18年度	590	615	25
平成19年度	595	605	10

資料1-2:専任教員数(医学科(※原爆後障害医療研究施設を含む))19年5月1日現在

年度	教授	助教授(准教授)	講師	助手(助教)	計
平成16年度	42	31	31	60	164
平成17年度	44	37	25	55	161
平成18年度	40	39	20	59	158
平成19年度	40	38	17	63	158

資料1-3:教員配置(医学科(※原爆後障害医療研究施設を除き、附属病院を含む))

19年5月1日現在

医学部	医学科	構造・機能・代謝学					
		解剖学第一	3	解剖学第二	3	解剖学第三	4
		生理学第一	4	生理学第二	4	生化学	3
		病態解析医学					
		薬理学第一	4	薬理学第二	2		
		病理学第一	3	病理学第二	4	医動物学	3
		感染分子	3	感染防御	3		
		疾患制御医学					
		内科学第一	1 1	内科学第二	1 2	内科学第三	6
		精神神経学	7	小児科学	1 0		
		外科学第一	1 0	外科学第二	9	整形外科学	8
		皮膚科学	7	泌尿器科学	7	眼科学	5
		耳鼻咽喉科学	8	放射線医学	7	産婦人科学	9
		麻酔学	7	脳神経外科学	8	形成外科学	5
		心臓血管外科学	4	臨床検査医学	3		
		社会医学					
		衛生学	4	公衆衛生学	4	法医学	3
		総合診療学	3	医療情報学	2		
		数字は配置 教員数					

保健学科は平成14年度より学生の受け入れ(1学年定員106名)を開始し、平成16年度より3年次編入学生(定員14名)を受け入れ、平成17年度以降は定員452名を若干越える学生数となった(資料1-4:学生定員及び現員(保健学科)、P.4)。

保健学科の平成19年度専任教員(資料1-5:専任教員数(保健学科)、P.4)は教授

18 名、准教授 11 名、講師 5 名、助教 17 名であり、看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻の授業及び臨床・臨地実習等を教授できる組織編成となっている。

資料 1－4：学生定員及び現員（保健学科）

年 度	学生定員	学生現員	現員－定員
平成 1 6 年度	4 5 2	3 3 1	－ 1 2 1（学年進行中）
平成 1 7 年度	4 5 2	4 5 4	2
平成 1 8 年度	4 5 2	4 6 0	8
平成 1 9 年度	4 5 2	4 5 4	2

資料 1－5：専任教員数（保健学科）

年 度	教 授	助教授（准教授）	講 師	助手（助教）	計
平成 1 6 年	2 1	8	6	1 5	5 0
平成 1 7 年	2 1	8	6	1 8	5 3
平成 1 8 年	2 1	9	7	1 5	5 2
平成 1 9 年	1 8	1 1	5	1 7	5 1

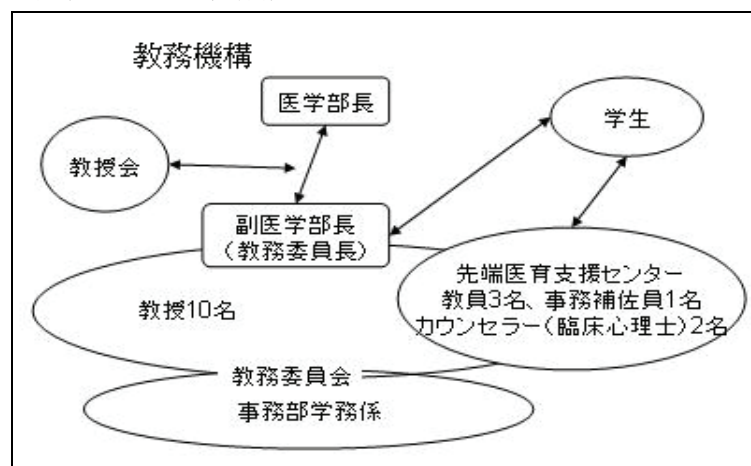
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）医学科では、教務委員会において教育事項を協議し、医学科会議（教授会）で承認、決定する。教務委員会は基礎、臨床系教授と先端医育支援センター教員から構成される（資料 1－6：教務機構）。先端医育支援センターは、学生への窓口となり、アンケート調査や学生代表との懇談会を通して、意見や実態を把握し教務委員会へ提言等を行う。

医学科では、全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）だけではなく、毎年医学科における FD を行っている。17、19 年度は共用試験（CBT）問題作成、平成 18 年度は、モデルコアカリキュラムをテーマとして開催した（別添資料 1－1：第 7 回医学部医学科 FD、P. 1）。

これらの結果、定期試験、卒業試験問題の形式、難易度の適正化を図り、また、講義内容の重複、不足分を明確にし、担当科へ通知し、改善を促した。

資料 1－6：教務機構



保健学科では、学科長のリーダーシップのもと、教育研究委員会を中心に定期的に保健学科 FD を行い、教育内容と方法の課題を討論し、教員間で教育の効率化とスリム化という共通認識を共有してきた。この認識に基づき、教務委員会においてカリキュラムを検討してきた。

特色ある教育の体制として、多職種によるチームアプローチを教育する「統合ケア科目群」の内容と効果的・効率的な教育方法を検討するために担当教員と教務委員会が連携して改善に取り組んでいる。また、大学教育機能開発センターから講師を招き、e ラーニング

を活用した授業の検討も行い、「統合ケア科目群」（統合ケア実習）や地域看護学実習で活用することとなった。

また、平成 16 年度より学生による授業評価を一括実施し、その結果を踏まえた授業改善を平成 18 年度より開始された授業実施報告書に記載している。

平成 19 年度に保健学科図書室の面積及び閲覧席数を約 2 倍に拡充した。

臨地・臨床実習においては、保健学科開設時より臨床教授制度を導入し、実習指導の充実を図り、学生の実践能力の強化を図っている。

平成 19 年度に、生命科学・医療教育センターを設立し、医学部医学科・保健学科、歯学部、薬学部の代表者が月 2 回の話し合いの中で、医歯薬学部間での授業の共修や分担などについて協議し、効率的で充実した教育の実施を目指している。その結果、保健学科開設以来、医学科と保健学科で共修してきた「入門科目」と「医療と社会」（医学科では「医と社会」）の講義内容や実習方法の充実がなされた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）医学科では教育目的を達成するため、教育課程に示された基礎医学科目、臨床科目及び臨床実習等の教育科目を教授できる専門教員組織がバランスよく編成されている（資料 1－2、P.3 資料 1－3、P.3）。

先端医育支援センター（医学科教員 3 名が専任）、生命科学・医療教育センター（各学部、学科 1 名の教員が兼任）を設置し、教育担当教員を配置したことは、教育内容、方法の改善を迅速に行う点で高く評価できる。

保健学科では、教育の効率化やスリム化のために、学科内委員会の連携だけでなく大学教育機能開発センターや生命科学・医療教育センターとの連携を深め、e ラーニングを活用した授業等を平成 19 年度よりカリキュラムに組み込んでおり、FD を通した教育改善の体制は良好である。これらのことから、「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到に係る状況）

資料 2－1：医学科カリキュラムの概要（平成 16 年度以降入学者用）

1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		
前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
医と社会		医と社会		医と社会		医と社会		診療の基本		診療の基本		
入門科目 人間生物学		正常構造と機能		疾患総論		疾患各論		臨床疫学・医療情報学		臨床総括講義		
細胞生物学	医学統計学	人体構造系	神経・感覚器系	感染系	薬理系	脳・神経系	皮膚系	臨床薬理学	臨床総括講義 (PBLチュートリアル)	臨床総括講義	臨床総括講義	
原爆医学概論	生物化学	生体分子系	発生組織系	免疫系		運動系	精神系					
医学は長崎から	生物・化学実習	分子遺伝系		環境因子系		消化器系	小児系					
		動物性機能系		病理総論系		腎泌尿器系	感染症系 (含熱帯医学)					
正常構造と機能		内臓機能・体液系		病理各論系		視覚系		臨床実習 臨床実習				
人体構造系				分子病態系	血液・リンパ系	耳鼻咽喉口腔系						
				腫瘍系		循環器系	免疫・アレルギー疾患系					
				疾患各論		呼吸器系						
						内分泌・代謝・栄養系						
						医学・医療と社会					卒業試験	
						法医学系						
						社会医学系						
						診療の基本						
								診断学				
								放射線医学				
								臨床検査医学				
								外科治療学				
医学ゼミ (選択科目)												

医学科においては、入学後、教養教育（全学教育）とともに、医学入門科目を開講している（資料 2－1：医学科カリキュラムの概要）。1・2 年次に全学教育科目は 30 単位、

専門科目は6年間で179単位を修得するよう編制している。2年次から医学専門基礎科目が開講され、3・4年次には疾患の発生機序、病態、診断、治療の原理を習得させる。5・6年次では、臨床総括講義や臨床実習により、診療に必要な思考力、判断力及び技術を養成する。臨床実習は、5年次の見学型から6年次の診療参加型臨床実習へと進む。

学生の自主的な学習と科学的探究心を育成するために、「医学ゼミ」（別添資料2-1：「医学ゼミ」平成19年度開講テーマ一覧、P.2）と、10週間の基礎医学研究（「リサーチセミナー」）が行われる。「医と社会」では、医の倫理を講義や少人数討論により学ぶ機会を設けている。リサーチセミナー、高次臨床実習では、国外の学術協定大学において、単位取得を可能としており、学生の国際性の醸成を意図している。本学医学科の特色として、「医学は長崎から」「原爆医学概論」を開講している。また、特色GPにより、5、6年次を主体として、離島をフィールドとした包括的地域医療教育を行っている。

教育課程の編成に当たっては、4年次末の全国共用試験（CBT、OSCE）、卒業時の医師国家試験を考慮して授業科目を配置している。

資料2-2：保健学科カリキュラムの概要

専攻名	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目
看護学専攻	● 教養セミナー ● 教養特別講義 ● 情報処理科目 ● 健康・スポーツ科目 ● 外国語科目 選択科目 ● 人文・社会科目 人間と文化、言語と芸術、社会と歴史、法と政治、経済と経営、日本国憲法 ● 人間科学科目 人間の科学、生体の機能、生命の科学、人間と環境、生体の構造 ● 自然科学科目 数理科学、物理科学、化学の基礎、生物の科学、地球と宇宙の科学 ● 総合科学科目 ● 開放科目	人体の構造と機能、栄養・代謝学、薬理学、病理学、臨床病態学、臨床遺伝学、保健統計学、疫学・公衆衛生学など 統合ケア関連科目 入門科目、医療と社会、リハビリテーション概論、社会福祉、カウンセリング技法、保健医療福祉システム論、離島の暮らしと保健医療、ボランティア活動	<u>基礎看護学</u> 看護学原論、日常生活の援助技術、生体の反応とフィジカルアセスメント、コミュニケーションと看護のプロセス、看護研究の基礎、基礎看護学実習など <u>臨床看護学</u> 成人看護学概論、急性期成人看護学、慢性期成人看護学、リハビリテーション看護学、成人看護学実習、精神看護学概論、心と健康学、精神看護援助論、リエゾン精神看護学、精神看護学実習など <u>母子看護学</u> 母性看護学概論、母性と健康学、周産期看護学、母性看護学実習、小児看護学概論、小児と健康学、成長発達看護学、健康問題と小児看護学、小児看護学実習など <u>地域看護学</u> 母性看護学概論、地域看護援助論、地域看護活動論、健康教育学、在宅看護学、地域看護学実習、統合ケア論、統合ケア実習、統合ケア特論、老年看護学概論、老化と健康学、老年看護援助論、被爆と看護学、老年看護学実習、国際保健看護学、熱帯病保健看護学など セミナー 卒業研究
理学療法学専攻	● 教養セミナー ● 教養特別講義 ● 情報処理科目 ● 健康・スポーツ科目 ● 外国語科目 選択科目 ● 人文・社会科目 人間と文化、言語と芸術、社会と歴史、法と政治、経済と経営、日本国憲法 ● 人間科学科目 人間の科学、生体の機能、生命の科学、人間と環境、生体の構造 ● 自然科学科目 数理科学、物理科学、化学の基礎、生物の科学、地球と宇宙の科学 ● 総合科学科目 ● 開放科目	人体の構造と機能、栄養・代謝学、薬理学、病理学、臨床病態学、臨床遺伝学、保健統計学、疫学・公衆衛生学など 統合ケア関連科目 入門科目、医療と社会、リハビリテーション概論、社会福祉、カウンセリング技法、保健医療福祉システム論、離島の暮らしと保健医療、ボランティア活動	<u>基礎理学療法学</u> 生理機能学、運動学、運動学実習、リハビリテーション基礎医学、内科系障害とリハビリテーション、外科系障害とリハビリテーション、整形外科系障害とリハビリテーション、神経系障害とリハビリテーション、精神系障害とリハビリテーション、小児系障害とリハビリテーション、老年期障害とリハビリテーション、理学療法概論、基礎理学療法学、理学療法研究法、運動発達論、理学療法評価学など <u>臨床理学療法学</u> 機能障害分析学、運動器理学療法学、神経系理学療法学、物理療法学、生活技術学、生活環境論、義肢装具学、発達障害理学療法学、呼吸・循環系理学療法学、地域理学療法学、新生児介入論、健康増進理学療法学及びその実習、統合

			ケア論、統合ケア実習、統合ケア特論など セミナー 卒業研究
作業療法学専攻	● 教養セミナー ● 教養特別講義 ● 情報処理科目 ● 健康・スポーツ科目 ● 外国語科目 選択科目 ● 人文・社会科目 人間と文化、言語と芸術、社会と歴史、法と政治、経済と経営、日本国憲法 ● 人間科学科目 人間の科学、生体の機能、生命の科学、人間と環境、生体の構造 ● 自然科学科目 数理科学、物理科学、化学の基礎、生物の科学、地球と宇宙の科学 ● 総合科学科目 ● 開放科目	人体の構造と機能、栄養・代謝学、薬理学、病理学、臨床病態学、臨床遺伝学、保健統計学、疫学・公衆衛生学など 統合ケア関連科目 入門科目、医療と社会、リハビリテーション概論、社会福祉、カウンセリング技法、保健医療福祉システム論、離島の暮らしと保健医療、ボランティア活動	<u>基礎作業療法学</u> 生理機能学、運動学、運動学実習、リハビリテーション基礎医学、内科系障害とリハビリテーション、外科系障害とリハビリテーション、整形外科系障害とリハビリテーション、神経系障害とリハビリテーション、精神系障害とリハビリテーション、小児系障害とリハビリテーション、老年期障害とリハビリテーション、基礎作業学概論、基礎作業学技法、治療作業学、作業療法概論、作業療法評価法、作業療法研究法など <u>臨床作業療法学</u> 身体障害作業治療学、発達障害作業治療学、精神障害作業治療学、生活障害改善学、地域作業療法学、義肢装具学、セルフヘルプ・グループ論、感覚統合理論特論、福祉用具特論及びその実習、統合ケア論、統合ケア実習、統合ケア特論など セミナー 卒業研究

保健学科における教養教育の授業は、1年次では週3日間、2年次では週2日間行われ、3年時以降は全て専門教育である。

専門教育においては、学生が専門的知識・技能を系統的・効果的に習得するために、講義→学内演習→臨地・臨床実習→セミナー・卒業研究の教育カリキュラムを取り入れてきた。特に、セミナーや卒業研究では少人数チュートリアル教育を行っている。(資料2-2：保健学科カリキュラムの概要、P.6)

「統合ケア科目群」では、多職種によるチームアプローチを理解・体得できるように、3専攻共修とし、講義（「統合ケア論」）で学んだ知識をもとに、3専攻の学生からなる少人数（6～7名）のグループで実習（「統合ケア実習」）し、実習の家庭訪問などで関わった事例を用いた演習（「統合ケア特論」）を行っている。このような授業編成について、かかりつけ医や地域ケアスタッフから良好な評価を得ている（雑誌「月刊総合ケア 17巻：37-39, 2007」に掲載、別添資料2-2：チームアプローチ教育への期待、P.3）。

異なる授業科目で同じ内容を講義しているところを抽出し、関係教員の連携の下、教育内容の重複を整理し授業科目のスリム化を行った。また、1年前期に行っていた少人数による「入門科目・テーマ学習」と教養教育の「教養セミナー」が非常に似通った授業であったため、「入門科目・テーマ学習」を「統合ケア科目群（生活障害とチームアプローチ）」に組み込み1年後期の科目として編成した。以上のことを平成19年度入学生より新カリキュラムとして導入した。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）医学科学生自身による調査アンケートでは（資料2-3：医学科生の学年別医学科に対する満足度、P.8）、医学科の教育内容について、「満足している」と答えた学生は、全学年で約70%を占めていた。

資料 2－3：医学科生の学年別医学科に対する満足度

表 5－1 医学科生の学年別医学科に対する満足度（質問：現在の医学科に満足していますか） （19年10月、医学科5年生が調査した結果より）							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計 (平均)
回答人数	41	58	66	56	61	30	312
カリキュラムも含め医学科に満足していない学生数と率(%)	8 (19.5)	16 (27.6)	16 (24.2)	18 (32.1)	20 (32.8)	6 (20.0)	84 (26.9)

学士編入学者には、他大学・学部での教養科目の履修履歴（単位）を認定している（学則 37、38 条）。国際性を醸成する目的で、海外学術交流協定校（別添資料 2－3：長崎大学とビュルツブルグ大学との学術交流協定書、P. 4）における学生の単位履修を認めている（資料 2－4：リサーチセミナー及び高次臨床実習における海外実習生派遣数）。「臨床実習」においては、学外関連病院と臨床実習協定を締結し、キャリア教育・インターンシップの充実を図っている。

「離島医療実習コース」は九州地区他大学医学部と単位互換に関する協定（別添資料 2－4：単位互換に関する協定書、P. 5）を締結し、他大学医学部生を受け入れている。本学他学部学生の医学科での履修（講義の共修）も認めている（例：保健学科「医と社会」、薬学部「人間生物学」）。

また、医療と保健の連携は社会的ニーズであり、保健学科との共修を「入門科目」と「医と社会」で行っている。

離島実習では、学生の教育ばかりではなく、卒後研修プログラム（離島医療総合コース）とも連動し、地域への医師定着率を増加させる方策として、地域社会に受け入れられている。

資料 2－4：リサーチセミナー及び高次臨床実習における海外実習生派遣数

	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
ライデン大学	2	2	2	2	2	1	2	0	0	4
ビュルツブルグ大学	2	2	1	2	2	2	2	0	0	2
ベラルーシ大学	4	3	4	4	3	2	4	4	4	0

保健学科においては、学生の意見を反映させるため、平成 17～18 年度卒業生にカリキュラムについてのアンケート調査を実施した結果、共修科目への評価が高かったので新カリキュラムに反映させた。また、臨床現場での教育の拡充を望む声もあり、新カリキュラムに反映させた。

学士編入学者には教養科目及び専門科目上限 93 単位を限度に単位認定を行っている。

医療機関や保健・福祉分野からは、他職種を理解しチームアプローチができる専門職育成の要請が強く、「統合ケア科目」を中心とした 3 専攻共修科目や「医と社会」など医学科との共修科目で対応している。

さらに、長崎県は島嶼部が多いため、離島や辺地の保健医療を理解し貢献できる専門職育成の要請も強い。そのため、「統合ケア実習」では離島や辺地の医療保健機関でも実習し、「離島の暮らしと保健医療」を 3 専攻共修科目として行っている。

作業療法学専攻では世界作業療法士協会の推奨する基準を新カリキュラム作成に反映し、本学の卒業生が国際的に貢献できる体制を整えた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）医学科では医学教育の根幹となる入門、専門基礎、臨床科目を連続および並列して配置し、5、6 年次の臨床実習での技能の習得と知識の活用へと繋げるカリキュラムはバランスが取れている。全国規模の共用試験及び医師国家試験受験に十分な科目が教育されている。長崎の歴史や地域性、国際性を考慮した科目、医の倫理、科学的創造性の養

成を意図した科目は、学生の要望や多様性に対応している。

学士編入学生の入学前の履修単位認定、他学部生の授業科目履修、海外での授業科目履修は学生、社会の要請に配慮している。「特色 GP」として採択された教育プログラムにおいて、離島をフィールドとした包括的地域医療教育を行っている。

保健学科内での対応は、医療機関や保健・福祉分野及び入学生から、チームアプローチができる医療専門職育成という「学生や社会からの要請への対応」を反映し、また離島や辺地の保健医療を理解し貢献できる医療専門職育成をも勘案した「統合ケア科目群」など「教育課程の編成」において、当初の目的をほぼ達成していると判断する。

これらのことから、教育の目的及び水準に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成され、かつ学生からのニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮していることから、「期待される水準を大きく上回る」と判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 医学科の1～3年次では、基礎医学の講義と実習が体系的に行われる。一方、1、2年次に病院やリハビリ施設の体験実習(科目名: 医と社会)を組み入れ、早期に医療の現場を体験させることにより、医学を学ぶ意欲の増進を図った(資料2-1、P.5)。学生の個性や多様性に応えるため、2年次より選択必修科目(医学ゼミ)による少人数教育が行われる。自立して学ぶ能力を育成するため、2ヶ月にわたる基礎医学研究にも携わる(科目名: リサーチセミナー)。

医学部、歯学部での連携講座を設置して「人体解剖実習」の一部を共修化することによって、卒業後のチーム医療体制の醸成と実習の効率化を図った。また、5、6年次の離島実習においては、医学科と保健学科の総合ケア実習も行っている。

5年～6年次には講義とともに、小人数グループで臨床各科をローテイトする見学型臨床実習、6年次には高次臨床実習(診療参加型)が行われる。この間、問題解決型学習としてPBLチュートリアルが開講されている。

各学年全体の講義、実習を行うために、講義室と実習室が設置されている(資料3-1: 医学科講義室及び収容人数)。少人数教育はセミナー室、視聴覚室、各研究室のカンファレンス室などで行われる。

専任の教員を補助し、学生個別の指導を充実させるためにTA47名(のべ3479時間)を配置している。

資料3-1: 医学科講義室及び収容人数

名 称	収容数(講義時)	収容数(試験時)
基礎第1講義室	120	61
基礎第2講義室	264	176
系統解剖実習室	120	/
形態系実習室(1)	150	/
生化学系実習室(2)	120	/
臨床大講義室	308	162
臨床第1講義室	148	85
臨床第2講義室	132	77

保健学科においては、チームアプローチの教育を主な目的としている「統合ケア科目」のうち、「統合ケア特論」では「統合ケア実習」で担当した事例を用いて演習を行っている。この演習では、少人数による討論と全体でのまとめを有機的に組み合わせ、学習効果をあげている。

離島など遠隔地での臨地・臨床実習（統合ケア実習、地域看護学実習）や演習科目（看護技術、運動学実習等）にeラーニングを活用しているが、学生に対する指導と評価に効果をあげている。また、卒業前の到達度評価や模擬国家試験にeラーニングを用いて、きめ細かな学習指導を実施している。

臨地・臨床実習に入る前に専門科目の試験を行い、全ての専門科目の単位を取得した学生のみを臨地・臨床実習の履修に進ませている。

講義と関連する演習・実習がリンクするように、開講時期や時間割の工夫を行い、演習科目では少人数での課題学習を取り入れ、細かい技術指導を行った。

さらに、各学年に担任やアドバイザー教員を配し、学生の相談を受けやすい体制を整えている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）医学科では医学ゼミやPBLチュートリアルなどの少人数教育、リサーチセミナーによる自主研究を行う機会を設けた。また、共用試験のためのeラーニングを行っている。

授業、実習は、平日の午後4時10分までに終了し、その後は自主学習を行う時間として確保した。附属図書館医学部分館も月～金曜日：9:00～21:00、土・日・祝日：10:00～17:00に開館し、学生の自主学習に利用されるようにした。また、少人数用セミナー室9部屋を整備して（別添資料3-1：学習室、P.6）、24時間開放し、学生のグループ学習を促進している。

保健学科においては、主体的な学習を促すために、様々な講義・演習等（入門科目、統合ケア実習、統合ケア特論、医療と社会等）に少人数チュートリアル教育とワークショップを取り入れている。

特に、「統合ケア科目」の1つである「生活障害とチームアプローチ」（1年次3専攻必修）では、学生自らが決めたテーマについて保健医療福祉の現場見学、文献検索、グループでの討論等を行っている。また、「統合ケア特論」では「統合ケア実習」で各学生グループが体験した事例についてグループ討論と全体での討論を行い、学生の主体的学習を促している。

平成18年度に、統合ケア特論（3専攻4年後期）について授業効果の調査を行った結果、チームアプローチに関する学生の意識の向上がみられた。（雑誌「月刊総合ケア17巻：23-29、2007」に掲載、別添資料3-2：チームアプローチ教育活動とその成果、P.7）

臨地実習や演習科目ではeラーニングを活用し主体的な学習を促している。また、理学療法学専攻と作業療法学専攻では、臨床実習後のセミナーを通して学生相互の意見交換を積極的に行わせている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）医学科においては、法人化後、高次臨床実習の拡大、PBLチュートリアルの導入など臨床医学教育の充実が明らかである。一方、基礎医学教育も全体講義だけではなく、少人数教育をバランスよく配置している。ソフト面ばかりではなく、少人数教育用セミナー室などハード面での整備も行った。

保健学科においては、統合ケア特論（3専攻4年後期）では授業の効果について平成18年度に調査を行い、チームアプローチに関する学生の意識の向上がみられた。

これらのことから、全体として「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 医学科学生における修得科目率(%)は各学年で95%を越えていた(資料4-1:専門科目履修状況)。5、6年次生ではほぼ100%であった。

4年次に全国規模で実施される共用試験(CBT、OSCE)は、これまで受験者全員が合格し、成績は全国平均と同一であった。

平成13年度入学生100名(学士3年編入者5名を含む)のうち、89名が標準修業年限で卒業した(資料4-2:進級状況と資格取得状況)。平成11年、12年度入学者に比べると、ストレートに卒業する者は増加傾向にある。また、留年も1年間だけの者が多かった。

医師国家試験では、平成13年度入学生(19年卒業)89名中83名が合格(93.3%)した。

資料4-1:専門科目履修状況

		1年	2年	3年	4年	5年	6年
19年度	科目数	3	8	14	19	3	2
	学生数	96(3)	103	103	106	97(1)	75
	総科目数	864	824	1442	2014	291	150
	未修得科目数	8	34	59	4	1	2
	総修得科目数	856	790	1383	2010	290	148
	%	99.1	95.9	95.9	99.8	99.7	98.7
18年度	科目数	9	8	14	19	3	18
	学生数	102(1)	98	111(2)	97(1)	76(3)	102
	総科目数	918	784	1554	1843	228	1836
	未修得科目数	12	20	52	4	0	0
	総修得科目数	906	764	1502	1839	228	1836
	%	98.7	97.4	96.7	99.8	100.0	100.0
17年度	科目数	9	8	14	19	14	18
	学生数	99(1)	107(1)	108(2)	79	104	93
	総科目数	891	856	1512	1501	1456	1674
	未修得科目数	22	32	67	31	2	0
	総修得科目数	869	824	1445	1470	1454	1674
	%	97.5	96.3	95.6	97.9	99.9	100.0
16年度	科目数	9	8	14	9	14	18
	学生数	102(1)	116	79(2)	106(2)	92	102
	総科目数	918	928	1106	954	1288	1836
	未修得科目数	10	35	22	38	0	1
	総修得科目数	908	893	1084	916	1288	1835
	%	98.9	96.2	98.0	96.0	100.0	99.9

()は、休学者で外数。18年度6年、17年度5・6年、16年度4・5・6年は旧カリキュラム履修学年。(一般入学者必修科目。医学ゼミを除く)

資料4-2:進級状況と資格取得状況

表9 平成11年～13年入学者(学士3年編入者5名を含む)100名の進級状況と資格取得状況

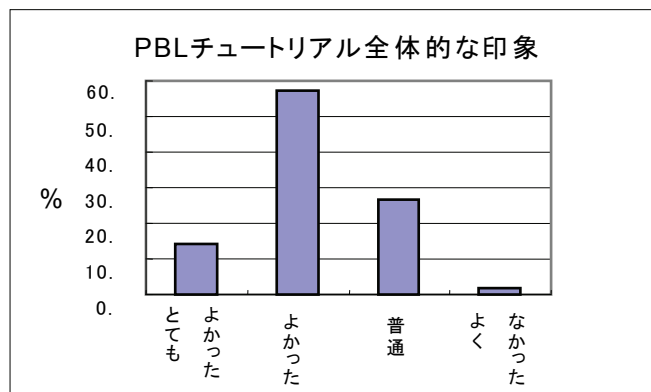
入学年度	1年(名)	3年(名)	6年(名)	正規卒業年 月(卒業 者数)	医師国家試験 合格者/受験者 数	次年度卒業年 月(卒業者数累 計)	次年度医師国家試験 合格者/受験者数 (累計)
平成13年	95	93	89	19年3月 (89)	83/89	—	—
平成12年	95	88	82	18年3月 (82)	75/82	19年3月 (94)	85/94
平成11年	95	90	84	17年3月 (83)	80/82	18年3月 (97)	91/97

保健学科においては、国家試験の合格率は後述の資料5-2、資料5-3、資料5-4:国家試験合格及び就職状況、P.13～P.14)のとおりであり、いずれも全国平均を上回っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）医学科における学生による授業評価では、目標達成及び総合満足度に関して、肯定的評価が多かった。例えば、平成 19 年度の PBL チュートリアル実施後のアンケート調査の結果では、全般的な印象は約 70%が肯定的であった（資料 4－3：PBL 全体の評価）。

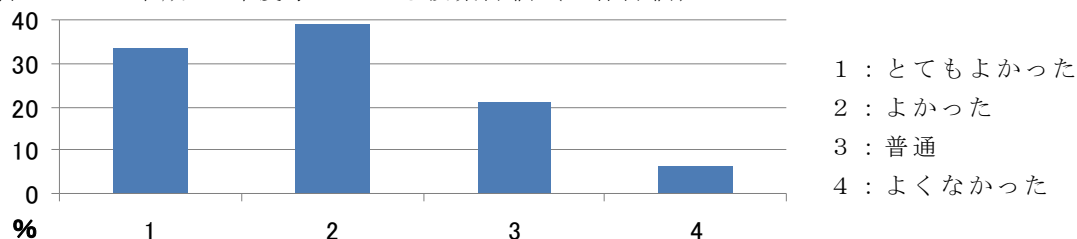
資料 4－3：PBL 全体の評価



保健学科においても、学生による授業評価は全科目に実施しており、概ね良好である。

看護学専攻では教育課程の改善を目的に、平成 17 年度より卒業前の学生による授業評価と、平成 19 年度より卒業生による授業評価を実施した。（資料 4－4：平成 18 年度学生による授業評価（全体評価））

資料 4－4：平成 18 年度学生による授業評価（全体評価）



（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）医学科においては、科目の取得状況、卒業状況の調査により、概ね良好な状況である。医師国家試験、共用試験（CBT、OSCE）の成績も全国水準にあることから、社会に通用する学力や資質・能力は、基本的には養成されていると判断する。学生による目標達成度、満足度も高い。

保健学科においても、後述の国家試験合格率が全国平均を上回っており、100%又はそれに近い数値となっている。学業の成果に関する学生の評価は全科目で行い、概ね良好である。

これらのことから、「期待される水準にある」と判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）医学科においては、新卒者中 88.7～93.5%が国家試験合格し、国家試験合格した者全てが病院に就職（初期研修プログラムに参加）している（資料 5－1：医師国家試験合格及び就職状況、P.13）。平成 18 年度の国家試験合格者数 111 名は全国第 2 位であった。平成 19 年度は既卒者 18 名中 11 名が合格した。

資料 5－1：医師国家試験合格及び就職状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	107	97	109	77
医師国家試験合格者数	99	86	99	72
合格率	92.5%	88.7%	90.8%	93.5%
就職先				
長崎県	57	44	41	31
福岡県	18	15	22	17
九州他県	6	1	8	5
九州外	18	26	28	19
既卒の受験者数	9	16	19	18
国家試験合格者数	1	7	12	11
合格率	11.1%	43.8%	63.2%	61.1%

保健学科の平成 18 年度における国家試験合格率は 93.3～100%であり、就職率は全専攻とも 100%である（資料 5－2、資料 5－3、資料 5－4：国家試験合格及び就職状況、P. 13～P. 14）。

資料 5－2：国家試験合格及び就職状況（看護学専攻）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	79	76	77
国家試験合格者数	看護師 66 保健師 60 助産師 18	看護師 63 保健師 74 助産師 14	看護師 65 保健師 72 助産師 15
合格率	看護師 97.1% 保健師 76.9% 助産師 94.7%	看護師 96.9% 保健師 100 % 助産師 93.3%	看護師 98.5% 保健師 93.5% 助産師 93.8%
就職			
長崎県	27	26	20
福岡県	18	22	25
九州他県	11	6	4
九州外	22	18	24
進学	1	2	2
不明	0	2	2
既卒受験者数	0	15	7
国家試験合格者数	0	15	5
合格率	0	100 %	71.4%

資料 5－3：国家試験合格及び就職状況（理学療法学専攻）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	17	21	19
国家試験合格者数	14	19	17
合格率	93.3%	100%	100%
就職			
長崎県	9	9	7
福岡県	1	4	4
九州他県	2	1	2
九州外	4	5	2
進学	1	2	2
不明	0	0	2
既卒受験者数	0	1	2
国家試験合格者数	0	0	1
合格率	0	0	50%

資料 5－4：国家試験合格及び就職状況（作業療法学専攻）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	15	21	20
国家試験合格者数	13	18	16
合格率	100%	94.7%	88.9%
就職			
長崎県	4	10	10
福岡県	3	4	3
九州他県	1	1	3
九州外	5	5	2
進学	1	0	1
不明	1	1	1
既卒受験者数	0	1	1
国家試験合格者数	0	0	1
合格率	0	0	100%

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）医学科が提供する教育に関する成果や効果について、就職先関係者及び卒業生から意見聴取を行った（別添資料 5－1：就職先関係者及び卒業生からの評価、P.8～P.9）。就職関係者からは、「臨床能力」に関して高い評価を得るなど、総じて良好な評価を得ている。

保健学科においては、学年進行が終了して間もない為、関係者からの評価を系統的行っていないが、看護学専攻が実施した卒業生評価では他大学卒業生とほとんど差はなく、病棟師長から「科学的思考に優れている」とのコメントを受けている（資料 5－5：平成 18 年度新採用者看護技術評価）。

資料 5－5：平成 18 年度新採用者看護技術評価

（1）輸血ポンプ達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	90	99	100
他の 4 年制大学	90	99	100
4 年生大学以外	90	96	100

（2）シンリンジポンプ達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	84	92	97
他の 4 年制大学	85	94	98
4 年生大学以外	84	96	98

（3）筋肉注射達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	82	93	98
他の 4 年制大学	75	86	94
4 年生大学以外	83	88	95

（4）ペン型インスリン達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	81	92	98
他の 4 年制大学	85	94	99
4 年生大学以外	85	90	97

（5）点滴達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	73	91	96
他の 4 年制大学	71	90	98
4 年生大学以外	80	90	97

（6）内服達成度

大学名	3 ヶ月	6 ヶ月	12 ヶ月
長崎大学	96	100	100
他の 4 年制大学	95	98	98
4 年生大学以外	94	95	97

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 医学科においては、医師国家試験合格率は、全国的な水準にあり、既卒者の合格者も近年多い。また、就職先の病院関係者からの評価も良い。

保健学科においては、関係者からの評価を系統的に行っていないが、概ね良好な評価であり、卒業後の進路は全て決まっている。

これらのことから、全体として「期待される水準にある」と判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「医学科先端医育支援センターの設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組み) フレキシブルで質の高い医学教育を行うために、平成 18 年度にセンターを設立し、3 名の教員(基礎医学教育担当、臨床医学教育担当、卒後臨床研修担当)を専任として配置した。また、平成 19 年度から、臨床心理士も定期的に在中している。教務委員会、臨床教育・研修センターと密接に関連することによって、医学教育に関する調査や研究を行い、卒前、卒後の一貫した教育に関する施策や提言を行うことが可能となった。特に、入門科目「医と社会」の企画と実施、各科目の授業、実習出席データの収集と欠席者への早期対応、医学科 FD の企画と実施、5 年次末試験問題作成と採点、これらの卒業試験評価への反映、卒業生の就職追跡調査などが系統的に行われるようになった。臨床心理士と協力して、心身の問題を抱える学生への対応(定期的カウンセリングや医療機関への受診の勧めなど)を早期に行う体制が確立した。よって、質の向上があったと判断される。

②事例 2 「平成 16 年採択特色 GP『地域と連携した実践型医学教育プログラム』」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組み) 法人化後、特色 GP として採択された「地域と連携した実践型医学教育プログラム」によって、5、6 年次に、系統的に離島実習を行うことが可能となった。この 4 年間に実習のシステムも充実し、学生の離島医療に対する意欲(やりがい)は高い(資料 6-1: 離島医療にやりがいがあると思うか)。

よって、質の向上があったと判断される。

資料 6-1: 離島医療にやりがいがあると思うか

	実習前 (n=272)	実習後 (n=253)
7 極めてある	19.5%	20.6%
6	27.6%	39.9%
5	31.3%	25.3%
4 どちらでもない	18.0%	11.5%
3	2.2%	1.6%
2	0.7%	0.4%
1 まったくない	0.7%	0.8%

③事例 3 「統合ケア科目群の教育プログラム」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 「統合ケア科目群」はチーム医療による統合ケアを実践し、地域医療の向上に貢献できる能力、他領域の人々と連携できる学際的能力を養うことを目標に、看護師、理学療法士、作業療法士、リハビリテーション医の教員が連携し実施している。「入門科目」は医学科と保健学科の学生、「統合ケア実習」、「統合ケア特論」は 3 専攻の学生からなる少人数(6~7 名)教育を実践している。4 年次後期に行う「統合ケア特論」は、少人数のグループでの討論を基礎に行うため、全体での討論も非常に活発で、内容も多角的視点から行えるように深まっている。

この教育プログラムを発展させ、平成 18 年度には医学科と他大学福祉学部の学生と合同で、かかりつけ医や在宅ケアスタッフの協力を得て、高齢者の在宅訪問とケアマネジメントの実習を行った。

実習前後において、教育学領域で用いられている連想法という手法で教育効果を評価した。その結果、実習によりチームワークの知識と概念の獲得が量的に認められ、教育効果があることが示唆された(別添資料 3-2: P. 7)。

また、この教育プログラムについて、かかりつけ医や地域ケアスタッフから高い評価を受けた(別添資料 2-2: P. 3)。

よって、質の向上があったと判断される。

4 . 歯学部

I	歯学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 6
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 8
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 12

I 歯学部 of 教育目的と特徴

1. 本学部の教育目的

本学部の教育目的は、本学 of 中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成 of システム確立」及び学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題 of 探求と解決に力を発揮し、未知 of 領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」の下、「大学における基本的教養と専門 of 基盤となる幅広い知識を習得させると共に、歯学に関する専門知識を習得させ、もって責任感と社会性を身につけた歯科医師や歯学教育研究者を養成すること」である。具体的には、6年間の歯学教育を通して、人間性豊かな人格形成と、人類の進歩に貢献できる意欲と才能を養うことを目指し、患者さんの安心感と信頼感を得られるような、歯科医師及び歯学教育研究者としての基本を身に付けさせることをその教育方針としている。

この目標を達成するために、本学部における6年間で学生は大別して以下の二つの教育を受ける。一つは大学教育における基本的教養と専門科目 of 基盤となる幅広い知識を修得するための全学教育であり、情報処理科目、健康・スポーツ科学科目、外国語科目、人文・社会科学科目、人間科学科目、自然科学科目、総合科学科目を学ぶ。今ひとつは歯科医学 of 専門的知識と、歯科医療に関する基本的態度と各種専門技能を得るための専門教育であり、口腔生命科学総論、口腔生命科学各論Ⅰ・Ⅱ、臨床実習、総合科目、統合科目、関連臨床医学などを学ぶ。

2. 本学部の教育の特徴

現状では、口腔生命科学総論、口腔生命科学各論Ⅰ・Ⅱ、関連臨床医学において、全国 of 歯科大学及び歯学部に通ずる歯学専門教育を行っている。長崎大学歯学部 of 特徴的な科目は、主に総合科目、統合科目にある。複数科目開講される総合科目 of なかでは、1年次後期に毎週1日学外 of 開業医の下で見学する「学外早期体験実習」が特徴的といえる。早期に歯科医師を志す者としての意識を向上させることが狙いであるが、同時に総合科目 of 中で行われる「歯学展望」にて各専門科目 of 初歩的な知識を教授することで、「学外早期体験実習」時 of 一助としている。複数科目開設される統合科目では、複数の講座が「口腔インプラント学」や「接着歯学」などを担当することで当該科目に幅広く専門性を与えている。また「臨床歯科東洋医学」や「摂食・嚥下リハビリテーション学」などは科目そのものが特徴的といえる。

3. 想定する関係者とその期待

歯学部 of 想定する関係者とは口腔に疾患を抱える患者、医療関係者（特に歯科医療関係者）、本学歯学部学生、本学歯学部を受験しようとする者である。

口腔に疾患を抱える患者及び医療関係者（特に歯科医療関係者） of 期待は、本学歯学部 of 教育課程での学習によって歯学に関する専門知識はもとより基本的教養や幅広い知識を修得するとともに責任感と社会性を身につけた歯科医師及び歯科医学 of 発展に貢献する歯学教育研究者を輩出することである。また、本学歯学部学生及び本学歯学部を受験しようとする者が本学歯学部に期待することは、患者さんに安心感と信頼感を与えられる歯科医師や歯科医学 of 発展に貢献できる歯学教育研究者になるために必要な歯学に関する専門知識とともに基本的教養や幅広い知識が修得できる教育課程を提供することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 歯学部歯学科の学生定員(資料1-1:学生定員及び現員)は、1学年当たり一般学生が50人で、3年次から学士編入学生5人が加わるために3から6年次生は各55人となる。したがって、全体の定員数は、平成16年度から19年度においては320人である。

歯学科の教員組織(資料1-2:専任教員数 資料1-3:教員の現員)は、平成19年度では教授19人、准教授15人、講師2人、助教63人、合計99人で構成され、病院歯科部門所属の教員44人とともに学部教育に従事している。また、歯学科の教育課程に示された基礎医学科目、臨床科目及び臨床実習の全ての教育科目を教授できる専門教員組織が編成されている。

資料1-1:学生定員及び現員(歯学部歯学科)

年度	学生定員	学生現員	現員一定員
平成16年	320	343	23
平成17年	320	345	25
平成18年	320	335	15
平成19年	320	332	12

資料1-2:専任教員数(歯学部歯学科)

職 種 年 度	教授	助教授 (准教授)	講師	助手 (助教)	計
平成16年	18	17	1	61	97
平成17年	19	17	2	61	99
平成18年	17	16	2	59	94
平成19年	19	15	2	63	99

資料1-3:教員の現員

平成19年4月1日現在

	系	教授	准教授	講師	助教	合計
学部	基礎系	8	6	0	17	31
	臨床系	11	9	2	46	68
病院	歯科系	0	2	19	23	44
合計	———	19	17	21	86	143

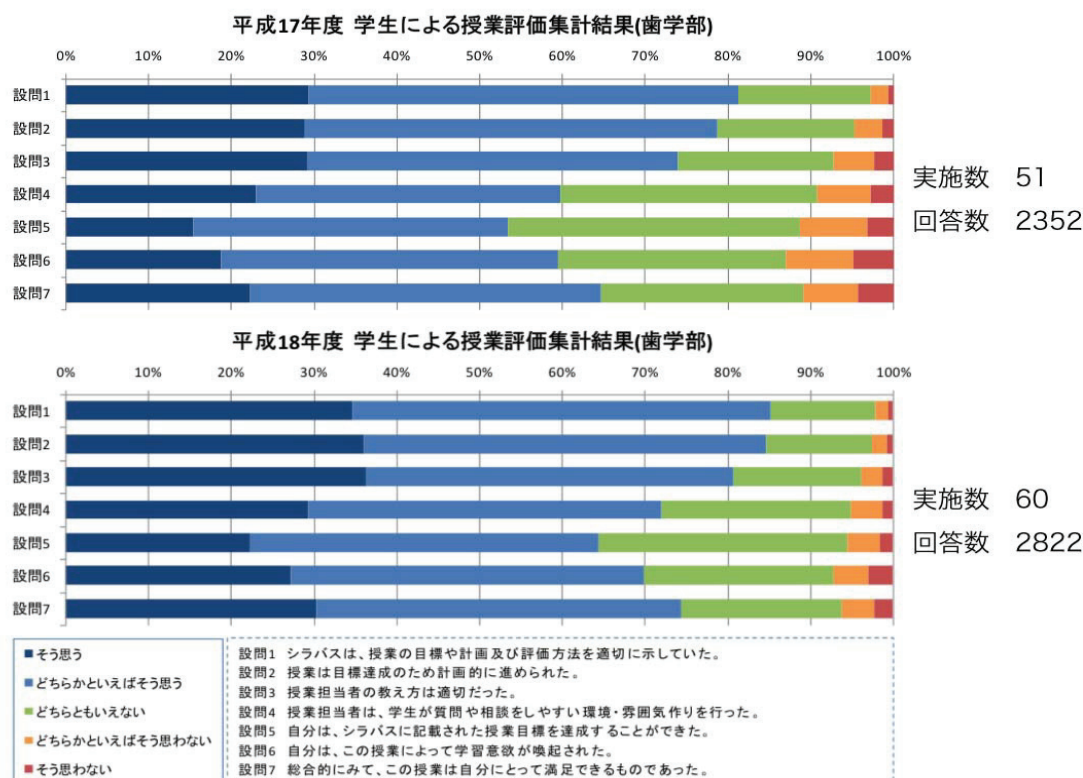
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 歯学部では教育改善に関するFDの主催や授業評価の推進などは教務委員会主導で行っている。教育に関わるFDとしては、平成15年、16年に計3回「カリキュラムプランニング」を実施した。その成果は主に後述する(分析項目III 教育方法)統合科目の新カリキュラム策定に利用された。また平成19年12月にPBL(Problem Based Learning 問題解決型)教育についての講演会を開催した。さらに教務委員会主導で学生による授業評価をいち早く実施し、平成17年度からは、全授業科目において実施している。現在では講義・実習に関わるほとんどの科目で学生による授業評価を行っている。現状ではその評価結果は講義担当者個人に帰すものであるが、学生の評価の高い講義に関しては、その担当者の講義の進め方についての意見を全講義担当者に紹介している。

取り組みの結果、資料2-1(P.4)のように学生による授業評価の結果において、平

平成 17 年度と 18 年度を比較した場合、全ての設問項目において、高評価を意味する「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の解答の割合が増加し、歯学部教員の教育改善の結果が実際に示されている。

資料 2－1：学生による授業評価結果（歯学部）



また平成 17 年度には FD「e-learning 活用法」と「e-learning を立ち上げる」を授業開始前に実施し、現在すべての講義ではないものの学生の予習や復習に利用されている。その結果、e-learning のプラットフォームである WebCT の歯学部での利用数は、平成 17 年度、18 年度ともに 20 コースである。平成 17 年度に比べ平成 18 年度は増加していないように見えるが、過去に開設されたコースを引き続き利用している場合カウントされないので、平成 18 年度の 20 コースのほとんどは新たに作成されたコースの純増分ともいえる。

長崎大学全体での WebCT のコース数が、FD 用に解説したトレーニング用を除くと 282 コースであることから、学生数や講義数でみれば、高い利用率であるといえる。

歯学部教員の教育に関する過去 5 年間の学会発表や原著論文数を資料 2－2 に示す。多くの学会発表は歯科医学教育学会で行われているが、それ以外の各専門分野の学会（歯科保存学会、矯正学会、小児歯科学会、歯科補綴学会など）においても積極的な発表が行われ、教育改善への取り組み姿勢が現れている。

資料 2－2：歯学部教員の教育関係の学会発表と原著論文数

	学会発表	うち日本歯科医学教育学会	原著論文
平成15年	5	2	3
平成16年	6	3	3
平成17年	6	5	2
平成18年	3	2	1
平成19年	8	4	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 歯学科の教員組織は歯学部及び病院歯科部門所属の教員で構成され、歯学科の教育課程に示された基礎医学科目、臨床科目及び臨床実習の全ての教育科目を教授できる専門教員組織を編成している。

また、歯学部では教務委員会主導体制で教育改善に関するFDの主催や授業評価の推進などを実施しており、学生による授業評価の結果(資料2-1、P.4)において、平成17年度と18年度を比較した場合、全ての設問項目において、高評価を意味する「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の解答の割合が増加し、歯学部教員の教育改善の結果が実際に示されている。

以上のことから、教育の実施体制は期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況) 歯学部の教育目標のうち、基本的教養に関する教育を1年次に全学教育によって施すとともに、専門の歯学を学ぶための基盤となる知識を習得させる目的で細胞生物学入門Ⅰ、Ⅱ及び細胞生物学プラクシスを履修させている。また、歯学各専門分野の研究のおもしろさを紹介する目的で歯学展望を導入し、かつ、本学歯学部の特徴ある全国的にみても新しい取り組みとして学外早期体験実習を導入して歯科臨床の現場を体験させる教育を施すことにより、1年次生の歯学に対する学習意欲を高めるとともに、2年次以降に開始する歯学専門教育への研究面、臨床面両面からの橋渡しを行っている。また、歯学専門教育では、臨床実習開始前に全国の歯科大学・大学歯学部の学生を対象に行われる評価試験である共用試験(CBT及びOSCE)の本格運用が平成18年度から始まった。

更に、平成14年度からは3年次編入制度が開始された。

カリキュラムについては、平成14年度より新カリキュラムによって、学生の講義・実習を実施している。新カリキュラムでの最低単位習得数は190単位であり、そのうち30単位は全学教育科目の単位数として、人文・社会科学、自然科学等の履修に充てられている。2年次までにこれらを履修し、3年次で基礎系専門科目、4年次以降に臨床系専門科目の履修を行っている。以上の教育課程編成により、幅広い教養を身に付けたうえで、歯科医学を学習し、総合的な判断力と豊かな人間性を養う歯学部の教育目標を実現させている。

専門教育の中で全国共通のコア・カリキュラムの内容に関しては、従来通り講義・実習形式で専門科目として4年次までに終了させている。5年次前期には問題解決型学習、少人数学習を導入している。また従来の学問体系にとらわれず実際の臨床面での必要性から、本学部独自の基礎－臨床横断型の専門教育統合科目(20科目)が新しい科目として導入されている。科目としては、臨床解剖学、臨床歯科器材・薬剤学、齲蝕・歯周病学、接着歯学、咬合学、口腔腫瘍学、口腔感染・免疫学、硬組織科学、成育歯学、臨床薬理学、疼痛学、臨床検査学、医療面接、心身歯学、歯科臨床東洋医学、摂食・嚥下リハビリテーション、口腔インプラント学、睡眠障害と疾患、高齢者歯科学、障害者歯科学である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 歯学部に入学者の中には高等学校の理科で生物学を選択しなかった者が含まれており、そのような学生から、歯学専門教育を学ぶ前にその基礎となる生物学の広い知識を得たいという要望があり、それに応える形で細胞生物学入門Ⅰ、Ⅱ及び細胞生物学プラクシスを導入した。また、全学教育科目と歯学専門科目の橋渡しとして歯

学展望を導入するとともに、早期から歯学に触れたいという学生の要望を受けて、学外早期体験実習を導入している。一方高齢化社会を迎え、歯の喪失や咀嚼嚥下機能の低下を来した患者の数が今後増加して行くことは、社会的にも広く認識されている。歯の喪失や咀嚼嚥下機能の低下は患者個人の Quality of Life (QOL) を著しく損なうために、専門領域としての歯科における対応への期待は大きい。そこで、歯学部ではこうした社会からの要請と期待に応えるべく、専門教育の統合科目の中に摂食・嚥下リハビリテーション及び口腔インプラントを新たに立ち上げ、学生への教育を行っている。摂食・嚥下リハビリテーションは嚥む、飲み込むという機能低下を来した患者の機能回復を目的とした領域である。これについては、臨床センターを設立して医学部・歯学部附属病院の入院患者に対して積極的に対応している。また口腔インプラントは歯を失い、義歯の使用が困難な患者の咀嚼機能を回復させる手段として近年急速に進歩し、かつ、注目を集めている分野である。このように注目すべき進歩がみられる分野については、系統だった専門講義を新たに立ち上げるとともに、顎模型を使用したインプラント埋入実習を導入し、実習教育においてもいち早く具体的に対応している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育課程の改革等については適宜・迅速に対応するとともに、更なる教育内容等の改善・充実に取り組み、高齢化社会を迎えるなかで、患者の QOL を維持するべく、摂食・嚥下リハビリテーションについては、臨床センターを設立して医学部・歯学部附属病院の入院患者に対して積極的に対応した。

また、口腔インプラントなどの注目すべき進歩がみられる分野については、系統だった専門講義を新たに立ち上げるとともに、顎模型を使用したインプラント埋入実習を導入し、実習教育においてもいち早く具体的に対応することにより、これら新しい分野に対する学生の興味及び知識水準を高めることができた。

以上のことから、教育内容は期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 学習指導法の工夫としては、1) 授業開始前、2) 授業中、3) 授業終了後に随時行っている。

資料 3-1 : 学習指導法の工夫

工夫している内容	該当数/講義数	%
教科書・参考書を明示	31/33	93.9
プリントを配布する	31/33	93.9
パワーポイント・OHP を用いる	30/33	90.9
視覚教材を用いる・あるいはプリントを配る	33/33	100

1) 授業開始前としては、教科毎にシラバスを作製し、教育目標、授業のねらい、授業方法、成績評価の方法、教科書と参考書等、注意事項等を詳細に記している。資料 3-1 に示すように、講義形式の授業（オムニバス形式を除く）のうち 93.9 %で事前に教科書・参考書を明示しており、事前に予習ができるように学生に教科内容について周知徹底している。但し、教科書・参考書を特に指定しない科目では、科目独自の冊子を教科書の代わりに配布している。また、教科毎にインターネットを通じて、予習復習ができる e-learning も行っている。e-learning については、後述の主体的な学習を促す取組みの箇所で述べる。臨床実習については、授業開始前に統一共用試験等を受験させ、一定の水準に達した者に

限定して履修させている。

2) 授業中としては、プリントを配布する授業が実に 93.9%で実施されており、工夫している科目が多い。各時間の講義では視覚素材を多用し、スライドプロジェクター、OHP、ビデオ教材などを積極的に用いている。資料 3-1 (P.6) で示すように、90%以上の講義でこのような工夫がされている。但し、この視覚素材を用いていない授業でも、独自のプリントを配布するなどの工夫がされており、板書一辺倒や教科書の棒読みといった授業は、全く行われていないことが分かる。このことから、視覚教材を用いるあるいはプリントを配布のいずれかを行っている授業が 100 %であることから明らかである。各授業実施については、授業実施記録保存・授業実施報告書等を作成している。さらに、学内外の非常勤講師による専門性の高い講義や実習を行っている。

3) 授業終了後としては、オフィスアワーを設け、各科目担当者への質問を受け付けるようにしている。これは、シラバスの欄にオフィスアワーを明示するシステムの効果で、すべての臨床実習・関連臨床医学を含む 100 科目すべてにオフィスアワーが明示されている。授業終了時には、学生による授業評価としてのアンケート調査を行っている。これらのデータを基に、授業改善を目的として、評価の低い項目の教員自身による個人的改善、評価の低い項目についての改善を行っている。

こうした取り組みによって、最終的に教育達成度の評価と改善へと結び付けている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

資料 3-2 : 特色ある授業

特色ある授業内容	授業科目
PBL 型授業	14
対話型授業	14
フィールド型授業	4
e-learning 実施授業	8

歯学部では、学生数に対して教員数が多いという利点を生かして、積極的に少人数授業を行っている。24 ある実習科目は、すべて教員が複数人で指導を行っており、少人数制で行われていることは、言うまでもないことである。それ以外には、資料 3-2 に示すように、多くの特色ある授業を行っている。

例えば、自主的な学習授業として、PBL 型授業（問題解決型授業：Problem Based Learning）を 14 科目行っている。この授業は統合科目として 5 年次に行われているもので、6 年次の臨床実習を迎える前段階にある学生が自ら考え、調査し、それをまとめることができるようチューターをおいた PBL を導入し、多様な患者からの訴えに対して自己で調査解決できるための能力を高めるよう配慮されている。同時に対話型のスタイルも取っているため対話型授業数と同じである。PBL の運用をより効果的にするために、平成 19 年 12 月に Dr. Cedric Minkin (PBL Senior Facilitator, University of Southern California) による” PBL Pedagogy at USC School of Dentistry: A Work in Progress” PBL (Problem Based Learning 問題解決型) 教育についての講演会 (FD) を開催した。

講義室外で行われる授業としてフィールド型授業がある。これに学外早期体験実習があり、長崎大学が行っている特色ある授業の 1 つとなっている。歯科医療の最前線である長崎市内の歯科医院に 2～3 名が出向き、診療設備、歯科医師—スタッフ—患者のコミュニケーションの重要性を学んでいる。入学直後の 1 年次に臨床の現場を体験することで問題意識が芽生えていることが、実習前と実習後のアンケート（資料 3-3 : 早期体験実習前と実習後のアンケート（学生の意識変化）、P.8）での内容からも推測できる。すなわち技術のみならず、患者とのコミュニケーション能力の重要性を知るようになる。さらに、衛生学や公衆衛生学で環境状態を体験したり、廃棄物処理場へ出向く実習を積極的に行っている。

また、自主学習ができる授業として e-learning を行っている授業は、2007 年までに 8 科目になっている。すべての教科で、教材を Web 上で公開することを進めている。

資料 3－3：早期体験実習前と実習後のアンケート（学生の意識変化）

歯科医師には何が重要と考えますかという質問に対する回答数

実習開始前		実習終了後	
高い技術	16	患者とのコミュニケーション能力	22
患者の信頼	15	向上心	11
スタッフとの連携	13	患者の信頼	10
患者への対応	13	スタッフとの連携	6
親しみやすさ	10	患者の立場に立つ	6

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）授業の形態の改善を推進している。またそれとともに、1 年次の学外早期体験実習や臨床実習開始前の 5 年次にグループ討議や PBL を主体にした講義を行うなど、学生自らが考える機会も与えていることから、教育方法は期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）6 年間の授業で学生が身に付けた学力を評価するもっとも重要な指標の一つに歯科医師国家試験の合格率があげられる（資料 4－1：歯科医師国家試験の合格率）。

資料 4－1：歯科医師国家試験の合格率

回	年 (平成)	本学 (%)	全国 (%)	順位 (全国 29 校中)
96	15	94.5	91.0	15 位
97	16	81.3	74.2	16 位
98	17	90.5	74.6	3 位
99	18	88.4	80.8	12 位
100	19	80.3	74.2	16 位
101	20	83.8	68.9	8 位

過去 5 年間の合格率の本学平均は、87.0%である。過去 5 年間の全国（29 校）の平均合格率は 79.0%である。年々合格率が低下している傾向にあるが、これは問題数の増加、出題形式の変更（特に禁忌肢の設定）、問題の難易度の上昇等に加え、第 97 回より導入された最終成績への相対評価も関係していると推察される。歯科医師国家試験の合格率は 75%に設定されているようで、資格試験としてはたとえば医師国家試験に比べても低い合格率に設定されていることも大いに影響しているものと推察される。しかしながら、順位は毎年大きく変動しているものの、過去 5 年間の平均合格率が 87.0%というのは、国公立大学を合わせた過去 5 年間の全国（29 校）平均合格率 79.0%に比べると、8%も全国平均を上回っている。

なお、難化する歯科医師国家試験に対応するため、本学部では、平成 19 年度から既卒者で国家試験不合格となった者との連絡や相談を受け付ける教員（教授）を設けた。また不合格者の試験勉強中の疑問などを受け付けるため、この教員を通じて各講座の質疑のた

めの教員のメールアドレスを不合格者に連絡している。その結果、第101回歯科医師国家試験では、全国平均合格率が70%を切るという中、本学部は83.8%という合格率を維持することができた（資料4-1、P.8）。

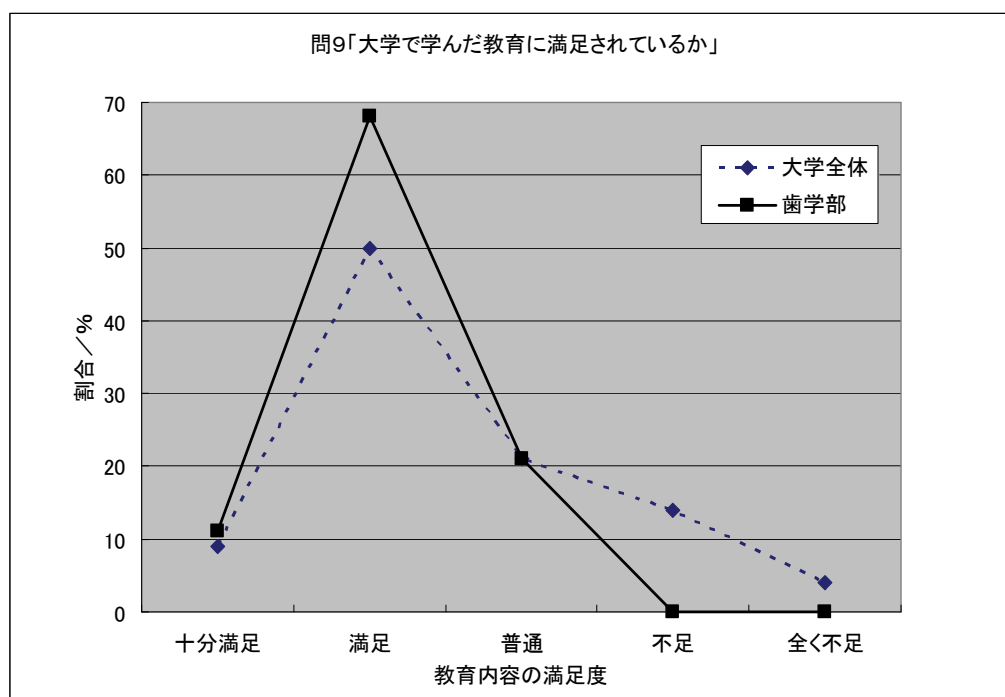
学部学生時代より歯科医学研究に対する興味を持ってもらうため、教員が学部学生の研究指導も一部行っており、平成19年度では基礎系14名、臨床系4名の学部学生が各講座のゼミナールや実験補助などに自主的に参加している。それらの学部学生の中から、ほぼ毎年、日本歯科医学会総会デンタルスチューデントプレゼンテーションに参加する学生がおり、研究成果の発表を行っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）学生による授業評価結果（資料2-1、P.4）の設問7“総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであったか。”によると、「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合は、平成17年度で6割を、平成18年度では7割を超えている。

また、平成18年に実施した本学の教育成果についてのアンケート「卒業生・就職先アンケートによる長崎大学の教育成果の点検・評価書」によると、“大学で学んだ教育の内容に満足されているか”の問いに「満足」、「十分満足」と肯定的な回答をした卒業生の割合は、ほぼ8割という値を示している（資料4-2：教育成果についてのアンケート結果）。

資料4-2：教育成果についてのアンケート結果



（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）歯科医師国家試験において高い合格率を維持していること（資料4-1）、学生による授業評価結果（資料2-1）の問7で学生の授業に対する満足度が高いという結果が出ていること、教育成果についてのアンケート結果（資料4-2）で卒業生の大学で学んだ教育に対する満足が高いという結果が出ていることから、学生が身に付けた学力や資質・能力は期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 卒業生の進路先を資料5-1に示す。

資料5-1: 卒業直後の進路先

年度 (平成)	大学院		研究生		医員・研修医		勤務医	その他	
	本学	他学	本学	他学	本学	他学			
15年	4	5	0	1	9	6	24	3	H14年度卒
16年	10	3	0	0	11	8	18	12	H15年度卒
17年	4	8	1	0	8	10	13	7	H16年度卒
18年	-	-	-	-	37	20	0	7	H17年度卒
19年	-	-	-	-	25	22	0	10	H18年度卒

資料5-2: 長崎大学に残る出身地別人数

年度 (平成)	長崎	九州	中国・ 四国	近畿	中部	関東	東北・ 北海道	合計
15年	2	2	3	3	3	1	0	11
16年	7	6	1	1	0	5	0	20
17年	5	5	2	0	0	2	0	14
18年	6	12	9	5	2	3	0	37
19年	8	8	3	4	1	1	0	25

資料5-3: 出身地と同じ地域に戻る人数

年度 (平成)	九州	中国・ 四国	近畿	中部	関東	東北・ 北海道	合計
15年	11	1	1	1	5	0	19
16年	2	7	6	1	1	0	17
17年	3	3	1	1	4	0	12
18年	6	5	2	3	5	0	21
19年	4	2	2	0	4	0	12

歯学部においては、全国各地から入学していることは、大きな特色である。卒業後は出身地もしくはその近隣に戻る学生が多い。資料5-2は長崎大学に残る出身地別の人数、資料5-3は出身地と同じ地域に戻る人数を示している。平成18年度より臨床研修必修化により、新卒者の大学院進学は、ほぼ全員(実質全員)が、臨床研修医を経てからという状況になった。必修化以降(平成18、19年度)、研修医のうち60%は本学に残り、40%は他大学の研修医として勤務している。他大学へ勤務する場合は、殆どが出身地と同じ地域の大学に戻る傾向が顕著になってきた。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 毎年、歯学部教授会と長崎市歯科医師会、長崎県歯科医師会との協議会を実施しているが、長崎大学歯学部卒業生への評価が高いとの意見をもらっている。この理由の一つとしては、6年次に行う臨床実習が全国的に見学実習への傾向を強めているところにあって、長崎大学歯学部では参加型の実習を堅持し、学生が直接治療に関わることで医療人としての資質や歯科医師としての技術を高めることができたことにある。

また、卒業生の歯学部についての評価は、本学が平成18年に卒業後5年及び10年経過した卒業生に対して行ったアンケートがある。これを毎日コミュニケーションズが集計・評価し、調査・評価報告書としてまとめたものを参考にすると、『大学で学んだ教育の内容

に満足されているか』という設問に対する回答では、「満足」が約 70%、これに「十分満足」と「普通」を含めると 100%であった（資料 4－2、P.9）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）平成 14～16 年度の本学歯学部卒業生の就職率がきわめて高い（平成 18 年度以降は臨床研修必修化）。

また、教育成果についてのアンケート結果（資料 4－2）から、卒業生の大学で学んだ教育に対する満足が高いという結果が出ている。

以上のことから、進路・就職の状況は期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「学外早期体験実習」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 1 年次後期の学外早期体験実習は全国的にみても新しい取り組みで、1 年次生の歯科医学に対する学習意欲を高めるとともに、専門教育受講時のフィードバック効果も兼ねている。学生のアンケートを見ても歯科医療人としての意識の改革が現れている。

②事例 2 「学部学生の研究」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 学部学生時代より歯科医学研究に対する興味を持ってもらうため、教員が学部学生の研究指導も一部行っている。それらの学部学生の中から、ほぼ毎年、日本歯科医学会総会デンタルスチューデントプレゼンテーションに参加する学生がおり、研究成果の発表を行っている。

このことは、歯学部の提供する教育課程(患者さんに安心感と信頼感を与えられる歯科医師になるために必要な歯学に関する専門知識とともに基本的教養や幅広い知識が修得できる教育課程)を学部学生が単に享受するだけではなく、早い時期から歯科医学研究に接して歯科医療に対する意欲を高め、より創造性豊かな歯科医師を養成する一助となっている。

③事例 3 「歯科医師国家試験」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 歯科医師国家試験の合格率は、順位は毎年大きく変動しているものの、過去 5 年間の平均合格率が 87.0%というのは、国公立大学を合わせた過去 5 年間の全国(29 校)平均合格率 79.0%に比べると、8%も全国平均を上回っている。

難化する歯科医師国家試験に対応するため、本学部では、平成 19 年度から既卒者で国家試験不合格となった者との連絡や相談を受け付ける教員(教授)を設けた。また不合格者の試験勉強中の疑問などを受け付けるため、この教員を通じて各講座の質疑のための教員のメールアドレスを不合格者に連絡している。その結果、第 101 回歯科医師国家試験では、全国平均合格率が 70%を切るという中、本学部は 83.8%という合格率を維持することができた(資料 4-1、P.8)。

④事例 4 「関係者の評価」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 18 年に実施した本学の教育成果についてのアンケート「卒業生・就職先アンケートによる長崎大学の教育成果の点検・評価書」によると、『大学で学んだ教育の内容に満足されているか』の問いに「満足」、「十分満足」と肯定的な回答をした卒業生の割合は、ほぼ 8 割という値を示している(資料 4-2、P.9)。また、残る 2 割強の回答は「普通」であり、「不足」、「全く不足」という回答は全くなかった。

5. 薬学部

I	薬学部 of 教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 4
	分析項目 II 教育内容	5 - 6
	分析項目 III 教育方法	5 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 13
III	質の向上度の判断	5 - 15

I 薬学部 の 教育 目的 と 特徴

1 教育 目的

本学部の教育目的は平成 16 年の国立大学法人長崎大学設置に伴い施行された長崎大学薬学部規程中に明示してきたが、平成 18 年に薬学科（6 年制課程）と薬科学科（4 年制課程）を併置したことにより、これを更に発展させ、かつ長崎大学の教育目標（表 1：長崎大学の中期目標及び学士課程における教育目標）に沿う形で刷新を行った。具体的には、薬学部規程によって学部の目的を「大学教育における基本的教養と専門の基礎となる幅広い知識を修得させると共に、薬学に関する高度の専門的知識を修得させ、もって薬の専門家として社会に貢献しうる有為の人材を育成すること」と定めている。更に薬学科では、「医療薬学に関する高度の専門的知識及び技能・態度を修得させ、豊かな人格と高い倫理観を備えた薬学専門職者として社会に貢献しうる有為の人材の育成」を、薬科学科では、「医薬品の創製、環境衛生等に関する高度の専門的知識を修得させ、主体性と科学的創造性を備えた研究者、技術者として社会に貢献しうる有為の人材の育成」を教育目的としている。なお、これらの目的は学生便覧や薬学部ホームページに明記し、周知に努めている。

表 1 長崎大学の中期目標及び学士課程における教育目標

本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」

2 特徴

本学部の前身は第五高等学校医学部薬学科（1890 年）であるが、その後、長崎医科大学薬学専門部を経て、戦後、1949 年の新制長崎大学設立時にその薬学部として発足した。更に、大学院修士課程（1965 年）、博士課程（1986 年）が順次加わり、平成 14 年（2002 年）に薬学系大学院は、医学系、歯学系大学院と統合され、現在の医歯薬学総合研究科として整備された。薬学部はこの大学院医歯薬学総合研究科につながる学部組織である。

本学部では「ヒトの健康を目指して」を標語に掲げ、教育と研究にあたっている。また、国際化にも力を注いでおり、諸外国大学との学術交流を常時行い、外国人学生向けの英語による博士前期・後期課程コースも併設している。このような環境下での教育の結果、薬剤師国家試験は高い合格率を維持しており、多くの人材を病院薬剤部、薬局に送り出してきた。また、卒業生の多くは大学院に進学し、その後、大学、製薬企業、官公庁、研究所等に就職している。

近年の科学の進歩は著しく、薬学においてもその内容が急速に複雑かつ多様になりつつある。また、医療現場からは高資質の薬剤師が求められており、この学問的、社会的環境変化に対応するために、平成 18 年度から薬学部の歴史的大改革である 6 年制課程が始まった。この改革により、薬剤師国家試験受験資格を得るには 6 年間の学部教育を受けることが必要となった。一方、薬学は生命科学分野における研究者養成も担ってきた実績から 4 年制課程も継続し、更なる発展を目指している。本学部はこれまで薬剤師・研究者の両者を育成することを基本方針としてきたことから、この制度改革に伴い、薬学科（6 年制課程）と薬科学科（4 年制課程）を併置し、カリキュラムの大幅な改訂と共に、臨床薬学と創薬科学それぞれの充実を図り効果的な学部専門教育の再構築を行ったところである。

〔想定する関係者とその期待〕

薬学部では受験生・在学生及びその家族、卒業生を関係者として想定している。更に、理念として「ヒトの健康を目指して」を掲げていることから、ヒトの健康に係る病院や調剤薬局などの医療機関、製薬関連企業、研究機関、薬事行政や環境保全に係る官公庁を

関係者として想定している。従って、これらの関係者からの期待として、医療、医薬品の創製、環境保全等に関する基礎及び応用の科学と技術を身に付け、薬の専門家として社会的使命を遂行し得る人材の養成が求められている。また、離島・僻地を多く抱える長崎県の特殊性を考慮した場合、地域医療に貢献できる人材の養成も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は長崎大学薬学部規程に定めた教育目的を達成するために教育体制を整えてきたが、平成 18 年の制度改革に伴い、薬学部規程の教育目的を刷新すると共に、薬学科(定員 40 名)及び薬科学科(定員 40 名)の 2 学科を設置している(資料 1-1:長崎大学薬学部規程(抜粋) 資料 1-2:長崎大学学則(抜粋))。これに対応する教員組織として、薬学科 27 名、薬科学科 12 名を配置しており、大学設置基準上の教員数を満たしている。

学部専門教育には 15 の専門分野を含む 3 講座及び附属薬用植物園の教員による教育実施体制が整備されており、臨床薬学教育及び創薬科学教育(化学系、生物系、物理系、及び衛生系薬学)を担当する教員が教育目的達成のために体系的に配置されている(資料 1-3:専門分野、P.5)。

資料 1-1 長崎大学薬学部規程(抜粋)

(学部の目的)

第 2 条 本学部は、大学教育における基本的教養と専門の基礎となる幅広い知識を修得させるとともに、薬学に関する高度の専門的知識を修得させ、もって薬の専門家として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。

(学科及び学科の目的)

第 3 条 本学部に、次の学科を置く。

薬学科

薬科学科

2 学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 薬学科は、医療薬学に関する高度の専門的知識及び技能・態度を修得させ、豊かな人格と高い倫理観を備えた薬学専門職者として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。
- (2) 薬科学科は、医薬品の創製、環境衛生等に関する高度の専門的知識を修得させ、主体性と科学的創造性を備えた研究者、技術者として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。

資料 1-2 長崎大学学則(抜粋)

(学部、学科、課程及び収容定員)

第 2 条 本学の学部に、次の学科及び課程を置く。

学部	学科及び課程
薬学部	薬学科、薬科学科

3 収容定員は、別表第 1 のとおりとする。

附則(平成 18 年 3 月 22 日学則第 1 号)

3 歯学部、薬学部及び工学部の収容定員は、改正後の別表第 1 歯学部の項、同表薬学部の項及び同表工学部の項並びに同表合計の項の規定にかかわらず、平成 18 年度から平成 22 年度までについては、次のとおりとする。

学部	学科・課程	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
薬学部	薬学科	40	80	120	160	200
	薬科学科	280	240	200	160	160
	計	320	320	320	320	360

別表第 1

学部	定員	入学定員	第 3 年次(医学部医学科にあっては第 2 年次)編入学定員	収容定員
	学科・課程			
薬学部	薬学科	40		240
	薬科学科	40		160
	計	80		400

資料 1 - 3

専 門 分 野

講座	専門分野	指導教授	講座	専門分野	指導教授
分子創薬科学	細胞制御学	河野通明	環境薬科学	機能性分子化学	甲斐雅亮
	分子薬理学	植田弘師		衛生化学	中山守雄
	薬化学	藤田佳平衡		薬品分析化学	黒田直敬
	薬品製造化学	畑山 範	臨床薬学	薬物治療学	塚元和弘
	医薬品合成化学	尾野村治		医療情報解析学	中島憲一郎
	天然物化学	河野 功		薬剤学	中村純三
	薬品生物工学	芳本 忠		病院薬学	中嶋幹郎
	感染分子薬学	小林信之	附属薬用植物園		山田耕史准教授

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 学部専門教育の実施に関して平成 17 年度以前は、1 名の教務委員が教育関連事項を担当し、その他教育関連事項に関して、カリキュラム委員会、学生実習委員会及び国家試験対策委員会が個別に機能していた。平成 18 年 4 月 1 日からは、これらを統合し、新たに専門教育に係る審議組織として教務委員会を設置した。この教務委員会は、薬学部教務委員、カリキュラム部会長、学生実習部会長、国家試験対策部会長、大学院教務委員、入学試験委員会委員長で組織されており、薬学部教務委員が教務委員会委員長を兼務する。教務委員会の審議事項は薬学部教務委員会内規に定められた教育関連事項である。ほぼ 1 ヶ月に 1 回の頻度で教務委員会が開催され、教育課程や教育方法に関する検討が行われており、この結果に基づき講義科目の改善が行われた(資料 1 - 4 : 講義科目の改善点)。

ファカルティ・ディベロップメント (FD) は、全学的な FD への参加に加え、平成 17 年度に開催した薬学新教育制度に関する FD を始めとして、共用試験 (CBT 及び OSCE) に関する FD など学部独自の FD を随時行っている(別添資料 1 - 1 : 薬学部 FD 実施状況、P. 1)。

資料 1 - 4

講義科目の改善点

平成 18 年度	平成 19 年度	改善点
薬学概論 (薬学科、薬科学科 : 必修 2 単位)	薬学概論 I (薬学科、薬科学科 : 必修 2 単位)	薬学概論に含まれる早期体験学習や倫理教育にゆとりを持たせることが可能となり、全体の教育効果が高まった。
	薬学概論 II (薬学科、薬科学科 : 選択 2 単位)	
天然物化学 (薬科学科 : 必修 2 単位)	天然物化学 (薬学科 : 選択 2 単位、薬科学科 : 必修 2 単位)	天然物化学を別途開講の生薬学の基礎と位置づけることで両科目の教育効果が向上した。

別添資料 1 - 1 : 薬学部 FD 実施状況

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本学部は 6 年制課程導入前後において、一貫して薬剤師・薬学研究者の両者の育成を基本方針としており、学科の構成は、医療への貢献及び創薬研究への貢献という両観点から想定する関係者の期待に合致している。また、本学部の教員数は大学設置基準を満たしている。更に、学部専門教育の実施体制に関しても、教員の配置は臨床薬学教育と創薬科学教育のバランスを考慮した体系的なものであり、薬学教育制度の大変革に対しても人員配置の対応が適正に行われたと判断する。

平成 18 年に新設された教務委員会では、各々の部会間の有機的連携が可能となり、教育実施体制の円滑化が図られ、実際に有効に機能している。また、委員会に入学試験委員会委員長が加わることで、情報の共有化、情報伝達の迅速化が図られている。

FD に関しては、学部独自の FD が必要に応じて適切な時期に企画・開催されている。この結果、「実務実習・卒後実習カリキュラム」への理解度が向上する等、6 年制課程の導入という教育制度の大変革に対して円滑な移行が可能となっている。以上より、教育の実施体制は適切に整備され、機能しており、想定する関係者の期待する水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 薬科学科及び薬学科の両学科において、土台である専門基礎知識は共通であることから、1 及び 2 年次では両学科で共通性の高い教育課程を編成している。すなわち、① 1 年次では豊かな人間性と知性を涵養する教養科目(全学教育)を中心とするが、薬学の意義を理解させ、学習意欲を喚起する導入講義として薬学概論等の専門教育科目も履修させる。また、高等学校教育からの円滑な教育移行のため、1 年次初期に基礎生物及び基礎物理を選択履修させた上で、基礎的な専門教育科目を履修させる。② 2 年次では、有機化学、物理化学、生化学等の薬学の基幹となる専門基礎教育を本格的に行う。また、2 年次後期から薬学基礎実習を履修させ、実験を通じて講義内容の理解を深めさせる。

この後、3 年次において、薬科学科では薬科学関連科目の充実を目的に次のような課程を編成している。① 3 年次では、引き続き基幹となる専門基礎教育を行うと共に、分子生物学、生物有機化学等を履修させ、生命薬学に関連する知識を修得させる。② 4 年次には創薬科学を履修させ、系統的に創薬知識を教授する。また、4 年次から研究室に少人数配属する形で薬科学特別実習を開始し、課題研究により問題発見・解決能力を涵養し、薬学分野の研究者・技術者に必須な実践力を形成させる。

薬学科では日本薬学会が取り纏めた「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と「実務実習・卒業実習カリキュラム」を基本に、医療薬学関連科目と実務実習の充実を目的とした課程を編成している。① 1 及び 2 年次では薬科学科と共通性の高い教育課程となっているが、2 年次に臨床医学概論や医学部との共修科目である生理・解剖学を履修させ、人体構造や機能に関する基礎知識を修得させると共に、診断・治療の基本的考え方を身に付けさせる。② 3 年次前期から 4 年次後期の間では、薬物治療学等の医療薬学関連の講義科目を履修させ、医療の場で必要な知識を形成させる。また、4 年次後期に事前実務実習を行う。③ 5 年次から研究室に少人数配属する形で医療薬学特別実習を開始し、課題研究により問題発見・解決能力を涵養し、医療の場で通用する実践力を形成させる。この間、5 年次は主として実務実習を履修させ、薬剤師に必要な知識、技能、態度を形成させる。薬学科の教育課程編成における取組として、医及び歯学部との共修科目の導入が挙げられる。これらの科目を適宜配置することで、将来の医療従事者としての動機付け、自覚の育成等を図っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部では高等学校における異なる学習履歴を持った学生を支援し、学部専門教育への円滑な移行を目的とした補完型授業(基礎物理及び基礎生物)を実施している。

薬科学科及び薬学科入学者の進路再考に対応するため規程を定め、諸条件を満たした場合に 2 年次から 3 年次への進級時の転学科を認めている(資料 2-1: 長崎大学薬学部規程(抜粋)、P. 7)。また、多様な生活背景を持った学生を支援するため、規程によって長期にわたる計画的な履修を認めている(資料 2-1、P. 7)。これらの規程は学生便覧にも明記し、周知を図っている。

資料 2-1

長崎大学薬学部規程（抜粋）

（転学科）

第 21 条 学生から転学科の願い出があったときは、別に定める資格要件等による審査を行い、転学科を許可することがある。

2 転学科について必要な事項は、別に定める。

（長期履修）

第 22 条 学則第 39 条の規定により、学生が修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に履修すること（以下「長期履修」という。）を希望する場合は、これを認めることがある。

2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

現場での実践教育の一環として、薬学概論による早期体験学習（製薬工場、調剤薬局、病院薬局の業務見学等）を実施している（別添資料 2-1：「早期体験学習」実施要項、P. 2）。また、薬科学科ではインターンシップの取組を含む「薬科学科学生の就職意識向上を目的とする企業、研究所等の早期見学・体験」が長崎大学の平成 19 年度大学高度化推進経費教育改革支援プログラムに採択された（別添資料 2-2：大学高度化推進経費による教育改革支援プログラム概要、P. 3）。

平成 19 年度には、「離島・僻地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築」が地域性の特徴を活かした特色ある教育改革のプログラムとして文部科学省の概算要求に認可された（別添資料 2-3：離島・僻地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築概要、P. 4）。これは医療過疎地域を多く抱える長崎県の特殊な社会要請に応えるプログラムでもあり、離島・僻地医療の特異性を理解して全人的な医療に携われる薬剤師や地域住民の健康に関する社会福祉と公衆衛生の視点を持つ薬剤師の養成を目的としている。このプログラムの対象は平成 16 及び 17 年度入学生全員であり、4 年次に五島での 1 週間の実習を通して診療所や社会福祉協議会等の業務を理解する。また、この実習は医学部学生との共修も含んでおり、チーム医療の理解という目的も併せ持つ。今後、本実習の成果は薬学科の 5～6 年次に行われる高次臨床実務実習に還元される予定である。

学生及び社会を対象として本学部の教育研究内容を広く紹介する目的で平成 16 年に「のぞいてみない？薬の科学」を出版した。

薬剤師国家試験合格率の向上を目的として、国家試験対策講習会を平成 16 年以降継続実施している。

薬学分野における学術の発展動向に対応すべく卒業研究を義務付けている。

学生の学部教育に対する要望を直接汲み上げる機会として、平成 19 年度から学生と教職員の懇談会を開始した（別添資料 2-4：平成 19 年度学生との懇談会議事録、P. 5）。

別添資料 2-1：「早期体験学習」実施要項

別添資料 2-2：大学高度化推進経費による教育改革支援プログラム概要

別添資料 2-3：離島・僻地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築概要

別添資料 2-4：平成 19 年度学生との懇談会議事録

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）薬科学科においては 4 年一貫教育の中で、薬学分野の研究者・技術者に必要とされる①人間性、倫理観、知性を涵養する教養教育、②薬学領域全般にわたる基礎的知識と技能を形成する専門教育、③問題発見・解決能力を形成する特別実習教育が適切に編成されている。また、薬学科においては 6 年一貫教育の中で、医療人としての薬剤師に必要とされる①人間性、倫理観、知性を涵養する教養教育、②薬学領域全般にわたる基礎的知識と技能を形成する専門教育、③医療の場で必要な知識、技能及び態度を形成する医療薬学教育、④医療の場で通用する実践力を形成する実務教育、⑤問題発見・解決能力を形成する特別実習教育が適切に編成されている。以上の結果から、教育課程の編成は両学科の特徴に応じて目的達成のために充分配慮されており、想定する関係者の期待に十分応えて

いる。

学生や社会からの要請への対応に関しては、学生の要望聴取の機会を設定し、学生の転学科や長期履修に配慮している。補完型教育や早期体験学習を実施している。出版活動を通じて学生や社会に情報発信をしている。薬科学科においてはインターンシップを含む早期体験学習を開始しており、就職意識の向上に役立てている。また、薬学科における特筆すべき教育改革プログラムは、離島の多い長崎県の地域性に応じて社会の要請に応える目的も有している。このような本学部独自の取組は全国的に見ても際立っており、学生の多様なニーズや社会からの要請に充分配慮したものである。以上の積極的かつ特徴的な取組・活動状況は、想定する関係者の期待する水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)教育プログラムを効果的に実施するために、専門科目において講義、演習、実習等の異なる授業形態を補完させて組合せている(資料3-1:長崎大学薬学部規程(抜粋))。

各授業科目の位置付け、到達目標、授業内容等について冊子体及びホームページ公開のシラバスにて提示している。

早期動機付けのための体験型授業やティーチングアシスタント(TA)を有効活用している。また、WebClassを利用して講義資料等を配布し、予習・復習を支援している(資料3-2:平成19年度WebClass登録一覧、P.9)。更に、教育効果を高めるためにITやDVD等多様なメディアを効果的に利用した授業や情報機器の活用を行っている。

平成18年度から薬害被害者による講演を講義に導入し(資料3-3:公開講座のお知らせ、P.9)、倫理観の涵養を図っている。薬学科においては医歯薬学総合研究科としての教員組織を活用して、共修科目を導入している。これにより、医療の学際化、高度化に対応すると共に、医学部、歯学部学生と共に学ぶことで、将来のチーム医療の円滑な実施のための下地作りが期待される。

資料3-1

長崎大学薬学部規程(抜粋)

別表第1 全学教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数(専門科目抜粋)
薬学科

区 分	授業科目の区分		最低修得単位数
専門教育科目	講義科目	必修	97
		選択	14
	実習科目		34
	卒業研究		15
	計		160

薬科学科

区 分	授業科目の区分		最低修得単位数
専門教育科目	講義科目	必修	53
		選択	18
	実習科目		10
	卒業研究		15
	計		96

資料 3-2

平成 19 年度 WebClass 登録一覧

区 分	学年	授業科目名（担当教員名）	登録学生
全学教育	1 年	情報処理入門（伊藤）	44
全学教育	1 年	情報処理入門（西田）	39
薬学部	4 年	医療情報解析学（中島・和田）	79
薬学部	2 年	生化学Ⅲ（芳本・伊藤）	84
薬学部	3 年	生物系実習（薬品生物工学）	85
薬学部	1 年	薬学概論Ⅱ（中島）	83
薬学部	4 年	医療情報解析学実習（医療情報・薬物治療）	79
薬学部	2 年	応用情報処理（西田・田中・伊藤）	84
薬学部	2 年	生物薬剤学（西田）	89
薬学部	2 年	生薬学（田中）	84
薬学部	4 年	薬剤学実習（薬剤学・病院薬学）	79
薬学部	3 年	薬剤学Ⅲ（西田）	79
薬学部	3 年	薬効検定法（西田）	80
薬学部	1 年	薬学概論Ⅰ（中島）	83

資料 3-3

公開講座のお知らせ

長崎大学薬学部では、この度、薬害に関する学習機会を地域社会に提供する目的で、公開講座を下記の要領で開催いたします。講師に長崎市在住の福田衣里子さんをお招きし、薬害肝炎患者という視点から、ご体験や薬害の実態についてお話をいただきます。更に、薬害防止に向けて、薬学を始めとする医療従事者への要望を論じていただく予定です。

講演内容：私と薬害 ―これからの薬学生に望むこと―

講 師：福田衣里子

開催日時：平成 19 年 11 月 16 日（金）14：30～15：30

開催場所：長崎大学薬学部 多目的ホール（2 階）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）主体的な学習を支援するため、無線 LAN を設置した複数のリフレッシュルーム（RR）を設けている。また、薬学部 1 階の RR には自由に閲覧できる学術図書を置いている。更に、平成 18 年度にはお薬の歴史資料館を薬学部内に新設し、歴史認識による学問の動機付けを図っている。

薬学部規程に履修科目の登録の上限を設け、自主学習時間の十分な確保に配慮している（資料 3-1：長崎大学薬学部規程（抜粋）、P.10）。

年度初めに、各学年を対象にオリエンテーションで履修指導を行い（別添資料 3-1：オリエンテーション日程表、P.6）、主体的学習の必要性を説明している。また、学務係において随時、履修指導を行っている。

1 年次生を対象とした合宿研修や薬学概論で最先端の研究を平易に解説すると共に、早期体験学習を通じて学習意欲を喚起している。

自主学習支援のために、テキスト、参考書や到達目標をシラバスに記載している。また、全学教育の情報処理科目や教養セミナーに加え、応用情報処理により IT 活用法や PC スキルを教育している。更に、WebClass を通じて Web 教材を提供し、予習・復習を支援している。

国家試験対策講習会の実施やクラス担任制度（資料 3-4：学年担当教員、P.10）、オフィスアワーで学習を支援している。

資料 3-1

長崎大学薬学部規程（抜粋）

（履修科目の登録の上限）

第 10 条 学生が履修科目として登録することのできる単位数の上限は、1 学年当たり、全学教育科目及び専門教育科目を合わせて次のとおりとする。ただし、集中講義により開講される授業科目及び実習については、この限りでない。

第 1 年次 41 単位まで

第 2 年次 46 単位まで

第 3 年次以降 40 単位まで

2 学生が、次に掲げるすべての要件を満たした場合には、前項に規定する単位数の上限を超えて履修科目を登録することができる。

(1) 前年度において、履修を登録したすべての授業科目の単位を修得していること。

(2) 前年度において修得したすべての授業科目のグレード・ポイント・アベレージ（ $(AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1) / \text{総修得単位数}$ ）が 2.8 以上であること。

資料 3-4

学年担当教員

年 度	（履修番号の前半） 18 年度からは薬学科	（履修番号の後半） 18 年度からは薬科学科
16 年度入学	植田 弘師 教授	中村 純三 教授
17 年度入学	塚元 和弘 教授	畑山 範 教授
18 年度入学	中嶋 幹郎 教授	河野 功 教授
19 年度入学	中島憲一郎 教授	小林 信之 教授

別添資料 3-1：オリエンテーション日程表

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）教育目的に応じて各種授業形態を機能的に組合せている。教育内容に応じて体験型授業、メディアを利用した授業を実施し、情報機器や TA を活用している。また、WebClass を利用して講義資料を配布する等、社会環境の進展に合わせた学習指導法を工夫している。特筆すべき授業形態としては、倫理観を涵養するための薬害被害者による講演や医療人としての自覚を養う共修科目の導入が挙げられる。

自主的な学習を促す取組として、設備面では RR、図書閲覧室や歴史資料館の整備、充実を図っている。また、Web 教材や LAN 環境を整備している。オリエンテーションによる履修指導や、早期体験学習及び最先端の薬学研究を紹介することで学習意欲の喚起を図っている。国家試験対策講習会、クラス担任制度、オフィスアワー等の多様な学習支援を行っている。

以上より、授業形態の組合せは適切であり、倫理観や自覚を養うため学習指導法に独自の工夫がなされている。また、設備・環境の整備や多彩な取組による自主学習支援が行われており、これらの活動、取組は想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 資料4-1に本学部における進級率の推移を示す。平成17年と比較して平成20年の進級率は改善されている。また、留年率も減少傾向にあり、平成17年と比較して平成20年の留年率は約3分の1となっている。

学生が身に付けた学力の最も客観的な指標となる薬剤師国家試験合格率に関して、継続的な調査を実施している(別添資料4-1: 薬剤師国家試験合格者の推移、P.7)。新卒及び既卒を含む全体の合格率は、平成17年以降72%以上を維持しており、長崎大学の国立大学14校中での合格率順位は平成17年で8位、平成18年～20年が5位である。また、新卒者の国立順位は上昇傾向にあり、平成20年には3位を達成している。

資料4-1

進級率

年度 学年	平成17年3月			平成18年3月			平成19年3月			平成20年3月		
	進級可	進級不可	合計	進級可	進級不可	合計	進級可	進級不可	合計	進級可	進級不可	合計
3年次生	73	7	80	82	1	83	78	3	81	80	4	84
4年次生	11	8	19	7	6	13	1	4	5	5	2	7
合計	84	15	99	89	7	96	79	7	86	85	6	91
進級率	84.85%			92.71%			91.86%			93.41%		

留年率

年度 学年	平成17年3月			平成18年3月			平成19年3月			平成20年3月		
	卒業	留年	合計	卒業	留年	合計	卒業	留年	合計	卒業	留年	合計
4年次生	75	21	96	85	14	99	88	7	95	81	7	88
留年率	21.88%			14.14%			7.37%			7.95%		

別添資料4-1: 薬剤師国家試験合格者の推移

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成18年に実施した本学の教育成果についてのアンケート「卒業生・就職先アンケートによる長崎大学の教育成果の点検・評価書」によると、“大学で学んだ教育の内容に満足されているか”の問いに「普通」、「満足」、「十分満足」と肯定的な回答をした卒業生の割合は歯学部と共に90%以上という高い値を示した。また、卒業生就職先企業への“採用活動等での本学学生の印象度”を問う設問に対して、薬学部は「基礎知識」、「協調性」、「専門性」、「創造性」等の印象度で極めて高い値を獲得している(別添資料4-2: 教育成果についてのアンケート結果、P.8～P.9)。

専門教育に関して、平成17及び18年度の学生による授業評価アンケートの項目中、“自分はシラバスに記載された授業目標を達成することができた”及び“総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった”という設問に対して、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と答えた薬学部学生の割合はいずれも高い水準を示している(資料4-2: 学生による授業評価集計結果、P.12)。

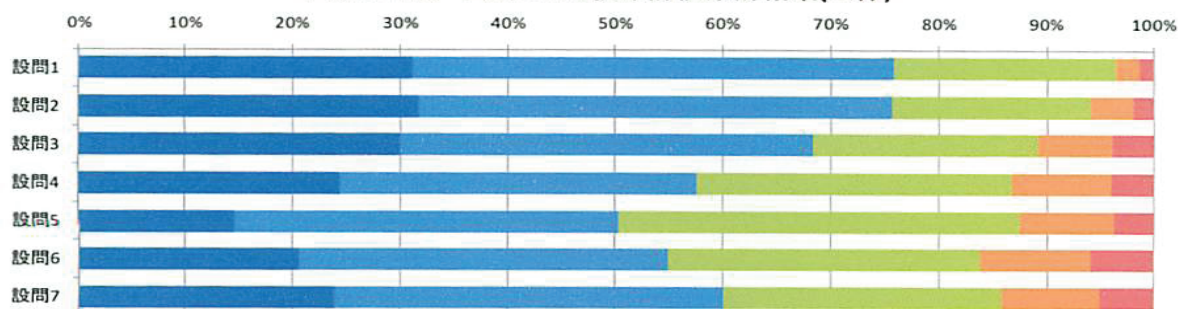
資料 4 - 2

学生による授業評価集計結果

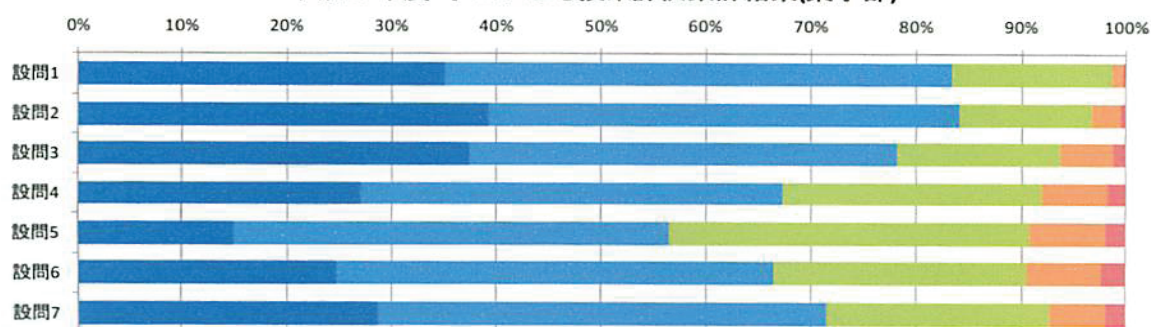
- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

設問1 シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。
 設問2 授業は目標達成のために計画的に進められた。
 設問3 授業担当者の教え方は適切だった。
 設問4 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行った。
 設問5 自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。
 設問6 自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。
 設問7 総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。

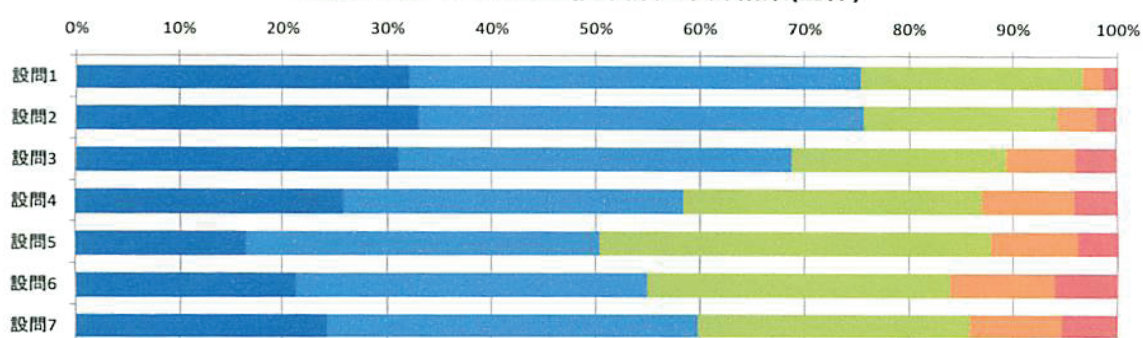
平成17年度 学生による授業評価集計結果(全体)



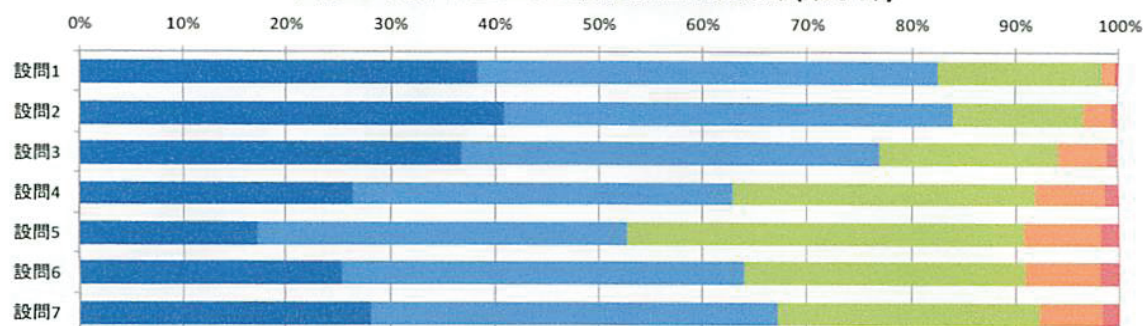
平成17年度 学生による授業評価集計結果(薬学部)



平成18年度 学生による授業評価集計結果(全体)



平成18年度 学生による授業評価集計結果(薬学部)



別添資料 4－2：教育成果についてのアンケート結果

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 専門教育における進級率及び留年率の年次調査結果は、いずれも教育効果の改善を示している。また、薬剤師国家試験合格率は比較的高い水準を維持しており、ライセンス教育の観点からも学生が身に付けた学力、能力は期待される水準を上回っていると判断できる。

卒業生や在学生に対するアンケート結果は、いずれも被調査者が大学教育に達成感や満足感を抱いていることを示すものであり、その率は高い水準を示している。また、就職先企業へのアンケート結果においても、ほとんどの調査項目で薬学部学生は良好な印象度を与えている。すなわち、就職先からも薬学部の教育効果は高く評価されており、この事実も学業成果が期待される水準を上回ることを支持するものである。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 平成 17～19 年度の卒後進路状況は、大学院への進学率がいずれも 50% 台と高い値を示している。これは近年の薬学教育の高度化による薬学 6 年制への移行からも量れるように、より高度な専門知識の必要性が高まっているためである。また大学院進学者のうち他大学大学院への転出者は僅かであり、学生が継続した長崎大学での研究教育を望んでいる現れであると考えられる。

学部卒業生の就職希望者は平成 17～19 年度で 31～43% であり、この期間の就職率は 100% であった。3 年間連続で就職率 100% を達成している事実は、薬学部卒業者への期待が極めて高いことを示している。平成 17～19 年度の就職傾向としては長崎県を含む九州県内が 69% を超えており、学生の地域密着型の就職志向がうかがわれる。平成 17～19 年度の学生就職アンケートからは、学部卒業生の就職には薬剤師免許を必要とする職種が中心であることがうかがわれる (別添資料 5－1：卒業者の就職・進学調査、P.10)。

別添資料 5－1：卒業者の就職・進学調査

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本評価を行うにあたり本学部は平成 17 及び 18 年度に卒業生就職満足度アンケートを実施した。その結果、学部卒業生の 70% 以上が就職先に満足又は大満足しており、就職先に不満を持つ学生はいなかった。

「卒業生・就職先アンケートによる長崎大学の教育成果の点検・評価」によれば、採用活動における企業側の学生の印象に関して、本学部卒業生は各項目平均以上のスコアを獲得しており、総体的に極めて好印象で捉えられていることが明らかとなった。また、同アンケート結果により、本学部卒業生は大学で学んだ教育内容に満足していると回答した者が 90% を超え、高い評価を得ていることが明らかとなった (別添資料 4－2、P.8～P.9)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業後の極めて高い自大学大学院への進学率は、本学部及び大学院が魅力ある教育研究の場を提供していることを裏付けている。また、本学部は比較的高い薬剤師国家

試験合格率を維持しており、100%の就職率も継続して達成している。更に、卒業生の地域密着型の就職志向は地域医療に係る関係者の期待に十分応えるものである。

就職内容については学生自身の満足度も極めて高く、企業側からの学生評価も高水準である。

以上を総合的に考慮して、進路・就職の状況は想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

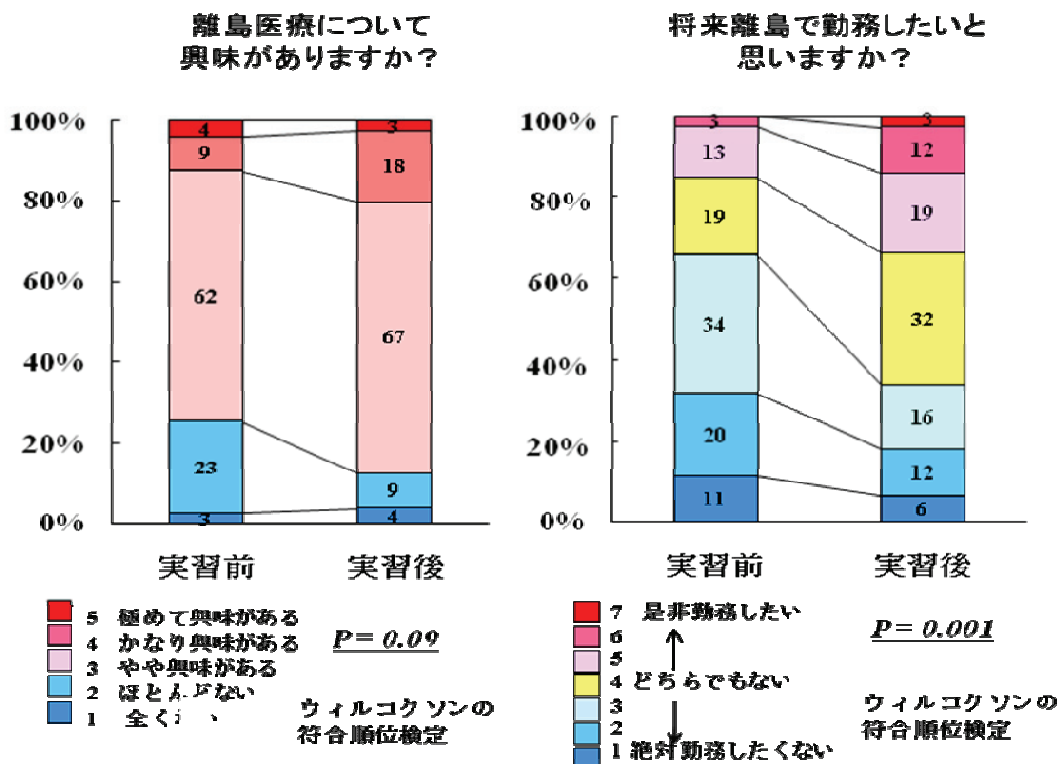
① 事例 1 「学生や社会からの要請への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 「離島・僻地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築」及び「薬科学科学生の就職意識向上を目的とする企業、研究所等の早期見学・体験」に関する取組は、薬学6年制導入に伴い開始した新たな試みである。この制度改革は薬学の高度化、複雑化に対応すべく開始されたものであるが、本学部はこれまで薬学部の担ってきた社会的責任を考慮し、薬剤師及び薬学研究者の両者を育成する課程編成を選択した。ここで挙げた2つの取組は、6年制課程導入を単なる制度改革に止めず、6年制及び4年制課程の教育機能のそれぞれの特性化、個性化を目指す先駆的な試みである。特に前者の取組による、学生の離島・僻地医療への関心の高まりや就職希望者数の増加はアンケート調査の結果からも支持されている(表2: 離島・僻地実習に対するアンケート結果(一部抜粋))。また、この取組は地域医療に関する社会的要請に配慮し、その期待に応える取組でもあり、卒業生に付加価値を与えることができる。以上のことから、これらの試みは、薬学新制度導入の前後で比較した場合、取組及び成果の両観点から、本学部の教育の質を向上させた取組であると判断される(別添資料2-2、P.3 別添資料2-3、P.4)。

表 2

離島・僻地実習に対するアンケート結果(一部抜粋)

平成19年度、対象学生数79名、アンケート回収率100%



② 事例 2 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 「医学部、歯学部学生との共修」に関する取組(医学部との共修科目: 生理・解剖学Ⅰ、Ⅱ、歯学部との共修科目: 薬物治療学Ⅰ～Ⅴ)は、

医歯薬学総合研究科としての教員組織を存分に活用し、その領域の専門家が講義を行うことで医療教育の学際化、高度化への緻密な対応を目指している。一方、学生も臨場感と緊張感をもって講義に臨むことで、医療を学ぶ動機を強め、視野を広げることが出来る。また、異なる学部 of 学生同士が理解を深め合う機会を持つことで、将来のチーム医療の円滑な実施にむけて下地作りの効果も期待できる。本取組は、平成 18 年度の薬学新制度の開始に伴う独創的カリキュラムとして開始したものである。この共修科目の大半は 6 年制課程で必修、4 年制課程で選択となっているが、これまでに開講された共修科目は 4 年制課程の学生も 100% 履修しており、その興味の高さがうかがえる。また、アンケートの自由記述から学生が講義に満足感をおぼえ、良い刺激を受けたことが実証されている。以上の理由から、本取組は、取組及び成果の両観点から質の向上をもたらしたと判断できる。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 4
	分析項目 II 教育内容	6 - 9
	分析項目 III 教育方法	6 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 20
III	質の向上度の判断	6 - 22

I 工学部の教育目的と特徴

長崎大学の理念「長崎に根付く伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。」を教育面から実現するために、学士課程における目標として「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」を定めている。さらに、「全学教育においては、幅広い視野と豊かな教養に裏打ちされた人間性を身に付け、問題意識を持って、総合的見地から問題の探求と解決に取り組む力を培うとともに、専門教育の前段としての基礎的素養を涵養する。」と「学部専門教育においては、専門基礎教育の強化に努め、専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成するとともに大学院での学術研究にも対応できる課題探求解決能力の涵養を目指す。」を中期目標・計画でそれぞれ掲げている。

これら長崎大学の理念および教育に関する目標に沿って工学技術者を育成できるように、工学部では、「アジアの鼓動響く街長崎で、知と心と工学センスを育み、未来を拓く科学技術を創造することによって、社会の持続的発展に貢献する。」の理念の基に、本学部の中期目標・計画においては、教育目的として「国際的にも通用する工学技術者人材の育成を教育目的として、生涯にわたって信頼される技術者であり続けるための努力を支える、広範な基本的教養および専門の基盤となる幅広い知識、工学に関する専門的知識を修得させるための基礎的教育を行い、課題探求能力、コミュニケーション能力、技術者倫理観を身に付けさせる。」を掲げている。

工学部は、機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、構造工学科、社会開発工学科、材料工学科および応用化学科の7学科から構成され、各学科が表Iに示す教育目的を個別に掲げ、幅広い専門分野の工学技術者を育成している。

なお、これらの長崎大学、工学部および各学科の教育理念、教育に関する目標および教育目的は、長崎大学および工学部のホームページおよび各学科のシラバスで公開・周知されている。

表 I：工学部7学科の教育目的

学科名	教 育 目 的
機械システム工学科	科学的素養及びもの創りのための総合的な機械工学の知識・技術を修得させ、社会の調和ある発展に貢献できる人材を育成する。
電気電子工学科	電気電子工学の深い専門的科学技術と幅広い学際領域を扱える人材を育成する。
情報システム工学科	情報工学の基礎をなす計算機のハードウェア、ソフトウェア及び情報数理からネットワーク、人工知能、マルチメディア等の応用までの幅広い教育を実施し、基礎技術から応用技術までバランスの取れた人材を育成する。
構造工学科	建物、橋梁、自動車、プラント、船舶、航空機、宇宙構造物等の構造物を造るために必要な理論、設計法、施工法等の基礎を修得させ、幅広いもの造りに貢献できる人材を育成する。
社会開発工学科	豊かで安全かつ快適な人間社会の基盤を創造するため、専門的知識及び学際領域の知識を教授し、土木工学のソフト化、総合化及び国際化に対応できる人材を育成する。
材料工学科	21世紀の人間社会に必要な、多彩な機能を持つ材料の創製や応用システムの開発に貢献できる人材を育成する。
応用化学科	豊かな心と科学的知性及びそれらを支える化学分野の確かな学問的基礎の実力を備え、社会・環境と調和した人類の持続的発展に貢献できる人材を育成する。

工学部の各学科では、全学教育科目と専門教育科目の講義、演習、実験および卒業研究を通じて、1) 幅広い教養と多面的視点の素養、2) 技術者倫理、3) 数学、自然科学、情報技術に関する基礎知識と応用能力、4) 工学基礎や専門教育科目に関する知識と応用能力、5) 課題探求・問題解決能力、6) デザイン能力、7) コミュニケーション能力、8) 計画的・継続的な学習および研究遂行能力、等が養われるようにカリキュラムが編成されている。

また、工学部では、平成 15～18 年度の特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）「特色ある初年次教育の実践と改善～教育マネジメントの構築～」と「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成～創造性豊かな技術者を志す学生の連携による教育プログラム～」、平成 18～20 年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「健全な社会を支える技術者の育成」の計 3 つの教育支援プログラムに採択され、それらの事業を通じて優れた人材の育成を推進している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、卒業生の就職先となる企業の経営者、技術者および研究者であり、工学部での教育により上記 1) ～ 7) に掲げた能力が、学生に涵養されることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 工学部の学科構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置を資料 1-1 に示す。また、工学部全体で 3 年生への編入学定員が 10 名ある。

学生は、1 年次の一年間は系に所属して、前・後期ともに週 3 日の全学教育と週 2 日の工学基礎科目および系で共通の専門教育科目を学習する。1 年次の終わりに学科に分属し、2 年次は前・後期ともに週 2 日の全学教育と週 3 日の各学科の専門教育科目を学習する。3 年次以上は週の全日、各学科の専門教育科目を学習する。全学教育は、別添資料 1-1 (全学教育・教育改善の実施体制、P. 1) に示す実施体制で行われている。

教員は講座に所属し、教授できる全学教育科目、学部共通の工学基礎科目および工学概論科目を担当する他、それぞれの専門分野に応じて、主として特定の学科の専門教育と研究指導を担当している。

各学科の専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数および専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を資料 1-2 (P. 5) に示す。専任教員は、必修科目の 100%を、選択科目については平均して約 80%を担当している。なお、選択科目の約 20%は、教育・研究・実務実績のある学内外の教員、国・地方自治体職員または民間企業に勤める技術者による非常勤講師が担当している。

資料 1-1 : 工学部の学科構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置
(平成 19 年 10 月 1 日時点)

講座名	系名 (学生定員)	学科名 (学生定員)				専任教員数 { }内は生産研所属の兼任教員で 内数					
	系 1 年生現員	2 年 現員	3 年 現員	4 年 現員	合計	教授	准 教授	講師	助教	助手	合計
機械システム工学講座	機械システム工学系 (80)	機械システム工学科 (80)				9	8	1	3	4	25
	84 [1]	81 [0]	83 [3]	114 [1]	278 [4]	{1}	{2}	{0}	{2}	{0}	{5}
電気情報工学講座	電気電子工学系 (130)	電気電子工学科 (80)				8	6	0	7	0	21
		86 [7]	97 [5]	136 [5]	319 [17]	{2}	{2}	{0}	{3}	{0}	{7}
	146 [5]	情報システム工学科 (50)				6	5	1	5	0	17
環境システム工学講座	環境システム工学系 (90)	構造工学科 (40)				5	4	0	3	0	12
		46 [0]	46 [0]	57 [2]	149 [2]	{1}	{1}	{0}	{0}	{0}	{2}
	95 [2]	社会開発工学科 (50)				7	3	0	3	2	15
物質工学講座	化学・材料開発工学系 (100)	材料工学科 (50)				6	5	0	5	1	17
		46 [0]	51 [0]	80 [2]	177 [2]	{1}	{1}	{0}	{1}	{0}	{3}
	103 [0]	応用化学科 (50)				6	5	0	5	0	16
		57 [1]	47 [0]	70 [2]	174 [3]	{0}	{1}	{0}	{2}	{0}	{3}

[]内は外国人留学生で内数

資料 1 - 2 : 各学科の専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数および専任教員と非常勤講師の担当授業科目数 (平成 16~19 年度実施分、新・旧カリキュラム混在)

学科名	開講授業科目数								授業担当科目数							
	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	必	選	必	選	必	選	必	選	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤
機械システム工学科	33	38	33	38	35	37	35	38	61	7(2)	61	7(1)	60	9(2)	59	9(1)
電気電子工学科	31	43	31	43	30	45	37	45	67	4(0)	67	5(0)	68	7(1)	75	6(1)
情報システム工学科	33	33	34	28	38	29	44	35	52	4(1)	52	4(1)	56	3(0)	74	2(0)
構造工学科	27	34	27	34	27	34	30	36	52	9(2)	50	11(2)	51	10(2)	56	9(2)
社会開発工学科	33	32	31	33	36	36	38	37	59	9(5)	55	12(5)	72	12(5)	64	11(4)
材料工学科	35	25	37	23	37	23	48	26	50	12(6)	46	12(3)	54	12(3)	66	7(2)
応用化学科	30	34	30	34	28	36	30	33	53	14(6)	57	12(2)	55	11(2)	55	7(2)

() 内は長崎大学内の非常勤講師で内数。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 全学教育についての教育内容および教育方法の改善は、別添資料 1 - 1 (P. 1) に示す実施体制で行われている。この全学的な実施体制に準拠し、工学部内で別添資料 1 - 2 (長崎大学工学部教育改善 PDCA サイクル、P. 2) に示す PDCA サイクルで教育内容、教育方法の改善の実施体制が確立されている。

具体的には、工学部では教育改善実施委員会を平成 14 年度に設置し、教育目標のたて方についてのワークショップ形式の研修会、教育改善・授業評価およびエンジニアリングデザイン・技術者倫理関連授業の実践事例等、専門教育科目の教育内容と教育方法の改善や JABEE 受審準備のための FD 活動を実施した (具体例として、資料 1 - 3 : 工学部 FD 実施記録、P. 6)。その活動記録は、電子媒体として工学部のサイボウズ (情報共有用のグループウェア) に掲載するとともに、紙媒体の報告書としても毎年発行し、教職員に周知している。このように、工学部全体として、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が整備されている。

また、工学部教育改善実施委員会による工学部 FD 以外に、長崎大学教育改善委員会および学科独自の FD の結果、さらに大学教育機能開発センターが半期毎に実施している学生による授業評価結果の授業担当教員へのフィードバック内容も総合して、各教員が授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容・授業方法を継続的に改善する体制を確立している。

さらに、e ラーニングの利用、工学部学生との懇談会、工学部および各学科に設置されている学生なんでも相談箱に寄せられた意見に基づいても、授業内容、授業方法の改善を行っている。

これらの改善体制以外に、機械システム工学科では「教育改善委員会 (別添資料 1 - 3 : 機械システム工学科における教育改善委員会規約、P. 3)」、電気電子工学科では「教育プログラム検討小委員会」、情報システム工学科では「教育体制検討委員会」および「授業改善実施委員会」、構造工学科では「構造工学科 FD 委員会」および「構造工学科点検委員会」、社会開発工学科では「教育点検委員会」および「教育改善委員会」において、また、材料工学科では「材料工学科教育プログラム」を制定し、教育懇談会の定期的開催、教育後援会での保護者からのニーズの聴取、卒業生および上司へのアンケート調査の定期的実施、インターンシップ講師および非常勤講師 (企業在籍者) からの意見聴取、工場実習および工場見学を通しての企業人および卒業生からの意見聴取を行い、その結果に基づいて教育内容、教育方法の改善を行っている。具体的には、特に工学部基礎科目について、大人数

クラスを中規模のクラスに編成し直し、学生の理解力がさらに向上されるように改善している。なお、応用化学科では、材料工学科との協議により、化学・材料開発系の1年生向けの授業科目の中で、特に、基礎化学、無機化学および基礎物理Cの授業内容、授業方法の改善を行っている。

また、国際的に通用する技術者を育成するために、全学教育の英語の授業科目の一部でTOEICに対応した授業が行われ、また、専門教育では技術英語の授業や卒業研究を通じて、国際的コミュニケーション基礎能力が養成される教育プログラムが実施されている。

資料1-3：工学部FD実施記録（平成16年度以降）

No.	実施日・時間	実施形態 (参加者数)	場 所	内 容
1	H16/10/27(水) 15:00～17:00	特別講演会 (52名)	総合教育研究 棟3階 大講義室	講演題目：JABEEによる教育プログラムの認定制度 講師：九州大学大学院工学研究院教授 落合英俊 先生
2	H17/01/18(火) 15:00～18:00	ワーク ショップ (29名)	工学部 大会議室	講演題目：教育目標のたて方について 講師：山下敬彦（電気）、多田彰秀（社会）、 勝田順一（構造） ワークショップ： 1) 学科教育目標と工学部教育目標との対比 2) 目標達成の要件と評価方法 3) 外部評価と対比
3	H17/03/10(木) 10:00～12:00	研修会 (28名)	総合教育研究 棟2階 207教室	I. 教育改善、授業評価の実践事例 1) 学部基礎教育の実践事例（数学） 原田哲夫（構造） 2) 学習教育目標のパフォーマンスクリテリア 山下敬彦（電気電子） 3) 工学部における成績評価制度の導入について 森田千尋（構造） 4) 学生の自己達成度と試験成績 松田 浩（構造） II. エンジニアリングデザイン関連授業の実践事例 1) 機械システム工学科の実践事例 扇谷保彦（機械シ） 2) 電気電子工学科の実践事例 樋口 剛（電気電子） 3) 情報システム工学科の実践事例 柴田裕一郎（情報シ） 4) 社会開発工学科の実践事例 多田彰秀（社会） 5) 材料工学科のデザイン創造性能力向上への取り組み 内山休男（材料） III. 社会開発工学科における教育支援の事例報告 岡林隆敏（社会開発）
4	H17/03/22(火) 13:00～17:00	研修会	総合教育研究 棟2階 多目的ホール	I. 技術系職員の組織化に関する講演会 講演1：技術部の役割と期待 熊本大学工学部長（技術部長） 谷口 功 先生 講演2：熊本大学工学部技術部の活動紹介 熊本大学工学部技術部副部長 丸山 繁 氏 講演3：宮崎大学工学部教育研究支援技術センター の設置と運営 宮崎大学工学部教授 中沢隆雄 先生 II. パネルディスカッション「技術組織とその業務」 パネリスト 熊本大学工学部長（技術部長） 谷口 功 先生 熊本大学工学部技術部副部長 丸山 繁 氏 宮崎大学工学部教授 中沢隆雄 先生 熊本大学工学部技術部電気情報系総括 西村義隆 氏 熊本大学工学部技術部 応用分析技術系総括 首藤健富 氏 長崎大学工学部電気電子工学科技術専門員 山口和彦 氏
5	H17/08/05(金) 13:30～15:50	セミナー	総合教育研究 棟3階 大講義室	平成17年度 工学部科研費等申請に関するセミナー 1) 本セミナーの趣旨及びアクションプラン WG から の提言 香川明男（副学部長）

長崎大学工学部 分析項目 I

				2) 魅力的な科研費申請書類の書き方 福永博俊（電気電子） 3) なによりも課題名と疲れた審査員に心地よい企画書 岡林隆敏（社会） 4) 専門外の他分野への挑戦 田中俊幸（電気電子） 5) JST 関連公募の概略とさきがけ研究申請のポイント 森口 勇（応用） 6) 審査のポイントと最近のトレンド 高橋和雄（副学部長） 7) 審査委員からみた審査のポイント 古川睦久（材料） 8) 科研費採択率向上に向けて 石田正弘（研究科長）
6	H17/09/13(火) 15:00～17:30	特別講演会 (41名)	総合教育研究棟 2階 多目的ホール	講演題目：日本語教育・発想力教育 講師：岡山大学工学部機械工学科教授（副学部長） 塚本真也 先生
7	H18/03/09(木) 15:00～17:40	特別講演会 (68名)	総合教育研究棟 2階 多目的ホール	I. 教科教育法についての講演会 教科（理科）の指導法について 講師：長崎大学教育学部 山路裕昭 先生 II. eラーニング事例紹介 1) 長崎大学における eラーニング 情報メディア基盤センター 情報メディア部門長 黒川不二雄（電気電子工学科） 2) 卒業研究への Weblog の導入について - JABEE 受審に向けて - 情報メディア基盤センター情報メディアマネージャー 藤村誠（情報システム工学科） 3) 設計製図への Excel の活用 - 発見型ものづくり教育へ - 林 秀千人（機械システム工学） 4) プログラミングを伴う演習における事例 堀田政二（情報システム工学科） 5) IT 支援による課題探求能力育成のための学生実験 eラーニング教育システムの構築 情報メディア基盤センター情報メディアマネージャー 阿部 貴志（電気電子工学科） III. 工学部を取り巻く教育改善の動向とファカルティ・ディベロップメント 大学教育機能開発センター 評価・FD 研究部門 長澤多代 先生
8	H18/08/01(火) 15:00～17:00	研修会 (75名)	総合教育研究棟 2階 多目的ホール	長崎大学の学生支援体制の現状 学生委員会および創造工学センターとの共催 1) 学生支援センターの概要と課外支援コーナー及び就職支援コーナーの業務について 学生支援部学生支援課 川田 茂 班長 2) 生活支援コーナー及び経済支援コーナーの業務について 学生支援部学生支援課 真弓一夫 班長 3) 学生何でも相談室業務について 学生支援部学生支援課 インターカー 富永ちはる 氏 4) 学生支援センター業務全般に対する質問時間 5) 不登校の事例から考える 保健管理センター 林田雅希 先生
9	H18/12/22(金) 16:00～17:30	講習会 (60名)	総合教育研究棟 2階 多目的ホール	長崎大学工学部安全衛生講習会 長崎大学工学部主催 1) 労働災害を防止するために遵守すべき労働安全衛生法等の関係法令の概要、安全衛生に関する基礎知識の講習 （社）長崎県労働基準協会専務理事 溝口隆志 氏
10	H19/1/23 (火) 16:10～17:40	講演会 (68名)	中部講堂	文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択課題『健全な社会を支える技術者の育成』平成18年度 安全・安心教育特別講演会 1) 安全・安心ものづくりの考え方 三菱重工業株式会社長崎造船所顧問 長崎大学客員教授 福島昭二 先生 2) 長崎県の防災対策

				長崎県危機管理防災課長 川原邦博 先生
11	H19/3/8 (木) 16:00～17:15	講演会 (55名、外部教職員 17名)	総合教育研究棟3階 大講義室	大学院FD「大学院における研究指導のヒント」 第29回長崎大学FDとしても開催 1) 国立大学法人評価の現状と今後の対応について 東北大学大学院工学研究科副研究科長 (総長特任補佐) 岡田益男 先生 2) 本学大学院の人材育成目標と達成指標について 長崎大学理事・副学長 福永博俊 先生 3) 大学院教育におけるeラーニングの試み 大学院医歯薬学総合研究科助教授 西田孝洋 先生 4) 大学院教育研究指導におけるICTの活用ー情報 メディア基盤センターの情報基盤サービスについてー 情報メディア基盤センター 教授 野崎剛一 先生
12	H19/3/28 (水)	シンポジウム (45名)	ウェルシテ イー長崎	文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム 採択課題『健全な社会を支える技術者の育成』 平成18年度「安全・安心ものづくり教育シンポジ ウム」 1) ロータリエンジンの開発を通しての工学教育へ の期待 マツダ株式会社パワートレイン開発本部主幹 田島 誠司 氏 2) 安心・安全の科学と技術者教育 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター センター長 関根和喜 先生
13	H19/9/11 (火) 15:00～17:00	講演会 (31名、外部教職員 15名)	環境科学部 1階 141番講義室	「環境分野における産学連携」(工学部と共同研究 交流センターの共催) 1) 環境工学分野における産学連携ー可能性と問題 点ー 長崎大学客員教授(東京大学名誉教授) 工藤徹一 先生 2) 環境長期ビジョンと企業の対応 国連大学副学長(東京大学名誉教授) 安井 至 先生 3) 地球環境時代の産業のふるまい 放送大学教授、中央環境審議会会長 (東京大学名誉教授) 鈴木基之 先生
14	H19/9/20 (木) 13:30～16:00	講演会 (教員36 名)	総合教育研究棟3階 大講義室	「知財・特許を考慮した研究指導」(生産科学研究 科・基礎3学部共催) 1) 知的財産からみた研究者の心得 長崎大学知的財産本部 教授 安田英且 先生 2) 技術情報管理と知的財産法 長崎大学経済学部 教授 岡本芳太郎 先生 3) 研究者の立場から営業秘密管理 長崎大学大学院生産科学研究科教授 藤山 寛 先生
15	H19/11/27(木) 16:20～17:50	特別講演会 (学生308 名、教職員 36名)	中部講堂	現代GP事業「安全・安心教育特別講演会」 1) 安全確保の3原則 日本原子力研究開発機構技術主幹 小池通崇 先生
16	H19/12/14(金) 15:00～16:30	講習会 (学生26 名、教職員 43名)	総合教育研究棟3階 大講義室	「工学部安全衛生講習会」 1) 災害現場から見た安全管理ー火災、災害等の事 故全般を基にした危険因子、危険物の取り扱い等 に関する講習ー 長崎市北消防署警防1課長 藤瀬弘影 先生
17	H20/2/8 (金) 15:30～17:30	講演会 (学生5 名、教職員 48名、部外 職員10名)	総合教育研究棟3階 大講義室	「若手研究者の活躍促進のために！」 1) 若手研究者の活躍促進のために！ 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課人材政策企画官 高比良幸蔵 先生
18	H20/3/18 (火) 14:30～17:40	シンポジウム(学生7 名、教職員 27名、学外 17名)	ウェルシテ イー長崎4階 アンジェラ ス	現代GP事業「地域と連携した総合キャリア教育シン ポジウム」 1) 地域と連携した学生教育の事例紹介(工学部学 生) 2) 講演 ① 地域と連携したものづくり教育 長崎大学工学部教授 石松 隆和 先生 ② 産業界が期待するエンジニアリング像 長崎県産業振興財団技術統括 吉田 博久 先生 3) パネルディスカッション

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 工学部の教育目的に沿って学科と教員組織が構成されている。また、教育内容、教育方法の改善を行う体制が、学部全体としても学科単位でも充分確立されており、各教員も授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容・授業方法を継続的に改善している。したがって、工学部では教育改善・点検の基準を上回っている。これは、工学部の6学科の技術者教育プログラムが、JABEE 認定基準に適合したとの審査結果からも検証されている。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況) 工学部各学科の卒業に要する「全学教育科目」および「専門教育科目」の最低修得単位数の一覧表を資料2-1 (P.10) に示す。最低修得単位数は学科によって若干異なるが、平均128単位で、内約1/4の30単位(全学科共通)が「全学教育科目」である。したがって、教養および総合的な判断力を培い、人間性を涵養する「全学教育科目」と専門知識を教授する「専門教育科目」の教育課程が編成されている。「全学教育科目」の共通基礎科目では、「教養特別講義」と「教養セミナー」という特色ある2科目が開設されている。「教養特別講義」では、初年次教育として、長崎大学の理念である出島を介した『勉学の地』としての精神を受け継ぐこと、地域と国際社会の調和的発展に貢献すること等を説いている。また、「教養セミナー」では、全学の教員による少人数のセミナーを必修科目として実施し、文系理系にとらわれずに自主自立した総合的な学習ができるようにテーマの立て方、調査研究方法、まとめ方等を教育している。

「専門教育科目」は、各学科の教育目的を達成するために厳選された「工学基礎科目」、「工学関連科目」、「工学概論科目」、「GP教育プログラム関連科目(創成プロジェクト、安全工学セミナー)」および「専門科目」の必修と選択科目で構成されている(カリキュラム例は資料2-2 (P.11)と資料2-3 (P.12))。初年次には、入門科目で専門への導入と学習意欲の高揚を図ること、工学基礎科目で専門の学習を進めるために必要な基礎学力を養成することに主眼を置いている(シラバス記入例は資料2-4 (P.13))。2年次以上では、専門の講義科目で専門知識を修得して理解力を高め、演習科目、実験科目、学外実習科目、セミナー科目を通じて応用力、実践力を養うことに主眼を置いている。最終学年では、卒業研究、セミナー等の科目で、ものづくりを支える総合力『工学力』を培うことを目標とし、質の高い研究を行えるように指導体制が整備されている。

資料 2 - 1 : 各学科の全学教育科目および専門教育科目の最低修得単位数

別表第 1

全学教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数

区 分	学科等 授業科目の区分		工機 械 シ ス テ ム 科	工電 気 学 電 子 科	工情 報 シ ス テ ム 科	構 造 工 学 科	工社 会 学 開 発 科	材料工学科		応用化学科		備考
								材料創製 コース	材料応用 コース	分子工学 コース	化学一般 コース	
全学 教育 科目	必修 科目	共通基礎科目	4	4	4	4	4	4	4	4		
		情報処理科目	2	2	2	2	2	2	2	2		
		健康・スポーツ科学科目	2	2	2	2	2	2	2	2		
		外国語科目	既習	6	6	6	6	6	6	6	6	(注 1)
			初習	4	4	4	4	4	4	4	4	(注 2)
		小計	18	18	18	18	18	18	18	18		
	選択 科目	情報処理科目	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2		(注 3)
		人文・社会科学科目	6	6	6	6	6	6	6	6		
		人間科学科目	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4		
		自然科学科目	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4	2～4		
		総合科学科目	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2		
		開放科目	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2	0～2		
		小計	12	12	12	12	12	12	12	12		
		計	30	30	30	30	30	30	30	30		
専門 教育 科目	必修科目		63	69	52	45	57	69	69	46	46	
	選択科目		22	17	36	45	36	23	28	42	48	
	卒業研究		10	8	8	8	10	10	5	10	4	
	計		95	94	96	98	103	102		98		
合 計			125	124	126	128	133	132		128		

注 1 既習の外国語科目は、英語とする。

注 2 初習の外国語科目は、ドイツ語、フランス語、中国語及び韓国語のうちから 1 科目を選択する。

注 3 留学生用科目の授業科目を履修する外国人留学生等にあつては、選択科目の各科目の欄に掲げる単位数にかかわらず、選択科目の小計の欄の単位数を適用する。

※ 全学教育科目の選択科目の欄に記載されている“0～2”又は“2～4”とは、その科目群から取得すべき最低単位数と小計に加えられる最高単位数を示しています。最高単位数を超えて取得した単位は、選択科目の小計 12 単位の中には含まれません。したがって、工学部の学生は人文・社会科学科目から 6 単位、人間科学科目から 2 単位、自然科学科目から 2 単位を必ず取得しなければならず、それに加えて 2 単位を人文・社会科学科目以外の選択科目から取得しなければなりません。

資料２－２：構造工学科のカリキュラム表（その１）

構造工学科

科目区分		授業科目名	単位		標準履修年次	講義	演習	実験実習	毎週授業時間数								備考 (前提履修科目及び注記)	
			必修	選択					1年次		2年次		3年次		4年次			
									前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
工学基礎科目	微 分 積 分 学 I	2		1	○				2									
	微 分 積 分 学 II	2		1	○				2									
	線 形 代 数 学	2		1	○				2									
	基 礎 物 理 A	2		1	○				2									
	基 礎 物 理 B		2	1	○				2								注2	
	基 礎 物 理 C		2	1	○				2									
	基 礎 化 学		2	2	○					2							注3	
生 命 科 学		2	1	○				2										
工学関連科目	技 術 英 語	2		2	○					2								
	工 学 倫 理	2		2	○						2							
	エンジニアリングエコノミクス		2	3	○								2				注4	
	エンジニアリングマネジメント		2	3	○							2						
工学概論科目	電 気 工 学 概 論		2	3	○									2			注5	
	循 環 型 社 会 工 学		2	3	○									2				
	創 成 プ ロ ジ ェ ク ト		1	1~4				○									注14	
	安 全 工 学 セ ミ ナ ー		1	2・3			○											
系共通科目	フレッシュマンセミナー	1		1		○			2									
	環境システム工学入門	1		1		○			2									
	応 用 数 学 A	2		1	○				2									
	構 造 力 学 I	2		1	○				2									
	アルゴリズムと言語処理	1		1		○			2									
専門科目	学 科 基 礎 科 目	応 用 数 学 B	2		2	○						2						
		ベ ク ト ル 解 析	2		2	○					2							
		構 造 力 学 II	2		2	○					2							
		構 造 力 学 III	2		2	○						2						
		構 造 力 学 演 習 I	1		2		○				2						構造力学Ⅰ,Ⅱ	
		構 造 力 学 演 習 II	1		2		○					2					構造力学Ⅲ	
		材 料 力 学	2		2	○					2							
		構 造 振 動 学	2		3	○							2					
		構 造 振 動 学 演 習	1		3		○							2			構造振動学	
		計 算 力 学	2		3	○									2			
	計 算 力 学 演 習	1		3		○								2		計算力学		
	学 科 専 門 科 目	シミュレーション工学		a1	2		○				2							
		平面及び曲面構造論		a2	3	○							2					
		構 造 物 安 定 論		a2	2	○						2						
		構 造 塑 性 力 学		a2	3	○								2				
		土 質 力 学		a2	2	○						2						
鋼構造設計法・同演習			a2	3	○	○						3						
RC構造設計法・同演習		a2	3	○	○						3							
軽 構 造 設 計 法		a2	3	○								2						

資料２－３：構造工学科のカリキュラム表（その２）

科目区分		授業科目名	単位	標準履修年次	講義	演習	実験実習	毎週授業時間数								備考 (前提履修科目及び注記)		
			必修	選択				1年次		2年次		3年次		4年次				
専門科目	科目目	基礎構造設計法		a2	3	○								2				
		塑性設計法		a2	3	○								2				
		溶接構造強度学		a2	3	○								2				
		構造材料学 A		a2	2	○						2						
		構造材料学 B		a2	2	○						2						
		接合工学		a2	2	○							2					
		構造システム構法		a2	2	○							2					
		P C 構造学・同演習		a2	3	○	○								3			
		維持管理工学		a2	3	○									2			
		計測学		2	2	○							2					
		構造物安定制御工学		2	3	○									2			
		破壊管理制御工学		2	3	○									2			
		水理学		2	3	○								2				
		応用地質学		2	2	○						2						注3
		耐震工学		2	3	○								2				
		建築環境工学		2	3	○								2				
		建築学概論		2	2	○						2						
		都市工学概論		2	3	○								2				
		海洋構造工学概論		2	2	○							2					
		航空宇宙構造工学概論		2	2	○							*					
		C A D 演習	1		2			○						3				
		建築製図	1		2			○					3					
		構造設計製図	1		3			○							3			
		構造工学実験	2		3			○						3	3			
		エンジニアリングデザイン	1		3			○							3			
		構造工学セミナー	1		3			○							3			
		学外実習及び見学	1		3			○						*				注8
		卒業研究	8		4			○								8	16	
		計		53	73													

資料 2-4: シラバス記入例 (化学・材料開発系の例)

化学・材料開発系

年度	2007	学期	前期	曜日・校時	月 曜	2 限	必修選択	必修	単位数	2 単位
授業科目		基礎化学					担当教員 (科目責任者)		相 楽 隆 正 教授	
(英語名)		Basic Chemistry					E-mailアドレス		sagara@nagasaki-u.ac.jp	
対象年次	1年次	対象学生 (クラス等)	化学・材料開発系(材料工学科と応用化学科の再履修生等も対象)				研究室	総合教育研究棟8階西809室		
講義形態	講義	科目分類	工学基礎科目				TEL	095-819-2676		
教室							オフィスアワー	火曜午後(事前アポイント要、e-mailでの質問は随時)		
担当教員(オムニバス等)										
授業のねらい		「化学・材料の世紀」といわれる今世紀の科学技術を担い、エネルギーや環境の問題を解決しつつ未来を創造する責務を負う諸君には、人類存亡が託される。化学、材料を学ぶ上での必須基礎で物質学の根幹でもある化学結合論の基礎とともに、分子構造、分子の性質と機能、分子集合構造と物性に関する基本的な考え方を身につけることをねらいとする。								
授業方法(学習指導法)		教科書と担当教員作成資料とに基づき講義する。習熟のための課題を繰り返し課す。								
授業到達目標		なぜ共有結合が安定に生成するのかを量子化学的に記述できる実力をつけ、簡単な二原子分子、有機化合物分子、身の回りの分子等に関して分子構造を説明し、性質を予測することができるようになること。								
授業内容(概要)		以下に詳細を示すように、化学結合論の基礎を講義する。課題(レポート)を重視する。そのため、課題問題を提示した後、レポート作成期間に加えて自己添削・追加自己学習期間を設ける。								
授業内容 (毎週毎の授業内容を含む) (各項目で達成すべきことを※で示す)		1. 化学結合論の位置づけと基礎数学(1回目) ※微分方程式の解法の基礎、偏微分、極座標の理解 2. ポテンシャル曲線(2回目) ※「なぜAr₂なる気体分子が存在し得ないか」を、ポテンシャル曲線を用いて説明できる 3. 量子化学の基礎的な考え方(3~4回目) ※「電子の振る舞い」と「海の波」と「弾丸の振る舞い」とを対比した説明 ※量子化学の基礎仮定、特にSchrödinger方程式とその解の意味の理解 4. 水素原子および多電子原子の原子軌道(5~6回目) ※井戸型ポテンシャルおよび水素原子のSchrödinger方程式と解の意味の理解 ※水素原子の原子軌道を描くことができ、また多電子原子にWiswesserの規則、Pauliの排他原理、Hundの規則を理解して適用するとともに、遮蔽効果や原子のイオン化を説明できること 5. 簡単な分子の構造と性質(7~9回目) ※共有結合の成り立ちと混成軌道の概念を理解し、以下の分子の結合状態と構造を図示した上で、分子の性質を説明できること: 水素、窒素、酸素、メタン、エチレン、アセチレン、アレン、ブタジエン、ベンゼン、アンモニア、ジボラン 6. 分子集合系(10回目) ※物質の三態(気体、液体、結晶)および液晶相の性質の概観ができること 7. 身のまわりの分子の構造と性質(11~14回目) ※大気中に存在する分子、タバコの煙中に存在する分子、ビタミン、コレステロール類、脂質、糖、匂い分子、医薬分子についての構造と性質に関する説明を、以上で学んだことをもとに理解すること 8. 期末試験[全講義範囲から出題](少なくとも60%以上の問題に正答できることが必要)(15回目)								
キーワード		化学結合、量子化学								
教科書・教材・参考書		教材: 松林玄悦著「化学結合の基礎」三共出版(第2版以上)[購入必須](上記内容1~6に対応) 参考: ①阿武聰信著「量子化学 基礎の基礎」化学同人(1996年)、②ト部和夫他「理工系学生のための化学基礎」学術図書出版社(2004年)、③アトキンス「物理化学」(上)第Ⅱ部「構造」11~14 量子化学の基礎的な考え方の修得には、講義に加え、化学結合および量子化学の基礎に関する書籍や一般向けの本(ブルーバックスなど)を図書館で熟読するなど、各自の不拔の努力が不可欠。自己学習方法に不安のある者は、相談時間(オフィスアワー)を積極的に利用すること。								
成績評価の方法・基準等		試験70点、課題(レポート)20点、授業への積極的参加状況10点。ただし、期末試験で得点率60%未満は不合格とする。全回出席を原則とし、やむを得ず正当な理由で欠席する場合は、個別指導等を行う。								
受講要件(履修条件)		本科目は、応用化学科および材料工学科の全ての化学関連科目の基礎となる。数学の力と物理的思考力が必須であり、全学教育科目や工学基礎科目において、数学・物理の素養獲得にも真剣に取り組むこと。								
本科目の位置づけ ／学習・教育目標		・材料工学科に配属される学生にあっては、JABEE認定基準(c)を達成するための科目である。 ・応用化学科に配属される学生にあっては、応用化学科の学習・教育目標における第1および2項目に掲げた能力の基礎を身につけるための科目である。								
備考(準備学習等)		高校の延長ではなく、大学の化学の入門です。自覚を持って真剣に、自分のための時間と努力の投資を惜しまないことが不可欠です。								

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 工学部では、次に示す制度の整備や事業の推進により、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程を編成している(別添資料2-1:学生や社会からの要請への対応一覧、P.4)。

- 1) 工学部学生は、自学科のカリキュラム表に記載されている科目以外に、「他学科」で編成されている授業科目、「他学部」、「他の大学又は短期大学」および「大学以外の教育施設」における授業科目を専門教育科目の一部として履修することができる。特に、「放送大学との単位互換」および「県内大学・短大との単位互換(NICE キャンパス長崎プログラム)」制度がある。これらの制度で履修した単位は、その授業内容によって各学科が定める上限単位数まで、卒業要件の単位数として認められる。
- 2) 授業科目以外でも、企業研究者等によるインターンシップ講演会、キャリア教育講演会やキャリア討論会を開催し、産学官の連携による地域や社会に学ぶ実践教育、学生のキャリア意識の向上を推進している。
- 3) 工場実習・工場見学等のインターンシップ関連科目を設定するとともに、社会人および他大学の教員による特別講義等で最先端の科学・学術情報を修得できる体制にある。
- 4) 入学前の他大学での既修得単位、編入学生の既修得単位を認定している。
- 5) 多様な学習履歴をもった学生を支援するために、数学、物理、化学、英語のリメディアル教育を実施している。また、職業等を有する学生の学習を容易にするために長期履修制度を設けている。さらに、科目等履修生を受け入れている。
- 6) GP 教育支援プログラムとして採択された特色ある「創成プロジェクト」と「安全工学セミナー」の授業科目、さらに「産学官連携プロジェクト実習」を実施している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために十分なカリキュラムが編成されている。また、学生や社会からの要請に対応した制度の整備や各種事業が推進されている。これは、工学部の6学科の技術者教育プログラムが、JABEE 認定基準に適合したとの審査結果からも検証されている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1)観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 各学科の教育目的に沿って教育プログラムを実施するために、講義、演習、実験および実習等の形態の異なる授業が有機的に補完し合うカリキュラムが編成されている(資料2-2(P.11)と資料2-3(P.12)のカリキュラム表)。また、シラバスには、カリキュラム中での当該科目の位置づけ、教育内容・方法、達成目標、成績評価方法・評価基準、担当教員の連絡先、オフィスアワーおよび学習指導法等を記載して学生に周知し(資料2-4(P.13)のシラバス記入例)、科目によっては履修前提条件を設定することにより、学生の理解力を高める工夫をしている。特に、演習、実験、実習等の授業では、博士前期課程学生をTAとして採用し、TAによる実験指導補助等により効率的な学習指導を行っている(別添資料3-1:TAの採用による効率的な学習指導、P.4~P.5)。

また、学生の理解状況にきめ細かく対応し、教育効果を高めるために、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、ウェブ、ビデオおよびeラーニング等多様なメディアを利用した授業を行っている（別添資料3-2：授業形態の組合せと学習指導法の工夫一覧、P.5）。さらに、各教員は、学生による授業評価やFDの結果を参考にして、授業実施報告書で自己点検・評価し、教授法の継続的な工夫を行っている。

工学部内にコンピューターを設置したマルチ演習室、CAD 実習が可能な演習室、情報コンセントが個々の机に設置された講義室および化学実験室等が設置され、授業形態に合わせた効率的な学習が行える環境も整備されている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）学習時間の確保のために、オリエンテーションの際に単位制度の趣旨を説明し、シラバスを充実させることによって学生が自主的に予習・復習を行えるようにしている。学生が個別に指導を受けることができるように「グループ担任制」、「学年担任制度」または「個人別相談教員制度」を採用している。また、各教員がオフィスアワーを設定し、学生の学習支援を行っている（資料3-1：主体的な学習を促す取組一覧）。

学生の主体的な学習を促すために、各学期の始めに、ポートフォリオの作成を通じて学習の達成状況を自己点検・評価させている（別添資料3-3：学生自身による達成度評価、P.6）。その結果をグループ担任等と相談して、履修計画や学習方針を立てさせている。

学習時間を確実に確保し、単位制度を実質化するために、授業については毎回の出席を原則とし、やむを得ず欠席した場合には個別指導を行っている。予習・復習の時間を確保させるために、演習問題やレポート課題を課している。さらに、1年間の履修登録の上限を45単位に設定している。また、GPA（Grade Point Average）に準じる工学部独自のWAM（次式参照）を導入し、履修登録の上限解除者の決定等に利用している。

$$WAM = \frac{\{(100 \text{ 点満点で評価したときの得点} - 50) / 10 \times \text{当該科目の単位数}\} \text{の総和}}{\text{履修を登録した授業科目の総単位数}}$$

4年次の卒業研究で、主体的な課題探求能力、問題解決能力および研究遂行能力の育成を行っている。

資料3-1：主体的な学習を促す取組一覧

主体的な学習に対応する事項		16年度	17年度	18年度	19年度	合計
履修登録の上限単位数（年間）		45	45	45	45	
e-ラーニング科目数（総科目数）／（必修科目数）	工学部全体	15/12	15/12	16/13	22/19	68/56
外部テスト（有無と内容）		無	無	有 数学プレースメントテスト	有 数学プレースメントテスト	
自習室の運営制度（有無と内容）	機械システム工学科	有	有	有	リフレッシュルームで充当	
	電気電子工学科	該当無し	有	有	有	
	情報システム工学科	演習室（空き時間24時間解放）	演習室（空き時間24時間解放）と自習室	演習室（空き時間24時間解放）と自習室	演習室（空き時間24時間解放）と自習室	
	構造工学科	有	有	有	有	
	社会開発工学科	無	有	有	有	
	材料工学科	無	無	無	無	
	応用化学科	無	無	無	無	
オフィスアワー制度		有	有	有	有	

		理解度 向上	理解度 向上	理解度 向上	理解度 向上	
表彰制度（有無と内容）		有 学長賞	有 学長賞	有 学長賞	有 学長賞	
GPA 制度（有無と内容）		無	無	有 WAM の利用（履修登録上限解除）	有 WAM の利用（履修登録上限解除）	
担任教員制度、相談教員制度（有無と内容）	機械システム工学科	有（学年担任）	有（学年担任）	有（学年担任）	有（学年担任）	
	電気電子工学科	有（チューター制度）	有（チューター制度）	有（チューター制度）	有（チューター制度）	
	情報システム工学科	有（チューター制度）	有（チューター制度）	有（チューター制度）	有（チューター制度）と学年担任制	
	構造工学科	有（学年担任）	有（学年担任）	有（学年担任）	有（学年担任）	
	社会開発工学科	有（複数教員による学年担任）	有（複数教員による学年担任）	有（複数教員による学年担任）	有（複数教員による学年担任）	
	材料工学科	有（グループ担任）	有（グループ担任）	有（グループ担任）	有（グループ担任）	
	応用化学科	有（担任）	有（担任）	有（担任）	有（担任）	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態をバランスよく組み合わせている。教育内容に応じて少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、TA の活用等を行っている。これらのことから、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ・バランスが適切であり、十分な学習指導法の工夫がなされていると判断できる。また、授業時間外の学習時間が確保されており、グループ担任等が学生の自主学習を組織的に支援していると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 工学部および各学科で取得可能な資格は、「履修の手引き」で学生に周知している。これらの資格の中には、在学中でも取得可能なものもあり、資料4-1に示すように実際に取得している。

機械システム工学科と構造工学科では、技術英語の授業と関連させて、学科の特定学年の全学生に College TOEIC を受験させることにより、国際化を認識させ、国際コミュニケーション能力の向上を図っている。

また、人格・学業ともに優秀な学生、優れた研究成果を上げた学生が、資料4-2に示す各種の学会奨学賞や優秀発表賞を受賞している。

6学科の教育プログラムが国際基準を満たしていることが JABEE 審査に合格したことから検証されている。卒業生には、JABEE 認定の教育プログラム修了証が授与され、技術士補の資格を取得できるようになった。

資料4-1: 学生の資格取得状況

学科名	資格の名称	取得者数	授与機関	取得年月日
電気電子工学科	初級システムアドミニストレータ	1名	情報処理推進機構	2006年
情報システム工学科	カラーコーディネーター3級	1名	東京商工会議所	2006年6月18日
	ソフトウェア開発技術者	1名	経済産業省	2006年6月13日
	基本情報技術者	1名	情報処理推進機構	2006年11月8日
社会開発工学科	測量士補	1名	国土地理院	2005年7月
	初級シスアド	1名	経済産業省	2006年10月
	土木学会2級技術者	1名	土木学会	2007年1月
材料工学科	危険物取扱免許状(甲種)	1名	長崎県	2007年
応用化学科	危険物取扱免許状(甲種)	2名	長崎県	2004年
	公害防止管理者(大気、第1種)	1名	産業環境管理協会	2006年

資料4-2: 学生の各種受賞状況

学科名	受賞学術賞の名称	授与機関	受賞年月日	発表、論文題目	共著者および指導者
機械システム工学科	日本機械学会畠山賞	日本機械学会	2005年 3月25日		
	舶用機関学会山下賞	舶用機関学会	2005年 3月25日		
	日本機械学会畠山賞	日本機械学会	2006年 3月24日		
	舶用機関学会山下賞	舶用機関学会	2006年 3月24日		
	日本機械学会畠山賞	日本機械学会	2007年 3月23日		
	舶用機関学会山下賞	舶用機関学会	2007年 3月23日		
	Honorable Mention アジア大会地区予選東京大会	ACM国際大学 対抗プログラミングコンテスト	2007年 11月3日		
	ベストプレゼンテーション賞	2007年度精密工学会九州支部第8回学生研究発表会	2007年 11月23日	インプロセス計測制御による微細溝加工の研究(第2報)(微小切込み装置の検討, 試作, 及び性能評価)	服部陽介、田邊真也、矢澤孝哲
	最優秀賞	3大学、第5回「学生ものづくり・アイデア展」in 富山	2007年 12月14日	無呼吸症候群治療装置「ねむるっばい」	石松隆和、諸麦俊司、今井清利
	日本機械学会畠山賞	日本機械学会	2008年 3月25日		
電気電子工学科	マリンエンジニアリング学会山下賞	マリンエンジニアリング学会	2008年 3月25日		
	電気学会九州支部長賞	電気学会九州支部	2005年 3月25日		
	電子情報通信学会九州支部長賞	電子情報通信学会九州支部	2005年 3月25日		

	電気学会九州支部長賞	電気学会九州支部	2006年 3月24日		
	電子情報通信学会九州支部長賞	電子情報通信学会九州支部	2006年 3月24日		
	電気学会九州支部長賞	電気学会九州支部	2007年 3月23日		
	電子情報通信学会九州支部長賞	電子情報通信学会九州支部	2007年 3月23日		
	電気学会九州支部長賞	電気学会九州支部	2008年3月25日		
	電子情報通信学会九州支部長賞	電子情報通信学会九州支部	2008年3月25日		
	放送技術研究会学生発表優秀賞	映像情報メディア学会	2008年1月16日		
情報システム工学科	電気情報通信学会九州支部学生講演会奨励賞	電気情報通信学会九州支部	2006年3月	周波数解析による異常肺音の自動識別	田中研勢、堀田政二、喜安千弥、宮原末治
	電気情報通信学会九州支部学生講演会奨励賞	電気情報通信学会九州支部	2007年3月	呼吸の周期性を利用した異常肺音の検出	北里圭子、喜安千弥、宮原末治
	火の国情報シンポジウム2007奨励賞	情報処理学会九州支部	2007年3月	負荷情報XMLとJavaScriptを用いたwebコンテンツ分散アクセス手法の研究	陳 超、檜崎修二
構造工学科	日本建築学会九州支部長賞	日本建築学会九州支部	2005年3月		
	日本コンクリート工学協会九州支部長賞	日本コンクリート工学協会九州支部	2005年3月		
	日本建築学会九州支部長賞	日本建築学会九州支部	2006年3月		
	日本コンクリート工学協会九州支部長賞	日本コンクリート工学協会九州支部	2006年3月		
	日本建築学会九州支部長賞	日本建築学会九州支部	2007年3月		
	日本建築学会九州支部長賞	日本建築学会九州支部	2008年3月		
	日本コンクリート工学協会九州支部長賞	日本コンクリート工学協会九州支部	2008年3月		
社会開発工学科	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2006年3月	二酸化炭素ハイドレートの力学的特性評価に関する実験的研究	棚橋由彦、蔣 宇静
	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2006年3月	女神大橋主塔の振動実験による動特性の評価	高橋和雄、中村聖三
	地盤工学会九州支部優良学生賞	地盤工学会九州支部	2006年4月24日	地下空間活用例としての地下街の防災とバリアフリーに関する研究	後藤恵之輔
	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2007年3月	GISを用いた地震によるトンネル被害状況の分析	棚橋由彦、蔣 宇静
	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2008年3月	曲げを受ける鋼工形断面の断面区分に関する研究	中村聖三、高橋和雄
	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2008年3月	斜面形状が岩盤斜面の安定性に及ぼす影響の評価	棚橋由彦、蔣 宇静
	土木学会西部支部研究発表会優秀発表賞	土木学会西部支部	2008年3月	本明川における水環境整備の総合評価に関する検討	野口正人、西田 渉、鈴木誠二
材料工学科	2004日本化学会西日本大会ポスター賞	日本化学会中国四国支部・九州支部	2004年10月31日	オゾン分解用金属酸化物触媒の開発	堤 邦彦、胡 錦威、田辺秀二、泉順
	第13回日本金属学会・日本鉄鋼協会奨学賞	日本金属学会、日本鉄鋼協会	2005年3月25日		
	第14回日本金属学会・日本鉄鋼協会奨学賞	日本金属学会、日本鉄鋼協会	2006年3月24日		
	第15回日本金属学会・日本鉄鋼協会奨学賞	日本金属学会、日本鉄鋼協会	2007年3月23日		
	第16回日本金属学会・日本鉄鋼協会奨学賞	日本金属学会、日本鉄鋼協会	2008年3月25日		

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 「専門教育科目」に関しては、各教員が学生による授業評価やFDの結果を参考にして、授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容や学習指導方法を継続的に工夫している。その結果、平成16年度～19年度の期間で、授業科目に対する学生による授業評価で『授業目標を達成することができた。』との質問に対する評価点の平均点が3.5以上の授業科目の割合が工学部全体で35～50%の範囲にある(各年度および学科毎の平均点の分布は別添資料4－1：学生による授業評価、P.7)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学生の「資格取得状況」や「各種受賞状況」から、各学科の教育プログラムで学生が身に付けた学力や資質・能力が高いことを示している。また、授業内容や学習指導方法について継続的な改善が行われ、学生による授業評価でも概ね良好な評価が得られていることから、本学部の教育の成果や効果があがっていると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 博士前期課程への進学率は、最近4年間の平均で約50%である(資料5-1: 博士前期課程への進学率の推移)。これは、当該学科の教育プログラムにより、その専門分野に対する更なる向学心・探求心が育まれた結果である。また、就職を希望する者の就職率は、公務員志望の一部の学生を除き、毎年ほぼ100%である。その就職先は学習した専門分野の知識や能力が生かせる企業である(別添資料5-1: 学部卒業生の産業別の就職状況、P.8)。このような学生の卒業後の進学率、就職状況から、教育の成果や効果があがっている。

資料5-1: 博士前期課程への進学率の推移

学科名	卒業生数(進学者数)[進学率]				
	16年度	17年度	18年度	19年度	合計 [平均]
機械システム工学科	79 (40) [51%]	81 (37) [46%]	81 (42) [52%]	82 (27) [33%]	323 (146) [45%]
電気電子工学科	80 (41) [51%]	74 (35) [47%]	75 (48) [64%]	96 (59) [61%]	325 (183) [56%]
情報システム工学科	50 (26) [52%]	37 (14) [38%]	44 (21) [48%]	51 (22) [43%]	182 (83) [46%]
構造工学科	47 (22) [47%]	38 (16) [42%]	38 (16) [42%]	47 (22) [47%]	170 (76) [45%]
社会開発工学科	46 (19) [41%]	56 (19) [34%]	46 (10) [22%]	59 (21) [36%]	207 (69) [33%]
材料工学科	55 (25) [46%]	39 (26) [67%]	57 (32) [56%]	51 (25) [49%]	202 (108) [53%]
応用化学科	52 (29) [56%]	50 (30) [60%]	52 (30) [58%]	44 (33) [75%]	198 (122) [62%]
工学部全体	409 (202) [49%]	375 (177) [47%]	393 (199) [51%]	430 (209) [49%]	1607 (787) [49%]

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 長崎大学が提供する教育に関する成果や効果について、大学全体として、平成18年度に企業および卒業生にアンケート調査を行っている。企業に対して行った「大学の教育成果評価のためのアンケート調査」(企業2,000社)の中で、『長崎大学は貴社の人材確保に有望な大学として期待できますか』との問いに対して、工学部に対しては、約99%が『期待できる。』と回答しており、工学部に対する評価はきわめて高い(別添資料5-2: 人材確保に有望な大学としての企業からの期待度、P.9)。また、卒業生に対して行った「大学の教育成果評価のための卒業生へのアンケート調査」(学部卒業後概ね5年経過者811名および10年経過者704名を対象)の中で、『あなた自身が大学で学んだ教育内容について、満足されていますか』との問いに対して、特に工学部卒業後10年経過の卒業生は、非常に高い割合で満足している(別添資料5-3: 卒後10年経過の工学部卒業生の大学の教育内容に対する満足度、P.9)。

さらに、工学部の各学科が実施した卒業生および企業へのアンケート結果から、学科の学習目標、カリキュラムや教育・研究体制が高く評価されている(別添資料5-4: 情報システム工学科の卒業生および企業からのアンケート集計結果、P.10)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 企業、卒業生からの評価では教育の成果について概ね高い評価を得ている。特に、専門教育の成果について卒業生が高く評価していることは、各学科の掲げた教育目的が達成されたことを表している。

これらの卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「日本技術者教育認定機構による教育プログラムの認定」(分析項目Ⅰ～Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 工学部の全学科で共通の教育体制の PDCA サイクルが確立されており、継続的な教育改善が行われている。また、2005 年に 1 学科、また、2006 年に 5 学科の計 6 学科が、それぞれの教育プログラムに対して日本技術者教育認定機構の認定を受けた。したがって、これらの学科の教育実施体制、教育内容、教育方法等の質が、権威ある第 3 者機関によって保証されている。

②事例 2 「教育点検システムの構築」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 工学部内に教育改善実施委員会を平成 14 年度に設置し、工学部全体として、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が整備されている。また、各学科内にも、それぞれの教育点検システムが構築され、その実施のための各種委員会等も組織され、有効に機能している。さらに、長崎大学、工学部および各学科での FD の結果や学生による授業評価結果の授業担当教員へのフィードバック内容も総合して、各教員が授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容・授業方法を継続的に改善する体制が確立され、有効に機能している。これらの取り組みにより、教育実施体制の大幅な改善が図られている。

③事例 3 「特色 GP および現代 GP への採択と特色ある授業科目の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 15～18 年度の特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)「特色ある初年次教育の実践と改善～教育マネジメントの構築～」と「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成～創造性豊かな技術者を志す学生の連携による教育プログラム～」、平成 18～20 年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)「健全な社会を支える技術者の育成」の計 3 つの教育支援プログラムに採択され、それらの事業を通じて優れた人材の育成を推進している。すなわち、リメディアル教育の充実、「工学力」を育む各種事業、キャリア教育講演会やキャリア討論会の開催、「創成プロジェクト」および「安全工学セミナー」の特色ある授業科目、さらに「産学官連携プロジェクト実習」を実施している。また、e ラーニングコンテンツを作成し、工学部学生に利用させている。これらの取り組みにより、教育内容の大幅な改善が図られている。

7. 環境科学部

I	環境科学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 7
	分析項目 III 教育方法	7 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 13
III	質の向上度の判断	7 - 15

I 環境科学部の教育目的と特徴

教育目的

- 1 環境科学部の教育目標は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」並びに学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」の下、「大学教育における基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を修得させるとともに、環境に関する専門的な知識、技能および技術を系統的に修得させ、人間と環境との調和に関わる問題を総合的に解決できる人材を育成すること（学部規程第2条）」である。

特徴

- 1 環境科学部は1学部1学科制をとっているが、幅広い環境科学の学問分野を2つの教育コースに分けて、それぞれ体系的なカリキュラムを編成するとともに文理融合のカリキュラムを提供している。国立大学最初の文理融合型学部として設置された経緯に鑑み、文理融合の教育理念を学部の個性的特性として継承していく。
- 2 環境科学部の入学者募集は二つの点で特徴的である。第一に、文理融合の学部理念に則り選抜方法A（文系受験）と選抜方法B（理系受験）という二通りの受験方法を採用し、それぞれの募集人員枠を設けていることである。AとBどちらの選抜方法で入学しても、2年次初めのコース選択では原則として文系・理系いずれのコースにも進むことができる。第二に、アジア東縁海域に面する長崎の歴史地理的特性を活かし国際交流を推進する観点から私費外国人留学生のための募集枠（12名）を設けていることである。

〔想定する関係者とその期待〕

- 1 環境科学部が想定する関係者は、狭義には、本学部をめざす受験生、本学部の在学生および卒業生、そして卒業生の就職した企業や官庁等をはじめとして、環境問題を担当する自治体等の部局、環境NP0、環境関連企業等である。しかし、前述の本学部の教育目的を踏まえるならば、広義には、環境問題および環境保全と持続型社会の形成に関心を有するすべての人々を関係者として想定することができる。
- 2 環境科学部をめざす受験生、在学生および卒業生は、人間と環境との調和に関わる問題を総合的に解決できる人材となるように、基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識ならびに環境に関する専門的な知識、技能および技術を系統的に修得できることを期待している。また企業や官庁等の環境問題を担当する自治体等の部局、環境NP0および環境関連企業等は、人間と環境との調和に関わる問題を総合的に解決できる人材育成を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 環境科学部規程を「別添資料 1-1 : 長崎大学環境科学部規程、P.1~P.4」、学部運営組織を「資料 1-2 : 学部運営組織」に示す。

本学部の学生現員数は 625 名である。教員 1 人あたりの学生は 12.3 人である。教員組織は環境政策講座、文化環境講座、環境設計講座、自然環境保全講座の 4 講座が配置され、主に前者 2 講座は環境政策コースの、後者 2 講座は環境保全設計コースの教育にあたっている。本学部の特徴である文理融合の教育を行うため、文理の教員が約半数ずつ配置されている(資料 1-1 : 環境科学部の学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置)。

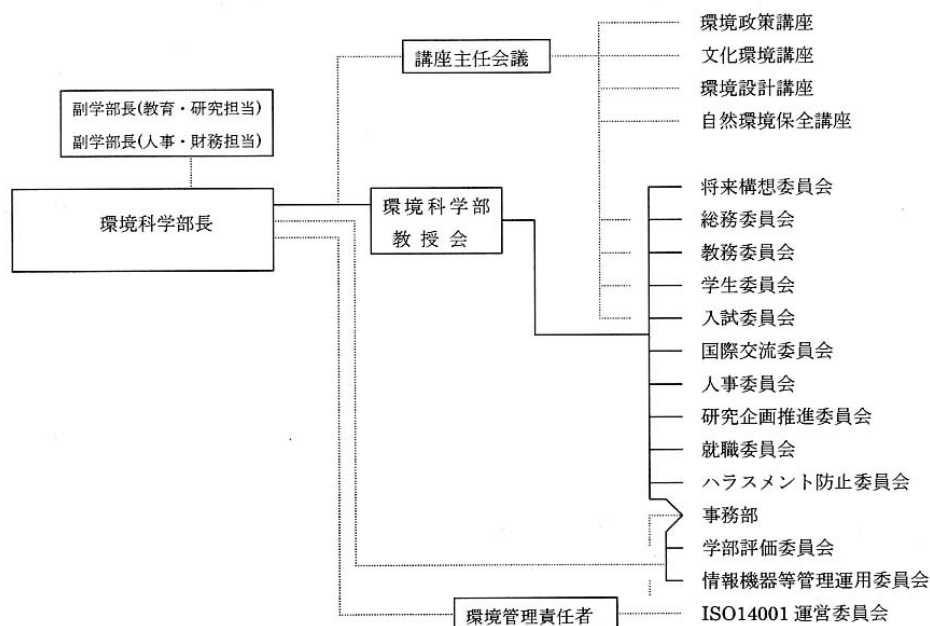
本学部では専任教員が開講科目の 97%を担当し、環境に関する専門的な知識、技能、および技術を系統的に修得させ、人間と環境の調和に関わる問題を総合的に解決できる人材を育成する目的を達成するための教員組織が編成されている(資料 1-3 : 環境科学部の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数および専任教員と非常勤講師の担当授業科目数、P.4)。

資料 1-1 : 環境科学部の学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置
(平成 19 年 10 月 1 日時点)

コース	入学定員	編入学定員	学生現員					専任教員 { }内は生産研所属で内数			
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	教授	准教授	講師	合計
環境政策	140	10	140 (12)	75 (11)	70 (7)	101 (11)	625	14	10 {1}	1	25
環境保全設計				67 (3)	88 (5)	84 (6)		14 {2}	12 {1}		26

() 内は外国人留学生で内数

資料 1-2 : 学部運営組織 (平成 19 年 4 月 1 日)



資料 1－3：環境科学部の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数
および専任教員と非常勤講師の担当授業科目数（平成 19 年度実績）

コース	教育研究分野	開講授業科目数			授業担当科目数	
		必修	選択 必修	選択	専任教員担当	非常勤講師担当
コース共通		13	0	3	13	3
環境政策コース	社会経済システム 環境保全と行政 人間の文化と文明	9	0	35	44	0
環境保全設計コース	環境問題の解決 環境保全 環境設計	9	8	29	46	0

専門教育と並んでもう一つの柱である教養教育（全学教育と称する）の実施体制を「別添資料 1－2：平成 19 年度全学教育・教育改善の実施体制、P.5」に示す。本学では全ての教員が全学教育の授業担当可能科目を登録し、それに基づいて授業科目が決められる。さらに、大学教育機能開発センター全学教育実施部門（専任教員定員 14 名）を設置し、コア科目（情報処理科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目）マネジメント教員団（定員 12 名）を配置して、全学教育に必要な教員を確保している。

全学教育に係わる審議組織としては教務委員会を設置している。さらに、全学教育実施に係わる原案作成・調整のために、全学教育実施委員会および 10 個の科目別専門委員会を設置している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本学部では、教務委員会、総務委員会および講座会議の連携によって教育内容および教育方法を改善する体制がとられている。

学部発足当初（平成 10 年 9 月）から、京都大学や広島大学の高等教育研究開発推進センター等から講師を招いての FD 講演会、また、他大学の長年の教育経験者を呼んでの教育講演会、および環境講演会を開催するとともに、学部内の教員による個々の授業についての指導法や教材研究についての発表会、そして学生に対するカリキュラム・アンケートの調査とその解析などを継続的かつ積極的に行ってきた。その FD 活動は平成 11 年度から毎年発行してきた FD 報告書に記録されている（資料 1－4：環境科学部の FD 実施記録）。

資料 1－4：環境科学部の FD 実施記録（平成 18 年度分のみ抜粋）

No.	実施日・時間	実施形態 (参加者数)	場 所	内 容
1	H18/10/25 (水) 15:00～ 17:00	意見交換会 38 名	環境科学部 大会議室	1) 学部長挨拶 2) 将来構想検討WGの作業－中間報告－ 早瀬WG座長 3) 外と内から見た環境科学部と学部の理念 西山雅也先生 4) メタサイエンスにおけるディシプリンの文理／ 融合 増田 研先生 5) 意見交換会 早瀬WG座長
2	H19/3/7 (水) 15:00～ 17:00	意見交換会 33 名	環境科学部 242 番教室	1) 学部長挨拶 2) 環境系他大学の分析と本学部の進路 葉柳和則先生 3) アンケート結果と分析結果から見る本学部の 進路 長江真樹先生 4) 将来構想WGからの提言と自由討議 早瀬WG座長

平成 15 年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」に採択された「特色ある初年次教育の実践と改善～教育マネジメントサイクルの構築～」(報告書平成 19 年 3 月)により、文理融合の初年次教育を様々な観点から検討・評価を行った。その結果、初年次のカリキュラムを一部見直し、平成 20 年度から実施する体制を整えた。また、平成 14 年度に本学部が認証取得した ISO14001 の中で、本学部独自の「有益な側面」として「環境教育・研究」を採用したことによって、学部全体の環境教育・研究ならびに社会貢献等の評価（Check）－見直し（Action）が継続して行われ、教員の間にも PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの概念が浸透してきた。さらに、本 GP での取組みが教育マネジメントサイクルの推進に重要な役割を果たした。

平成 18 年度長崎大学高度化推進経費に採択された「クロスオーバー形式授業等による環境学教育における「知のマッピング」プログラム」により、「異文化交流論」の教材研究会を立ち上げ、共通テキスト「文化の交流と共生」を作成した。「異文化交流論」はオムニバス科目であり、オムニバス科目は、教員間の連携が必ずしも十分でなく、講義全体を通して受講生に何を伝えたいかはっきりしないという傾向があるが、共通テキストを作成することで問題点の解消を図った。講義担当教員がテキストを共有することにより講義の一貫性が強められた。

本学部の授業については開講全科目で、学生による授業評価を実施している。上記の FD の内容と授業評価結果の授業担当教員へのフィードバック内容も総合して、各教員が授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容・授業方法を改善している（資料 1－5：教育改善事例、P.6）。

資料 1－5：教育改善事例（平成 19 年度環境科学部外部評価報告書抜粋）

学科	コース	学生による授業評価・学生アンケート等、学生の意見、要望を取り入れて教育改善が行われた具体的な事例
環境科学科	環境政策コース	・学部設立当初のカリキュラム見直しにあたっては、学部独自の学生アンケートを実施し参考とした。その結果、学部初年次教育におけるオムニバス形式講義が減少した他、高等学校での履修歴に対応した少人数クラス編成が取り入れられた。 ・学生からの意見により、成績評価の方法をシラバスに分かりやすく % で表示するように変更した。 ・学生からの意見により、コース選択の参考となる講義科目「環境科学概論 A」及び「環境科学概論 B」を従来は前後期に分けて開講していたものを前期開講に変更した。
環境科学科	環境保全設計コース	・学部設立当初のカリキュラム見直しにあたっては、学部独自の学生アンケートを実施し参考とした。その結果、学部初年次教育におけるオムニバス形式講義が減少した他、高等学校での履修歴に対応した少人数クラス編成が取り入れられた。 ・学生からの意見により、成績評価の方法をシラバスに分かりやすく % で表示するように変更した。 ・学生からの意見により、コース選択の参考となる講義科目「環境科学概論 A」及び「環境科学概論 B」を従来は前後期に分けて開講していたものを前期開講に変更した。 ・教員と学生との間の会話の少なさを指摘された。しかし、講義中に挙手して質問などを行うことは大半の学生には重荷であるため、質問などをメモに書き集めて答えるなどを行っている。 ・声がうしろまで届かないという指摘に対し、ピンマイクを手持ちマイクに切り替え、声がしっかり通るように努めている。 ・一方通行的な授業にならないように、講義の途中に簡単な演習問題を挿入するように努めている。 ・講義並びに演習においては独自の項目によるアンケート評価を実施し、講義内容の取捨選択を行っている。 ・明確な話し言葉と、整理されたパワーポイントによる提示に努めている。 ・レポート提出時、授業の感想等を書いてもらい、可能な限りそれに応じて次の講義をしている。講義は予習を前提に、環境問題等と関連させながら進めて行く。簡単な実験を取り入れている。講義の前後に演習問題を解くようにしている。問題を解くのは熱心に取り組むようだ。 ・資格に対して興味を示す意見が多かったので、公害防止管理者や環境計量士に関連のある演習問題を与えるよう努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本学部の教員数は大学設置基準を満たしており、学部専門教育の実施体制に関しても、教員の配置は、文理融合の学部として適正なものとなっている。本学部の教育研究上の目的に沿って教員組織が構成されている。また、教育内容、教育方法の改善を行う体制が充分確立されており、各教員も授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容・授業方法を継続的に改善しているため。

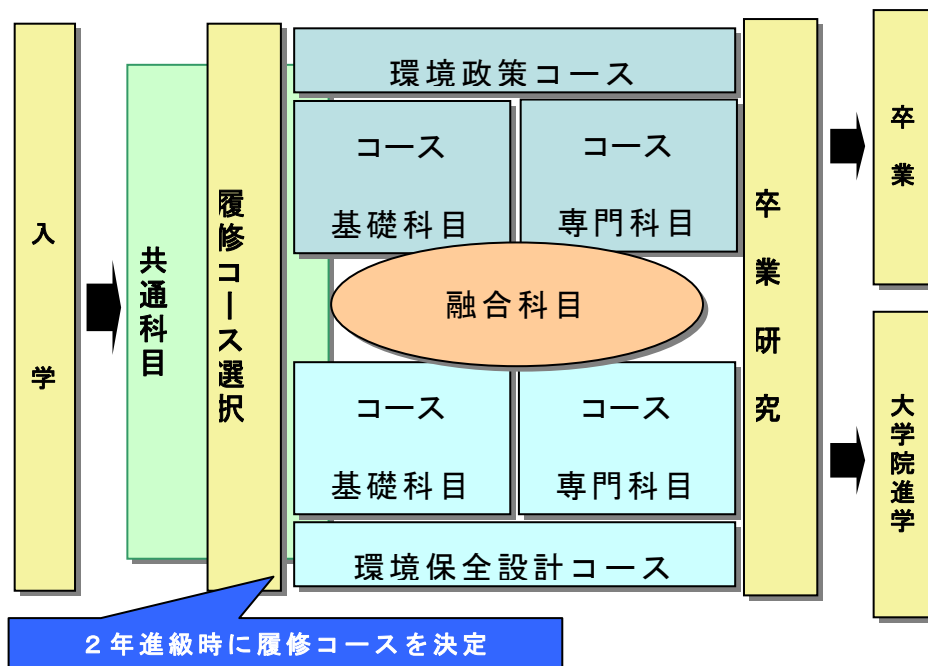
分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部は、環境科学科1学科で構成されている。履修体系を模式図で示す(資料2-1:環境科学部の履修体系)。入学試験は、高等学校でいわゆる文系に所属していた者の受験を想定した「A」と理系からの受験を想定した「B」が用意されているが、1年次の間は学際的な基礎的素養の養成という観点から全員が同じ受講環境におかれる。1年次終了時に2年次以降の所属コースの選択が行われる。そして、2年次以降に用意されている教育コースは、「環境政策コース」と「環境保全設計コース」の2つであり、前者は人文社会系の教員(環境政策講座、文化環境講座)が、後者では自然科学系の教員(環境設計講座、自然環境保全講座)が卒業までの指導にあたる。ただし、常に複眼的な視野(多面的な理解と評価)を忘れない「文理融合」の観点から「融合科目」を設定して、高年次においても学生が所属するコースとは異なるコースの科目の履修が義務づけられている。

資料2-1:環境科学部の履修体系



1年次に、一般教養(全学教育)を身に付けつつ、総合的・学際的学問分野である「環境科学」に挑むのに必要な基礎的な素養を言語コミュニケーション、環境科学概論、環境情報処理、人文社会基礎と自然科学基礎で構成される「共通科目」で養いながら、環境科学の現在に関する情報に触れる(「環境科学概論」「環境科学特別講義」など)ことになる。

その上で個々人の興味や描いた将来像をもとに、コースの選択が行われる。コース選択後は、学問分野の階層性を考慮し、主に2年次に「コース基礎科目」、3年次には「コース専門科目」を履修する形をとっている。2年次から演習・実験科目を取り入れ、技術・技能の習得ならびに講義科目と実際の現場との連続性の確保を図っている。「融合科目」は、コース選択後も複眼的なものの捉え方・考え方をもち続ける意味で取り入れられている。そしてそれらの集大成として卒業研究が課され、教員の密度の高い指導のもと進められている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部では、他大学での履修履歴をもつ等多様な入学者に対応するため、入学前の履修単位を認定している。また、学部横断的な幅広い学習機会を用意するために、他学部の授業科目の履修を認めている(環境科学部規程第17条、別添資料1-1、P.2)。編入学生の履修については、「編入入学に関する申し合わせ」を定め、入学前の単位の認定を行っている(資料2-2:編入入学に関する申し合わせ)。

資料2-2:編入入学に関する申し合わせ

編入入学に関する申し合わせ(平成16年度編入学者から)	
環境科学部規程第24条の規定に基づき、編入入学に関し必要な事項を申し合わせる。	
1. 編入入学を許可された者(以下、編入学者という)の修業年限等は、次のとおりとする。	
(1) 編入学年次は、第3年次とし、編入入学の時期は学年の始めとする。	
(2) 修業年限は2年とする。	
(3) 在学期間は4年を超えることができない。	
(4) 休学期間は、通算して2年を超えることができない。	
2. 入試委員会は、次に掲げる事項を審議する。	
(1) 編入学試験の実施要項及び募集要項に関すること。	
(2) 合否判定の基準に関すること。	
(3) 学力検査等検査委員の選出に関すること。	
(4) 出願資格に関すること。	
(5) 選抜方法に関すること。	
(6) その他編入学試験に関すること。	
3. 編入学試験の合否判定は、入試委員会の議を経て、教授会が行う。	
4. 教務委員会は、次に掲げる事項を審議する。	
(1) 編入学者の入学する前に修得した単位の取り扱いに関すること。	
(2) その他編入者の修学に関すること。	
5. 編入学者の入学する以前に修得した単位の取扱いは、次のとおりとする。	
(1) 全学教育科目は30単位を一括認定する。	
(2) 専門教育科目は、共通科目、コース基礎科目、コース専門科目及び融合科目の合計で、16単位以上40単位以内を読み替えて認定する。	
6. 学部規程第12条による履修科目登録単位数の上限については設けない。	
7. 読み替える科目の認定は、教務委員会の議を経て、教授会が行う。	
8. 教務委員会は、編入学者の修学に関し、必要な履修指導を行う。	
9. 編入学者は卒業研究を履修するにあたり、専門教育科目を、5の(2)により認定された単位を含み、72単位以上修得していなければならない。	
10. 前条9の規定にかかわらず、教務委員会の議を経て、卒業研究を履修させることがある。	
11. 編入学者の卒業要件は、1の(2)に定める期間以上在学し、5により認定された以外の授業科目を環境科学部規程により履修し、その単位を修得することとする。	

本学部は、アリゾナ大学（アメリカ）（平成 14 年度）、淡江大学（台湾）（平成 16 年度）、吉林大学（中国）（平成 19 年度）との大学間学術交流協定の主管部局である。「大学間交流協定に基づく留学生の派遣及び受入れに関する申し合わせ」を定め、留学生の派遣、受入を行っている。平成 16 年度から現在まで派遣・受入した学生数は延べ 47 人である（別添資料 2－1：留学生の派遣・受入状況、P. 6）。

「インターンシップ」は、両コース共通の「コース専門科目」として開講（別添資料 1－1、別表 2、P. 4）されており、毎年 40 名前後の学生が受講している（資料 2－3：インターンシップ受講状況）。基本的な講習の後、学生自らが企画しコンタクト、アポイントまで行い成立させている。インターンシップを受講した学生が、受講していない学生へのアドバイスを行うなどの二次的な効果も十分に期待でき、表に示す実際の履修状況の数字に見られる以上の効果があがっていると考えられる。また、関連する科目として「環境科学特別講義」があげられる。「環境科学特別講義」では、学外の環境関連産業や環境関連の研究施設や官庁の方の講演を企画し、最新の情報の提供に努めている。

資料 2－3：インターンシップ受講状況

年度	受講生
17 年度	47
18 年度	44
19 年度	35

平成 12 年に、就職情報相談室「キャリアプラザ」（非常勤職員を 1 人配置）を設置し、パソコンや就職関係の資料等を整備することにより、学生への就職情報の提供や就職に関する指導、相談を行っている。「就職委員会」（資料 1－2、P. 3）を設け就職の支援活動を積極的に行うとともに、就職情報の提供、就職先の業種等の分析等詳しく行っている。「キャリアプラザ」と協力して就職進路ガイダンスに力を入れている。また、就職委員会では進路指導ガイダンスを定期的に行っている。

地域とともに学ぶため、本学部、長崎県環境部および雲仙市との三者間で平成 19 年 4 月に協定を結び、雲仙市をフィールドとして環境教育プログラム「Eキャンレッジプログラム」を実施している。本プログラムでは、学生たちが地域の自然や文化に対する深い理解を得るだけでなく、地域の人々の知識と経験を学べるようになっている。また、地域の取り組みに参加する体験型科目として「地域技術論」を平成 20 年度からカリキュラムに追加した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）教育目的を達成するために十分なカリキュラム構成の教育課程が編成されている。また、学生や社会からの要請に対応した制度の整備や各種事業が推進されていると判断する。

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）本学部の教育研究上の目的に沿って教育プログラムを実施するために、講義、演習、実験および実習等の形態の異なる授業や卒業研究が配置されている。これらのカリキュラムは講義で修得したことを演習・実習・実験で深める、また、演習・実習・実験で修得したことを講義で確認するというように有機的に補完し合うようになっている。シラバスには、カリキュラム中での当該科目の位置づけ、教育内容・方法、達成目標、成績評価方法・評価基準、担当教員の連絡先、オフィスアワーおよび学習指導法等を記載して学生に周知し、授業内容や受講者数に応じて、学生の理解力を高めるための指導法および教授法を工夫している。

共通科目である「基礎数学」「基礎物理学」「基礎化学」「基礎生物学」は高等学校での履修歴に応じて習熟度別クラスを編成している。複数のクラス編成を実施している科目は 17 科目あり、特に演習科目は 10 名程度の少人数で授業を行っている（資料 3－1：複数のクラス編成を実施している科目と履修者、P. 10）。

資料 3-1：複数のクラス編成を実施している科目と履修者

科目名称	クラス数	平均履修者数
基礎数学	2	86
基礎物理学	2	83
基礎化学	3	54
基礎生物学	2	81
環境経済学	2	86
環境社会学	2	82
環境情報処理	2	77
環境倫理学	2	85
言語コミュニケーション A I	8	19
言語コミュニケーション A II	8	19
環境政策基礎演習 A	8	10
環境政策基礎演習 B	8	10
環境政策演習 A	20	3
環境政策演習 B	20	3
環境保全設計演習 A	7	12
環境保全設計演習 B	7	13
環境保全設計実験 A	2	18

全開講科目において、「環境科学特別講義」「言語コミュニケーション A I」「言語コミュニケーション A II」を除き、専任の教員を配している。「環境科学特別講義」は環境の最前線で活躍する産官の複数の講師を招いて行っており、「言語コミュニケーション A I・A II」は3年生の必修科目であり、専任教員を1名配置しているが、時間割の都合上一度に複数のクラスを開講せざるを得ないため、非常勤講師により開講している（資料 1-3、P. 4）。

演習科目は、両コースとも「コース基礎科目」として位置付けられている。3年次には、環境政策コースでは「環境政策演習 A・B」が設けられておりいずれも必修科目である。一方、環境保全設計コースでは、「環境保全設計演習 A・B・C・D」が開講され、そのうち2科目を選択履修しなければならない。問題発見とその問題の解決能力の育成に重きを置く本学部では、講義科目と卒業研究や実際の「環境問題」の現場とを、実践的かつ連続性をもって認識させるための手法として、「演習科目」を重要視しており、いずれのコースでも履修を義務づけている。

実験・実習科目は、「環境情報処理」「インターンシップ」が両コース共通で、また、「環境保全設計基礎実験 A・B」「環境保全設計実験 A・B・C・D」が環境保全設計コースに提供されている。「インターンシップ」は選択科目であり、学外の企業、官庁、工場など職業体験を通じて、職業に対する知識の涵養と意識の向上を図っている。一方、環境保全設計コースにあっては、基礎的な技術・技能の修得を目的に2年次に「環境保全設計基礎実験 A・B」を必修科目としているほか、3年次には「環境保全設計実験 A・B・C・D」のうち2つを選択履修することを義務づけ、より高度な技術・技能の獲得を目指している。実習科目の教育効果を高めるために、大学院生をティーチング・アシスタント（TA）として活用し、細かな指導や安全の確保に努めている（資料 3-2：環境科学部での TA 活用状況、P. 11）。

フィールド型授業としては、環境保全設計コースのコース専門科目である「野外生物調査」があげられる。学外での行動が多いことから、TA 制度を活用し、「野外実験・実習における一般的心構え」を作成し、安全の確保ならびにきめ細やかな指導を行っている（別添資料 3-1：環境科学部での野外実験・実習における心構え、P. 7）。フィールドワークという点では、環境科学の特性上、卒業研究の多くが野外実習的要素を含んでいると言える。実際、平成 17 年度の卒業研究発表の題目だけにおいても、3割以上がフィールドを体験していることが明らかで、おそらく過半数の学生が何らかの形でフィールドを経験し卒業していると考えられる。

資料 3-2 : 環境科学部での TA 活用状況

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
採用人数	17	22	26	24

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学習時間の確保のため、オリエンテーションの際に単位制度の趣旨を説明し、シラバスに授業の到達目標、科目の位置づけ、教科書・参考書、履修条件等を記載し、学生が予習・復習を行えるようにしている。シラバスにはオフィスアワーも明示し、時間外でも教員の指導が受けることができるようにしている。

学習時間を確保し、単位制度を実質化するために環境科学部規程第 12 条を定めて、履修登録単位の上限を、各学年とも 44 単位に設定している (別添資料 1-1、P.1)。1 単位を修得するのに必要な学習時間 (45 時間) には授業時間の他に予習・復習の時間が含まれることを履修の手引きに明記し、オリエンテーションにおいても指導を行い、授業時間外の学習を促している。時間外の学習場所を提供するため、自習室を設け、学生が自由に使用できるようにしている。パソコン室も講義時間外に解放している。

学習指導を強化し、単位の実質化を図るために、環境科学部規程第 16 条を定め、GPA (Grade Point Average) を導入し、履修登録の上限解除者の決定、履修コース選択、卒業研究配属決定等に利用している (別添資料 1-1、P.2)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育の目的に照らして、講義、演習、実験・実習等の授業形態をバランスよく組み合わせている。教育内容に応じて少人数授業、フィールド型授業、TA の活用等を行っている。これらのことから、講義、演習、実験・実習等の授業形態の組み合わせ・バランスが適切であり、適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

授業時間外の指導、自主学習の指導、自主学習場所の確保、GPA の導入等を実施している。これらのことから単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 授業の平均単位修得割合は平成 17 年度 88%、平成 18 年度 91%、平成 19 年度 89% であった (資料: 4-1 : 授業の平均的単位修得割合、P.12)。平成 19 年度の前期における単位修得数が標準修得単位数 (2 年次 31 単位、3 年次 62 単位、4 年次 102 単位以上) に達した学生数は、各学年とも 90% 以上である (資料 4-2 : 標準履修単位以上の単位修得者、P.12)。標準就業年数 (4 年) で卒業した学生数は、平成 14 年度入学者が 87%、平成 15 年度入学者が 86%、平成 16 年度入学者が 87%、である (資料 4-3 : 入学年度別卒業生数、P.12)。

各学年の平均 GPA は、各学年とも概ね同程度の高い値を維持している (資料 4-4 : 各学年の平均 GPA、P.12)。

「環境マネジメント論」を受講した学生が、平成 18 年度に環境マネジメントシステム (EMS) 学生委員会を設立して、講義で学んだことを実践に生かし、平成 19 年 2 月には本学部の内部監査を行った。それらの活動は、学生自ら編集した「環境科学部環境報告書 2007」(平成 19 年 9 月発行) にまとめられている (別添資料 4-1 : 環境科学部 EMS 学生委員会「環境報告書 2007」、P.8)。

資料４－１：授業の平均的単位修得割合

	17 年度	18 年度	19 年度
授業の平均的単位修得割合	88	91	89

資料４－２：標準履修単位以上の単位修得者

	標準履修単位以上の修得者
2 年次生	92%
3 年次生	95%
4 年次生	91% (87%)

標準履修単位は
 2 年次生：31 単位以上
 3 年次生：62 単位以上
 4 年次生：102 単位以上
 4 年次生の () 内は留年生を含む

資料４－３：入学年度別卒業生数

入学年度	入学者数	17 年度卒業生数	18 年度卒業生数	19 年度卒業生数
14	150	131 (87%)	17 (11%)	1 (0.6%)
15	154		133 (86%)	10 (6.5%)
16	157			137 (87%)

資料４－４：各学年の平均 GPA

平均 GPA	17 年度	18 年度	19 年度
1 年次	2.80	2.66	—
2 年次	2.75	2.67	2.31
3 年次	2.73	2.72	2.67
卒業時	2.70	2.71	2.71

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 「学生による授業評価」の結果や FD の結果を参考にして、各教員は授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容や学習指導方法を継続的に工夫している。

平成 19 年 1 ～ 2 月に平成 18 年度卒業予定者に対して、「教育に関するアンケート」を実施した。回答数は 113 (環境政策コース 46、環境保全設計コース 67)。「環境科学部の教員はあなたの成長にとって手助けとなりましたか」の設問には、9 割が「手助けしてくれた」「大変世話になった」と回答し、「環境科学部ですごした期間を振り返ってどう感じますか」の設問には、8 割が「有意義だった」「非常に有意義だった」と回答している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平均単位修得割合、標準履修単位以上の単位修得者、標準卒業年数 (4 年) で卒業した学生数、平均 GPA はいずれも高い水準を示している。学生の「アンケート」では 8 割が「有意義だった」「非常に有意義だった」と回答している。さらに、「環境マネジメント論」で身につけた学力を、本学部の内部監査を行うという実践に生かすことができている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 就職を希望する者の就職率は高く、平成 16 年度が 98.8%、平成 17 年度が 100%、平成 18 年度が 91.6%、平成 19 年度が 94.5%である(資料 5-1: 環境科学部の就職状況)。博士前期課程への進学率は、最近 4 年間の平均で約 22%である(資料 5-2: 環境科学部での博士前期課程の進学状況)。就職先の産業は多岐にわたっている(別添資料 5-1: 卒業後の進路、P. 9)。

資料 5-1: 環境科学部の就職状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	環境政策	環境保全設計	計	環境政策	環境保全設計	計	環境政策	環境保全設計	計	環境政策	環境保全設計	計
就職希望者数	48	36	84	39	54	93	50	45	95	72	48	120
就職者数	47	36	83	39	54	93	43	44	87	67	46	113
就職率 (%)	97.7	100	98.8	100	100	100	86.0	97.8	91.6	93.1	95.8	94.5

資料 5-2: 環境科学部での博士前期課程の進学状況

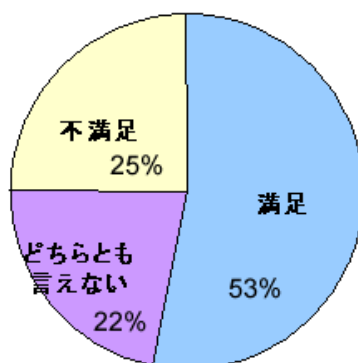
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
卒業者	150	146	149	157	602
進学者	34	32	37	28	131
進学率	23%	23%	25%	18%	22%

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 18 年度に卒業生 161 名に対して「環境科学部のカリキュラムに対するアンケート調査」を行った。本学部の特徴である『文理融合のカリキュラム』について半数以上の者が『評価できる』という肯定的回答を寄せている。『専門教育での改善』については「資格・免許修得支援」24%、「フィールド教育の充実」21%の回答を得ている。本学部では平成 19 年度カリキュラム改革委員会を設置し、平成 20 年度から「社会調査士」の資格が修得できるように、カリキュラムを整備し、新たなフィールド科目を開講することになっている。また、『本学部の教育内容の満足度』について 53%の学生が満足していると回答している(資料 5-3: 卒業生の教育内容の満足度、P. 14)。

長崎大学が提供する教育に関する成果や効果について、大学全体として、平成 18 年度に企業および卒業生にアンケート調査を行っている。企業に対して行った「大学の教育成果評価のためのアンケート調査」の中で、『長崎大学は貴社の人材確保に有望な大学として期待できますか』との問いに対して、本学部に対しては、約 98%が『期待できる。』と回答しており、本学部に対する評価はきわめて高い(別添資料 5-2: 人材確保に有望な大学としての企業からの期待度、P. 10)。

資料 5－3：卒業生の教育内容の満足度



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 就職を希望する学生の就職率は高い水準を維持している。卒業生や企業からの評価では、教育の成果について概ね高い評価を得ている。卒業生の進学および就職状況から各コースの掲げた教育目的が達成されたことを表している。

これらの卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断できるため。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「文理融合の初年次教育の発展」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成15年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択された「特色ある初年次教育の実践と改善～教育マネジメントサイクルの構築～」(報告書平成19年3月)により、文理融合の初年次教育を様々な観点から検討・評価を行い、初年次に学生の進路に応じて科目を選択できないという問題点があったことから、初年次のカリキュラムを一部見直し、すべて必修である共通科目を平成20年度から科目数を増やして選択とした(別添資料1-1、P.4 資料Ⅲ：平成20年度からの共通科目)。

資料Ⅲ：平成20年度からの共通科目

授 業 科 目	単位数		標準 履修 年次
	必修	選択	
共 通 科 目			
環境科学概論A		2	1
環境科学概論B		2	1
環境科学概論C		2	1
基礎数学A		2	1
基礎数学B		2	1
基礎物理学A		2	1
基礎物理学B		2	1
基礎化学A		2	1
基礎化学B		2	1
基礎生物学A		2	1
基礎生物学B		2	1
環境法Ⅰ		2	1
環境経済学Ⅰ		2	1
環境社会学Ⅰ		2	1
環境情報処理		2	1
フィールドワーク入門		2	1
環境倫理学		2	2
言語コミュニケーションAⅠ	1		3
言語コミュニケーションAⅡ	1		3

②事例2「国際社会に貢献できる人材の育成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部はアリゾナ大学(アメリカ)に加え、平成16年度には淡江大学(台湾)と、平成19年度には吉林大学(中国)と学術交流協定を締結した(本学部を主管とする大学間協定)。特に淡江大学に関しては、平成17年度から毎年本学部の学生を派遣している。また、淡江大学からの留学生も17年度から毎年受け入れており相互の交流を図っている(別添資料2-1、P.6)。留学生の派遣、受入による国際的環境問題の相互理解と情報の共有、人材の育成は教育の質の向上に貢献している。

③事例3「環境教育の実践」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部は平成14年度にISO14001認証を取得し、教育においても教員は担当する講義で環境を意識した様々な試みを行ってきた。その中で、「環境マネジメント論」を受講した学生が環境マネジメントシステム(EMS)学生委員会を設立して(平成18年度)、講義で学んだことを実践に生かし、平成19年2月には本学部の内部監査を行った。問題解決型の人材の育成を行うという本学部の教育目的に照らして教育の成果が上がっている(別添資料4-1、P.8)。

8. 水産学部

I	水産学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	8 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	8 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	8 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	8 - 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 20

I 水産学部の教育目的と特徴

- 1 本学部の教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」および学士課程における教育目標「専門領域における見識を備え、専門的見地から問題の探求と解決に力を発揮し、未知の領域においても応用力をもって創造的活動に従事し、地域や国際社会に貢献できる人材を養成する」の下、「大学教育における基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を修得させるとともに、海洋環境、海洋生物に代表される水圏に関する基本的な知識及び研究方法を修得させ、水圏と社会の係わりを総合的に判断する力を培い、もって水産学の係る社会の各分野において広く貢献できる人材を養成すること（学部規程第2条）」である。
- 2 本学部は、水産科学に関する技術者に必要な基礎教育を行うため、水産学プログラム（日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定の対象となる技術者教育プログラム）を開設している。本学部に入学者は、水産学プログラムの履修者となり、本学部の卒業要件を満たした者に対しては、水産学プログラムの修了を認定する。（学部規程 18 条より）
- 3 本学部は1学部1学科制をとっているが、幅広い水産科学の学問分野を4つの教育コースに分けて、それぞれ体系的なカリキュラムを編成し、少人数教育を行っている。
- 4 本学部ではフィールド型教育を重視しており、附属練習船を用いた乗船実習、環東シナ海海洋環境資源研究センターにおける臨海実習および学外実習（インターンシップ）等を学部教育に取り入れている。
- 5 本学部の入学者選抜に関しては、110名の入学定員のうち、一般選抜の募集人数が90名（前期日程45名、後期日程45名）、特別選抜ではA0入試が5名および推薦入試が15名（実業高校5名、普通高校10名）で、それ以外に私費外国人と帰国子女の募集も行っており、多様な学生を受け入れることによる教育効果が期待できる。
- 6 本学部の学生支援体制に関する特徴として、入学から卒論研究室に所属するまでの期間、約10名の学生に対して1名の教員を助言教員として配置し、就学上の様々な問題について助言・指導する体制を整えている。

[想定する関係者とその期待]

本学部では、在学生、父兄、卒業生および水産・食品・環境分野の産業界を関係者と想定している。これら関係者から、海洋生物や海洋環境を含めた水産科学の分野の高度な教育を教授することにより、水産学の係る社会の各分野において広く貢献できる人材の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部では水産学部水産学科の1学部1学科制がとられており、入学定員は110名で毎年それをやや超える学生が入学している(資料1-1:水産学部学生数)。水産学部の教育課程は全学教育(=教養教育)と専門教育により構成される。全学教育では、全学の教員が担当可能授業科目を登録しており、それに基づいて全学教育実施委員会が各授業科目の担当者の調整を行っている。全学教育に関する審議組織として全学教務委員会が設置されている。専門教育は、水産学部4大講座に所属する専任教員36名、附属練習船の教員8名、水産学部を兼務する大学院生産科学研究科の教員5名、環東シナ海海洋環境資源研究センターに所属する教員5名および学内外の非常勤講師により行われている(資料1-2:水産学部および環東シナ海海洋環境資源研究センターの教員定員・現員表)。専門教育課程に4つの教育コースを設けており(資料1-3:水産学部の教育コースと履修体系、P.4)、非常勤以外の教員は教育面でとくに関連の深い2つ以上のコースの担当教員となる。各教育コースにはコースの教育や運営について協議するコース会議が設置されている。また、各コースから選出されたコース主任とコース教務委員および教授会で選出された教務委員長によって、学部全体の教務事項を審議する教務委員会が構成される。学生約10名に教員1名をつけて学生生活や就学上の諸問題に対応する助言教員制が行われている。教育を支える事務組織としては総務係、学務係、船舶第一係がある。

資料1-1:水産学部学生数

(平成19年10月1日現在)

入学定員	総定員	現 員				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計
110	440	118	116	113	148	495

資料1-2:水産学部および環東シナ海海洋環境資源研究センターの教員定員・現員表

(平成19年10月1日現在)

水産学部

講座等名	教 授		准 教 授		講 師		助 教		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
海洋生産システム学講座	6	6	4	4			(1)		10(1)	10
海洋資源動態科学講座	6	6	3(1)	2		1	(1)	(1)	9(2)	9(1)
海洋生物機能科学講座	5(2)	6(2)	3(1)	2(1)					8(3)	8(3)
海洋物質科学講座	5	4	4	5			(1)	(1)	9(1)	9(1)
小 計	22(2)	22(2)	14(2)	13(1)		1	(3)	(2)	36(7)	36(5)
附 属 練 習 船										
長 崎 丸	1	1	2	1			2	3	5	5
鶴 洋 丸			2	2			1	1	3	3
小 計	1	1	4	3			3	4	8	8
合 計	23(2)	23(2)	18(2)	16(1)		1	3(3)	4(2)	44(7)	44(5)

※()内は生産科学研究科における水産系の定員および現員で外数

環東シナ海海洋環境資源研究センター

部 門 名	教 授		准 教 授		講 師		助 教		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
開放系海域環境資源部門	1	1	1	1					2	2
閉鎖系海域環境生態系部門	1	1					1	1	2	2
生物計測・モニタリング部門	1		1	1					2	1
合 計	3	2	2	2			1	1	6	5

資料 1－3：水産学部の教育コースと履修体系（平成 19 年度履修の手引きより抜粋）

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
コース選定		卒業研究講座決定[※]	
海洋生産管理学コース			
海洋生物科学コース			
海洋応用生物化学コース			
海洋環境科学コース			
全学教育科目 概論科目 基礎科目	全学教育科目 基礎科目	コース科目	卒業研究

*注）卒業研究講座：海洋生産システム学講座，海洋資源動態科学講座，海洋生物機能科学講座，海洋物質科学講座，環東シナ海海洋環境資源研究センター

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本学部では、教務委員会、FD 委員会およびコース会議の連携によって教育内容および教育方法を改善する体制がとられている。全学的に行われる学生による授業評価には全授業の一括申し込みにより対応しており、評価結果に基づき個々の教員による授業改善が行われるとともに（資料 1－4：学生による授業評価結果に基づいた教育改善事例、P.5）、授業科目ごとに教育方法や改善点を FD シラバスに記載し（別添資料 1－1：FD シラバスの例、P.1）、それを取り纏めた FD 報告書が毎年度刊行され各教員に配布されている。また、評価点の高い教員にはベストティーチャー賞が授与されており、他の教員による受賞者の講義の参観が行われるなど、組織的な授業改善にも取り組んでいる。そのほか、定期的に開催される各コースの教員と学生との懇談会や教員と学友会との懇談会および投書箱（学生の声）等により、学生の要望や意見を聴取し教育改善に取り入れるシステムを設けている。また、FD として全学 FD と学部 FD を実施しており、学部 FD としては、平成 17 年度に「高等学校理科担当教員と本学教員との交流会」を開催し、高校理科の新教育課程における教育内容を把握し授業改善に役立てた（資料 1－5：学部 FD による教育改善事例、P.5）。

資料1－4：学生による授業評価結果に基づいた教育改善事例（平成17・18年度FD報告書より抜粋）

- ① OHPやパワーポイントの内容をプリントして配布するようにした。
- ② 毎回の講義で小テストを行うようにした。
- ③ 学習目標を繰り返し話すようにした。
- ④ 板書量を最小限に抑えるため、自作の教科書を作り毎回プリントして配布した。
- ⑤ 講義終了後にアンケートをとり、次回講義の冒頭で質問事項に答えるようにした。

資料1－5：学部FDによる教育改善事例（FD後のアンケート調査）

- ① 分析化学の講義において、モルの計算など初歩的な内容についても丁寧に解説するように授業内容を変更した。
- ② 全学教育の化学の基礎の講義で、当然今までの学生なら知っていたと思われる基礎的なことをしっかり理解しているかどうか、確認しながら授業を行った。
- ③ 基礎的事柄に関して、これまでに習ったことがあるか、あるいは知っているかなどの問いかけを増やした。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）学部教育のための教員組織が適切に編成されており、各種委員会や助言教員制などの教育支援体制が整備されている。学生による授業評価が全授業科目で実施され、評価結果や学生の意見・要望を教育改善に生かす取り組みが行われている。これらのことから、教育の実施体制は期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）卒業に必要な最低修得単位数は全学教育科目30単位、専門教育科目95単位の合計125単位である（資料2－1：全学教育および専門教育科目の最低修得単位数、P.6）。冒頭でも述べたとおり、本学部では水産科学に関する技術者に必要な基礎教育を行うプログラム（水産学プログラム）が開設されている。本プログラムではJABEEの認定基準に沿った学習教育目標（別添資料2－1：水産学プログラムの学習教育目標、P.2）が設定されており、各授業科目がどの目標を達成するためのものなのかがシラバスに示されている（別添資料2－2：水産学部シラバスの例、P.3）。また、各学習教育目標の達成に必要な授業科目が一覧表として、履修の手引きおよび授業計画（シラバス集）に掲載されている（別添資料2－3：水産学プログラム学習教育目標達成のための修得科目、P.4）。水産学部では1年次より専門の授業が受けられるように、週5日のうち、1年次は3日を全学教育、2日を専門教育、2年次は2日を全学教育、3日を専門教育、3年次は5日すべてを専門教育に充てるようカリキュラムが組まれている。全学教育では、情報処理科目、健康・スポーツ科学科目、外国語科目などを必修としたほか、人文・社会科学科目、人間科学科目、自然科学科目などの選択科目区分に卒業要件単位数が配分されている。専門教育課程については、1年次に共通科目である概論科目を受講し、2年次からは学生の希望に基づいて4つの教育（履修）コース（資料2－2：各履修コースの学習内容、P.7）に分かれ、2年次に主に基礎科目、3年次にコース科目を履修し、4年次に卒業研究を行う（資料1－3、P.4）。専門教育科目のうち、英語会話、学生実験、乗船実習、卒業研究および

一部の講義以外は選択科目となっており、ある程度学生の判断でカリキュラムが組めるよう配慮されている（別添資料２－４：履修コース別専門教育科目一覧、P.5）。ただし、学習教育目標の達成のため、倫理関連の科目である水産科学技術史を必修科目とし、数学に関する３教科のうち最低１科目修得することを卒業要件としている。なお、放送大学の開設科目である技術者倫理の受講も推奨している。

資料２－１：全学教育および専門教育科目の最低修得単位数（学部規程別表第１）

区分	授 業 科 目 の 区 分		最 低 修 得 単 位 数	
			必 修	選 択
全学教育科目	共 通 基 礎 科 目		4	
	情 報 処 理 科 目		2	
	健康・スポーツ科学科目		2	
	外 国 語 科 目	既 習	6	
		初 習	4	
	小 計		18	
	情 報 処 理 科 目			0～2
	人 文・社 会 科 学 科 目			2～6
	人 間 科 学 科 目			2～6
	自 然 科 学 科 目			2～6
	総 合 科 学 科 目			0～2
	開 放 科 目			0～4
	小 計		12	
専門教育科目	計		30	
	概 論 科 目		2	14
	基 礎 科 目		2	24
	コ ー ス 科 目			28
	演 習 科 目		4	
	実 験・実 習 科 目		11	
	卒 業 研 究		10	
	計		95	
	合 計		125	

資料 2-2 : 各履修コースの学習内容 (平成 19 年度履修の手引きより抜粋)

① 海洋生産管理学コース

海洋に棲息する生物資源を枯渇させることなく、限られた漁場において定められた法秩序のもとに有効かつ適正に生産し、維持・管理するために必要な基礎的理論、解析方法、技術について学びます。さらに、海洋生物産業の実態と将来について社会科学的側面からの解析手法を学ぶとともに、これら有用資源の生産技術、加工技術、流通（国際、国内）までを含めた利用の方法・方策について学びます。海洋生物産業について国際的・総合的な知識を持ち、これらに関する情報を処理し利用するための基礎能力を養います。

② 海洋生物科学コース

地球上の生物の起源が海であることを反映して、海洋生物は極めて多岐にわたっており、陸上生物とは異なった形態、生理、生態上の特性を有しています。本コースでは、海洋生物資源の維持管理・増大、生態系の保全および遺伝子資源の保護に必要な個体、個体群、群集、および生産技術、資源培養技術と応用（漁撈・魚病・栄養・育種・人的な管理下での環境管理）について幅広く修得することにより、海洋における水産資源の持続的生産に関する基礎的な考え方と具体的な技術について修得するとともに、国際的な視野を養います。

③ 海洋応用生物化学コース

水産生物資源は食品としての活用および食品以外の機能性物質としての利用が図られています。本コースでは、タンパク質、糖質、脂質、無機化合物を含めた機能性物質の生命活動における役割や、その化学構造と機能との関係を中心に、基礎から総合的に学ぶとともに、食品としての有効利用のための食品加工、栄養、衛生に関する基礎的な考え方と技術を学びます。このことにより、生物資源の特性を生かした有効利用を図るとともに未利用資源の新たな開発等を通して社会に貢献できる能力を養います。

④ 海洋環境科学コース

海洋生物資源の生活の場としての海洋環境の特性と、海洋環境と生物の生活との関わり合いについて、海洋の物理学、化学、生物学、地学等基礎的学問の複合的・学際的な分野としての環境科学の視点から学びます。さらに、沿岸域を代表とした、海洋における生物生産の仕組み（基礎生産から高次の生物まで）を理解するための基礎を学びます。このことにより、海洋環境の特性を理解し、自然環境、並びに生物生産の場としての海洋・沿岸の環境保全（評価・予測・改善）について、国際的視野を持って考察する能力を養います。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）本学部では選択した履修コース以外の授業科目も履修可能としており、他コースの授業科目を履修した場合は修得単位のすべて、他学部・他大学の授業科目を履修した場合は4単位まで、放送大学の授業科目については12単位までが修得単位として認められる（学部規程第8条第3、4項、第13条第1項 資料2-3：放送大学の履修科目および単位修得者数、P.8）。本学部では高校理科および水産の教職課程を設けており（学部規程第19条）、教員免許に係る教職に関する科目の一部については経済学部との共同授業として実施されている。リメディアル教育として、主として実業高校出身者を対象に英語、数学、物理、化学の補習授業が実施されている。キャリア教育の一環として、2～4

年次生を対象に水産・海洋関連企業や研究所・試験場等へのインターンシップ（学外実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）が実施されている（資料２－４：インターンシップの実施状況）。インターンシップの修得単位は３単位まで卒業要件単位数に含めることができる。また、水産科学技術史の授業においては学外から数名の技術士を招いて教育講演が行われている。

資料２－３：放送大学の履修科目および単位修得者数

科目名	単位数	単位修得者数		
		平成17年度	平成18年度	平成19年度
技術者倫理	2		76	61
基礎教育学	2			1
情報技術と社会	2			1
学習科学とテクノロジー	2		10	
近代の教育思想	2	1	5	1
生涯学習と自己実現	2	1	10	2
博物館概論	2	7	7	3
博物館資料論	2	7	4	6
博物館経営・情報論	2	8	4	5

資料２－４：インターンシップの実施状況

平成18年度前期

実習先	参加人数
しものせき市立水族館	1
佐賀県有明水産振興センター	1
大分マリンパレス水族館	2
須磨海浜水族園	2
長崎県総合水産試験場	3
佐賀県玄海水産振興センター	1
長崎漁港水産加工団地協同組合	1
長崎県衛生公害研究所	2
広島市水産振興センター	1
静岡県水産試験場浜名湖分場	1
いであ株式会社	1
計	16名

平成18年度後期

実習先	参加人数
平山水産	2
水産総合研究センター養殖研究所	1
宮島水族館	1
市立しものせき水族館	1
計	5名

平成19年度前期

実習先	参加人数
佐賀県玄海水産振興センター	1
福岡県水産海洋技術センター	1
長崎県総合水産試験場	2
須磨海浜水族園	3
なかがわ水族園	1
いであ株式会社九州支店	1
徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究所	1
長崎ペンギン水族館	1
平山水産	1
マリンワールド海の中道	2
計	14名

平成17年度前期

実習先	参加人数
アクアワールド大洗	1
神戸市立須磨海浜水族館	2
佐賀県有明水産振興センター	1
伊豆三津シーパラダイス	1
山口県下松市栽培漁業センター	1
島根県立宍道湖自然館	1
富山水産試験場	1
長崎漁港水産加工団地協同組合	2
市立しものせき水族館	1
長崎県衛生公害研究所	3
静岡県水産試験場利用普及部	1
宮崎県JA食品開発研究所	1
中予水産試験場東予分場	1
瀬海の中道海洋生態科学館	1
大分マリンパレス水族館	2
長崎県総合水産試験場	1
静岡県水産試験場浜名湖分場	1
榊園門海	1
国土環境九州支店	1
新江ノ島水族館	1
計	25名

平成17年度後期

実習先	参加人数
いおわーど 鹿児島水族館	1
市立しものせき水族館	1
西海パールシーリゾート	1
長崎ペンギン水族館	2
宮島水族館	1
計	6名

平成16年度前期

実習先	参加人数
長崎県総合水産試験場	2
熊本県水産研究センター	1
(株)海の中道海洋生態科学館（マリンワールド海の中道）	1
長崎ペンギン水族館	1
宮島町立宮島水族館	1
いおワールド かがしま水族館	1
大分マリンパレス水族館	3
伊豆三津シーパラダイス	5
国土環境株式会社九州支店	1
株式会社日本海洋生物研究所	1
西部環境調査株式会社	1
株式会社 関門海	2
長崎県衛生公害研究所	3
西日本エンジニアリング株式会社	1
神戸市立須磨海浜水族園	2
しものせき市立水族館	1
計	27名

平成16年度後期

実習先	参加人数
西海区水産研究所	1
西海パールシーリゾート	1
大分マリンパレス水族館	1
平戸市役所	1
計	4名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学部の教育目的である「水産学の係る社会の各分野において広く貢献できる人材を養成する」を達成するため、JABEE の認定基準に沿った学習教育目標を掲げてコース制による体系的な教育が行われている。他コース・他学部・他大学の科目履修を可能とし、リメディアル教育やインターンシップの実施など、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応したカリキュラムが組まれている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 専門教育における週当たりの授業形態は、1 年次前期が講義 6 コマ、後期が講義 5 コマ、2 年次前期が講義 6 コマおよび実験 6 コマ、後期が講義 4 ～ 5 コマ、演習 1 コマおよび実験 6 コマ、3 年次前期が講義 9 ～ 10 コマ、演習 1 コマおよび実験 9 コマ、後期が講義 9 ～ 11 コマおよび実験 9 コマ、となっている(別添資料 3-1: 授業時間割、P.6)。4 年次は前後期とも演習 1 コマと卒業研究に当てられている。乗船実習やインターンシップなどは主に夏季・春季休業中に行われる。授業形態に応じて学部の講義室、ゼミ室、学生実験室、環東シナ海海洋環境資源研究センター、パソコン実習室、食品加工実習工場、操船シミュレータ室および附属練習船長崎丸・鶴洋丸が使われている。外国人非常勤講師が担当する英語会話Ⅰ・Ⅱはそれぞれ 1 学年約 110 名を 4 クラスに分けて少人数化されており、数学入門、物理学基礎、生物化学Ⅰ、海洋生物科学英語、についても学生の理解度を高めることを目的に 2 クラスまたは 3 クラスに分けて授業が実施されている(別添資料 3-2: 開設科目別の教員数および履修登録者数、P.7)。各授業科目のシラバスには、当該科目の学習教育目標、成績評価方法・基準、質問受付時間(オフィスアワー)、授業内容、参考図書および準備学習等が記載され(別添資料 2-2、P.3)、学習を助ける役割を果たしている。シラバスは毎年改訂して全学生に配布されるとともに学部ホームページでも公開されている。また、授業中にシラバスを示しながら当該授業の目的や内容の説明が行われている。教職課程においては教育実習を受講する前に教職に関する科目の履修を済ませておくよう、教育実習の履修要件を定めている(資料 3-1: 教育実地研究(教育実習)の履修要件)。インターンシップ履修生には実習後に提出させるレポートのほかに、実習の目的や実習先の業務内容を記述した事前レポートを提出させ、実習に臨む心構えを身に付けさせている。学生実験および卒業研究では、TA 制度を活用してきめ細かな教育・研究指導が行われている(資料 3-2: TA 採用実績、P.10)。

資料 3-1: 教育実地研究(教育実習)の履修要件(平成 19 年度履修の手引きより抜粋)

教育実習(教育実習)を受講するためには、次に掲げる要件を満たしている必要があります。

- ① 水産学部規程第 16 条第 1 項に掲げるすべての要件(卒業研究を履修するための要件)を満たしていること。
- ② 教育実地研究(実習)を履修する年度の前年度までに、51 ページに記載の「水産学部規程別表第 3」に掲げる「教員免許に係る教職に関する科目」のうち、「環境教育演習」を除くすべての科目の単位を修得しており、かつ、「教育実地研究(事前・事後指導)」の事前指導を受講していること。

資料 3 - 2 : TA 採用実績

年 度	TA 採 用 数 (人)	TA 採 用 経 費 (円)
平成 17 年度	65	4,829,096
平成 18 年度	77	6,518,802
平成 19 年度	83	3,720,050

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 履修科目の登録の上限は、1 学年当たり 46 単位までと定めている。ただし、①履修登録したすべての科目の単位を修得、②42 単位以上を修得、③修得した科目の GPA が 2.8 以上、のすべてを満たしたとき、次年度は履修登録の上限を超えて登録することが可能となる(学部規程第 9 条)。1 単位を修得するのに必要な学習時間(45 時間)には授業時間のほかに予習・復習の時間が含まれることを履修の手引きに明記し、授業時間外の学習を促している(資料 3 - 3 : 単位制について)。また、シラバスには備考欄に準備学習等が記載されている(別添資料 2 - 2、P. 3)。主体的学習を助ける目的から、学部に自習室が設置され自習室内には自由に閲覧できる専門書が配備されている。パソコン実習室は昼夜開放制にしてコンピュータがいつでも使えるようにしている。試験の答案や提出されたレポートは学生に返却され、解答例や採点基準等が学部ホームページの学生向けの掲示板に掲載されている。卒業研究では、7 月に卒業研究計画書を提出させ、10~11 月に卒業研究中間発表会が行われるほか、プログレスレポートを毎月提出させるなど、学生の主体的な学習を促し単位の実質化を目指している。

資料 3 - 3 : 単位制について(平成 19 年度履修の手引きより抜粋)

大学は、学習の修了を単位の認定によって行っています。

大学を卒業するには、一定の年限内に、定められている一定数以上の単位を修得する必要があります。単位は、各学期に履修する 1 授業科目について、授業に一定時数出席し、かつ考査に合格すると 1 単位もしくは 2 単位が修得できます。1 単位とは、教室内外の学習(授業と自宅等の学習)を合わせた標準 45 時間の学習を要する内容をもって構成されているもので、授業の実施形態により教室内で行う授業時間数と自宅等の学習を行う時間数が、次のように定められています。

- ① 通常の講義 ---- 教室内での授業 15 時間 + 自宅等での学習 30 時間
- ② 演習 ----- 教室内での授業 30 時間 + 自宅等での学習 15 時間
- ③ 実験・実習 ---- 教室内での授業(実験・実習) 45 時間

1 校時の授業時間は 90 分ですが、単位の計算をする場合には、この 90 分をもって 2 時間と計算しています。なお、集中講義等を除き 1 授業科目について毎週 1 回、計 15 回(30 時間)の授業が行われますが、単位制の観点から全回出席することが原則です。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 1 年次から 4 年次まで講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランスよく組み合わされている。授業科目によって受講者数の少人数化が行われている。学生が授業内

容を把握し、準備学習を促すような適切なシラバスが作成されている。授業時間外の学習時間について履修の手引きで説明されるとともに、履修科目の登録の上限が設定されており、単位の実質化が計られている。講義室、実験室、臨海実習施設および練習船など、授業形態に応じて適切な教育施設が整備され、使用されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

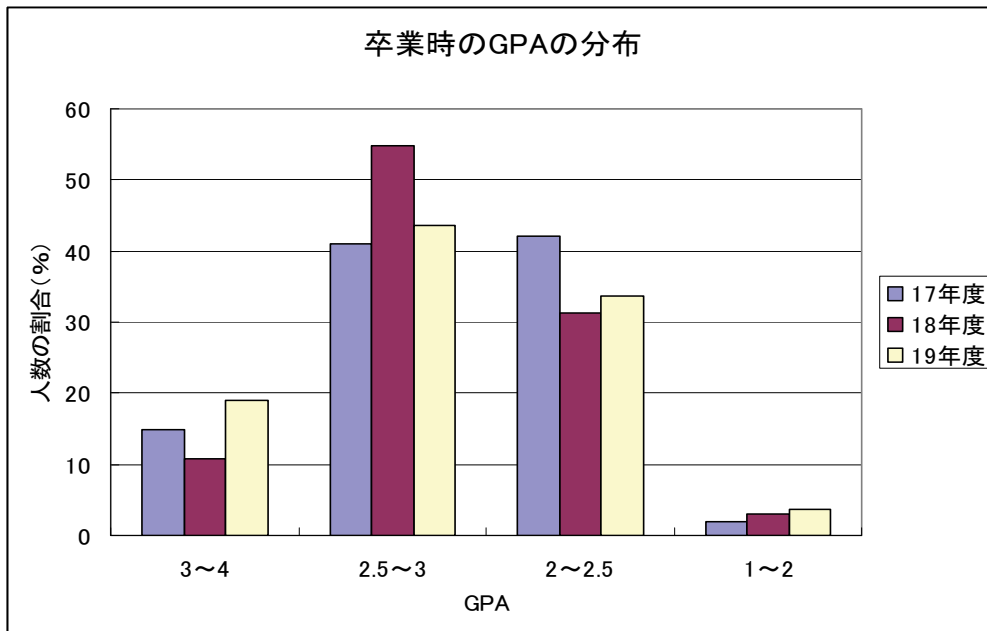
(観点に係る状況) 本学部の教育は日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定基準に対応した技術者教育プログラム(水産学プログラム)として実施されており、プログラム修了要件と卒業要件を同じにしているため、卒業生は同時にプログラムの修了生となる。本プログラム修了生は文部科学大臣が指定する技術者教育の認定教育課程を修了したものとみなされ、技術士国家試験の一次試験が免除される。各学年末(平成18年度)の取得単位数が授業料免除に係る成績基準の標準修得単位数(1年次35単位、2年次70単位、3年次105単位)に達した学生数は、1年次で88%、2年次で75%、3年次で91%である(別添資料4-1:各学生の取得単位数、P.8)。標準卒業年数(4年)で卒業した学生数は、平成13年度入学生が85%、平成14年度入学生が81%、平成15年度入学生が80%、平成16年度入学生が81%である(資料4-1:入学年度別卒業者数)。卒業時点のGPAは、卒業生の10~20%が3以上、40~55%が2.5~3、30~40%が2~2.5であり、GPAが2以下の学生は全体の2~4%となっている(資料4-2:卒業時のGPA、P.12)。水産学プログラムの学習教育目標である「国際的に通用するコミュニケーション基礎能力」を高めるために、全学教育の外国語科目以外に、学部独自の授業科目として、2年次に英語会話Ⅰ、3年次に英語会話Ⅱ、海洋生物科学英語および海洋環境科学英語が開設され、入学時と3年次前期終了時にTOEIC受験が全員に課されている。TOEICの成績は、全体的に見ると1年次に比べて3年次の点数が高い(資料4-3:TOEIC試験における獲得点数、P.12)。3年次の点数が1年次より上がった学生は全体の60~70%であり、100点以上点数が上がった学生が10~20%程度みられる(資料4-4:1年次から3年次へのTOEIC点数の変化、P.13)。本学部では高校理科および水産の教職課程を設けており、毎年30~40数名が教員免許を取得している(資料4-5:教員免許取得状況、P.14)。学生表彰については、GPAの最も高い卒業生に学長賞、各履修コースでGPAの最も高い卒業生に水産学部優秀賞、卒業研究発表会で優れた発表を行った学生にベストプレゼンテーション賞が授与されている。そのほか、水産学部の課外活動やボランティア活動が学長賞を受賞している(資料4-6:学生表彰の状況、P.14)。

資料4-1:入学年度別卒業者数

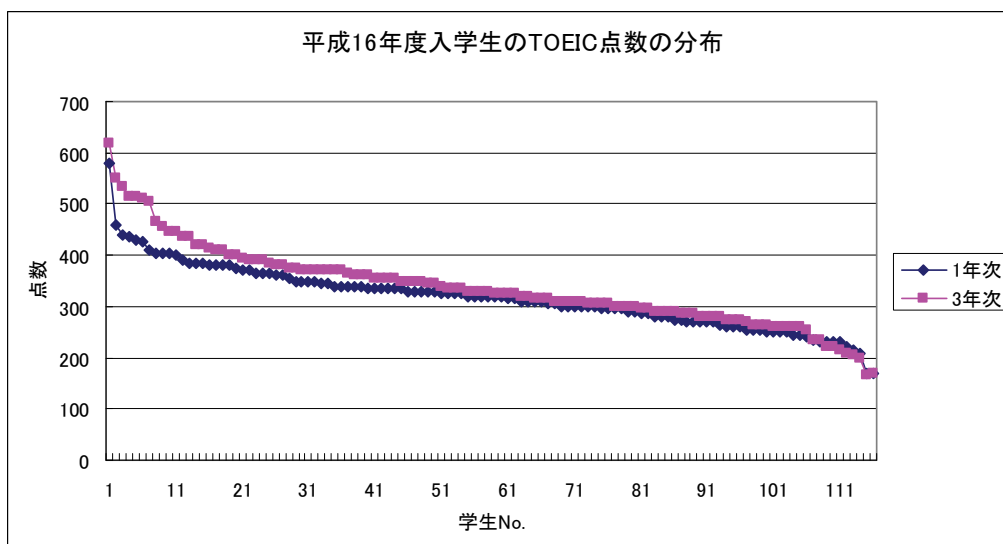
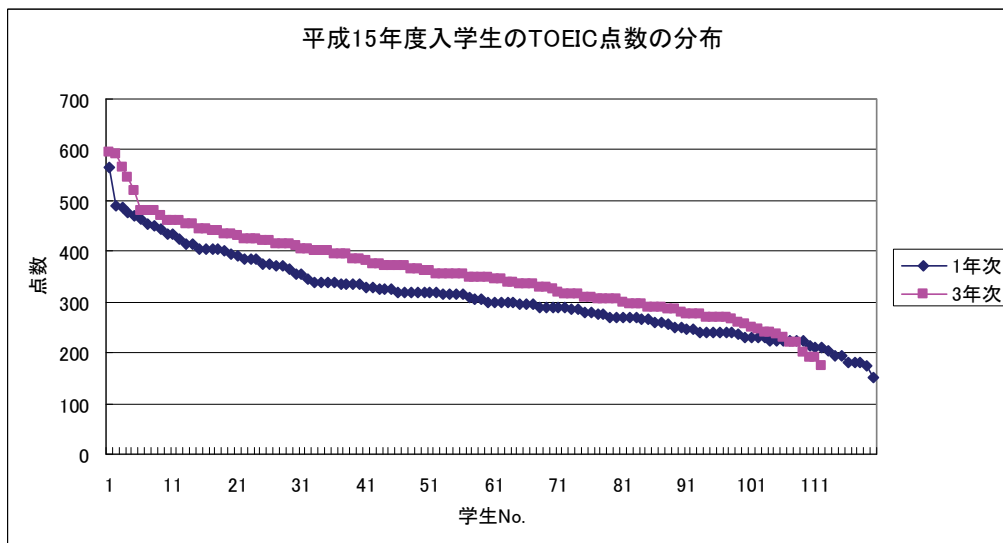
入学年度	入学者数	16年度 卒業者数	17年度 卒業者数	18年度 卒業者数	19年度 卒業者数	計
13	120	102 (85%)	7 (6%)	1 (1%)		110 (92%)
14	115		93 (81%)	7 (6%)	3 (3%)	103 (90%)
15	119			95 (80%)	11 (9%)	106 (89%)
16	118				96 (81%)	96 (81%)

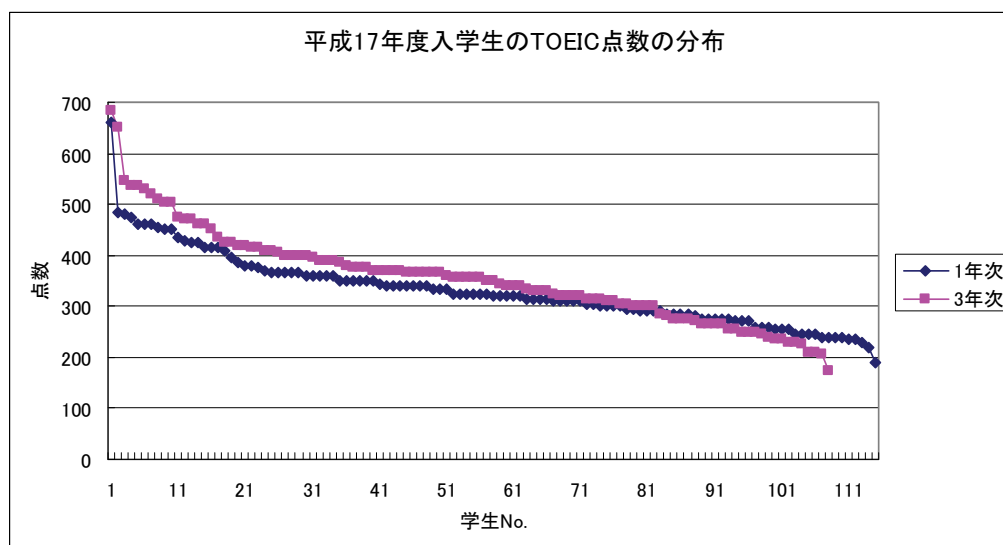
資料 4 - 2 : 卒業時の GPA

GPA = (AA の単位数 × 4 + A の単位数 × 3 + B の単位数 × 2 + C の単位数 × 1) ÷ 総修得単位数

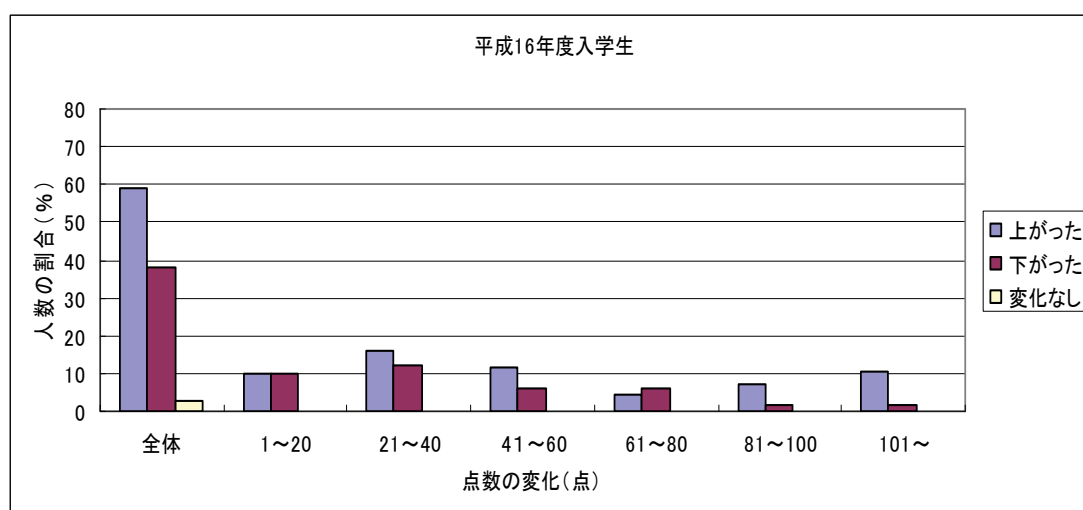
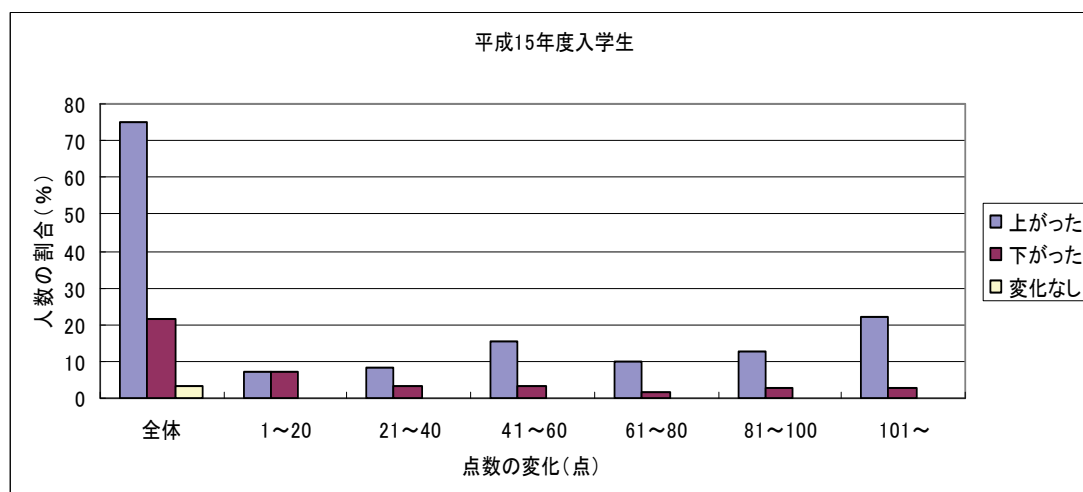


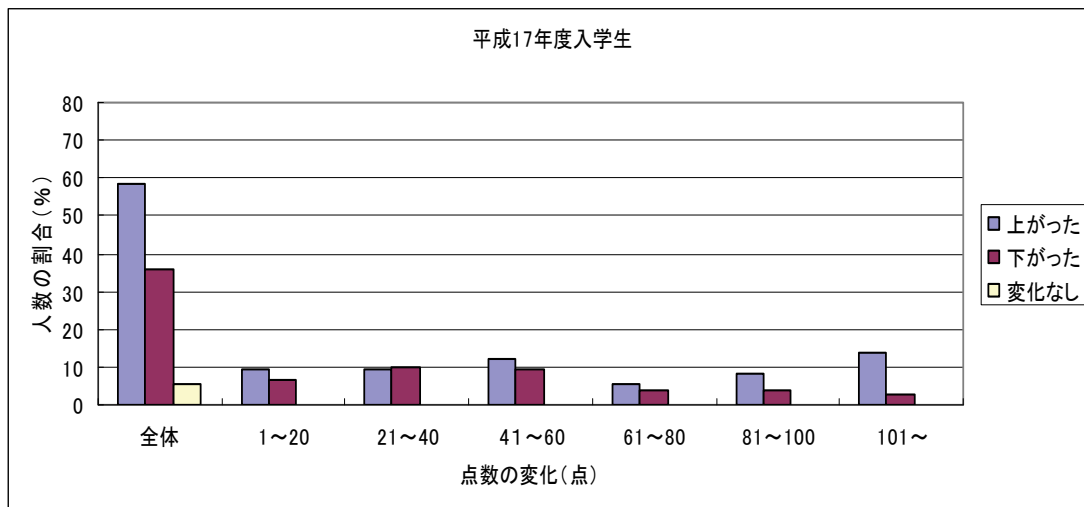
資料 4 - 3 : TOEIC 試験における獲得点数





資料 4 - 4 : 1 年次から 3 年次への TOEIC 点数の変化





資料 4－5：教員免許取得状況

教員免許の種類	16 年度	17 年度	18 年度
高等学校教諭一種(理科)	15 人	26 人	22 人
高等学校教諭一種(水産)	15 人	16 人	20 人
合 計	30 人	42 人	42 人

資料 4－6：学生表彰の状況（学業優秀賞以外の受賞）

年度	受賞名	受賞者・団体
16	学長賞	課外活動：男子・女子端艇部
	学長賞	課外活動：学友会（海浜清掃ボランティア）
	学長賞	課外活動：海洋研究会（海浜清掃ボランティア）
	水産庁長官賞（「第 23 回全国豊かな海づくり大会」漁場保全部門）	学友会および海洋研究会（海浜清掃ボランティア）
	日本航海学会奨学褒賞	4 年次生 1 名
17	学長賞	課外活動：男子・女子端艇部（男女とも 2 回受賞）
18	学長賞	課外活動：男子・女子端艇部（女子は 2 回受賞）
	日本航海学会奨学褒賞	4 年次生 1 名

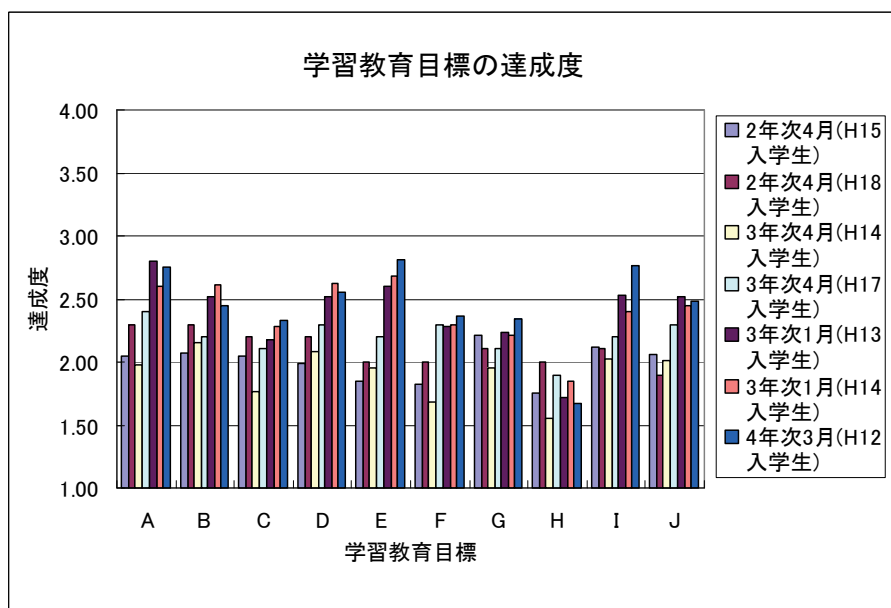
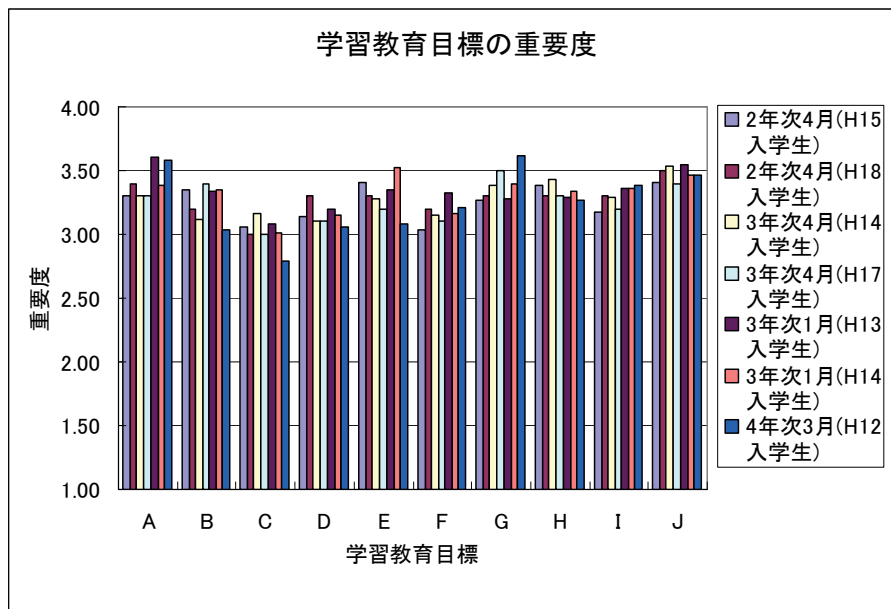
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部では、水産学プログラムの各学習教育目標(別添資料2-1、P.2)の重要度および達成度に関する学生アンケートを、毎年各学年の初めあるいは終わりに実施している。その集計結果によると、重要度に関しては目標Cがやや低いものの、すべての目標を「3.重要」と考えている。達成度については目標Hを除いて高学年ほど高い値を示しており、卒業時点では「2.大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う」および「3.達成できた」と感じている学生が多いと考えられる。目標Hは学年によって達成度に差がなく、達成度「2」を下回っている。すなわち、「1.達成度は大学生として不十分だと思う」と自己評価する学生も少なくないことを示している(資料4-7:水産学プログラム学習教育目標に関する学生アンケート結果)。

資料4-7:水産学プログラム学習教育目標に関する学生アンケート結果

(目標の重要度: 4.特に重要、3.重要、2.どちらかというと重要、1.不要)

(目標の達成度: 4.十分達成できた、3.達成できた、2.大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う、1.達成度は大学生として不十分だと思う)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本学部では JABEE の認定基準に対応した教育を実施しており、卒業生は JABEE が保証する資質・能力を有しているといえる。単位取得状況および卒業状況は概ね良好である。語学力の達成度に関する学生自身の自己評価は高くないが、TOEIC の点数では上昇傾向がみられることから、教育の効果があがっていると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 過去4年間の就職率は、平成16年度が85.5%、平成17年度が81.0%、平成18年度が88.1%、平成19年度が90.9%と、比較的高い水準を維持している。また、大学院進学率も高く、平成16年度が32.5%、平成17年度が43.0%、平成18年度が46.0%、平成19年度が33.6%の進学率を示した(資料5-1:卒業後の進路)。主な就職先は、水産業、食品製造業、流通業、運輸業、サービス業、教員、国家・地方公務員であり、多くの卒業生が専門的・技術的職業に就いている(資料5-2:就職先産業別内訳、P.17)。

資料5-1:卒業後の進路

年 度			平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
摘 要						
卒 業 者 数			120	100	102	110
就 職 希 望 者 数			69	42	42	66
就 職 者 数			59	34	37	60
就 職 率 (%)			85.5	81.0	88.1	90.9
就職内訳	規模別	大 企 業	28	12	20	32
		中 企 業	19	13	12	21
		小 企 業	8	3	1	3
	教 員		1	1	1	0
	公 務 員		3	5	3	4
	計		59	34	37	60
就職先状況	求 人 件 数		1412	1,646	1765	2059
	就職先所在地	北海道・東北地区	1	1	1	1
		関東地区	21	12	9	24
		中部地区	5	4	1	4
		近畿地区	10	3	5	8
		中国・四国地区	2	1	3	9
		九州地区（長崎県を除く）	11	8	9	11
		長崎県	9	5	9	3
		外国	0	0	0	0
	計		59	34	37	60
就 職 未 定 者		10	8	5	5	
進学・その他	進学	大 学 院	39	43	47	37
		専 攻 科	1	4	6	4
		大学・研究生	0	0	0	0
	就職を希望しない者		11	11	7	4
	計		51	58	60	45

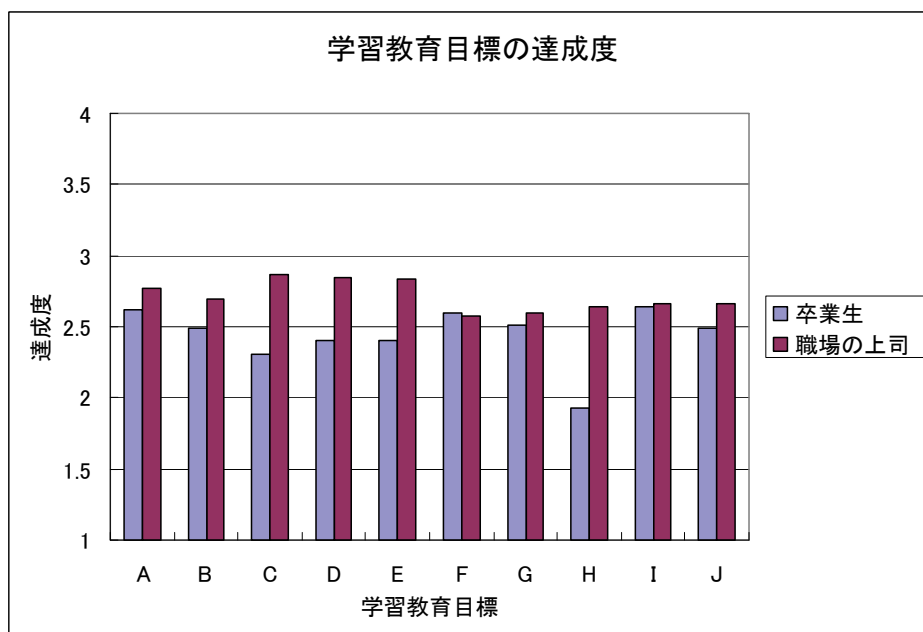
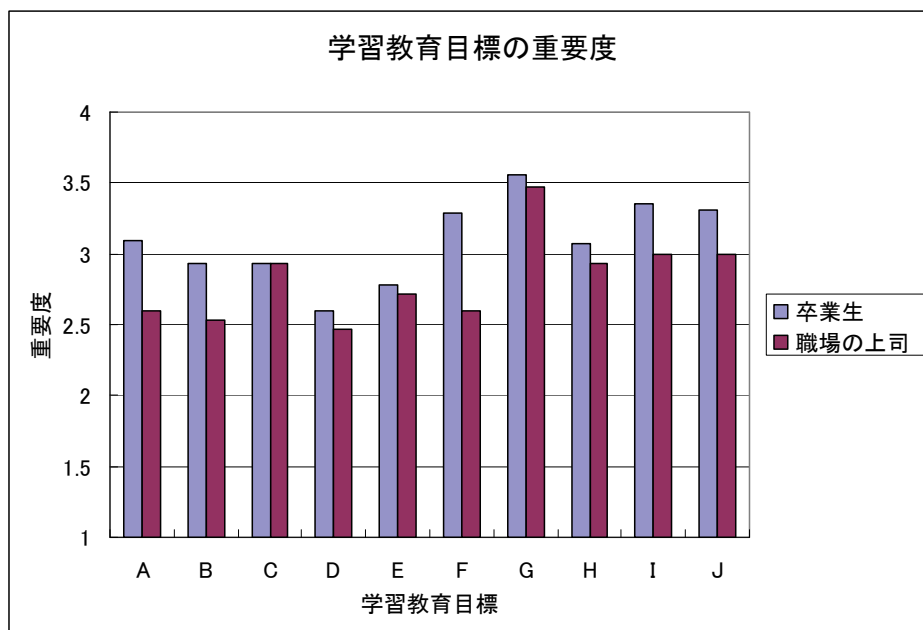
資料 5－2：就職先産業別内訳

産 業 別		就 職 者 数			
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
農 業	農 業				
	林 業				
水 産 業	水 産 業	3	1		1
	鉱 業				
建 設 業	建 設 業		1		
	食料品	12	9	12	14
製 造 業	繊維工業				1
	印刷				
製 造 業	化学工業			1	5
	石油・石炭工業				
製 造 業	鉄鋼業				1
	非鉄金属				
製 造 業	金属製品				
	窯業				
製 造 業	一般機械器具				
	電気機械器具				2
製 造 業	輸送用機械器具				
	自動車関連業				
製 造 業	精密機械器具	1			
	コンピュータ関連業				
製 造 業	その他の製造業	6	2		
卸売小売	商事・貿易	12	3	1	5
	百貨店・スーパー	5	2	7	7
金融保険	銀行・信託業			1	
	証券・商品取引		1		
金融保険	保険業	1	1	1	
金融保険	電気・ガス・水道				
	不 動 産 業	1			
運輸通信	運輸業	2		2	1
	通信業			1	4
マスコミ	新聞・出版	1			
	放送業（ラジオ・テレビ）				
サービス業	医療保険業				
	法律・税理士事務所等				
サービス業	情報サービス業			1	
	その他のサービス業	11	8	6	15
教 育	教員	1	1	1	
	学校職員			1	1
公 務	国家（教育を除く）	1	2		1
	地方（教育を除く）	2	3	2	2
合 計		59	34	37	60

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）平成 19 年度に、平成 13～18 年度卒業生およびその職場の上司を対象として水産学部の学習教育目標の重要度と達成度に関するアンケート調査を行った（資料 5－3：水産学プログラム学習教育目標に関する卒業生および職場の上司に対するアンケート結果、P. 18）。それによると、卒業生、職場の上司ともに、情報技術（目標 C）、日本語によるコミュニケーション能力（目標 G）、語学力（目標 H）、自主性・継続性（目標 I）、調査・研究結果を解析しまとめる能力（目標 J）の重要度が比較的高い。卒業生ではデザイン能力（目標 F）も高い。目標の達成度では、卒業生については、語学力の達成度が低いなど、各目標の達成度が在学生の結果（資料 4－7、P. 15）と類似しているが、上司は全体的にほぼ達成されていると判断している。平成 18 年度に長崎大学で行われた企業に対するアンケートによると、水産学部卒業生を採用したことのある企業は長崎大学水産学部を「人材確保に有望な学部と期待できる」と回答している（資料 5－4：人材確保に有望な大学としての企業からの期待度、P. 19）。

資料 5－3：水産学プログラム学習教育目標に関する卒業生および職場の上司に対するアンケート結果
 （目標の重要度：4.特に重要、3.重要、2.どちらかというとき重要、1.不要）
 （目標の達成度：4.十分達成できた、3.達成できた、2.大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う、1.達成度は大学生として不十分だと思う）



資料 5－4：人材確保に有望な大学としての企業からの期待度

	単位【社】			
	できる	できない	どちらともいえない	未回答
経済学部	110	0	5	0
教育学部	32	0	2	0
環境科学部	20	0	0	0
工学部	76	0	1	0
水産学部	27	0	0	0
薬学部	7	0	0	0
生産科学研究科	30	0	1	0
医歯薬学総合研究科	5	0	0	0
未回答	18	0	4	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 就職率はここ 3 年高い水準を維持しており、さらに高度な知識や技術を身につけるために大学院に進学する者も多い。就職先としては学部の専門を生かせる職種に就いており、水産学部の教育目的が達成されているといえる。企業による卒業生の評価も高い。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「JABEE が認定する技術者教育プログラムの開設」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）水産学部では、水産科学に関する技術者養成を目指した教育プログラム（水産学プログラム）を平成13年度から開始した。その後様々な教育改革を経て、平成15年度入学生からは卒業要件とプログラム修了要件を同一にし、すべての卒業生がプログラム修了生となるようにした。平成15年度に JABEE の認定審査を受審し、同年度から水産学プログラムが JABEE の基準を満たすものと認定された。これにより水産学部の教育水準が高いことが JABEE により示された。

②事例2「教育方法の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）平成19年度からシラバスに備考（準備学習等）欄を設け、学生の主体的学習と単位の実質化の推進を計った（別添資料2-2、P.3）。教職課程において、教育実習を受講する前に教職に関する科目を修得させておくために、平成19年度から教育実習の履修要件を定めた（資料3-1、P.9）。インターンシップ受講希望者に事前レポートを提出させ、その内容によっては受講を認めないこととし、さらに平成19年度からは事前レポートを採点して成績評価に加えるようにした。卒業研究では、単位の実質化と日本語によるコミュニケーション能力（学習教育目標G）を高めるために定期的にプロGRESSレポートを提出させるとともに中間発表会を実施してきた。平成17年度からは、デザイン能力（学習教育目標F）を高めるために卒業研究計画書を提出させることとした（別添資料2-1、P.2）。

9. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	9－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	9－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	9－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	9－7
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	9－10
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	9－13
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	9－16
III	質の向上度の判断	・・・	9－19

I 教育学研究科の教育目的と特徴

I-1 教育目的

本研究科の教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び大学院課程における教育目標「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人並びに論理的に研究し解決しうる創造的能力を備えた研究者の養成」の下、学部卒業生及び現職教員等に対し、初等・中等教育を指導的に推進しうる精深な専門的学識・技能を修得させ、さらに創造性豊かな研究能力や高度な教育実践力の育成を図るため、理論と実践の統一をめざした研修を通じて、学校教育の諸分野における教育研究の中核となる人材並びに地域文化の向上に寄与できる人材を養成することである。

I-2 教育学研究科の教育の特徴

(1) 現職教員等の受入れ体制

現職教員等の受入れについては、入学者選抜方法に特別の配慮を加えるとともに、修学上の便宜を図るため大学院設置基準第14条に定める教育方法を適用して、夜間及び夏季・冬季休業期間中の開講を含む適切な方途を講じ、一定期間、在職校等に勤務しつつ必要な単位が修得できるように配慮する。

(2) 構成及びカリキュラム

① 本研究科は、学校教育専攻及び教科教育専攻の2専攻で構成する。学校教育専攻には専門的なコースとして、地域教育学コース、学校教育心理学コース、特別支援教育学コース及び幼児教育学コースの4コースから成る学校教育専修を置き、教科教育専攻には、国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修及び英語教育専修の10専修を置く。

② 学校教育専攻では、地域教育学、学校教育心理学、特別支援教育学及び幼児教育学並びに教科教育学の諸分野の基礎となる基本的授業科目として、地域教育特論、学校教育心理学特論を必修科目とする。

また、地域と学校の在り方に関する教育学の理論、児童・生徒の心身の発達に関する心理学的研究、障害児教育・幼児教育に関する教育理論、発達理論など学校教育に関する科目に加えて、学校現場や地域の諸課題、生涯学習社会の要請に応える広い視野に立った教育について教授する。

③ 教科教育専攻では、研究科必修科目としての地域教育特論、学校教育心理学特論のほか、各教科教育分野の専門教育及び教科教育学に関する特論や演習を課す。さらに、修士論文に結びつく課題研究、研修成果を教育実践に応用するための実践授業研究や教材開発を課し、各教科に関する高度の専門的学識と研究能力を育成する。

④ 教科教育専攻の各専修領域の実践的研究能力育成のための必修科目として「実践授業研究」を置く。大学、附属学校及び教育実践総合センターの協力体制により、学生は附属学校で各専修領域の授業を一定期間（例えば、一単元分）実践する。この授業を目標の達成度や児童・生徒及び教師の活動などの観点から分析・評価するとともに、今後の改善点を追求することにより、研究科の学生及び附属学校の教員の教師としての資質の向上を図り、ひいては地域の教育の発展に寄与する。

なお、この授業に当っては、附属学校、教育実践総合センター、その他の施設・設備を大いに活用する。

[想定する関係者とその期待]

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び教育委員会が想定する関係者として該当する。その期待とは、本研究科修了生が、初等・中等教育を指導的に推進しうる精深な専門的学識・技能を修得し、さらに創造性豊かな研究能力や高度な教育実践力を身に付け、学校教育の諸分野における教育研究の中核となり、地域文化の向上に寄与することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

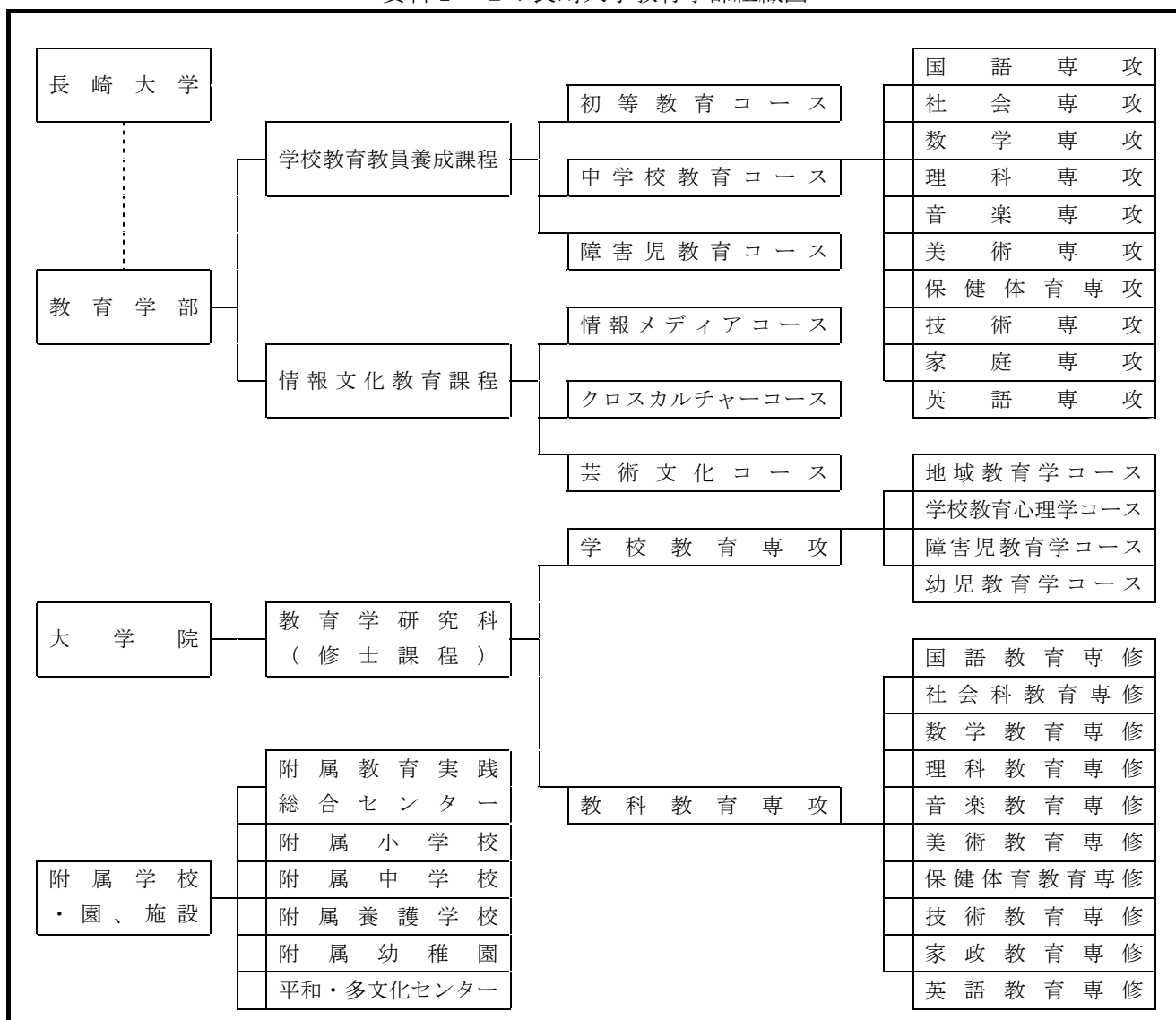
(観点に係る状況) 本研究科の構成を、資料 1-1 及び資料 1-2 に示す。

資料1-1：長崎大学大学院教育学研究科規程（抜粋） 第3条

第3条 研究科に次の専攻並びにコース及び専修を置く。

専攻名	コース及び専修名
学校教育専攻	地域教育学コース、学校教育心理学コース、特別支援教育学コース、 幼児教育学コース
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、 音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、 家政教育専修、英語教育専修

資料 1-2：長崎大学教育学部組織図



学生定員数は、学校教育専攻の入学定員 6 名、教科教育専攻の入学定員 32 名、合計 38 名の学年定員数、収容定員数は、学校教育専攻 12 名、教科教育専攻 64 名、合計 76 名である。また、平成 19 年度の学生現員数は、学校教育専攻 25 名、教科教育専攻 65 名であり、総学生現員数は 90 名である（資料 1－3：教育学研究科在籍者数）。

資料 1－3：教育学研究科在籍者数（平成 19 年 4 月 1 日現在）

教 育 学 研 究 科	入学定員	総定員	1 年次	2 年次	計
学 校 教 育 専 攻	6	12	11	14	25
教 科 教 育 専 攻	32	64	32	33	65
合 計	38	76	43	47	90

また、本研究科は、教授 56 名、准教授 31 名、講師 2 名、合計 89 名の専任教員で構成されており、それらの教員が国際文化講座、数理情報講座、芸術表現講座、生活健康講座、人間発達講座、初等教育講座の 6 講座に所属し、学校教育専攻と教科教育専攻の両専攻の授業を担当する体制を取っている（資料 1－4：教育学研究科教員数）。また、学外兼務教員が 77 名おり（資料 1－5：学外兼務教員数、P.5）、専任教員とともに本研究科の教育を行っている。

資料 1－4：教育学研究科教員数（平成 19 年 5 月 17 日現在）

講座・専攻等		教 授	准教授	講 師	計
国際文化講座					20
内 訳	国 語	3	2	0	5
	社 会	6	2	1	9
	英 語	2	4	0	6
数理情報講座					15
内 訳	数 学	5	0	0	5
	情 報	0	2	0	2
	理 科	6	2	0	8
芸術表現講座					12
内 訳	音 楽	3	3	0	6
	美 術	3	3	0	6
生活健康講座					12
内 訳	保健体育	4	1	0	5
	技 術	3	1	0	4
	家 庭	1	2	0	3
人間発達講座					16
内 訳	教 育	4	2	0	6
	教育心理	5	1	0	6
	実践センター	3	1	0	4
初等教育講座					14
内 訳	家 庭	1	0	0	1
	保健体育	1	1	0	2
	理 科	3	0	0	3
	社 会	2	0	0	2
	国 語	0	2	0	2
	家 庭	0	1	0	1
	数 学	0	1	0	1
	音 楽	0	0	1	1
	美 術	1	0	0	1

合 計	56	31	2	89
-----	----	----	---	----

資料 1－5：学外兼務教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

教員からの兼務者数		教員以外からの兼務者数		計		
男	女	男	女	男	女	計
26	6	28	17	54	23	77

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）教育改善の組織として、本研究科ではこれまで附属教育実践総合センターに授業改善部門FD実施組織を設け、調査検討・企画運営を行ってきた。平成 18 年度より、その役割にSD部門を加え、FD・SD委員会として教授会の下に位置づけられている。その活動内容は、FD・SDの実施、授業公開、授業研究会の開催で、それぞれ平成 16 年度 4 回、6 回、4 回、平成 17 年度 4 回、2 回、4 回、平成 18 年度 4 回、2 回、2 回、平成 19 年度 2 回、1 回、1 回の実施となっている。こうして、教職員の教育内容、教育方法の改善に向けての取り組みを積み上げている（資料 1－6：長崎大学教育学部FD・SD委員会内規（抜粋））。

資料 1－6：長崎大学教育学部FD・SD委員会内規（抜粋） 第 1 条、第 2 条

（設 置）

第 1 条 長崎大学教育学部教授会規程第 16 条の規定に基づき、本学部に長崎大学教育学部FD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組 織）

第 2 条 委員会は、以下に掲げる委員をもって組織する

- （1） 各講座から選出された教員 各 1 名
- （2） 事務長補佐
- （3） 教務職員
- （4） その他学部長が必要と認めた者

他に、本研究科では、広く学外の有識者から意見を聞き、教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会を組織している。委員会は、教育界、産業界及び文化界の学外有識者、並びに公募委員により構成され、毎年度委員会を開催し、学外委員による意見を聴取し、評価を受けている。

（資料 1－7：教育学部運営評価委員会内規（抜粋））委員会の助言等は、本研究科の運営及び教育研究活動等に反映されており、例えば平成 17 年度には、大学院生の実習（臨床実習）に関する意見（資料 1－8：運営評価委員会における大学院生の実習に関する意見、P.6）により、臨床実習を平成 18 年度より導入している。

資料 1－7：教育学部運営評価委員会内規（抜粋）第 1 条、第 2 条

（設 置）

第 1 条 長崎大学教育学部及び長崎大学大学院教育学研究科（以下「本学部等」という。）の更なる発展を期して、広く学外の有識者から意見を聞き、本学部等の教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組 織）

第 2 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- （1） 教育界、産業界及び文化界等の学外有識者 10 人程度
- （2） 公募委員 2 人程度

資料 1－8：運営評価委員会における大学院生の実習に関する意見

それからもう一点だけ。大学の 4 年生あるいは大学院生がいろんな体験をということ、これは大賛成であります。現在、長崎〇高にいろんな形で大学生が入って教育の手伝いをやってくれております。あるいは私どもの〇高には家庭科の学生が 2 名来てくれました。これは学校として非常に助かります。そういう中で、実際の教育実習というのは授業をしてもらおうと、なかなか後始末が大変ですけれども、それ以外の様々な仕事をしていくというのは、学校現場は非常に助かりますし、また教職の全体にどういう仕事があるのかということを見ていただく上で、本人の役にも立つのではなかろうかと思っております。

出典：第 4 回運営評価委員会報告書、平成 18 年 3 月、p. 41

同時に、平成 18 年度より、長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会を設置し、長崎県教育委員会や長崎市教育委員会からの委員を加え、本研究科のカリキュラム改善のシステムをより充実したものとしている（資料 1－9：長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会内規（抜粋））。

資料 1－9：長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会内規（抜粋）

（設 置）

第 1 条 長崎大学教育学部教授会規程第 16 条の規定に基づき、本学部には長崎大学教育学部カリキュラム改善・充実委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組 織）

第 2 条 委員会は、本学部の教職課程の運営及び職員指導を行う体制を整備し、学校現場や社会のニーズを取り入れた教職課程の改善を不断に行っていくシステムを構築することを目的とする。

（審議事項）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- （1） 教職課程の運営に関すること。
- （2） カリキュラムの検証及び改善に関すること。
- （3） 教職実践演習（仮称）の実施及び改善に関すること。
- （4） 教職指導の企画、実施、評価に関すること。
- （5） 蓄積型体験学習の評価に関すること。
- （6） その他

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）教育目的に応じた教育組織を確立し、充実させている点、FD・SD活動により教育改善のシステムが機能している点、さらに社会からの研究科に対する要請を取り入れ教育改善に生かすシステムを確立している点より、本研究科の教育目的を期待される水準で達成していると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科の教育課程は、精深な専門的学識・技能と研究能力、教育実践力を統合的に修得させるように、資料2-1のような教育課程となっている。研究科共通科目として6単位(地域教育特論2単位、学校教育心理学特論2単位、教育実践演習2単位)、課題研究として4単位が共通で、学校教育専攻では学校教育に関する科目20単位、教科教育専攻では教科教育に関する科目4単位、専修別専門科目12単位、実践授業研究2単位、教材開発2単位で、いずれも最低修得単位数は30単位である。

教科教育専攻における実践授業研究と教材開発は、教育実践力を統合的に身に付けさせるために設けた科目である。大学院で修得する専門的学識・技能を教育実践の中で生かしつつ、教育研究に繋げていく授業科目である。

資料2-1：教育学研究科履修基準

専攻名 授業科目	学校教育	教科教育
研究科共通科目	6	6
学校教育に関する科目	20	
教科教育に関する科目		4
専修別専門科目		12
実践授業研究		2
教材開発		2
課題研究	4	4
計	30	30

(履修の手引き p.27)

また、本研究科では、平成18年度に研究科共通科目6単位の中に、教育実践演習2単位(臨床実習)を新設した(資料2-2：臨床実習の概要、P.8)。これは、附属学校や公立学校における実習を通して教育実践力を修得し、児童生徒の教科指導やガイダンス、カウンセリングの効果的な実践力を身に付けさせるための授業科目である。本研究科では、臨床実習という通称で呼んでおり、修士1年、2年を通して学習する。なお、授業の試みは、平成18年度文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択された(採択事業名：「出会い、研鑽、臨床で育む高度な支援力」)。

このように、本研究科の教育課程は、共通の基礎的な科目から応用的な教育実践科目、そして課題研究へと体系的な教育課程となっている。なお、両専攻とも最低修得単位30単位のうち、24単位は各校種教諭の専修免許状の取得に必要な科目として課程認定を受けている。

資料2-4：平成19年度修士2年生の臨床実習テーマ

専攻	実習校	テーマ	専攻	実習校	テーマ
学校教育	長崎県立佐世保中学校	「島の生活体験学習に潰え」	教科教育	長崎市立伊良林小学校	算数教育における児童理解を助ける算数的活動のための教材について
学校教育	佐世保市立旭中学校	中学校における特別支援教育、生徒指導	教科教育	県教育センター	教員の研修を通しての実践授業研究
学校教育	佐世保市立青少年教育センター	不登校児童生徒への対応	教科教育	長崎市立伊良林小学校	算数教育における児童理解、および算数科における算数的活動の方策について
学校教育	長崎市立三重中学校	公立中学校における生徒指導のあり方	教科教育	長崎市立伊良林小学校	教師と児童のかかわりについて
学校教育	長崎市立教育研究所ひかり教室	不登校児童生徒への適応指導教室の関わり	教科教育	長崎市科学館	長崎市科学館で開催の科学イベントに参加した子どもの自然との関わりと生命認識について
学校教育	長崎市立教育研究所ひかり教室	不登校児童生徒への適応指導教室の関わり	教科教育	長崎市科学館	長崎市科学館で開催の子ども対象の科学イベントにおける指導者と子どもの関わりについて
学校教育	長崎市立教育研究所ひかり教室	不登校児童生徒への適応指導教室の関わり	教科教育	長崎市立野母小学校	授業中における教師の生徒へのやる気を引き出す言葉かけについて
学校教育	佐世保市立総合病院	院内学級について	教科教育	長崎市立西浦上小学校	授業における教育環境についての観察と実習
学校教育	長崎市立山里小学校	地域の公立学校における特別支援学級および通学指導教室の教育について	教科教育	長崎市立西浦上小学校	授業における教育環境についての観察と実習
学校教育	長崎市立山里小学校	特別支援学級での取り組みを知る	教科教育	長崎市立西浦上小学校	授業における教育環境についての観察と実習
学校教育	勤務校において	肢体不自由児を対象とした特別支援教育の実践	教科教育	医・歯附属病院 院内学級	院内学級の教員の職務を考える
学校教育	長崎市立山里小学校	地域の公立学校における特別支援学級および通学指導教室の教育について	教科教育	医・歯附属病院 院内学級	院内学級の教員の職務を考える
学校教育	勤務校において	小・中学校における特別支援教育—小学校における具体的な取り組み	教科教育	西海市立崎戸小学校	特別支援教育における支援とは何か
学校教育	長崎市立長崎幼稚園	以下の傾向を持つ年長児の指導方法 (1) 自分のしたいことが不明確でかつ仲間の中に入れたい傾向 (2) 自分のしたいことはあるが、同じ事をしている仲間の中に入れたい傾向 (3) 自分のしたいことが明確だが、仲間と折り合わず、取り残される傾向	教科教育	長崎北高等学校	高等学校における健康教育
教科教育	長崎国際コンベンション協会	日中文化交流における日中の言葉に関する考察	教科教育	長崎南高校・サッカー部	部活動における選手の部活動に対する意識調査
教科教育	聖マリア学院中学校	授業研究に関する事前・事後指導	教科教育	長崎北高等学校	高等学校における運動部指導の在り方
教科教育	長崎精道小・中学校	小中一貫教育に関する考察	教科教育	長崎北陽台高等学校	連想マップを用いて情報分野における文系と理系の連想情報の差異調査
教科教育	時津町立鳴北中学校	総合的な学習の時間における現状の把握と教師の役割	教科教育	長崎市立校町小学校	豊かな食生活をはぐくむ給食指導
教科教育		コンピュータを活用した算数科の授業の実践的研究	教科教育	五島市立奈留小学校	環境による教育の違い
教科教育	長与第二中学校	数学科における授業構成及び生徒の理解度の研究	教科教育	長崎県立諫早高等学校	教育援助・指導について、生徒理解の立場から考える。
教科教育	雲仙市立小浜小学校	小学校、特に算数科におけるコンピュータの活用場面の探求と、コンピュータを利用した校務合理化の可能性の調査	教科教育	長崎北高等学校	教師の生徒へのはたらきかけについて
教科教育	長崎北高等学校	高校数学の教材開発と授業展開を学び、数学教師としての教科指導力をつける。	教科教育	医・歯附属病院 院内学級	入院患者への学習支援のあり方

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 共通の基礎的な科目から応用的な教育実践科目、そして課題研究へと体系的な教育課程を編成している点、さらに学生の研究課題に応じて実習先を選択できる臨床実習を設け、学生の自主的な研究を可能にしている点、資質の高い教員養成推進プログラムとして採択され評価されている点などにより、本研究科の教育目的を達成していると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本研究科における授業形態の組合せと学習指導法の工夫に関する取組の一覧は資料3-1に示すとおりである。

資料3-1：授業形態の組合せと学習指導法の工夫に関する項目

	17年度	18年度	19年度
少人数授業の数(科目数)	234	164	169
授業登録者数(平均人数/最大人数/最小人数)	(2.8/32/1)	(3.3/45/1)	(3.4/44/1)
情報機器を活用した授業(科目数)	4	4	4
TA採用実績	18	16	18
入学時・進級時の組織的履修指導	有り	有り	有り
統一書式のシラバス	有り	有り	有り
シラバスの配付・公開	有り	有り	有り
研究テーマ決定に対する研究指導体制	有り	有り	有り
研究指導計画書の明示	有り	有り	有り

本研究科の授業科目は、資料3-2に例示されるように、それぞれの授業科目区分の中で講義(特論)と演習を組み合わせる授業配置を基本に、さらに実践授業研究と教材開発(教育実践的な科目)と教育実践演習(実習)を設置することによって、効果的に教育目的を達成するよう構成されている。

資料3-2：授業形態の組合せ(教科教育専攻数学教育専修)の例

区 分	授 業 科 目	単 位		履 修 方 法
		必修	選択	
数学科教育	数 学 教 育 特 論 Ⅰ	2		(1) 数学教育分野に開設する選択科目(教材開発及び課題研究を除く。)の中から12単位以上を履修すること。
	数 学 教 育 特 論 Ⅱ	2		
	数 学 教 育 演 習 Ⅰ		1	
	数 学 教 育 演 習 Ⅱ		1	
代 数 学	代 数 学 特 論 Ⅰ		2	(2) 数学教育分野共通の教材開発及び課題研究については、それぞれ1科目ずつを選択して履修すること。
	代 数 学 特 論 Ⅱ		2	
	代 数 学 演 習		1	
幾 何 学	幾 何 学 特 論 Ⅰ		2	
	幾 何 学 特 論 Ⅱ		2	
	幾 何 学 演 習		1	
解 析 学	解 析 学 特 論 Ⅰ		2	
	解 析 学 特 論 Ⅱ		2	
	解 析 学 演 習 Ⅰ		1	
	解 析 学 演 習 Ⅱ		1	
数 学 教 育 分 野 共 通	実 践 授 業 研 究	2		
	教材開発(代数学)		2	
	教材開発(幾何学)		2	
	教材開発(解析学)		2	
	教材開発(数学科教育)		2	
	課題研究(代数学)		4	
	課題研究(幾何学)		4	
	課題研究(解析学)		4	
研究科共通	地 域 教 育 特 論	2		
	学校教育心理学特論	2		
	教 育 実 践 演 習	2		
計		12	42	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本研究科では学生の主体的な学習・研究活動を奨励するため、専修ごとの修士論文の発表会を義務付けている(資料3-3:長崎大学大学院教育学研究科学位論文審査手続要領(抜粋))。

資料3-3:長崎大学大学院教育学研究科学位論文審査手続要領(抜粋)

(論文発表)

審査委員による学位論文審査及び最終試験の結果、合格の判定となった場合、各専修ごとにそれぞれ論文発表会を行う。

出典:平成19年度長崎大学大学院教育学研究科履修の手引き、p.23

また、成績優秀な学生に対する顕彰制度(玉園賞)を設け、学習・研究への一層の取り組みを奨励している。その他の取組みは、資料3-4のとおりである。

資料3-4:主体的な学習を促す取組み一覧

	17年度	18年度	19年度
自習室の運営制度(有無と内容)	(有/学務係管理、学生使用時間10時～17時(火曜日21時まで))		
オフィスパワー制度(有無と内容)	(有/各教員がシラバスで明示)		
表彰制度(有無と内容)	(有/成績優秀者へ卒業時に表彰)		
担任教員制度、相談教員制度(有無と内容)	(有/各修論指導教員)		

一方、主体的な学習を支援する日常的な取り組みとしては、教育実践演習におけるサポートツールの提供がある(資料3-5:臨床実習Webノート、P.12)。これは、臨床実習用のホームページで、実習ノートとして機能するものである。学生は、各自で自己の実習の記録を、ブログ様の掲載ページに書き込み、情報を蓄積していく。この情報に対して、指導教員(研究科教員、附属学校・園教員、実習実施校教員)がコメントを書き込み、情報のやり取りが電子的に行える。また、この記録は、Web上で公開されているので、他の実習生も記録を参照することができる。そして、実習生―担当教員―他の実習生や卒業生などで情報や課題を共有し、共同して課題解決に当たって、お互いに高めあっていくという一種の教員養成コミュニティが形成されることになる。このように、本研究科では、実習先での出会いを起点として、その情報・記録・課題を共有することで、いつでもどこでも研鑽できる極めて主体的で共同的な学習体制を構築している。

資料3-5：臨床実習 Web ノート

出会い、研鑽、臨床ノート ～臨床実習のガイドと記録～		実習生専用
現在、林 朋美さん(ニックネーム:テスト)でログインしています。		
実習 I 入力フォーム		
※印は入力必須項目です。必ず入力して下さい。		
●期日※		
2007	年	1 月 31 日
●実習学校・施設※		
附属小学校		
●担当者・指導教員※		
学校・施設等:	林 朋美	研究科教員: 小原 達朗
●実習分野※		
☒ 演習 ☐ 事例研究 ☐ 臨床技能 ☐ 実践授業研究 ☐ 教材研究 ☐ その他		
●テーマ※		
健康をテーマとした総合的な学習		
●ねらい・目的※		
現在の小中学校における健康に関する教科は環境教育と同様に体育、理科家庭科等の教科に限定されているが、道徳や特別活動などを含めて包括的に学習する方が効果的であると考えられる。「総合的な学習の時間」を活用した健康学習について仮説的に構築する。		
●今日のタイトル※		
健康のすばらしさ		
●実習内容・経過		
<文献研究> ・「健康教育」2000年～2006年 ・「理科教育」2000年～2006年 ・「家庭教育」2000年～2006年 <単元例> 〔時数〕 〔児童の学習活動〕 1 学習のめあてを理解する。「健康ってすばらしい」 2 病気の子どもたちの存在を知る。 3 1年間の欠席調査と自己の経験から調べたいテーマを決める。 4 テーマに沿って原因や予防方法を調べる。		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育目的を達成するため、適切に授業形態を組み合わせたカリキュラムを展開している点、情報ツールを用いた指導システムを構築し、それを活用することによって共に学びあう視点から主体的な学習の支援体制を構築している点などにより、本研究科の教育目的を期待される水準で達成していると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(単位修得状況)

本研究科の学年ごとの該当年度修得平均単位数を、資料４－１に示す。各年度を比較して、修得平均単位数の年間合計に大きな変化は見られず、授業の開講学期に違いがあるものの、修得平均単位数の変化はない。

資料４－１：平均修得単位数

年 度	学 年	学 期	修得者数	修得単位数	平均
平成 16 年度	1 年生	前 期	32	561	17.5
		後 期	32	470	14.7
	2 年生	前 期	39	77	2.0
		後 期	39	172	4.4
平成 17 年度	1 年生	前 期	31	614	19.8
		後 期	31	426	13.7
	2 年生	前 期	32	50	1.6
		後 期	32	138	4.3
平成 18 年度	1 年生	前 期	44	817	18.6
		後 期	44	535	12.2
	2 年生	前 期	33	22	0.7
		後 期	33	149	4.5
平成 19 年度	1 年生	前 期	43	762	17.7
	2 年生	前 期	12	33	2.8

(進級及び修了状況)

本研究科の進級率・修了率を資料４－２に示す。各年度を比較して、進級率は常に 97%を上回っているが、修了率は平成 17 年度に 90%を下回り、平成 18 年度に再び 90%を上回っている。

資料４－２：進級状況・修了状況一覧

平 成 16 年 度						
専 攻	学 校 教 育 専 攻		教 科 教 育 専 攻		全 体	
学 年	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年
学 生 数 (人)	8	12	27	28	35	40
進級者・修了者数 (人)	8	12	26	27	34	39
進級・修了率 (%)	100	100	96.3	96.4	97.1	97.5
平 成 17 年 度						
専 攻	学 校 教 育 専 攻		教 科 教 育 専 攻		全 体	
学 年	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年
学 生 数 (人)	10	8	22	26	32	34
進級者・修了者数 (人)	10	8	22	22	32	30
進級・修了率 (%)	100	100	100	84.6	100	88.2
平 成 18 年 度						
専 攻	学 校 教 育 専 攻		教 科 教 育 専 攻		全 体	
学 年	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年
学 生 数 (人)	14	10	31	25	45	35

進級者・修了者数（人）	14	10	30	22	44	32
進級・修了率（％）	100	100	96.8	88.0	97.8	91.4

（教育職員免許状取得状況）

平成 18 年度、本研究科の修了者 32 名の教育職員免許状取得状況は、総計で 60 件である。このことから、多くの学生が学位のほか、複数の免許状を取得し、高度な専門知識及び能力を修得するとともに、高い実践能力及び研究能力を身に付けたと考えられる（資料 4－3：平成 18 年度 教育職員専修免許状取得状況一覧）。

資料 4－3：平成 18 年度 教育職員専修免許状取得状況一覧

免許状の種類	計	免許状の種類	計	免許状の種類	計	免許状の種類	計
小専免	10	中専免（美術）	1	高専免（公民）	7	高専免（英語）	2
中専免（国語）	1	中専免（保健体育）	3	高専免（理科）	3	高専免（工業）	2
中専免（社会）	9	中専免（英語）	2	高専免（音楽）	1	高専免（情報）	1
中専免（理科）	3	高専免（国語）	1	高専免（美術）	1	幼専免	2
中専免（音楽）	1	高専免（地歴）	5	高専免（保健体育）	3	養学専免	2
総 計							60

（資格取得状況）

平成 18 年度、本研究科の卒業者のうち 1 名が学校図書館司書教諭講習を修了し、同資格を修得している（資料 4－4：平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数）。

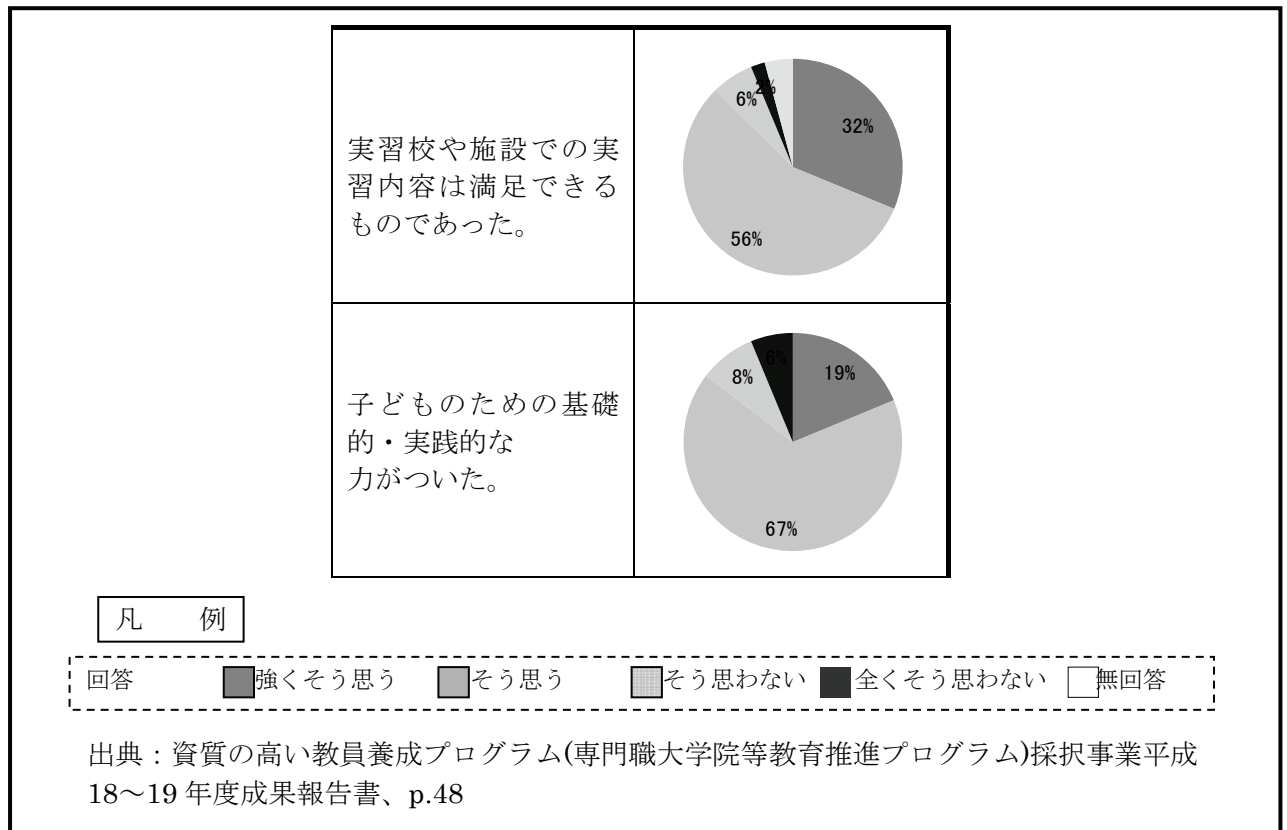
資料 4－4：平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数

平成 18 年度学校図書館司書教諭講習修了者数（講習実施機関：長崎大学	
所 属	講 習 修 了 者 数
長崎大学教育学研究科	1 名

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）本研究科では、前述したように、平成 18 年度より臨床実習（教育実践演習）を修士課程 1 年、2 年に渡って実施している。本実習は、学生の自主主体的な実習であると同時に、それぞれの学生がテーマをもって臨むという教育研究の一環として取り組む探求型実習であり、本研究科の教育課程のコアになるものである。その 2 年間にわたる実習の成果について、実習校や施設での実習内容は満足できるものであった」の問いに対し、88%の学生が肯定的な回答をし、また、「子どものための基礎的・実践的な力がついた」の問いに対し、86%の学生が肯定的な回答をしている（資料 4－5：臨床実習に対する学生の評価、P. 15）。

資料４－５：臨床実習に対する学生の評価



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）高い進級率・修了率を維持し、高い質の教育が提供されている点、教育職員免許状や他の資格取得も活発で、教育の実が上がっている点、学生の評価結果が示すように臨床実習の内容・成果に満足している点より、本研究科の教育目的を達成していると判断した。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本研究科は教職の専門性が高く、高等学校教諭への就職希望も多い。そのため、採用側の事情により、年度によっては就職率にばらつきが見られる。特に平成 16 年度は就職希望者に対し教員採用者が少なかったため全体の採用率が落ち込んでいる。しかし、その後は教職への就職が順調で、教員採用の合格者も多く出している(資料 5-1: 大学院教育学研究科修了生就職状況)。

資料 5-1: 大学院教育学研究科修了生就職状況

		19年度						18年度					
		学校教育			教科教育			学校教育			教科教育		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
就職内訳	修了者数	5	8	13	18	14	32	45	4	6	10	12	22
	就職希望者数		7	7	15	10	25	32		6	6	8	14
	就職者数	0	6	6	10	5	15	21		6	6	7	13
	就職率(%)	0.0	85.7	85.7	66.7	50.0	60.0	65.6	0.0	100	100	87.5	92.9
	大企業			0	3	1	4	4		0	2	1	3
	中企業		1	1	1	1	2	2		0			0
	小企業			0	1		1	1		1	1	2	3
	教員		3	3	6	3	9	12		5	5	4	7
	公務員		2	2			0	2		0			0
	計	0	6	6	10	5	15	21	0	6	6	7	13
就職先状況	北海道・東北地区			0			0	0			0		0
	関東地区		1	1	3		3	4		1	1	2	3
	中部地区			0			0	0		0			0
	近畿地区			0			0	0		0	1	1	1
	中国・四国地区			0			0	0		0			0
	九州地区(長崎県を除く)		2	2	3		3	5		0			0
	長崎県		3	3	4	5	9	12		5	5	4	6
	外国			0			0	0		0			0
	計		6	6	10	5	15	21	0	6	6	7	13
	就職未定者		1	1	5	5	10	11	0	0	0	1	1
進学その他	進学		1	1			0	1		0			0
	大学院			0			0	0		0			0
	専攻科			0			0	0		0			0
	大学・研究生			0			0	0		0			0
	就職を希望しない者※	5		5	3	4	7	12	4	4	4	4	8
	計	5	1	6	3	4	7	13	4	0	4	4	8
		17年度						16年度					
		学校教育			教科教育			学校教育			教科教育		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
就職内訳	修了者数	5	3	8	13	9	22	30	4	8	12	13	27
	就職希望者数		1	1	6	7	13	14	2	5	7	9	11
	就職者数		1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
	就職率(%)	0.0	100	100	100	85.7	92.3	92.9	50.0	80.0	71.4	100	63.6
	大企業			0	1	1	2	2		0	1	2	3
	中企業			0			0	0		0			0
	小企業		1	1	1		1	2	1	2	3	1	4
	教員			0	4	5	9	9	2	2	7	5	12
	公務員			0			0	0					0
	計	0	1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
就職先状況	北海道・東北地区			0			0	0		0			0
	関東地区			0			0	0		0		1	1
	中部地区			0			0	0		0	1		1
	近畿地区			0			0	0		0			0
	中国・四国地区			0	1	1	1	1		0	1	1	1
	九州地区(長崎県を除く)			0		1	1	1	1	1	1	1	2
	長崎県		1	1	4	5	9	10	1	3	4	6	5
	外国			0	1		1	1		0			0
	計	0	1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
	就職未定者	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	0	4
進学その他	進学			0	2	1	3	3		0		1	1
	大学院			0			0	0		0			0
	専攻科			0			0	0		0			0
	大学・研究生			0			0	0		0			0
	就職を希望しない者※	5	2	7	5	1	6	13	2	3	5	4	2
	計	5	2	7	7	2	9	16	2	3	5	4	3
		15年度						14年度					
		学校教育			教科教育			学校教育			教科教育		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
就職内訳	修了者数	5	3	8	13	9	22	30	4	8	12	13	27
	就職希望者数		1	1	6	7	13	14	2	5	7	9	11
	就職者数		1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
	就職率(%)	0.0	100	100	100	85.7	92.3	92.9	50.0	80.0	71.4	100	63.6
	大企業			0	1	1	2	2		0	1	2	3
	中企業			0			0	0		0			0
	小企業		1	1	1		1	2	1	2	3	1	4
	教員			0	4	5	9	9	2	2	7	5	12
	公務員			0			0	0					0
	計	0	1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
就職先状況	北海道・東北地区			0			0	0		0			0
	関東地区			0			0	0		0		1	1
	中部地区			0			0	0		0	1		1
	近畿地区			0			0	0		0			0
	中国・四国地区			0	1	1	1	1		0	1	1	1
	九州地区(長崎県を除く)			0		1	1	1	1	1	1	1	2
	長崎県		1	1	4	5	9	10	1	3	4	6	5
	外国			0	1		1	1		0			0
	計	0	1	1	6	6	12	13	1	4	5	9	7
	就職未定者	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	0	4
進学その他	進学			0	2	1	3	3		0		1	1
	大学院			0			0	0		0			0
	専攻科			0			0	0		0			0
	大学・研究生			0			0	0		0			0
	就職を希望しない者※	5	2	7	5	1	6	13	2	3	5	4	2
	計	5	2	7	7	2	9	16	2	3	5	4	3

平成 15 年度からは情報文化教育課程から進学した学生がおり、本研究科においても教員免許を持っていない学生も現れている。表に見るように平成 16 年度から教科教育の修了生に一般企業への就職が見られるのは、このような事情からである（資料 5－2：産業別・教育学研究科修了生就職先）。

資料 5－2：産業別・教育学研究科修了生就職先

年度 産業別		就 職 者 数																													
		19						18						17						16						15					
		学校教育			教科教育			学校教育			教科教育			学校教育			教科教育			学校教育			教科教育			学校教育			教科教育		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
教育	教員			3	3	6	3	9		5	5	4	3	7		0	4	5	9		2	2	7	5	12	1	1	2	5	8	13
	学校職員				0			0			0			0		0	1		1		0	1	1	2			0			0	
農林水産業	農 業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	林 業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	水 産 業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	鉱 業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	建 設 業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	製造業	食料品				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0
		繊維工業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0
印刷					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
化学工業					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
石油・石炭工業					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
鉄鋼業					0			0			0			0		0	d		0		0			0			0			0	
非鉄金属					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
金属製品					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
窯業					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
一般機械器具					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
電気機械器具					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
輸送用機械器具					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
自動車関連業					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
精密機械器具					0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
コンピュータ関連業					0	1		1			0			0		0			0		0			0			0			0	
その他の製造業				0		1	1			0			0		0			0		0			0			0			0		
小卸売・	商事・貿易				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	百貨店・スーパー				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
金融保険	銀行・信託業				0		1	1			0			0		0			0		0			0			0			0	
	証券・商品取引				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	保険業				0			0			0	1	1		0			0		0			0			0			0		
	電気・ガス・水道				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	不動産業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
運輸通信	運輸業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	通信業				0	2		2			0	2	2	4		0			0		0			0			0			0	
マスコミ	新聞・出版				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	放送業(ラジオ・テレビ)				1	1		0			0			0		0			0		0			0			0			0	
サービス	医療保健業				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	
	法律・税理士事務所等				0			0			0			0		0			0		0			0			0			0	

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）本研究科は教員の養成を目的としたものであり、修了生のほとんどが教育に携わっている。また、本研究科の修了生の多くが地元長崎県の教員になっており、長崎県教育委員会及び長崎市教育委員会の関係者に対する聞き取り調査において、本研究科修了生が教員として「優れている」との評価を得ている。このことは、平成 18 年度の運営評価委員会においても、採用側関係者委員の発言からも窺える（資料 5－3：本研究科修了生に対する関係者からの評価、P. 18）。

資料 5－3：本研究科修了生に対する関係者からの評価

長大の卒業生は、教科指導力・生徒指導力・学級経営力、こういう面において非常に、ある一定の力をほとんど例外なくと言っていいぐらい有しているなあというふうに私は思っております。そういう意味では先生方のご努力と、やはりカリキュラムあたりまでを含めた、そういうふうなものがきちんとしているんだなということで大変うれしく思っております。

出典：長崎大学教育学部第 5 回運営評価委員会報告書、p.31、平成 19 年 3 月

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 厳しい教員採用環境にありながら、教職への就職を維持している点、修了生が地元長崎県
の教育界で高い評価を受けている点により、本研究科の教育目的を期待される水準で達成しているもの
と判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

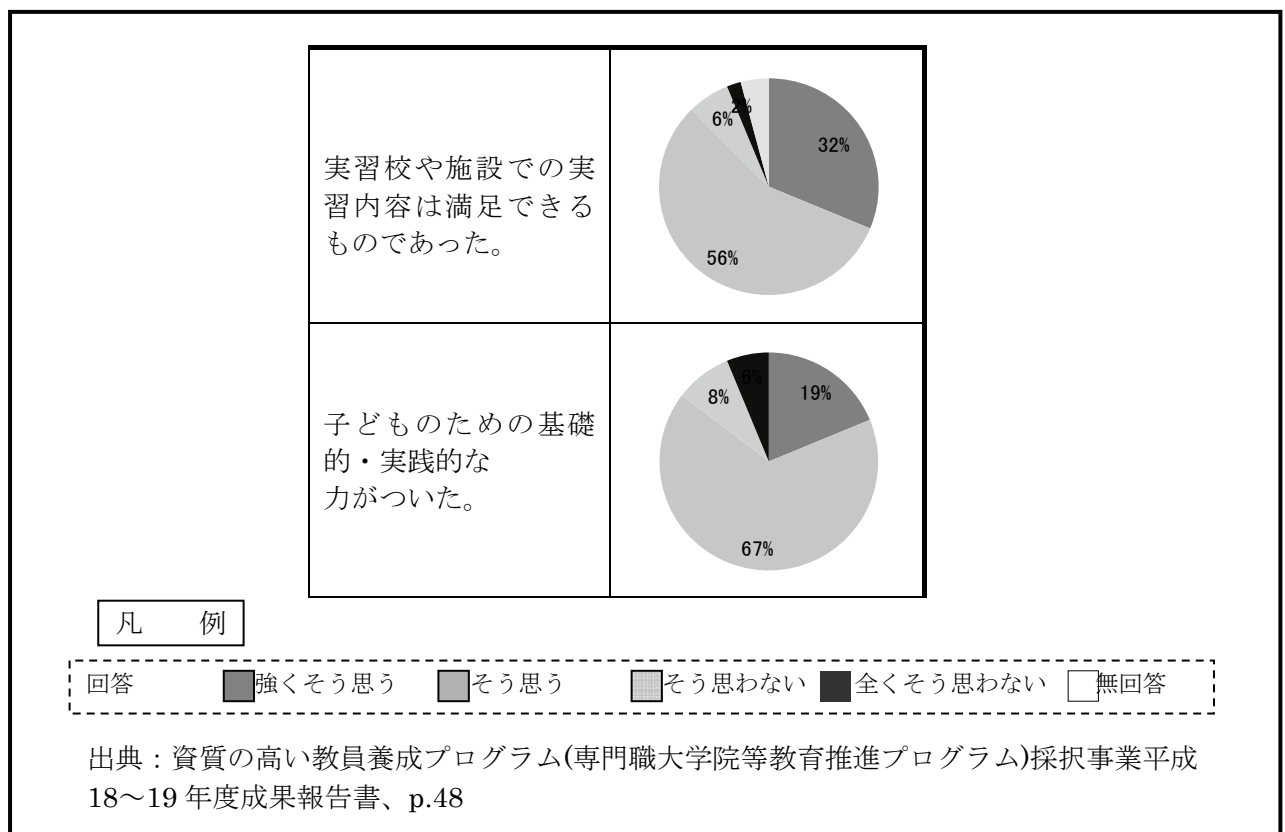
①事例1「教員養成 GP 採択事業「臨床実習：教育実践演習」」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）本研究科では、平成 18 年度、教育実践演習 2 単位（臨床実習）を設置し、附属学校や公立学校における実習を通して教育実践力を修得し、児童生徒の教科指導やガイダンス、カウンセリングの効果的な実践力を身に付けさせるための新たな実習教育を開始した。これは、全ての子どもを対象とした教育援助（一次的教育援助）を学ぶこれまでの教育実習の成果を踏まえて、教育上の配慮を必要とする子どもへの援助（二次的教育援助）や特別な援助が個別に必要な子どもに対する援助（三次的教育援助）を系統的体験的に学ぶものである。それゆえ、研究科 1 年次には、研究科の基礎科目や演習科目との関連を図りながら附属学校・園で臨床実習Ⅰを学び、研究科 2 年次には、公立小中学校や適応指導教室、福祉施設などで臨床中心の応用的実習を臨床実習Ⅱとして学ぶという体系になっている（資料 2－2、P.8 資料 2－4、P.9）。

このように臨床実習は、現在の学校教員に求められている資質を高度に確実に習得させる教育的試みであり、この点が評価され、平成 18 年度文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択された（採択事業名：「出会い，研鑽，臨床で育む高度な支援力」）。

臨床実習の学習成果に対する学生自身の評価は高く、教育実践力の向上に繋がっているといえる（資料 4－5：臨床実習に対する学生の評価、P.15）。

資料 4－5：臨床実習に対する学生の評価



②事例2「Web 活用の学習コミュニティ・システムの構築」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）臨床実習では、Web 上に実習ノートを記録させ、学生本人のポートフォリオを積み上げると同時に、その情報を共有することで互いに高め合う学習コミュニティのシステムを構築している（資料 3－5、P.12）。学生は、自己の実習の記録を、ブログ様の掲載ページに書き込み、情報を蓄積していく。この情報に対して、指導教員（研究科教員、附属学校・園教員、実習実施校教員）がコメントを書き込み、情報のやり取りを電子的に行う。また、この記録を他の実習生が参照し、実習生－担当教員－他の実習生や卒業生などで情報や課題を共有することができる（資料Ⅲ－1：臨床実習 Web ノート活用例、P.20）。こうして、共同して課題解決に当たって、

お互いに高めあっていくという教員養成コミュニティが形成されることになり、教育効果を高めることができた。

資料 3-5：臨床実習 Web ノート

出会い、研鑽、臨床ノート

～臨床実習のガイドと記録～

実習生専用

現在、林 朋美さん(ニックネーム:テスト)でログインしています。

実習 I 入力フォーム

※印は入力必須項目です。必ず入力して下さい。

●期日※

2007 年 1 月 31 日

●実習学校・施設※

附属小学校

●担当者・指導教員※

学校・施設等: 林 朋美 研究科教員: 小原 達朗

●実習分野※

☒ 演習 ☐ 事例研究 ☐ 臨床技能 ☐ 実践授業研究 ☐ 教材研究

☐ その他

●テーマ※

健康をテーマとした総合的な学習

●ねらい・目的※

現在の小中学校における健康に関する教科は環境教育と同様に体育、理科家庭科等の教科に限定されているが、道徳や特別活動などを含めて包括的に学習する方が効果的であると考えられる。「総合的な学習の時間」を活用した健康学習について仮説的に構築する。

●今日のタイトル※

健康のすばらしさ

●実習内容・経過

<文献研究>

- ・「健康教育」2000年～2006年
- ・「理科教育」2000年～2006年
- ・「家庭教育」2000年～2006年

<単元例>

【時数】 【児童の学習活動】

- 1 学習のめあてを理解する。「健康ってすばらしい」
- 2 病気の子どもの存在を知る。
- 3 1年間の欠席調査と自己の経験から調べたいテーマを決める。
- 4 テーマに沿って原因や予防方法を調べる。

資料Ⅲ-1：臨床実習 Web ノート活用例

3. 出会いと研鑽の事例

(1) 現職教員大学院生とストレートマスターと教員との出会い

ストレートマスターのNさんは、附属中学校で保健の授業を行った。内容は、ヘルスプロモーションに関わる取り組みで、ロールプレイングを用いた授業方法について臨牀的に効果を確認しようとするものでした。Nさんと附属中学校の教員が食事と健康について演じて、生徒に問題提起をして学習を展開していく授業である。生徒は意欲的に学習に取り組み、内容の理解、意識の高まりも見られたとの報告がなされていた。

この報告を目にした研究科の教員のひとりである私は、意欲的な取り組みと今日の子どもたちに積極的に実践して欲しいと思い次のようなコメントを書き込んだ。

(略)

このコメントに対するNさんのコメント。

「先生、コメントありがとうございます。先生がおっしゃるようにロールプレイングは保健学習だけでなく、特別活動や道徳などにおいても今後、生活のあらゆる場面での意思決定や行動選択などを考える際に大変有意義なものだと思います。～中略～ 2回目の授業では生徒が望ましい食生活を送れるようにするために自分ができること、ということでブレインストーミングを行いました。生徒は、様々な面白いアイデアを出していました。」

このコメントに対して現職教員の大学院生は、先輩教員として以下のようなアドバイスを送ってくれています。

(略)

出典:資質の高い教員養成プログラム(専門職大学院等教育推進プログラム)採択事業平成 18～19 年度成果報告書、p.48

③事例3「就職支援活動」(分析項目V)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究科は、学部とともに、就職活動のために就職支援室を設置し、隔日でアドバイザーが対応している。また、学生プラザを開設し、コンピュータ検索を自由に出来る場所を確保することにより、学生の就職活動をサポートしている。これは大学院生も同時に使用することができ、役立てている。

教員採用試験の対策として、5月から9月まで就職支援室に教採アドバイザーを配置し、学生と同時に大学院生の相談にも応じている。ここでは、小論文の添削や願書の提出の際の自己PR文の指導が行われている。また前期45回、後期35回の特別講座を開いており、約5～6名の大学院生が参加している。この特別講座は大学生と同時に行うものであるが、大学院生は、専門の科目を学部生に対して指導することもあり、学部生にとって有益だけでなく、大学院生にとっても教授機会を得るという点で有益である。

その他の対策としては、3月と6月に合宿研修を行っている。この研修においては、日頃取り組むことの少ない集団討論や集団面接、あるいは、模擬授業などの研修を中心に行うことにより、実践的な能力を養い、教員採用試験の準備を行っている。また、合宿に参加している各教科の教員による学生の個別指導が教科ごとの学習効果を上げている。その他小学校を受験する学生に対しては体育指導、水泳指導なども行っている。

教員採用試験の一次試験終了後は、二次試験に向けての対策を行っている。対策の内容は英会話、コンピュータ講習、面接指導、小論文指導、模擬授業指導など多岐にわたっている。二次試験の対策は主に8月を通して行われるが、このうち面接指導、小論文指導、模擬授業指導は約2週間連日集中的に行われている。これらの指導を通して、大学院生は教採の対策をするだけでなく、自己表現や、教育について考える力などをより実践的に深め、大学院での学習を社会で適用可能なものに磨き上げている。

10. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・・・10－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・10－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・10－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・10－7
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・10－12
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・10－17
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・10－20
III	質の向上度の判断	・・・10－23

I 経済学研究科の教育目的と特徴

教育目的

長崎大学大学院経済学研究科の教育理念は「高度実践的エコノミスト」の育成である。具体的な人材像は、博士前期課程「経済経営政策専攻」では、専門領域において深く問題を追求する研究能力を有する研究者、あるいは幅広い体系的知識と実践的問題解決能力を有する高度専門職業人であり、博士後期課程「経営意思決定専攻」では、合理的で迅速な意思決定能力を身に付けた、組織のリーダーまたはその候補者などの育成である。これらの目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステムを確立」及び大学院課程における教育目標「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた研究者の養成」という教育成果に関する目標に沿ったものである。

これらの目的は長崎大学経済学部ホームページに掲載されている。

特徴

- 1 本研究科の教育理念と本学の教育成果に関する目標を受け、本研究科の概要は以下の通りである。博士前期課程と後期課程の教育目的の相違のため、両者のカリキュラムは独立している。
 - 1) 博士前期課程では、研究者養成の「研究コース」と、高度専門職業人養成の「経営学修士コース」の2コースを設けている。研究コースの院生は研究課題に相応するクラスターに所属し、2年間個別研究を行うとともに、講義・演習を通じて研究課題に応じた基礎知識と専門知識を修得する。経営学修士コースの院生は、講義を通じて主に経営や会計に関する専門知識の修得とともに、2年間のプロジェクト・スタディを通じて各自の設定した課題解決に向けて研究する。いずれも論文の水準を維持するため、その要件を明示し、3回の報告会を通じた助言指導を行っている。
 - 2) 博士後期課程では、意思決定能力の基礎を育む「意思決定基礎」分野の講義を中核に、研究課題に応じて選択した「意思決定情報」分野と「意思決定応用」分野の講義を通じて経営意思決定に関する総合的な知識を修得する。博士論文の作成は、「テーマ・サーベイ」、「リサーチ演習」、「特別演習」の三段階を通じて行われる。論文の要件を明示するとともに、その水準を確保するためテーマ・サーベイやリサーチ演習後における報告会や予備審査・本審査という二段階の審査を行っている。
- 2 本学中期目標Ⅱ、1、(2)「各分野における専門性を一層向上させるために、授業形態、研究指導・支援体制等の改善に努め、きめ細かな教育・研究指導を行う」及び「成績評価基準を明確にするとともに、修士・博士の学位審査制度の改善を行い、学位授与申請手続きの円滑化と学位授与率の向上を図る」に基づき、具体的に以下のような方策を採っている。
 - 1) 複数指導教員制の採用
 - 2) 実践的教育のため、企業出身教員や中央官庁からの出向教員による指導
 - 3) 定期的な履修指導
 - 4) 社会人に配慮した平日夜間、土曜日開講と長期履修制度
 - 5) 成績優秀者の表彰制度

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生、修了生、修了生の雇用者等を関係者と想定する。これらの人々・組織から、問題解決能力や経営のプロフェッショナルとしての専門性を持つ人材の育成が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

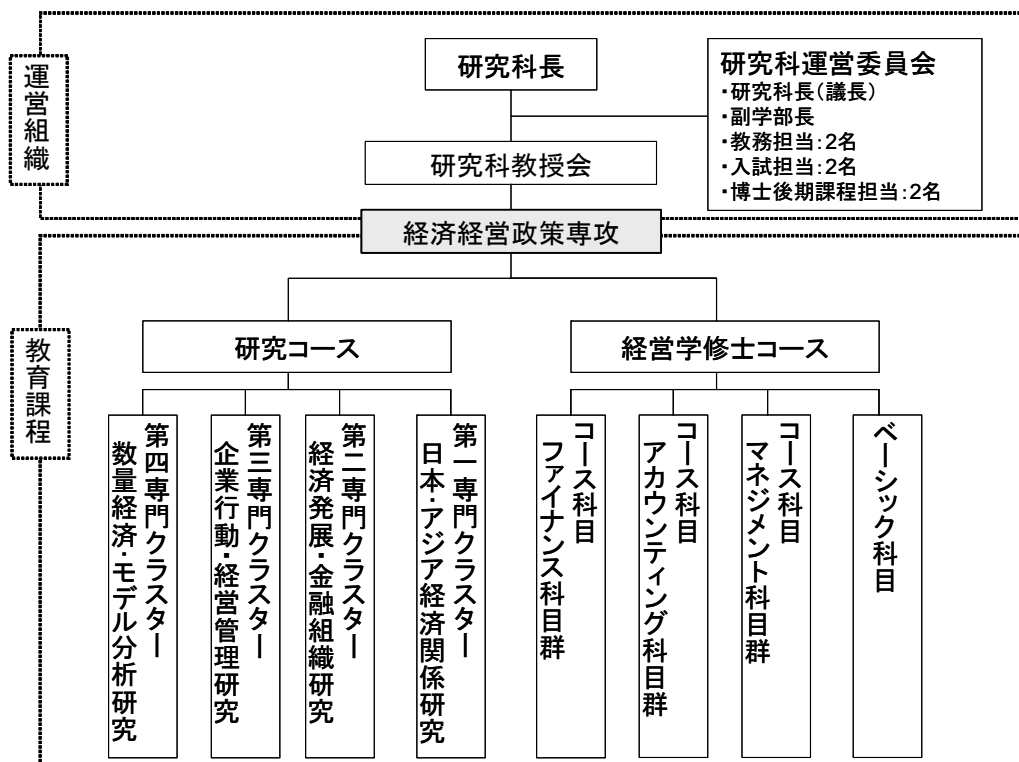
分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 長崎大学大学院経済学研究科の教育理念は「高度実践的エコノミスト」の育成である。この理念の下、博士前期課程「経済経営政策専攻」では、特定の専門領域における研究能力を有する研究者養成を目的とする「研究コース」と、マネジメント、アカウンティング及びファイナンスに関する体系的知識に基づく実践的問題解決能力を有する高度専門職業人の養成を目的とする「経営学修士コース」を設置している(資料1-1: 博士前期課程の構成)。

資料1-1: 博士前期課程の構成



(出典: 経済学研究科作成)

博士前期課程の講義は、経済学部准教授以上の教員のうち、研究教育内容が本研究科の教育目的や専攻の内容に合致した教員が担当している(資料1-2: 平成19年度経済学研究科博士前期課程担当教員数、P.4)。高度な実践的能力を育成するため、中央官庁からの出向教員、民間企業出身の教員も含まれている(資料1-3: 出身別の教員組織、P.4)。研究コース、経営学修士コースともに主要講義科目は専任教員が担当している(資料1-4: 主要講義科目における専任教員数、P.4)。修士論文の指導は、教授または研究科での教育歴が5年以上(博士号取得者は3年以上)の准教授が担当する。

教務事項は、教務担当教員2名が企画立案し、研究科運営委員会を経て研究科教授会で決定される(資料1-1)。平成19年度は31回の運営委員会が開催された。

学生の現員は資料1-5(P.4)の通りである。

資料 1－2：平成 19 年度経済学研究科博士前期課程担当教員数

担当教員数(現員)					非常勤講師授業担当科目比率
教授	准教授	講師	非常勤	計	% (非常勤講師担当科目数／全科目数)
35人	24人	0人	2人	61人	2.1% (2科目／96科目)

(出典：認証評価提出資料)

資料 1－3：出身別の教員組織 (平成 19 年 10 月 1 日現在)

出身母体	大学院	企業	官庁	外国人	合計
教授	21	7	4	3	35
准教授	22	0	2	0	24
合計	43	7	6	3	59

(出典：経済学部教員データ)

資料 1－4：主要講義科目における専任教員数

研究コース	基礎講義科目 (6科目)	6名
経営学修士コース	ベーシック科目 (5科目)	5名

注)上記 11 科目のうち、3 科目は両コース共通のため、8 名の専任教員が担当している。

(出典：経済学部学務係作成)

資料 1－5：博士前期課程学生現員数

博士前期課程 【入学定員：15】

(毎年度 5 月 1 日現在)

	学年	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究 コース	1	13	7	5	6
	2	4	15	11	5
	計	17	22	16	11
経営学 修士 コース	1	7	10	9	7
	2	(※1) 21	(※2) 14	(※2) 17	14
	計	28	24	26	21
	合計	45	46	42	32

※1 旧専修コース学生 3 名を含む。 ※2 旧専修コース学生 2 名を含む。

(出典：経済学部学務係資料)

平成 16 年度設置の博士後期課程「経営意思決定専攻」の教育目的は、合理的で迅速な意思決定能力を身に付けた組織のリーダーやその候補者などの育成である。そのため 30 歳以上で 6 年以上の実務経験を入学の要件としており、博士前期課程とは独立したカリキュラムとしている。

博士後期課程の講義、演習および論文指導は、大学設置・学校法人審議会の審査に合格した教員が担当している(資料 1－6：平成 19 年度博士後期課程担当教員数)。また、実践性の高い研究をする支援体制として、官庁からの出向教員や民間企業等出身の教員が助言や指導をする「関連領域アドバイザー」制度を設けている(資料 1－7：関連領域アドバイザー、P.5)。

資料 1－6：平成 19 年度博士後期課程担当教員数

担当教員数(現員)					非常勤講師授業担当科目比率
教授	准教授	講師	非常勤	計	% (非常勤講師担当科目数／全科目数)
12人	1人	0人	0人	13人	0% (0科目／18科目)

(出典：認証評価提出資料)

資料 1－7：関連領域アドバイザー

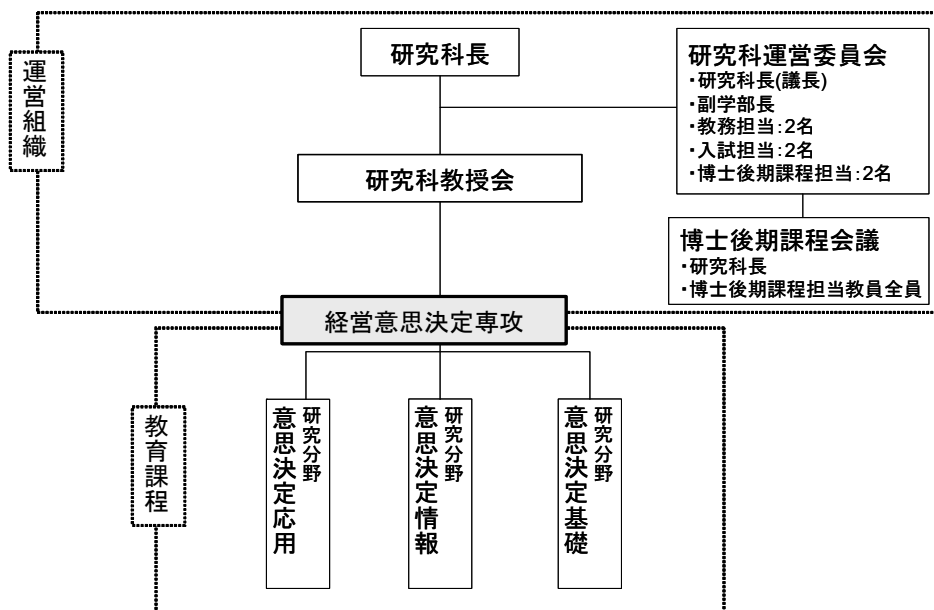
院生の研究テーマに沿った領域でテーマに合致した分野・領域で本研究科内から実務経験のあるアドバイザー（関連領域アドバイザー）を必要に応じて起用する。なお、本教育課程の実施に当たり、夜間その他特定の時間又は時期に講義又は研究指導を行う方法（大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例）を適用する。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程設置計画書）

博士後期課程の教務事項は、博士後期課程担当教員から選出された教務担当教員 1 名が企画立案し、博士後期課程会議、研究科運営委員会の審議を経て、研究科教授会で決定している（資料 1－8：博士後期課程の構成）。

学生現員は資料 1－9 の通りである。

資料 1－8：博士後期課程の構成



（出典：経済学研究科作成）

資料 1－9：博士後期課程学生現員数

博士後期課程 【入学定員：3】 （毎年度 5月1日現在）

学年	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1	4	3	2	2
2		4	3	2
3			4	5
計	4	7	9	9

※ 平成 16 年度設置

（出典：研究科教務資料）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）博士前期課程では平成 18 年度から、教務担当教員が FD を企画し運営委員会の承認を経て実施している（資料 1－10：博士前期課程 FD 実施状況 資料 1－11：FD の内容例、P.6）。

資料 1－10：博士前期課程 FD 実施状況

		FD 名称	参加教員数
平成 18 年度	7 月 12 日	経営学修士コース担当教員 FD	10 名
	12 月 22 日	新入教員 FD	4 名

平成 19 年度	4 月 6 日	講義担当者 FD	20 名
	10 月 2 日	新人教員 FD	7 名
	3 月 18 日	リサーチ・メソッド担当教員 FD	7 名

(出典：経済学部学務係資料)

資料 1－11：FD の内容例

平成 19 年度第 1 回経済学研究科博士前期課程 F D	
日 時：	平成 19 年 4 月 6 日(金) 16：00～16：30
場 所：	大会議室
次 第：	
1	研究コース・経営学修士コースの指導目的について
2	平成 19 年度入学生の研究テーマ・概要について
3	「テーマ発表会」、「中間発表会」、「最終発表会」について
4	修士論文のテーマの特徴及び判定結果（過去 3 ヶ年分）について
(平成 19 年度 FD 目次)	

平成 18 年度後期から、各教員が講義内容をチェックし、FD の成果を次年度以降の講義に反映させることを目的として、授業実施記録の作成を開始した。また、各教員にシラバス記載内容の点検を依頼した。

FD の結果、講義方法等の工夫が行われている（資料 1－12：FD に基づいて授業の工夫を行った例）。シラバス記載内容も、具体的に示されるようになってきている（別添資料 1：博士前期課程研究コースシラバスの例、P.1 別添資料 2：博士前期課程経営学修士コースシラバスの例、P.2 別添資料 3：博士後期課程シラバスの例、P.3）。

資料 1－12：FD に基づいて授業の工夫を行った例

- ・ 期末考査に口答試験を含めた
- ・ 各回の内容のポイントを把握してもらうように努めた
- ・ 各回の要点を予め理解するように指導した
- ・ 毎回の講義の目的を明らかにした
- ・ 具体例や最近の論考を素材とした授業に努めた

(出典：授業実施記録より研究科作成)

博士前期・後期課程ともに、平成 20 年 3 月から学生による授業評価と修了予定者との懇談会を実施し、そこでの意見を基に教育内容などの改善を検討する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 博士前期課程では、その教育目的に合致した教員を研究コースおよび経営学修士コースに配置し、教育目的の達成に不可欠な人材として、中央官庁からの出向教員や民間企業出身教員もそこに含まれている。修士論文の指導教員の要件も、博士前期課程での教育経験を踏まえており適切である。

博士後期課程は、設置計画に基づく審査に合格した教員で構成しており、教員組織として適切である。

FD に関しては、研究科独自の FD が必要に応じて企画・開催されている。この結果、講義方法の工夫が行われるとともに、シラバスの記載内容も具体的に示されるようになってきている。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 博士前期課程の研究コースは、院生の多様な研究課題に応えるため、学問分野別の壁を取り払い問題分野別に再編された4つのクラスターを設けている(資料1-1、P.3 資料2-1:各クラスターの内容)。研究課題の解決に必要な基礎的知識や分析手法に関する6科目の基礎講義科目を第1年次第1 Semesterに、専門知識に関する特化講義科目を第1年次～第2年次のSemesterに配置している(別添資料4:博士前期課程開設科目別履修者数(研究コース)、P.4)。入学直後から個別研究に着手可能とするため第1年次から演習を配置している(資料2-2:研究コース履修スケジュール 資料2-3:研究コース履修方法)。

また、社会人院生に配慮して、基礎講義科目と一部の特化講義科目を夜間に開講している(別添資料7:博士前期課程研究コース時間割、P.6)。

資料2-1:各クラスターの内容

第1専門クラスター 日本・アジア経済関係研究	アジア諸国と日本の経済関係、海外事業経営などについて、マクロ・ミクロ、企業行動の側面から接近。
第2クラスター 経済発展・金融組織研究	経済成長を支える政策・制度要因、特に経済・産業組織、金融メカニズムとの関連において、経済のダイナミズムに接近
第3クラスター 企業行動・経営管理研究	企業を取り巻く経営環境、経営行動について経営学、会計学、ファイナンス、法の視点から分析
第4クラスター 数量経済・モデル分析研究	高度化・複合化した現代経済・経営におけるさまざまな問題を数量モデル分析の視点から分析・解明

(出典:長崎大学大学院経済学研究科「博士前期課程」概要、P.8)

資料2-2:研究コース履修スケジュール

第1学年		第2学年	
第1Semester	第2Semester	第1Semester	第2Semester
基礎講義科目 4科目8単位以上 マクロ経済学、ミクロ経済学、データ・アナリシス、統計学、経営学、会計学			
特化講義科目 6科目12単位以上(所属クラスターから3科目6単位以上)			
演習 10単位			
3回の報告会(5月、7月、11月)			

修
士
論
文

(出典:長崎大学大学院経済学研究科進学説明会資料一部修正)

資料2-3:研究コース履修方法

科目の区分等	修得単位数
基礎講義科目	4科目8単位以上
特化講義科目	6科目12単位以上(所属クラスターの特化講義科目から3科目6単位以上を選択する。)
演習	10単位
計	30単位以上

備考

- 1 教授会が教育上有益と認めるときは、基礎講義科目の単位数の全部又は一部を特化講義科目の単位で代えることができる。
- 2 教授会が教育上有益と認めるときは、修得すべき所属クラスターの特化講義科目の3科目6単位以上の単位数のうち一部の単位を、他のクラスターの特化講義科目の単位で代えることができる。

(出典:経済学研究科規程別表第3)

経営学修士コースは、経営学、会計学、ファイナンスに特化した専門知識の修得と問題解決能力を育成するための科目編成となっている(資料2-4:経営学修士コースの内容)。院生が持つべき基礎知識と分析手法に関するベーシック科目5科目(そのうち、経営学、会計学、データ・アナリシスは必修)を、第1年次第1セメスターに配置し、経営、会計とファイナンスに関するコース科目を第2セメスターに配置している(資料2-5:経営学修士コース履修スケジュール 資料2-6:博士前期課程(経営学修士コース)の履修方法別添資料5:博士前期課程開設科目別履修者数(経営学修士コース)、P.5)。修士論文作成については、第1年次第1セメスターの「リサーチ・メソッド」で各種調査方法や資料収集法を修得し、第2セメスターの「テーマ・サーベイ」で研究課題を具体化し、第2年次の「プロジェクト・スタディ」で研究課題について研究する(別添資料10:プロジェクト・スタディ概要、P.8)。社会人院生に配慮して平日夜間及び土曜日に開講している(別添資料8:博士前期課程経営学修士コース時間割、P.7)。

資料2-4:経営学修士コースの内容

経営のプロフェッショナル(高度専門職業人)には、マネジメントとアカウンティングに関する専門的知識が不可欠です。経営学修士コースでは、マネジメントとアカウンティングの科目を「ベーシック科目」と「コース科目」とにわけ、第1学年の段階で履修します。また自ら設定したテーマについての調査研究を2年間にわたって進める教育プログラム「プロジェクト・スタディ」とあわせて、経営上の問題に適切な判断を下す人材育成のための基礎作りが行われます。

(出典:長崎大学大学院経済学研究科「博士前期課程」概要、P.9)

資料2-5:経営学修士コース履修スケジュール

第1学年		第2学年	
第1セメスター	第2セメスター	第1セメスター	第2セメスター
ベーシック科目 4科目8単位以上 経営学、会計学、データ・アナリシス(3科目必修)、 経済学、ビジネス法(選択)			
	コース科目 12単位以上 (マネジメント科目群又はアカウンティング 科目群のいずれか から4科目8単位以上)		コース科目
プロジェクトスタディ 10単位			
リサーチメソッド (2単位)	テーマサーベイ (2単位)	プロジェクトスタディ(6単位) (3回の報告会、5月、7月、11月)	

課題レポート(修士論文)

(出典:長崎大学大学院経済学研究科進学説明会資料一部修正)

資料2-6:博士前期課程(経営学修士コース)の履修方法

科目の区分等	修得単位数
ベーシック科目	4科目8単位以上(経営学、会計学及びデータ・アナリシスの3科目6単位以上を含む。)
コース科目	6科目12単位以上(マネジメント科目群から4科目8単位以上又はアカウンティング科目群から4科目8単位以上を選択し、選択した当該科目群以外の科目群から2科目4単位以上を選択する。)
演習	10単位(リサーチ・メソッド2単位、テーマ・サーベイ2単位及びプロジェクト・スタディ6単位の計10単位)
計	30単位以上

備考

教授会が教育上有益と認めるときは、研究コースの授業科目(特化講義科目に限る。)を履修することができる。ただし、第7条第1項の規定する修得すべき単位数には含めない。

(出典:経済学研究科規程別表第4)

博士後期課程は、経営意思決定に不可欠な問題発見と関わる多様な現象の客観的な観察・分析能力と、解決すべき代替案の評価と選択に関わる意思決定理論に裏付けられた科学的意思決定能力を養成するため、講義を「意思決定基礎」、「意思決定情報」、「意思決定応用」の3つの研究分野に分類し(資料1-6、P.4 資料2-7:博士後期課程の研究分野)、すべて第1年次に配置している。院生の課題に応じた演習は、第1年次の第2セメスターから第3年次第2セメスターにかけて「テーマ・サーベイ」、「リサーチ演習」、「特別演習」の三段階に分けて実施されている(資料2-8:博士後期課程履修スケジュール 資料2-9:博士後期課程授業科目及び履修方法)。院生は社会人であるため土曜日に開講している(別添資料9:博士後期課程時間割、P.7)。

資料2-7:博士後期課程の研究分野

意思決定基礎	意思決定の基礎となる組織の行動原理、科学的意思決定手法を提供し、マネジメントの基本的原理及び合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を提供します。
意思決定情報	意思決定過程は一種の情報処理過程と考えられ、意思決定主体の環境(会計、金融、国際経済やアジアの経済事情)に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行うことで、意思決定能力を涵養します。
意思決定応用	企業、自治体、NPO・NGOなどの具体的かつ実践的課題を用いて、解決策を探索することにより、意思決定能力の涵養を図ります。

(出典:長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程概要 P.6)

資料2-8:博士後期課程履修スケジュール

第1学年		第2学年		第3学年	
第1セメスター	第2セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第1セメスター	第2セメスター
講義(6科目12単位) 意思決定基礎科目区分から、トップマネジメント特論(必修、第1セメスター)、他3科目選択(第1、第2セメスター) 意思決定情報科目区分、意思決定応用科目区分からそれぞれ1科目選択(第2セメスター)					
演習 12単位					
テーマサーベイ (2単位) 複数指導教員による指導		リサーチ演習 (4単位) 複数指導教員による指導	特別演習(6単位) 複数指導教員による指導 経過管理		

博士論文

(出典:長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程概要 P.9 を一部修正)

資料2-9:博士後期課程授業科目及び履修方法

区分	授業科目	最低修得単位数
意思決定基礎	トップマネジメント特論(2単位)	12
	企業行動原理特論、企業管理特論のうち1科目(2単位)以上を修得	
	ゲーム理論特論、数理計画法特論、決定分析特論、経営情報分析特論のうち(4単位)以上を修得	
意思決定情報	現代企業会計特論、現代金融システム特論、国際金融特論、国際経済学特論、中国経済特論のうち(1科目)2単位以上を修得	
意思決定応用	資産金融特論、国際投資特論、比較経営特論、アジア経済開発特論のうち(1科目)2単位以上を修得	
演習	テーマ・サーベイ(2単位)	2
	リサーチ演習(4単位)	4
	特別演習(6単位)	6
合計		24

(出典:長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程概要 P.8 を一部修正)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 資料2-10、資料2-11は、本研究科における学生や社会からの要請に対する対応を示したものである。

資料2-10：博士前期課程の学生や社会の要請に対する対応

学生や社会からの要請への対応に関する項目	16	17	18	19年度
他大学との単位互換制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
キャリア教育の試み	有	有	有	有
海外の研究者による講演			有	有
入学前(既修得)単位の認定制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
編入学生の単位認定制度	有	有	有	有
学部教育と修士(博士前期)課程教育との連携制度 内容：教授会が必要と認めたとき、学部の授業を受けることができる	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
科目等履修生制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
昼夜開講制度(単位/人)	単位 896/28	単位 768/24	単位 832/26	単位 672/21
土曜日開講(単位/人)	有	有	有	有
早期修了制度(人数)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
長期履修制度(人数)				有(0)

(出典:学務係資料等により作成)

資料2-11：博士後期課程の学生や社会の要請に対する対応

学生や社会からの要請への対応に関する項目	16	17	18	19年度
他大学との単位互換制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
キャリア教育の試み			有	有
海外の研究者による講演			有	有
入学前(既修得)単位の認定制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
科目等履修生制度(単位/人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
夜間開講制度	有	有	有	有
土曜日開講(全講義、演習を土曜日に開講)	有	有	有	有
早期修了制度(人数)※	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
長期履修制度(人数)				有(2)

※平成16年度は、規定はあるが、開設年度のため適用なし。

(出典:学務係資料等により作成)

博士前期課程では、院生は入学後に研究コースか経営学修士コースを選択する。これは、入学時のオリエンテーションを踏まえて院生の研究課題や希望に応じたコース選択を可能とするためである。

研究コースの院生に対しては、各クラスターから選出されたクラスターアドバイザーが、各院生の研究課題に適した所属クラスターの決定のための助言、履修指導や指導教員への橋渡しをしている(資料2-12：クラスターアドバイザーの役割)。

資料2-12：クラスターアドバイザーの役割

1-7 研究コースの履修条件**□クラスターアドバイザーによる履修指導**

研究コースの履修指導等を担当する教員として、各クラスターから1人ずつのクラスターアドバイザーが選ばれている。クラスターアドバイザーは学生が研究コースの目的の理解、適切な授業科目の履修、指導教員の選択などの指導・助言を行う。入学直後に面接指導を行うほか、その後も各クラスターアドバイザーごとにオフィスアワー(面接時間)を設けて学生の相談に応じることにしているので、積極的に活用すること。

(出典：履修案内(平成19年度)P.52)

経営学修士コースの院生に対しては、本コース担当教員の中から論文指導教員 3～5 名が、履修指導や研究課題に応じた副指導教員への橋渡しをしている（資料 2－13：指導教員の役割）。

資料 2－13：指導教員の役割

1-9 経営学修士コースの履修条件

②指導教員

各学生の指導教員は、プロジェクト・スタディ担当教員のうち 1 名が指導教員となる。ただし、学生の希望する研究分野において、必要と認められた場合、協議の上副指導教員を配置する場合がある。この場合、指導教員からの報告を受けて、研究科長は研究科教授会に付議するものとする。

（出典：履修案内（平成 19 年度）P.53）

他学部出身者や経済系学部卒業後年数を経過した社会人院生は、必要に応じて経済学部講義を履修できる（修了要件には含まない）（資料 2－14：学部講義科目の履修制度）。また、研究コースでは、基礎的素養を有している院生は、基礎講義科目を特化講義科目の単位で代替可能としている（資料 2－3 備考 1、P.7）。

資料 2－14：学部講義科目の履修制度

第 8 条 教授会が必要と認めたときは、第 6 条に規定する授業科目のほか、学部の授業科目を履修させることができる。この場合において、院生が履修した単位は、8 単位を限度に認定する。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

博士前期課程在学の社会人院生が転勤した場合、転勤先の地域における大学院に編入し、継続した研究を可能とするため本学と関連の深い 12 大学と協定を結んでいる。

博士前期・後期課程ともに、社会人院生のために大学院設置基準第 14 条特例を適用し（資料 2－15：大学院設置基準第 14 条特例に関連する規定及び申請者年度別調査）、留学生の夜間の講義履修等を可能とするための特区を申請した。さらに、業務の都合等の理由で所定の年限での修了が困難な院生に対して、平成 19 年度から長期履修制度を導入した（資料 2－16：長期履修に関連する規定）。長期履修の申請は、博士前期課程在学者は第 2 年次第 1 セメスター、博士後期課程在学者は第 3 年次第 1 セメスターまで可能であり、それぞれ最大 2 年または 3 年間の延長が可能である。

資料 2－15：大学院設置基準第 14 条特例に関連する規定及び申請者年度別調査

第 16 条 教授会が教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により、教育を行うことができる。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

博士前期課程

学 年	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1	7	10	9	7
2	21	14	17	14
計	28	24	26	21

注）博士後期課程は土曜日開講であるため、在学生全員が対象となる。

（出典：経済学部学務係作成）

資料 2－16：長期履修に関連する規定

第 16 条の 2 学則第 16 条の規定により、学生が修業年限を越えて一定期間にわたり計画的に履修すること（以下「長期履修」という。）を希望する場合には、これを認めることがある。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

実践的知識を育成するキャリア教育の試みとして、博士前期・後期課程の院生を対象に会計学分野では長崎在住の公認会計士を交えた北部九州会計研究会を年 2 回開催し、12 月

には海外の研究者による院生向けの講演を行っている（資料２－１７：大学院生向け講演招聘者の所属大学とタイトル）。また博士後期課程のトップマネジメント特論では、平成18年度より、企業経営者を1名招聘し、講義を1回行っている（資料２－１８：トップマネジメント特論での招聘者の所属企業）。

資料２－１７：大学院生向け講演招聘者の所属大学とタイトル

平成18年度12月8日	上海财经大学	中国会計制度の概要
	トロント大学	Does it really pay to be green?
平成19年度12月9日	西南财经大学	Accounting System of China

（出典：学務係資料より作成）

資料２－１８：トップマネジメント特論での招聘者の所属企業

平成18年度7月	アサヒビール株式会社
平成19年度7月	三菱重工株式会社

（出典：学務係資料より作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）博士前期課程研究コースは、院生の多様な研究課題に応じて専門知識の教授を可能とするために多くの特化講義科目を配置しているのに対して、経営学修士コースは高度専門職業人としての必要な知識として経営、会計、ファイナンスに限定したコース科目を配置している点は、各コースの目的や長崎大学の中期計画を踏まえている。

博士後期課程では、科学的意思決定能力の基礎の育成を重視して「意思決定基礎」の研究分野を中核とし、特にリーダーとしての不可欠な素養の育成のためトップマネジメント特論を必修とするなどの科目編成は、研究科の目的や本学の中期計画を反映している。

また、博士前期課程の入学後のコース選択、クラスターアドバイザーや指導教員制、編入学制度などは個々の院生のニーズや研究課題に合わせた取組である。さらに、社会人院生に配慮した博士前期課程での平日夜間及び土曜日開講、博士後期課程での土曜日開講や長期履修制度の実施、さらに実践的能力育成のための経営者による講演、研究能力育成のための海外の研究者による講演も行っている。これらは長崎大学の授業形態、学習指導法等に関する具体的方策として中期計画で示された取組みである。

これらのことから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）博士前期課程における学習指導法の工夫の全体像は資料３－１の通りである。

資料３－１：博士前期課程における学習指導上の工夫

学習指導法の工夫に関する項目	16	17	18	19年度
【研究コース】				
授業登録者数（平均人数/最大人数/最小人数）	144(2.3/ 11/0)	79(1.3/ 7/0)	53(0.9/ 5/0)	66(1.1/ 6/0)
情報機器を活用した授業（開講単位数）	8	8	8	8
【経営学修士コース】				
授業登録者数（平均人数/最大人数/最小人数）	76(3.8/ 8/0)	115(5.8/ 11/1)	99(5.0/ 9/0)	81(4.3/ 8/0)
情報機器を活用した授業（開講単位数）	8	8	8	8
【両コース共通】				
統一書式のシラバス	有	有	有	有

(別添資料 1 (P.1)、別添資料 2 (P.2))				
シラバスの配布・公開(経済学部ホームページ)	有	有	有	有
TA 採用実績	5 名	9 名	8 名	7 名
入学時・進級時の組織的履修指導	有	有	有	有
副指導教員の配置数	4 名	3 名	9 名	6 名
研究指導計画書の明示 (別添資料 11: 経済学研究科博士前期課程(研究コース)研究指導計画、P. 9 別添資料 12: 経済学研究科博士前期課程(経営学修士コース)研究指導計画、P. 9)	無	無	無	有
修士論文の客観的評価基準の提示	有	有	有	有

(出典：学務係資料等により作成)

博士前期課程の授業は講義と演習の組合せを基本とし、修了要件としての単位数は資料 2－3 (P. 7)、資料 2－6 (P. 8) に示す通りである。入学定員が少ないため、すべての講義と演習は少人数であり(別添資料 4、P. 4 別添資料 5、P. 5)、適宜対話討論を取り入れている。

平成 19 年度 4 月に TA のガイダンスを実施した。院生の学部授業の TA 採用実績は以下の通りである(資料 3－2: 経済学研究科 年度別 TA 採用状況調査)。TA の院生には、資料の整理等の教育補助業務に従事させることにより、授業のスムーズな進行を手助けしてもらうとともに、学生が研究者等になるためのトレーニングの機会を提供している。

資料 3－2：経済学研究科 年度別 TA 採用状況調査

年度	延べ人数	延べ担当時間	担当科目
平成 16 年度	5 人	302 時間	情報処理入門、公共経済学、会計制度論、統計学、簿記、数理計画法、現代ポートフォリオ理論、保険論
平成 17 年度	9 人	592 時間	保険論、会計制度論、統計学、マクロ経済学、民法、数理計画法、公共経済学、総合経済 a、金融論、簿記、演習 I、演習
平成 18 年度	8 人	456 時間	情報処理入門、統計学、マクロ経済学、保険論、証券論、金融論、簿記、民法、総合経済 b、専門ゼミ
平成 19 年度	7 人	405 時間	国際経営論、統計学[A]、証券論、保険論、情報処理入門、マクロ経済学[B]、民法、簿記、総合経済 a

(出典：学務係資料等により作成)

講義・演習の履修指導や履修科目の選択は、入学オリエンテーションの他、研究コース、経営学修士コースともに指導教員が各セメスター開始時に行っている。各コースとも、院生の研究課題や方法などに応じて副指導教員が配置される。

修士論文の評価基準(資料 3－3: 各コースの修士論文の要件)は、論文の要件として、入学時のオリエンテーション、リサーチ・メソッドなどで院生に周知し、FD や研究科教授会で教員にも周知している。

資料 3－3：各コースの修士論文の要件

研究コース	経営学修士コース
1 論文としての形式	1 課題の妥当性
2 論理性	2 視点の明確性
3 文献探索の質と量	3 知識の応用度

(出典：博士前期課程資料より作成)

研究コース・経営学修士コースともに、修士論文作成のため、第 2 年次において 3 回の報告を義務付けている(資料 3－4: 修士論文作成のための報告会、P. 14)。第 1 回目は、修士論文のテーマ、設定理由、研究方法などを報告し、研究課題の妥当性や研究方法など

について指導を受ける。第2回目は、修士論文の途中経過を報告し、修士論文完成に向けて行うべき課題などを明らかにする。第3回目は、最終的に得られる結論や知見について報告し、修士論文の完成に向けてのチェックを受ける。

資料3-4：修士論文作成のための報告会

研究コース	経営学修士コース
テーマ発表会：2年次5月中旬頃	テーマ設定報告会：2年次5月中旬頃
中間発表検討会：2年次7月下旬頃	中間報告会：2年次7月下旬頃
最終発表検討会：2年次11月下旬頃	成果報告会：2年次11月下旬頃

(出典：長崎大学大学院経済学研究科博士前期課程概要(平成19年度)より作成)

博士後期課程における学習指導上の工夫は資料3-5の通りである。

資料3-5：博士後期課程における学習指導上の工夫

学習指導法の工夫に関する項目	16	17	18	19年度
授業登録者数(平均人数/最大人数/最小人数)	24(1.5/4/0)	19(1.2/3/0)	13(0.8/2/0)	12(0.9/2/0)
情報機器を活用した授業(開講単位数)	2	2	2	2
統一書式のシラバス(添付資料3)	有	有	有	有
シラバスの配布・公開(経済学部ホームページ)	有	有	有	有
入学時・進級時の組織的履修指導	有	有	有	有
副指導教員の配置数(新入学生に対する副指導教員の数。在学期間中、副指導教員を務める。)	8名	6名	6名	4名
研究指導計画書の明示(別添資料13：経済学研究科博士後期課程 研究指導計画、P.10)	無	無	無	有
博士論文の客観的評価基準の提示	有	有	有	有

(出典：学務係資料等により作成)

博士後期課程の授業の基本は講義と演習であり、修了要件としての単位数は資料2-9(P.9)に示す通りである。すべての講義と演習は少人数であり(別添資料6：開設科目別履修登録者数(博士後期課程)、P.5)、適宜対話討論を取り入れている。

博士後期課程においては、入学オリエンテーションにおいて、院生の研究課題を考慮して主指導教員と2名の副指導教員が決定される。主指導教員が研究の中心であるが、副指導教員は主指導教員の補佐として研究の進め方や内容について助言する。第1年次における研究課題の設定や履修科目選択の指導も3人の教員が行う。

また、研究課題に応じて関連領域アドバイザーを起用できる(資料1-7、P.5)。

博士論文の評価基準は、その要件として学会報告及び学術雑誌への単著での投稿を義務づけている(資料3-6：学位論文作成基準と参考論文)。この学術誌の一つとして長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」を平成18年度に創刊した。

資料3-6：学位論文作成基準と参考論文

第6条 学位論文は参考論文を基礎に作成されたものとする。
2 参考論文は、学位論文の基礎となった論文で、学術誌に公表された(公表が決定された)ものとする。
3 前項の公表論文は、単著で1編以上とする。
4 論文提出資格者は、原則として学会報告を1回以上行っているものとする。

(出典：「長崎大学大学院経済学研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要領」から抜粋)

博士論文の指導においては、「テーマ・サーベイ」と「リサーチ演習」の最終段階における報告会で後期課程担当教員全員による助言指導を受ける。さらに、論文審査は、予備審査と本審査との2段階で行い、水準の確保に努めている(資料3-7：博士論文作成の

ための報告会、P.15)。

資料３－７：博士論文作成のための報告会

第１年次３月	テーマ・サーベイ報告会
第２年次９月	リサーチ演習報告会
第３年次１０月	予備審査
第３年次１２月	最終審査

(出典：長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程設置計画書)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学生の主体的な学習を促す取組を以下に示す。

資料３－８：博士前期課程における主体的な学習を促す取組み

主体的な学習を促す取組に関する項目	16	17	18	19年度
授業時間外の学習	有	有	有	有
履修登録の上限単位数	12単位	12単位	12単位	12単位
論文口頭試問制度 内容：説明 20 分、質疑 40 分	有	有	有	有
自習室の運営制度 内容：院生研究室に備品・パソコン等整備	有	有	有	有
オフィスアワー制度 内容：各教員がシラバスに記載	有	有	有	有
表彰制度（学長表彰者数/研究科長表彰者数）	1/2	1/3	1/4	1/2
GPA制度 内容：入学料・授業料免除者の算定、奨学金貸与者の決定に利用	有	有	有	有
相談教員制度 内容：クラスターアドバイザー制度(研究コース) 指導教員制度(経営学修士コース)	有	有	有	有

(出典:学務係資料等により作成)

資料３－９：博士後期課程における主体的な学習を促す取組み

主体的な学習を促す取組に関する項目	16	17	18	19年度
授業時間外の学習	有	有	有	有
論文口頭試問制度 内容：説明 40 分、質疑 80 分	有	有	有	有
自習室の運営制度 内容：院生研究室に備品・パソコン等整備	有	有	有	有
オフィスアワー制度 内容：各教員がシラバスに記載	有	有	有	有
表彰制度（学長表彰者数/研究科長表彰者数）※	有	有	1/1	1/1
GPA制度 内容：入学料・授業料免除者の算定、奨学金貸与者の決定に利用	有	有	有	有
相談教員制度 内容：関連領域アドバイザー教員制度	有	有	有	有

※ 設立時から規定しているが、平成 18 年度の最初の修了生から適用

(出典:学務係資料等により作成)

博士前期・後期課程ともに、入学オリエンテーションで、院生の主体的な研究の重要性を周知している。

授業時間外の学習の内容は、予習・復習や適宜出される課題と修士論文作成のための調査研究活動である。第2年次における3回の修士論文の報告会も実質化の工夫の一つである。また、経営学修士コースのテーマ・サーベイでは毎月実施した調査研究の内容と今後の課題を「進捗状況調査票」に記載し、指導教員に提出している。

博士前期課程では、12単位の履修登録上限を設け、院生が講義の予習復習を十分に行うことを可能としている。博士後期課程は主に土曜日開講であるため、特に履修上限は設けていない。

博士前期・後期課程の院生の主体的な学習を支援するため、各院生研究室の情報設備環境を整備し、附属図書館経済学部分館では、休業期間を除いて平日の開館時間を22:15まで、土日にも利用可能としている。

院生の研究意欲向上のため、平成13年度から修了時における成績優秀者の表彰制度を設けている（資料3-8：博士前期課程における主体的な学習を促す取組み、P.15 資料3-9：博士後期課程における主体的な学習を促す取組み、P.15）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）博士前期・後期課程ともに、講義と演習の組合せは適正である。研究課題に応じた副指導教員の配置、履修登録の上限制、2年次における報告会、博士後期課程における副指導教員の配置、三段階に分けた研究指導、博士論文の水準の向上を図るための要件、さらに院生研究室の整備は、長崎大学中期計画において、授業形態学習指導法等に関する具体的方策や適切な成績評価等の実施に関する具体的方策に即している。

これらの理由から、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程の学生が身に付けた学力等は資料4-1の通りである。

資料4-1：博士前期課程の学生が身につけた学力等

学生が身に付けた学力や資質・能力に関する項目	16	17	18	19年度
授業の平均的単位修得割合%	100	100	100	100
【研究コース】				
基礎的知識修得に関する最低修得単位数	8	8	8	8
専門知識に関する最低修得単位数	12	12	12	12
研究能力（修士論文）に関する最低修得単位数	10	10	10	10
【経営学修士コース】				
基礎的知識修得に関する最低修得単位数	8	8	8	8
専門知識に関する最低修得単位数	12	12	12	12
研究能力（修士論文）に関する最低修得単位数	10	10	10	10
【両コース共通】				
卒業時平均GPA	2.79	3.23	3.38	3.31
各学年平均GPA 1年 2年	3.47	3.56	3.48	3.69
	2.73	3.18	3.30	3.37
修了予定者との懇談会における評価状況				良好
標準年限内の卒業率	66.7	80.0	76.5	71.4
標準年限を越える在学生の定員に対する割合	26.7	60.0	73.3	33.3
2年以上標準年限を越える在学生の定員に対する割合	0.0	20.0	46.7	13.3
退学者数	2	1	4	1

(出典:学務係資料等により作成)

平成16年度～19年度における平均学位授与率は76%である（資料4-2：博士前期課程学位授与率）。未修了者の多くは社会人である。博士前期課程では、各セメスター後に、教務担当教員が各院生の単位取得状況をチェックしているが、第1年次での休学者を除くと未修了者も講義科目の単位は修得している。

資料4-2：博士前期課程学位授与率

区分	修了予定者	学位授与者	学位授与率
平成16年度	19	14	74%
平成17年度	24	17	71%
平成18年度	21	16	76%
平成19年度	14	12	86%
計	78	59	76%

(出典:学務係資料等により作成)

博士後期課程の学生が身に付けた学力等は資料4-3の通りである。

資料4-3：博士後期課程の学生が身につけた学力等

学生が身に付けた学力や資質・能力に関する項目	16	17	18	19年度
授業の平均的単位修得割合%	100	100	100	100
基礎的知識修得に関する最低修得単位数	8	8	8	8
専門知識に関する最低修得単位数	4	4	4	4
研究能力（博士論文）に関する最低修得単位数	12	12	12	12
卒業時平均GPA			3.50	3.75
各学年平均GPA 1年	3.65	3.77	3.80	3.71

2 年		3.65	3.77	3.80
3 年			3.75	3.82
標準年限内の卒業率			50	33
標準年限を越える在学生の定員に対する割合				66
2 年以上標準年限を越える在学生の定員に対する割合				0
退学者数	0	0	1	0
学生の論文発表数		0	8	4
学生の学会報告数		4	7	4

(出典：学務係資料等により作成)

博士後期課程の平成 16 年度の入学者 4 名のうち、18 年度修了者は 2 名、17 年度入学者 3 名のうち、19 年度修了者は 1 名である。各年度修了者は複数の学会報告を行っている(資料 4-4：博士後期課程修了者についての論文実績など)。なお、未修了の理由は勤務の都合であるが、卒業要件となる講義の単位は第 1 年次ですべて取得しており(資料 4-5：博士後期課程年度別学位取得経過表)、また第 2 年次には全員が学会報告を行っている。

資料 4-4：博士後期課程修了者についての論文実績など

修了者	博士論文タイトル	発表学会名	発表学術誌
A	日本の地方銀行における貸出業務の収益力分析	・九州経済学会 ・日本オペレーションズリサーチ学会	・九州経済学会年報 ・長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」
B	不確実な経営環境下での研究開発マネジメントの進化に関する研究	・九州経済学会 ・日本オペレーションズリサーチ学会	・九州経済学会年報 ・長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」
C	公立学校の組織変革に関する一考察	・九州経済学会 ・日本経営教育学会	・九州経済学会年報 ・長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」 ・日本経営教育学会「経営教育研究」

(出典：各学会研究論文集)

資料 4-5：博士後期課程年度別学位取得経過表

年度	入学者	講義	テーマサーベイ	リサーチ演習	特別演習	課程修了
平成 16 年度	4 名	4 名	4 名	4 名	2 名	2 名
平成 17 年度	3 名	3 名	3 名	3 名	1 名	1 名
平成 18 年度	3 名	2 名	2 名	2 名		
平成 19 年度	2 名	2 名	2 名			

(出典：経済学部学務係資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 博士前期課程における教育に関する満足度に関する評価は以下の通りである(資料 4-6：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート(研究コース) 資料 4-7：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート(経営学修士コース)、P. 19 資料 4-8：3 回の報告会に関するアンケート(第 2 年次生のみ回答)、P. 19)。

資料 4-6：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート(研究コース)

全体として研究コースの教育内容に満足しているか	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
	4	7	0	0	0

※ 回答者数 1 年生 6 名、2 年生 5 名

(出典：博士前期課程の教育成果に関するアンケートに基づき研究科作成)

資料４－７：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（経営学修士コース）

全体として経営学修士コースの教育内容に満足しているか	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
	2	6	2	0	0

※ 回答者数 1 年生 7 名、2 年生 3 名

（出典：博士前期課程の教育成果に関するアンケートに基づき研究科作成）

資料４－８：３回の報告会に関するアンケート（第２年次生のみ回答）

３回の報告会は論文作成に役立った	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
研究コース	4	0	0	0	0
経営学修士コース	1	0	0	0	0

※ 回答者数 5 名

（出典：博士前期課程の教育成果に関するアンケートに基づき研究科作成）

アンケート（資料４－６、P.18 資料４－７ 資料４－８）の結果殆どの学生が教育内容について満足しており、論文作成のための報告会も有意義と考えている。

博士後期課程における授業と論文指導における意見（アンケート回答数は 5 名）の要約は以下の通りである（資料４－９：博士後期課程授業科目についてのアンケート 資料４－１０：博士後期課程論文指導についてのアンケート）。

資料４－９：博士後期課程授業科目についてのアンケート

	設置科目は十分	希望する科目がある
	3	2
1 授業科目の設置		希望科目 ・経営戦略、経営組織 ・リスクマネジメント ・知識管理、生産管理 ・会社法関係
2 授業科目の内容	科目の内容は十分(3/5)	加えてほしいものがある(2/5) ・最新の論文の紹介 ・論文テーマとの合致

（出典：博士後期課程の研究指導に関するアンケートに基づき研究科作成）

資料４－１０：博士後期課程論文指導についてのアンケート

1 論文の作成過程	適正	要検討	わからない
	3	1	1
2 副指導教員指導	適正	要検討	分らない
	4	0	1
3 論文作成における要望事項	・論文テーマに対応する教員の増加 ・指導教員の転出への対応 ・前後期の授業開講数のバランス ・修了後の研究発表会 ・先行研究の調査の指導		

（出典：博士後期課程の研究指導に関するアンケートに基づき研究科作成）

アンケート（資料４－９ 資料４－１０）の結果、授業科目については概ね良好な回答を得ており、論文指導についても概ね適正と考えている。

なお、博士前期・後期課程ともに、平成 19 年度から、各授業科目について「学生によ

る授業評価」と成績評価に関する「異議申し立て制度」を導入した。平成19年度は異議申し立てをした学生はいない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程においては、第1年次でほとんどの学生が最低修得単位を取得している。このことから、研究コースにおいては経済経営に関する基礎知識と研究分野に関連する専門知識、経営学修士コースにおいては経営・会計に関する基礎知識といずれかの分野を中心とする専門知識を第1年次に修得している。そして、博士前期課程の教育についても概ね高い評価を得ているといえる。博士前期課程の未修了の理由の多くは、社会人院生の勤務先の多忙さや配置転換などのやむをえない事情であると考えられる。

博士後期課程においても第1年次において、経営意思決定に関する基礎知識及び研究テーマに関連する専門知識を修得している。博士後期課程の教育も高い評価を得ているといえる。授業や論文指導での要望は、「経営意思決定」の内容の幅の広さと奥行きへの認識や、限られた時間における論文作成の効率的な進め方に対するものであり、不満を表しているものではない。

これらの理由から、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 博士前期課程修了後の進路状況は資料5-1の通りである。博士前期課程在学生の約半数、博士後期課程在学生の全員が社会人であるため、大学院修了後、全員職場に戻っている。

資料5-1：博士前期課程修了者の進路状況(平成16年度～19年度)

	区分	企業	公務員	研究者 教員	進学	研究生他	その他	計
平成16年度	日本人院生	10(10)	2(2)	1(1)	0	0	0	13(13)
	留学生	0	0	0	0	0	1(1)	1(1)
	計	10(10)	2(2)	1(1)	0	0	1(1)	14(14)
平成17年度	日本人院生	9(1)	0	0	1	0	1	11(1)
	留学生	4	0	0	0	0	2	6
	計	13(1)	0	0	1	0	3	17(1)
平成18年度	日本人院生	9(1)	0	0	0	0	1(1)	10(2)
	留学生	1	0	0	1	0	4	6
	計	10(1)	0	0	1	0	5(1)	16(2)
平成19年度	日本人院生	7	1	0	1	0	0	9
	留学生	0	0	0	0	0	3	3
	計	7	1	0	1	0	3	12
計	日本人院生	35(12)	3(2)	1(1)	2	0	2(1)	43(16)
	留学生	5	0	0	1	0	10(1)	16(1)
	計	40(12)	3(2)	1(1)	3	0	12(2)	59(17)
	比率	68%	5%	2%	5%	0%	20%	100%

注) () 内数字は、課程変更前の修士課程学生を表す。

(就職関係書類より作成)

社会人院生を除く博士前期課程修了者の進路状況は資料５－２の通りである。社会人を除く博士前期課程の修了者の半数以上が就職あるいは進学している。

資料５－２：博士前期課程修了者（社会人を除く）の進路状況（平成１６年度～１９年度）

	区分	企業	公務員	研究者 教員	進学	研究生他	その他	計
平成 16 年度	日本人院生	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	0	1	1
平成 17 年度	日本人院生	2	0	0	0	0	1	3
	留学生	4	0	0	0	0	2	6
	計	6	0	0	0	0	3	9
平成 18 年度	日本人院生	2	0	0	0	0	1	3
	留学生	1	0	0	1	0	4	6
	計	3	0	0	1	0	5	9
平成 19 年度	日本人院生	2	1	0	1	0	0	4
	留学生	0	0	0	0	0	3	3
	計	2	1	0	1	0	3	7
計	日本人院生	6	1	0	1	0	2	10
	留学生	5	0	0	1	0	10	16
	計	11	1	0	2	0	12	26
	比率	42%	4%	0%	8%	0%	46%	100%

（就職関係書類より作成）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）博士前期課程の講義について、修了生へのアンケートの結果は以下の通りである（資料５－３：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（研究コース）資料５－４：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（経営学修士コース））。

資料５－３：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（研究コース）

全体として研究コースの教育内容に満足しているか	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
	4	0	1	0	0

（出典：博士前期課程修了生の教育成果に関するアンケート）

資料５－４：博士前期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（経営学修士コース）

全体として経営学修士コースの教育内容に満足しているか	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
	1	3	2	0	1

（出典：博士前期課程修了生の教育成果に関するアンケート）

博士後期課程の修了者に教育内容に関する聞き取り調査を行った結果、「マネジメントの質の高まり」を実感しており、また職場からもその評価を受けている旨の回答を得ていることから、本研究科の教育に満足していることが分かる（資料５－５：博士後期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（修了者））。

資料５－５：博士後期課程の教育内容の満足度に関するアンケート（修了者）

質問	入学時に期待していた「本研究科を修了した」メリット（職場での地位、意思決定力のレベルアップ、視野の広がり、など）について
回答	ミドルマネージャーであることから、研究で得られたことは実務に大いに生かしています。人事交流の推進、モチベーションのマネジメントなどでマネジメントの質は高まっており、そういう評価も受けています。

（出典：博士後期課程修了生の教育成果に関するアンケート）

長崎県内の４事業所に対する聞き取り調査における本研究科の修了生に対する主な印象は以下の通りである（資料５－６：県内事業所での聞き取り調査での修了生に対する印象）。修了生に対しては好印象をもっており、修了生に対する評価の高さを表している。

資料５－６：県内事業所での聞き取り調査での修了生に対する印象

研究科修了生に対する印象
・ 研究科で学んだ知識や知的技術が直接的に職場や業務に結びつくかは判断が難しいが、総体的にみれば仕事に活きていると思われる。 ・ 研究科修了生は、修得した知識がパワーアップにつながっている。 ・ 研究科に派遣する社員はいずれも学習意欲が高く、今後の中核を担う人材と考えている。 ・ 挑戦する意欲を感じる優秀な人材が、銀行等を中心に地元企業において多数散見される。

（出典：聞き取り調査表に基づいて作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）社会人以外の博士前期課程の修了生は半数以上が就職あるいは進学している。博士前期課程修了生に対するアンケートでは、概ね教育内容について高い評価といえる。博士後期課程については、本人およびその周囲の期待水準はほぼ達成されているものと考えられる。意思決定基礎については「トップマネジメント特論」に代表される経営哲学的内容についての特徴がインパクトを与えているものと考えられる。

長崎県内の事業所での聞き取り調査の結果、修了生に対して高い評価を得ており、雇用主の期待に込んでいると考えられる。

これらのことから期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「学位取得のための細やかな指導(博士後期課程)」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 16 年設置の博士後期課程は、社会人を対象としている。そのため、トップマネジメント特論を必修とする「意思決定基礎」分野を中核としたカリキュラムとしている(資料 2-8、P.9 資料 2-9、P.9)。また企業経営者の招聘などのキャリア教育(資料 2-18、P.12)、海外研究者による講演(資料 2-17、P.12)、院生に配慮した講義演習の土曜日開講(別添資料 9、P.7)、長期履修制度(資料 2-16、P.11)などを行っている。また、入学時からの複数指導教員制の採用、組織的な履修指導(以上資料 3-5、P.14)、三段階に分けた研究(資料 2-8)を行うとともに、博士論文の要件(資料 3-6、P.14)を定めている。この結果、学会報告や論文発表も確実に行われている(資料 4-3、P.17~P.18)。これらは、長崎大学中期目標Ⅱ、1、(2)を達成しているので、全体として質の向上度の事例であると判断した。

②事例２「学位取得のための細やかな指導(博士前期課程研究コース)」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 博士前期課程研究コースは、多様な院生の研究課題に対応した多くの講義から構成される教育課程を編成し(資料 2-2、P.7 別添資料 4、P.4)、オリエンテーション及びクラスターアドバイザーによる履修指導(資料 2-12、P.10)、社会人に配慮した平日夜間及び土曜日開講(別添資料 7、P.6)と長期履修制度(資料 2-16)など行っている。また、必要に応じた副指導教員の配置(資料 3-1、P.12~P.13)、3回の修士論文に関する報告会による指導(資料 2-2 資料 3-4、P.14)とともに修士論文の要件を明示している(資料 3-3、P.13)。その教育内容は、在学生、修了生からも概ね高い評価を受け(資料 4-8、P.19 資料 5-3、P.21)、また、これらの取組みは、長崎大学中期目標Ⅱ、1、(2)及び(3)を達成していることから、全体として質の向上度の事例になると判断した。

1 1 . 医歯薬学総合研究科

I	医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	11－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11－3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 11－3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 11－6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 11－7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 11－11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 11－12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11－15

I 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育目的は、本学の中期目標「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」及び大学院課程における教育目標「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決する実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人並びに論理的に研究し解決する創造的能力を備えた研究者の養成」の下、「医学、歯学及び薬学分野における教育研究内容の高度化及び学際化を図ることにより、高度の専門的知識と経験を有し、基礎研究、先端医療、創薬、保健行政、国際貢献等の各分野において課題探求能力を備えた研究者及び教育者を養成し、もって医療科学の発展に資すること」である。

2. 各専攻の目的

各専攻の教育研究上の目的は、次のごとくである。

- (1) 医療科学専攻：医療科学分野の研究者、疾患の本質・病態を科学的なロジックで理解することができる学識を養う。
- (2) 新興感染症病態制御学系専攻：感染症分野の研究者及び専門医、高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍することができる高度の研究能力と学識を養う。
- (3) 放射線医療科学専攻：放射線医療科学分野の研究者と学識を養う。
- (4) 生命薬科学専攻：薬科学及び臨床薬学に関連する研究者、創薬及び環境の高度専門職業人の育成をおこなう。
- (5) 博士前期課程、修士課程：生命薬科学専攻は生命薬科学研究者として自立して研究活動を行う能力と学識を養う。熱帯医学専攻は国際性を持つ熱帯医学の高度専門職業人の育成、保健学専攻は保健学専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させる。

3. 特徴

本研究科の特徴は、以下の4点にある。

- (1) 医学、歯学、薬学の垣根を越え、共通する生命科学トピックス、医療倫理、医療情報、国際熱帯医学などの科目を共通科目として開講している。
- (2) 社会人特別選抜制度を設け、昼夜開講と集中講義により、仕事を続けながら大学院教育を受けることができるシステムを採用している。
- (3) 従来の春季（4月）入学に加えて、秋季（10月）入学を取り入れ、同じ内容のカリキュラムが受講可能となるフレキシブルな制度を採用している。
- (4) 生命薬科学、保健学、熱帯医学に高度専門職業人養成を目指し修士課程を設置している。

4. 想定する関係者とその期待

本研究科は医療科学の基礎研究、先端医療、創薬、保健行政、国際貢献の教育を行う。

- (1) 大学院受験生からは医療分野での特色ある教育内容が期待されている。
- (2) 親からは修了後の高度専門職業人としての就職が期待されている。
- (3) 在校生からは医療に関する高度化、先端化、学際化および国際化に対応する専門教育が期待されている。
- (4) 雇用者である医療機関からは修了生の医療に関する高度な知識及び能力が期待されている。
- (5) 製薬企業からは修了生の創薬に関する専門職業人として期待されている。
- (6) 開発途上国からは留学生としての受け入れと、修了生の自国での医療行為が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は博士課程（医療科学専攻、新興感染症病態制御学系専攻、放射線医療科学専攻）、博士後期課程（生命薬科学専攻）、博士前期課程（生命薬科学専攻）及び修士課程（保健学専攻、熱帯医学専攻）で編成される。博士課程及び博士後期課程は教員 231 名で、博士前期課程及び修士課程は教員 81 名で構成される（資料 1－1：教員組織の構成（博士課程・博士後期課程） 資料 1－2：教員組織の構成（博士前期課程・修士課程））。それら教員のうち、主として教授、准教授及び講師が教育に当たる。

本研究科の学務委員会は主として博士課程及び博士後期課程に関する学務を担当し、博士前期課程及び修士課程に関しては各系（薬学系、保健学系、熱帯医学系）において行う。

資料 1－1：教員組織の構成（博士課程・博士後期課程）

平成 19 年 5 月 1 日現在

専 攻	教 授	准教授	講 師	助 教	計
医療科学専攻	52	44	15	25	136
新興感染症病態制御学系専攻	24	12	3	6	45
放射線医療科学専攻	6	9	0	2	17
生命薬科学専攻（博士後期）	13	12	3	5	33
計	95	77	21	38	231

※ 医歯薬学総合研究科の基幹講座、協力講座、連携講座及び寄附講座の教員のうち、研究科の授業等担当教員として資格審査に合格した者

資料 1－2：教員組織の構成（博士前期課程・修士課程）

平成 19 年 5 月 1 日現在

専 攻	教 授	准教授	講 師	助 教	計
生命薬科学専攻（博士前期）	14	15	3	6	38
保健学専攻	18	10	0	0	28
熱帯医学専攻	11	4	0	0	15
計	43	29	3	6	81

※ 医歯薬学総合研究科の基幹講座、協力講座、連携講座及び寄附講座の教員のうち、研究科の授業等担当教員として資格審査に合格した者

入学定員は、博士課程及び博士後期課程が 135 名、博士前期課程及び修士課程が 77 名である。現員は、博士課程及び博士後期課程が 440 名、博士前期課程及び修士課程が 202 名である（資料 1－3：専攻別の入学定員と現員（博士課程・博士後期課程） 資料 1－4：専攻別の入学定員と現員（博士前期課程・修士課程））。

資料 1－3：専攻別の入学定員と現員（博士課程・博士後期課程）

専 攻	課 程	入学定員	学生現員
医療科学専攻	博 士	77	265
新興感染症病態制御学系専攻 ¹		24	106
放射線医療科学専攻		11	26
生命薬科学専攻（後期 3 年の課程）	博士後期	23	43
計		135	440

¹ 新興感染症病態制御学系専攻には、感染症研究者又は感染症専門医養成のためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。

- (1) 感染症研究者養成コース
- (2) 感染症専門医養成コース

資料 1－4：専攻別の入学定員と現員（博士前期課程・修士課程）

専攻	課 程	入学定員	学生現員
生命薬科学専攻（前期 2 年の課程）	博士前期	53	135
熱帯医学専攻	修 士	12	15
保健学専攻		12	52
計		77	202

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

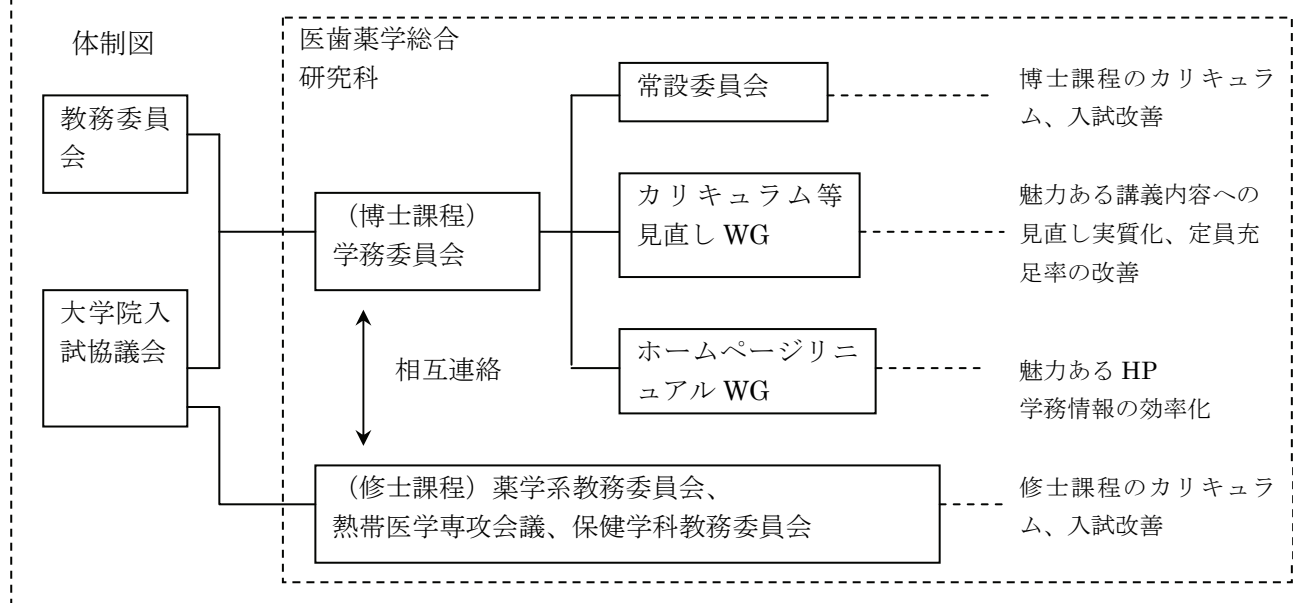
（観点に係る状況）教育方法の改善に向け、資料 1－5（P.5）に示す体制をとっている。学務委員会は学務委員長と各専攻から選ばれた 9 名の学務委員より構成され、博士課程・博士後期課程の学務案件を検討する。一方、博士前期課程・修士課程の案件はそれぞれの専攻の委員会等で検討する。さらに、博士前期課程・修士課程の委員は学務委員会委員を兼ねるため、修士と博士課程に連動する問題に関しては相互に連絡をとり教育改善に向けた取り組み体制をとっている。

1. 教育内容の改善に向けた取り組み体制

医歯薬学総合研究科では毎月学務委員会を開催し、大学院教育の実質化、教育内容、改善に向け検討を行っている。

- ・教務委員会は学務委員会の上部委員会に当たり、規則の制定、非常勤の決定、などの研究科共通の教育内容の改善が検討される。
- ・一方、大学院の入試に関しては、大学院入試協議会があり、入試の見直し、適正な充足の検討、合格基準の明確化が検討され、大学院入試の改善に向けた取り組みが検討される。

資料 1－5：改善に向けた取り組み体制



2. 学務委員会の中に「カリキュラム等見直しワーキンググループ」を設置し、教育内容の再検討を行った。

共通科目の見直しを行い、生命医療科学トピックスの内容をお互い関連付け、理解し易い工夫をした。再チャレンジ支援経費を積極的に活用し、授業料免除枠を設け学生への経済的支援を行った。また、共通コア科目について学生による授業評価を行い、教育改善を行った。一方、eラーニングの活用に関する検討を行い、補助教材として機材の配置とサンプルを作成し、学習意欲を持たせる視聴覚教育への改善の成果をあげた。

3. 学務委員会の中に「ホームページリニューアルワーキンググループ」を設置し改良した。

授業内容、開講時間や学位申請手順を学生に分かり易く改善した。

4. 博士前期課程・修士課程での改善に向けた体制

生命薬科学専攻、熱帯医学専攻及び保健学専攻にそれぞれ教務委員会を設置し、修士課程の学務に関する問題を審議し、改善する体制をとっている。

5. 改善に向けたFDの実施

大学院での教育改善に向けたFDの実施及び各専攻でFDが計画・実施され、教育改善に向けた成果をあげてきた。

資料 1－6：FDの実施状況

開 催	開催年月日	FD 内 容
(1) 大学院	H19. 3.18	大学院の研究指導の改善に資するために、各研究科における研究指導計画の紹介と改善に向けての検討
(2) 保健学系	H18. 8.10	1) 大学院博士課程について 2) 教員組織の在り方について
(3) 薬学系	H18.12. 5	ハラスメントに関するFD

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1. 本研究科の教育目標にあった教員数が配置され、バランスの良い教育研究体制である。
 2. 博士課程に関係する学務委員会では、カリキュラム等の見直しやホームページのリニューアルの検討のためのワーキンググループを設置し、大学院教育の実質化とスムーズな学位申請システムの改善に成果をあげている。
 3. FD を適切に実施し、教育改善に役立てている。
- これらの体制と成果は、「期待される水準にある」と判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

1. 総合研究科としての特色ある教育内容

本研究科では、特論、演習、実習等の異なる授業形態を補完させ組合せて行っている。

また、特色として、博士課程及び博士後期課程に共通科目（生命医療科学セミナー、生命医療科学概論、生命医療科学特論）を設けており、生命医療科学研究における基本を学ぶ位置づけとして、主体性を持った研究への誘導を行うものである。この取組みは全国的に見ても数少ない取組みである（資料2-1：授業科目）。

(1) 共通科目

- 1) 生命医療科学セミナーとして生命医療科学トピックス

最先端の生命科学と医療に関する話題を4つの話題に分け、それぞれについて関連付けられた話題をオムニバス方式で講義し、興味をわかせる（別添資料1：シラバス記載例（生命医療科学トピックス）、P.1）。

- 2) 生命医療科学概論（生命倫理学、医療情報学、国際・熱帯医学）

医療における基礎を学ばせる。

- 3) 生命医療科学特論

専門性を持たせ、医学、歯学、薬学の垣根を無くして自らの興味で選択できるようにしている。

(2) 主・副科目

所属する専攻の特論、演習、実習以外に、他の専攻の特論、演習、実習も選択し、幅広く学ばせる。

資料2-1：授業科目

分 類	科 目 名	
生命医療科学セミナー	生命医療科学トピックス	必修
生命医療科学概論	生命倫理学、医療情報学、国際・熱帯医学	選択必修
生命医療科学特論	移植・再生医療科学、硬組織科学、腫瘍診断治療学、生体材料科学、分子細胞生物学、ゲノム科学、生体分子解析学、医薬品化学	選択必修
主・副科目	特論、演習、実習	選択

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

資料2-2 (学生や社会の要請に対応する科目とシステム) に示すが、

1. 英語による特別コース

博士前期課程と修士課程(熱帯医学専攻)では「英語による特別コース」を開設し、感染症や熱帯医学に関する高度な知識と問題発見・解決能力を持つ専門職業人を養成することが行われている。

2. 昼夜開講と秋季入学: 社会からの要請に応えるべく、さまざまな学習の形態の工夫を行った。

3. 早期修了: 高い研究成果を評価し、1年短縮し修了するシステムでこれまで8名が修了した。

4. 薬学系博士前期課程における授業の中で、ユニークな講義として特許を主とする「知財特論」を設けている(別添資料2: シラバス「医薬知財特論」、P.2)。

資料2-2: 学生や社会の要請に対応する科目とシステム

科目名	課程	内 容
英語による特別コース	博士後期課程、博士前期課程、修士課程(熱帯医学専攻)	外国人留学生のために、日本語にとらわれず、研究活動にする取り組み、国際的に活躍する人材の養成。
昼夜開講	博士課程・博士後期課程、博士前期課程(臨床)	平成19年度は83名に、土日を含む昼夜開講を行った。
早期修了	博士課程・博士後期課程	論文のインパクトファクターが5.0以上の論文を第一著者として完成させる。
秋季入学	博士課程・博士後期課程、博士前期課程	平成19年度は31名が秋季入学した。
共通科目「知財特論」開設	博士前期課程	特許についての基礎を学び、研究成果を特許として申請できる能力を育てる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1. 教育内容の分析

本研究科では医学・歯学・薬学の垣根を越えて学べる環境を提供しており、特に共通の科目(生命医療科学トピックス、生命倫理学や医療情報学等)は本研究科の大きな特色である。このような科目を講義している研究科は全国でも数少なく、高い水準である。

2. 学生や社会からの要請への対応

(1) 学生からの要請への対応: 外国人留学生に向けた対応として英語による特別コースを設けている。

また、優秀な研究成果を認める早期修了を設け8名の修了者を出しており非常に高い水準である。

(2) 社会からの要請への対応: 社会人のための昼夜開講(平成19年度夜間開講対象者83名)や秋季入学(平成19年度31名)を行い多くの入学者がある。また薬学系では知財特論を開設している。

以上のごとく教育内容や学生の要請に応えるべく多様な配慮がなされていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

1. 教育研究の指導体制への工夫

(1) 主・副指導体制: 主任指導教員のもと准教授、講師、助教との連携をもって教育研究を行うこと、また副指導教員を設定し広く研究展開が可能なように制度付けている。

(2) 講義と実験実習の組み合わせ: 学生が自らも研究立案・実験・結果公表ができるように、講義

内容を効果的に組み合わせ、人材育成を可能とする教育体系を形成している。

- (3) TA、RAによる教育補助：学生をティーチングアシスタント(TA)やリサーチアシスタント(RA)（教育業務や研究補助）として積極的に採用し、学生のトレーニングの機会を与えている。

2. 学習指導法への工夫（資料3-1：ユニークなプログラム）

本研究科では次の2つのプログラムを開設し、教育効果をあげている。

資料3-1：ユニークなプログラム

科目名	課程	内容
国際的感染症研究者・専門医養成プログラム（教育GP）	博士課程	種々の新興再興感染症感染防御のための基礎系研究者と感染症に柔軟かつ的確に対応できる臨床医学系研究者の育成
がんプロフェッショナル養成授業科目（文部科学省、大学改革推進事業）	博士課程 博士前期課程	がん医療に関する専門的な知識及び技能を有する医師・歯科医師及び医療従事者を養成する。

- (1) 国際的感染症研究者・専門医養成プログラムによる教育工夫（資料3-2：国際的感染症研究者・専門医養成プログラム）

2つのコース（感染症研究者養成、感染症専門医養成）より成る。感染症を専門とする基礎研究者の養成に、基礎教育と共に遺伝子組換え、質量分析計操作などの実習を加え技術を高める工夫がなされていて、種々の新興感染症に柔軟かつ的確に対応できる臨床医学系研究者の育成の工夫がなされている。また、感染症の多発地域である熱帯途上国における疾病と社会環境要因との関連及びその対策に関するフィールド研究を通じ、熱帯医学の専門研究者及び教育者の育成の工夫がなされている。

資料3-2：国際的感染症研究者・専門医養成プログラム

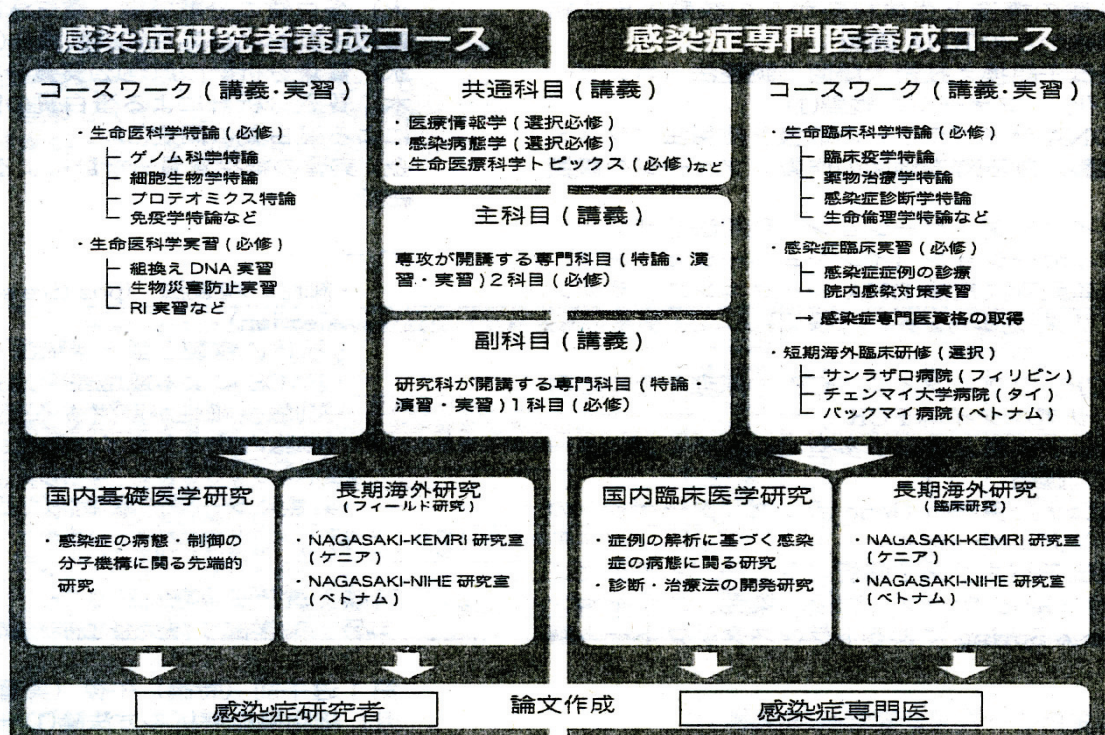


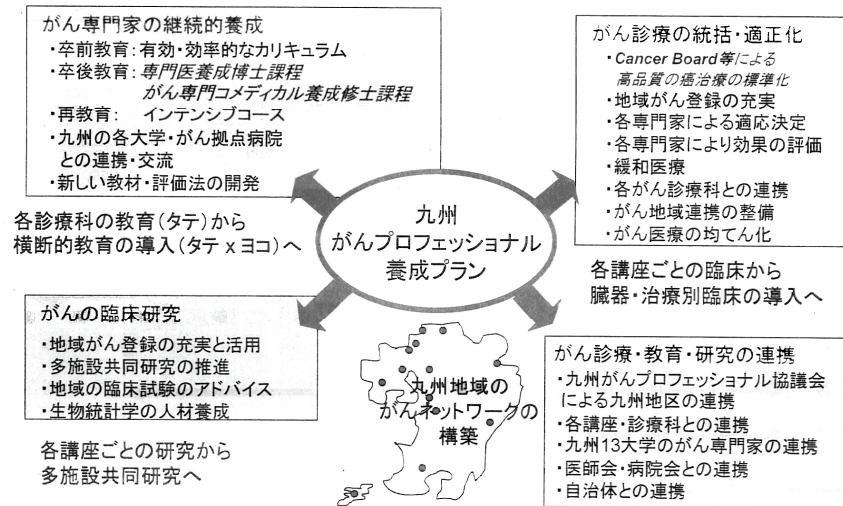
図1 履修プロセスの概念図

(2) がんプロフェッショナル養成プランによる教育工夫（資料3-3：がんプロフェッショナル養成プラン 資料3-4：がんプロフェッショナル養成授業科目）

がん医療に関する専門的な知識及び技能を有する医師、歯科医師及び医療従事者を養成する。

資料3-3：がんプロフェッショナル養成プラン

九州がんプロフェッショナル養成プランの概要



資料3-4：がんプロフェッショナル養成授業科目

分 類	科 目	単 位	標準履修年次
共 通 科 目	生命医療科学セミナー	2単位	1・2年次
	生命医療科学概論	1単位以上	
	生命医療科学特論		
コ ー ス 科 目	集学的がん治療学特論	3単位	1・2年次
	修学的がん治療学実習	2単位	
	研究科が指定するがん関連科目	8単位以上	
	研究科が開設するがん関連科目	8単位以上	
主 科 目	所属専攻が開設する授業科目	8単位以上	1・2年次

(3) 連携講座

独立行政法人国立病院機構の長崎医療センター及び長崎神経医療センターと連携講座「臨床神経科学講座」「肝臓病学講座」を設けて、7人の社会人学生を受け入れている（資料3-5：連携講座）。

資料3-5：連携講座

講座名	分野名	
臨床神経科学講座	分子神経科学	免疫神経科学
	臓器統合制御学	先端医療学
肝臓病学講座	医療政策学	分子免疫学
	ウイルス肝炎治療学	機能形態学

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. ホームページを活用した学習を促す取組（資料 3－6：リニューアルした医歯薬学総合研究科ホームページ）
 - ・本博士課程では、ホームページをリニューアルし、専攻科目の授業内容を示すシラバスの電子化や授業資料のインターネット公開を行い、学生が自発的に学習を行えるよう取り組んでいる。
 - ・学生の主体的な学習を促すため、eラーニングの導入を進めており、医、歯、薬系にそれぞれ収録装置を配置し、教材の作成を容易にしている。
 - ・IT環境の改善を行い、学生がLANを活用してデータベースやメールシステムを利用し、自主的な学習と教員の助言や研究指導などコミュニケーションがとれるように学習支援をしている。
 - ・データベースを整備し、教員の専門や業績についてのデータ、大学院に設置された機器のデータの整備を行い、学生の主体的な学習に役立てている。

資料3-6：リニューアルした医歯薬学総合研究科ホームページ



長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

検索用 INDEX ↓

在学生の皆さまへ

お問い合わせ ▷ サイトマップ ▷ ENGLISH ▷

ホーム > 在学生の皆さまへ > 授業計画(シラバス)

授業計画(シラバス) 平成19年度


 各科目名をクリックするとそれぞれのシラバスのPDFデータを表示します。
 閲覧には、Adobe Readerが必要です。

共通科目

(共通科目すべてのシラバスを表示します。)

生命医科学セミナー	生命医科学特論
生命医科学トピックス	分子細胞生物学 ゲノム科学
生命医科学概論	硬組織科学 医薬品化学
生命倫理学 医療情報学	生体材料科学 生体分子解析学
国際・熱帯医学	腫瘍診断治療学 移植・再生医学
感染症研究者養成コース	感染症専門医養成コース
生命医科学特論 生命医科学実習	臨床微生物学特論 感染制御学実習
	感染症学特論 短期海外臨床研修
	臨床感染症学実習
医学科学専攻	新興感染症学実習制御学系専攻
生命医科学講座	感染免疫学講座
形態制御解析学 口腔分子生化学	免疫機能制御学 感染病態制御学
細胞形態学 神経薬理学	感染防御因子解析学 分子疫学
組織細胞生物学 内臓薬理学	感染分子解析学 口腔病原微生物学
顎顔面解剖学 口腔病態薬理学	先進感染制御学 感染分子疫学
細胞生物学	病態免疫学 熱帯感染症学講座
神経細胞学 探索病理学	病原細菌学 分子免疫遺伝学
内臓機能生理学 口腔病理学	病原原虫学 臨床熱帯医学

↓ 訪問者別 INDEX

入学希望の皆さまへ

在学生の皆さまへ

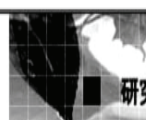
- ・ 授業計画(シラバス)
- ・ 中国発来品日程
- ・ 中国発来品申請(様式等)
- ・ 学位論文公開審査会日程
- ・ 学位申請(様式等)

卒業生の皆さまへ

企業の皆さまへ

公開講座
懇話会

ホームページへのシラバスの記載



Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

研究者・機器データベース

お問い合わせ > サイトマップ > ENGLISH

ホーム > 研究者・機器データベース > 研究機器データベース

平成19年12月

研究機器データベース <第1次改訂版>

カテゴリ別：

- 1. 遺伝子研究機器
- 2. 形態学的研究機器
- 3. タンパク質研究機器
- 4. 超遠心機
- 5. 遠心機
- 6. 電気泳動機器
- 7. 放射線研究機器
- 8. フローサイトメーター／セルソーター
- 9. その他測定装置機器

系 別：

- 1. 医学系
- 2. 歯学系
- 3. 薬学系
- 4. 保健学系
- 5. 熱帯医学研究所
- 6. 先端生命科学支援センター

H O M E

研究科長あいさつ

研究科概要

教育研究活動

研究者・機器データベース

- ・ 研究者データベース
- ・ 研究機器データベース

国際交流・留学

↓ 訪問者別 INDEX ↓

入学希望の皆さまへ

在学生の皆さまへ

卒業生の皆さまへ

企業の皆さまへ

公開講座

関連リンク

交通アクセス

教職員専用ページ

ホームページへの機器データベース化

2. 単位の実質化、学位論文審査の明確化への取り組み（資料3－7：評価基準、P11）
- ・ホームページに授業のシラバスを記載し、成績評価の方法と基準を明確に示している。
 - ・研究指導計画をシラバスの中に示し、学位論文審査基準、最終試験の評価基準を明確にしている。

資料 3－7：評価基準

学位論文審査体制・審査法・評価基準	主査 1 名と副査 2 名（必要に応じ副査を加える）により、学位論文について、（１）研究目的の評価、（２）研究手法に関する評価、（３）解析・考察の評価を行い、学問分野に貢献するところが大であることが評価の基準となる。
最終試験の評価方法・評価基準	上記審査委員により、口頭試問および外国語の理解力に関する試問、学位論文公開審査会における質疑応答の結果を含め総合的に審査し、学位を授与するに充分であるかを評価基準とする。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

1. 連携講座の設置、国際的感染症研究者・専門医養成プログラム及びがんプロフェッショナル養成プランの開設は、大学院教育における基礎教育とともに専門医の教育を行うものである。臨床医の大学院への入学を促進する上からも、専門医制度を取り入れる 1 つの授業形態としての工夫がなされていると判断する。
2. ホームページを改善し、大学院教育の内容（授業時間割、シラバスの提示）を示し、教育の実質化と単位判定の明確化を行っている。さらに、学位論文の申請プロセスを示し、審査法、評価基準を明確にしており、学生の主体的な学習を促す取組として評価できる。
これらは水準として非常に高い位置にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）社会人を除く学生の修了率は平均 77% であり、社会人学生は多くが勤務医ということもあり修了率は平均 37% の修了率である（資料 4－1：医歯薬学総合研究科の学位取得状況）。

また修了者のうち 8 名は、早期修了制度（条件：IF が 5.0 以上の論文を第一著者として完成していること。資料 2－2 (P. 7)）により修了している。

学生の研究成果については、査読付の論文として学術雑誌に毎年 200～300 報が掲載されている（資料 4－2：学生の論文・国際学会参加数、P. 12）。

なお本研究科では、学生の国内外での学会発表を積極的に支援・評価しており、国際学会へは毎年平均 80 名が参加しており、国内の研究発表数は平成 19 年度で 781 件に上る。

資料 4－1：医歯薬学総合研究科の学位取得状況

年度		17	18	19
一般・進学・留学生	修了率 (%)	81	77	72
	学位取得者	92	98	121
社会人	修了率 (%)	37	32	42
	学位取得者	23	24	49

資料 4－2：学生の論文・国際学会参加数

年 度	17	18	19
査読付の論文数	192	341	252
国際学会参加数	38	60	143

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

博士課程・博士後期課程においては共通科目について授業評価を行っている。集計したデータを見る限り約 55%が授業に満足またはやや満足している。各研究室が行う実習、演習、特論に関しては学生数が研究室により数名の場合が多く、通常の授業評価法には合わない点（無記名の意味をなさない）があり、現在授業感想文に替え授業改善に役立てている（資料 4－3：博士課程・博士後期課程の授業評価）。

資料 4－3：博士課程・博士後期課程の授業評価

項 目	そう思う ＋ どちらかといえば	どちらとも言 えない	そう思わない ＋ どちらかといえば
(1) 授業を理解できた	57%	37%	6%
(2) 自分はシラバスに記載された授業科目を達成することができた	54%	31%	5%
(3) 総合的に見てこの授業は自分にとって満足のできるものであった。	54%	40%	5%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 博士課程学生は査読付き論文発表数、国際学会参加数から判断して高いレベルの論文が作成されている。期間内での早期修了者を 8 名出しており、早期修了の条件としてインパクトファクターが 5.0 以上の論文を第一著者として完成していることであり、これも高いレベルであることを示している。学生による授業評価の結果 50%以上が満足と記入している。

総合して分析すると、「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

1. 博士課程・博士後期課程

本研究科の性格上多くは医師・歯科医師・薬剤師の職業についている。残る 47 名については、教育職、科学研究者、管理的職業、その他と多岐にわたる。全体として、主として医師・歯科医師・薬剤師および科学研究者へ人材を供給している（資料 5－1：修了生の進路、P.13）。

2. 博士前期課程・修士課程

薬学系博士前期課程修了者の進路は平成 16 年度から 18 年度までの 3 年間の修了生 177 名中 72 名が病院・薬局等薬剤師、35 名が製薬関連企業への就職、8 名が公務員の職種に就職した。就職率は平均で 99%であった（資料 5－1：修了生の進路）。

資料 5－1：修了生の進路

課 程	製薬企業	公務員	医師・歯科医師・薬剤師	教育職	科学研究者	管理的職業	その他
博士後期課程修了	0	0	3	0	10	0	1
博士課程修了	0	0	62	7	22	2	5
博士前期課程修了	35	8	72	0	0	0	0

観点 関係者からの評価

（観点到係る状況）

1. 修了生に対する期待

企業は、修了生に高い専門性・基礎知識・コミュニケーション能力・積極性、次いで、語学力・協調性などを求めている（資料 5－2：企業から見た修了生に対する期待）。

資料 5－2：企業から見た修了生に対する期待

項 目	社
専門性	5
基礎知識	5
語学力	2
情報処理器使用能力	0
コミュニケーション能力	5
問題解決能力	1
リーダーシップ	1
創造性	0
協調性	2
積極性	4
根気	1
自主性	1
倫理観	1
資格・免許等の取得意欲	1
国際的視野	0
郷土に対する理解	0
その他	0
未回答	0

2. 修了生に対する評価

修了生に対する評価として、専門性・基礎知識・協調性が高く評価されており、次いでコミュニケーション能力・積極性も概ね良好な評価を受け、全体としては企業が求める人材としては、一定のレベルに達していると評価される（資料５－３：修了生に対する評価）。

資料５－３：修了生に対する評価

	評価点					未回答
	5	4	3	2	1	
専門性	1	2	2	0	0	0
基礎知識	1	2	2	0	0	0
語学力	0	2	1	2	0	0
コミュニケーション能力	0	2	3	0	0	0
問題解決力	0	0	5	0	0	0
リーダーシップ	0	1	4	0	0	0
創造性	0	0	5	0	0	0
協調性	0	3	2	0	0	0
積極性	0	2	3	0	0	0
根気	0	2	3	0	0	0

評価点：大きい方が高い評価を示す

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了生の多くは医師、歯科医師、薬剤師であり、病院や薬局への就職は良好であり、医療へ果す役割は大きい。雇用者側は本研究科に対し人材確保に有望な教育機関として認めており、かつ要求している個別の特性と卒業生が獲得している特性がかなり一致している。そのため、求められる人材の供給が質的に一定以上のレベルに達していると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「知財特論」の開講(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 博士前期課程薬学系修了後、製薬会社で医薬品開発に携る者のみならず大学や公的機関で研究に携る者にとって、学術雑誌への発表とともに特許の獲得が重要な時代となっている。多くの大学に知財本部などが設定されているが、知的財産に的を絞った講義を行っている大学が少ない中、本研究科では、平成18年度から、博士前期課程薬学系における授業の中で特許を主とする「知財特論」を開講している(別添資料2、P.2)。この授業では、本学の知財本部の教員に加え、製薬会社の特許部に勤務する方を講師として招き、医薬に関する知財、「特許とは何か?」から特許の占有範囲、特許情報の解析、特許の申請法の基礎を習得させている。更に、特許の記述や特許情報の解析などについても実践し、身につけさせている。これにより学生は、知的財産権に関する知識を修得するとともに、特許の検索・申請手続きを理解し、基礎的な記述ができるようになった。なお多くの学生は、「知財特論」を有意義な科目として高く評価している(資料6-1:博士前期課程薬学系学生の授業評価)。

資料6-1:博士前期課程薬学系学生の授業評価

項 目	そう思う + どちらかといえば	どちらとも言 えない	そう思わない + どちらかといえ ば
(1) 特許を理解できた	56%	34%	10%
(2) 医薬知財特論は有意義である	75%	25%	0%

②事例2「国際的感染症研究者・専門医養成プログラム」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(大学院GP)に採択された「国際的感染症研究者・専門医養成プログラム」は、地球規模で活躍できる感染症研究者、専門医師育成のための教育の更なる実質化と、海外研究・研修制度の教育課程への正式導入を主眼とした独創的教育プログラムであり、本学の感染症教育研究実績、人的資源、学内体制などを効果的に活用し、海外研究・研修システムの導入などを通じ、国際的感染症研究者、専門医養成に特化したプログラムとする。このプログラムは、感染症研究者養成コースと感染症専門医師養成コースとを峻別し、それに対応した必修カリキュラム(コースワーク)を設定しており、特に専門医師養成コースは感染症専門医資格取得へ連動するカリキュラムとしている。これにより、感染症に対する技術の習得と感染症学会専門医などの資格を取得させる能力を習得させることができた。なおプログラム終了後、学生からの授業アンケートをとった結果、従来の大学院のカリキュラムよりも「有意義である」、「今後も続けるべきである」などの回答が88～100%であった(資料6-3:アンケート結果)。

資料6-3:アンケート結果

アンケート質問	思わない	どちらか といえば 思わない	どちらか といえば そう思う	そう思う
1. 初めての機器を使用できた	0	0	0	8
2. 実験限界を学ぶことができた。	0	0	2	6
3. 機器の使用法を学ぶことができた	0	0	0	8
4. 研究の展開法を学ぶことができた。	0	0	3	5
5. 他の学生と討論する機会があった。	0	0	3	5
6. 他の学生と実際討論した。	0	1	4	3
7. 教員と討論する機会があった。	0	0	5	3
8. 教員と実際討論した。	0	1	5	2
9. 使用した機器を将来利用しようと思った。	0	0	4	4
10. 本授業は研究に有意義であると思った。	0	0	0	8
11. 本授業は今後も続けるべき。	0	0	1	7
12. 従来の講義よりも有意義である。	0	0	0	8
13. 他の院生に本講義を勧めたい。	0	0	1	7

12. 生産科学研究科

I	生産科学研究科の教育目的と特徴	・・・12－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・12－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・12－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・12－4
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・12－6
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・12－7
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・12－8
III	質の向上度の判断	・・・12－9

I 大学院生産科学研究科の教育目的と特徴

生産科学研究科は、工学部、水産学部及び環境科学部の基礎三学部を母体とする融合型大学院で、博士前・後期課程からなる5年一貫教育の区分制大学院である。本研究科の教育目的は、本学の中期目標及び本研究科の教育目標（表Ⅰ：長崎大学の中期目標及び長崎大学大学院生産科学研究科の教育目標）に基づき、「複数の学問分野を組織的に結合した学際的・総合的分野の教育研究を推進することにより、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人、並びに専門領域を横断した創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の人材を養成し、もって生産科学の発展に資すること」である。

博士前期課程は、7専攻（工学系：機械システム工学、電気情報工学、環境システム工学、物質工学の4専攻、水産学系：水産学専攻、環境科学系：環境共生政策学及び環境保全設計学の2専攻）から構成され、複数の基礎学部で構成されることの特徴を生かした文理融合カリキュラムを提供するとともに、専門性の高い学問領域の教育研究を実施している。また、博士後期課程は、4専攻（システム科学、海洋生産科学、物質科学及び環境科学）から構成されており、専門性の高い学問領域のさらなる高度化のみならず、異なる複数の学問領域を組織的かつ有機的に結合した学際的・総合的学問分野の体系的な教育研究を実施している。各専攻の教育研究上の目的を別添資料Ⅰ（博士前期課程各専攻の教育研究の目的、P.1）別添資料Ⅱ（博士後期課程各専攻の教育研究の目的、P.1）に掲げている。

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP）採択に伴い、「海洋環境・資源研究実践教育」の博士前・後期課程5年一貫教育コースプログラムを設定し、中国、韓国を含んだ国内外の研究教育機関と協働して、東シナ海・有明海の海洋環境や生物資源の回復について実践教育による学際性・国際性を涵養する教育を実施し、社会の要請に応えている。

一方、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所、長崎県工業技術センター及び長崎県環境保健研究センターとの連携講座を博士後期課程に設置し、また、理学・工学・農学系が融合した6大学大学院自然科学系大学院間で、博士前・後期課程を通じた単位互換協定を締結して、学生に対し、より高度の専門性とより幅広い視野を涵養する機会を提供している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、博士前・後期課程修了者の就職先となる企業の経営者、技術者及び研究者であり、上記生産科学研究科の教育目的に掲げた素養が学生に涵養されることを期待している。

表Ⅰ：長崎大学の中期目標及び長崎大学大学院生産科学研究科の教育目標

長崎大学の中期目標

「社会に学ぶ実践教育を重視し、課題探求解決能力を有する職業人養成のシステム確立」

長崎大学大学院生産科学研究科の教育目標

「現代の複雑化した国内的・国際的問題や地域の諸課題に積極的に取り組み、それらを解決しうる実践的能力及び政策立案能力を備えた高度専門職業人並びに倫理的に研究し解決しうる創造的能力を備えた研究者の養成」

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 博士前期課程工学系・水産学系・環境科学系の専攻構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置を別添資料 1-1 (博士前期課程の専攻構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置、P.2) に示す。博士前期課程 7 専攻の学生の入学定員は 218 名、収容定員は 436 名である。前記定員に対し、1 年次生及び 2 年次生の合計現員数は 507 名で、収容定員の 116% となっており、高度な専門的知識・能力を修得するために博士前期課程に入学する学生が多いことを示している。この状況を改善すべく、前期課程入学定員増の早急な見直しを行っている。なお、学生数が多くても、以下で述べるように適切な教員組織と教育プログラムが整備され、さらに教員個々人の持続的な教授方法の改善が行われており、高度専門職業人及び研究者等の素養を持つ人材の育成に支障は無い。

博士前期課程各系各専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を別添資料 1-2 (博士前期課程の各専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数および専任教員と非常勤講師の担当授業科目数、P.2) に示す。生産科学研究科、基礎三学部及び環東シナ海海洋環境資源研究センターの専任教員が各専攻の授業科目を担当し、専任教員が必修及び選択科目の 99% を担当している。最先端の科学技術に関する高度な専門的知識を教育できる体制を整備しており、各専攻の教育目的を達成するための教員組織が配置されている。

博士後期課程の専攻構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置を別添資料 1-3 (博士後期課程の専攻構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置、P.2) に示す。博士後期課程 4 専攻の入学定員は 48 名、収容定員は 144 名である。入学定員に対し、平成 17 年度入学者数は 46 名、平成 18 年度は秋季入学者数 7 名を含めて 56 名、平成 19 年度は秋季入学者数 6 名を含めて 49 名で、いずれの年度も入学定員をほぼ充足している。なお、入学者の約半数が社会人学生であるのが特徴である。

博士後期課程各専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を別添資料 1-4 (博士後期課程の各専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数、P.3) に示す。博士後期課程のすべての授業科目は、連携教員を含めた専任教員 158 名 (教授 90 名、准教授 68 名) が担当しており、各専攻の教育目的を達するための教員組織を整備している。

博士後期課程における教育実施体制の特徴は、海洋生産科学専攻に、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所との連携講座「海洋資源生態科学」、また、物質科学専攻に、長崎県政策調整局科学技術振興課 (長崎県工業技術センター及び長崎県環境保健研究センター) との連携講座「エコマテリアル科学」を設置している。それぞれの連携先では大学・大学院をはるかにしのぐ施設・設備が設置され、博士の学位を持つ研究者が先進的な成果を挙げており、その能力の相互補完により、学生の教育研究体制を強化している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 生産科学研究科では、全開講科目についてシラバス (別添資料 1-5 : シラバス記入例、P.3) を整備し、また、研究指導計画書・授業実施報告書の作成・提出と学生による授業評価の実施により、各教員が教育内容・方法と研究指導内容・方法を継続的に改善する体制を確立している。さらに、副指導教員制度の確立及びシラバスの充実化を行って、研究指導体制の充実と大学院教育の実質化を推進している。

博士前期課程各系の教育内容、教育方法の検討・改善については、基本的には、各学部がそれぞれの博士前期課程と一体となって、6 年一貫体制で取り組んでいる。したがって、基礎三学部それぞれの教務委員会、FD 委員会及び講座主任会で検討され、各系委員会で審議される。特に、工学系にあって

は、教育改善実施委員会及び学部各学科内の“教育点検委員会”と“教育改善委員会”等の関係委員会間の有機的な連携により改善に取り組んでいる。また、全学的なFDに加え、生産科学研究科と基礎三学部と合同でFDを開催している。生産科学研究科が独自に企画した大学院FDでは「知財・特許を考慮した研究指導」の総合題目で、3名の講師により、34名の参加者を得て実施しており、情報メディアの活用や知財・特許を踏まえた研究指導に活用されている（別添資料1－6：FD実施記録、P.4）。

博士後期課程の教育内容、教育方法の検討・改善については、活性化委員会（現、活性化協議会）において、ニーズに対応して迅速に検討し、改善を行って来た。具体的には、学生募集要項の改定及び合否判定基準の明文化、専攻毎のアドミッションポリシーの学生募集要項他への公開を行い、後述する諸制度を導入し、学生への便宜を図っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）生産科学研究科の教育研究上の目的に沿って専攻と教員組織が構成されていること、また、教育内容、教育方法の改善を行う体制が充分整えられており、各教員も研究指導計画書、授業実施報告書で自己点検・評価し、研究指導方法及び教育内容・方法を継続的に改善している。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到る状況）博士前期課程の第1の特徴は、本研究科の基礎学部として文理融合教育を目的とする環境科学部が参加しており、博士前期課程に環境共生政策学専攻を有していることの特徴を生かして、「生産と環境」や「環境政策特論」等の環境関連の開講科目の内、2単位を選択必修とすることによって、理系大学院生にも環境共生を目指した研究や国際協力活動等、国際社会の継続的発展への貢献の重要性を認識させている。

博士前期課程の第2の特徴は、多様な学問領域に対応できるよう、特定の他専攻の授業科目を10単位以上修得すれば当該他専攻の修了認定も行える副専攻制を開設していることである。

生産科学研究科の特徴は、I教育の目的と特徴で先述したように、博士前・後期課程5年一貫教育プログラムを設定していることである。すなわち、「海洋環境・資源研究実践教育」のコースプログラムを設け、実践教育による学際性・国際性の育成を目指している。

博士前期課程各系の授業科目の履修方法を別添資料2－1（博士前期課程〈工学系〉の授業科目の履修方法、P.5）に示す。修了要件として、必修科目である「総合セミナーA」と「総合セミナーB」各1単位の計2単位、共通基礎科目2単位以上、所属する専攻の授業科目及び他専攻の授業科目を合わせて26単位以上の合計30単位以上の修得を課している（別添資料2－1）。さらに、博士前期課程の修了には、修士論文の審査と最終試験に合格する必要があるとあり、各専攻分野の課題を深い学術的レベルで研究・解決する能力を育成するために、修士研究を課し、研究指導を行っている。特に、「総合セミナーA」と「総合セミナーB」で、各専攻所属教員の最新の研究内容を講演形式、対話・討論形式で学ばせるとともに、各専門分野の最新トピックスについての調査研究と発表を行わせ、科学技術を支える各専門分野の教育研究内容の重要性を理解させている。

工学系では、指定科目以外の授業科目については全て選択とし、学生の主体性を重視したカリキュラムを設定している。

水産学系では、海洋環境・資源研究実践教育プログラムを修了するためには、博士前期課程の修了要件に加え、海洋環境資源英語Ⅰ・Ⅱ、共同調査実習Ⅰ及び特別実験Ⅰ（乗船実習）の単位の修得を課している。

環境科学系では、系内他専攻の選択必修1科目を1年次に修得することを課しており、理系・文系学生の学生同士及び教員との相互交流の契機とするとともに、環境問題に対する複眼的・総合的視野を持った高度専門職業人を育成している。

別添資料Ⅰ（P.1）、別添資料1－2（P.2）と博士前期課程各系シラバス（別添資料1－5、P.3）から明らかなように、学術、工学、水産学、環境科学の修士号を授与する教育課程となっている。

博士後期課程の授業科目の履修方法を別添資料2－2（博士後期課程の授業科目の履修方法、P.5）に示す。修了要件として、必修科目5単位、選択科目10単位以上の合計15単位以上の修得を課している。特筆すべきは、修了要件15単位のうち、特徴的な5単位を必修指定していることである。まず、博士後期課程全専攻に亘る研究上の特質を横断的・総合的に理解するための「研究科特別講義」が複数の教員団によって実施され、次いで、海洋という自然の厳しいフィールドの体験・理解と韓国の大学訪問による国際性の育成を目指した“海洋実習”、あるいは、工場等におけるフィールド実習を通しての実務経験と自分の専門の関連性を展望する“工場実習”を「学外実習」（必修）として開講している。これらに「特別研究」及び「研究科特別演習」を加えた4科目を開講して、博士後期課程においても実践教育を重視したカリキュラムを構成している。

上記の「学外実習」（海洋実習）及び海洋環境・資源研究実践教育プログラムの博士後期課程における「国際セミナー」においては、一部英語による講義が行われている。

このような履修方法により、専門分野の研究手法と国際社会の継続的発展への貢献の重要性を修得できる。さらに、教員と学生の綿密なコミュニケーションに基づき作成する研究指導計画により、学生の希望・特質を配慮し、高度専門職業人もしくは研究者としての育成方針を掲げ教育する体制を整えている。また、研究指導計画に基づき、各専攻分野の課題を深い学術的レベルで研究・解決する能力、及び成果の学会への公表・発表能力を育成している。

別添資料Ⅱ（P.1）、別添資料1－4（P.3）と後期課程各専攻シラバス（別添資料1－5）から明らかなように、学術、工学、水産学、環境科学の博士号を授与する教育課程となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）生産科学研究科では、昼夜開講制度、早期修了制度、秋季入学制度（別添資料2－3：秋季入学者一覧（博士後期課程）、P.5）及び長期履修制度等（別添資料2－4：長期履修希望認定者、P.5）を導入し、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程を編成している。また、副指導教員制度、博士研究員制度等により指導体制の充実を図っている。

博士前期課程学生の多様なニーズに応えるため、共通基礎科目に指定した科目以外の他専攻の授業科目についても履修可能としており、修了要件の30単位に加え、特定の他専攻から10単位以上を修得した場合は、当該専攻を対象として「副専攻」の認定を受けることを可能にしている。

工学系は、課程修了に必要な単位数以上の選択科目を開講するとともに（別添資料1－2）、他専攻の授業科目の履修も、設定された上限単位数までは、修了要件に加えることができ（別添資料2－1、P.5）、学生の多様なニーズに応えている。また、特別講義や特別演習を開講し、最新の学術発展の動向にも対応したカリキュラム編成となっている。

水産学系の特別講義では各分野で活躍する学外の専門家を非常勤講師として採用し、当該分野の最先端の研究に関して集中講義が行われている。

環境科学系では、社会人学生に対して、夜間や土曜日に授業、研究指導などを行っており、開講時間の弾力的運用を図っている。

キャリア教育に関しては社会からの要望に応えるために、生産科学研究科の工学系は、工学部と共同して、企業研究者等によるインターンシップ講演会、キャリア教育講演会やキャリア討論会を開催し、産学官の連携による地域や社会に学ぶ実践教育、学生のキャリア意識の向上を推進している（別添資料2－5：博士前期課程〈工学系〉学生のインターンシップ実績一覧、P.6）。

環境科学系は、平成12年に、就職情報相談室「キャリアプラザ」を環境科学部と合同で設置し、学生への就職情報の提供や就職に関する指導、相談を行っている。また、「就職委員会」による就職支援活動の積極的実施とともに、「キャリアプラザ」と協力しあって就職進路ガイダンスに力を入れている。

博士後期課程では、教育目的を達成するために、必修指定している5単位と選択必修10単位以上の計15単位以上を修了要件としている。また、学生の多様なニーズに応えるため、課程修了に必要な単位数以上の選択科目を開講するとともに（別添資料1－4）、専攻する教育研究分野の授業科目4単位以上に加え、他教育研究分野の授業科目についても2単位以上4単位まで履修可能としている（別添資料2－2）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために十分なカリキュラム構成の教育課程が編成されている。

また、学生や社会からの要請に対応した「秋季入学制度」、「長期履修制度」、「夜間・土曜日開講」制度の導入や各種事業が推進されている。さらに、副専攻制や海洋環境・資源研究実践教育プログラムなど、学生のニーズ及び社会からの要請に対応したカリキュラムが実施されている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 生産科学研究科では、各専攻の教育研究上の目的に沿って教育プログラムを実施するために、講義とそれを補完するための演習、実験、実習、特別研究等を組合せたカリキュラム編成となっている。また、シラバスには、カリキュラム中での当該授業科目の位置づけ、教育内容・方法、到達目標、成績評価方法・評価基準、担当教員の連絡先、オフィスアワー及び学習指導法等を記載して学生に周知し、授業内容や受講者数に応じて、学生の理解力を高めるための指導及び教授方法を工夫している。

学生毎に指導教員と副指導教員を定め、教育課程の趣旨に沿って学生の授業科目の履修指導を行うとともに、学生と相談しながら研究指導計画書を作成し、研究の遂行、学内外での学術発表会での発表、論文作成、論文投稿等の研究指導を行っている。

学生をティーチング・アシスタント (TA) として積極的に採用し、教育補助業務に従事させることにより、きめ細やかな学部教育が実現できるとともに、学生が研究者または教員になるためのトレーニングの機会を提供している (別添資料 3-1 : 生産科学研究科博士前期課程での TA の採用実績、P. 6 別添資料 3-2 : 生産科学研究科博士後期課程の TA, RA の採用実績、P. 6)。

博士前期課程では、TA を担当する院生ならびに TA を採用する教員向けに TA マニュアルを作成しており、TA に対するオリエンテーションと報告書の作成・提出を義務づけている。

博士後期課程では、全学的なリサーチ・アシスタント (RA) 制度に加えて、平成 19 年度は、再チャレンジ支援プログラム経費から研究科独自の特別 RA 制度を設け、指導教員が掲げる研究プロジェクトについて研究補助者として参画させ、研究補助業務を通じて培われた知識及び経験を基に独創的な研究を試行させている (別添資料 3-2)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 生産科学研究科では、履修案内に標準年限での研究指導の標準的スケジュールを示し、計画的に研究が進められるよう指導するとともに、副指導教員を定めることにより、きめ細かな研究指導体制の一層の充実を図っている。

また、学生が予習・復習を進め易いように、シラバス (別添資料 1-5、P. 3) に授業の到達目標、科目の位置づけ、教科書・参考文献、履修条件等を記載している。セミナーや多くの講義でレポートを課し、ゼミの準備をさせるなど、授業時間外の学習時間の確保及び主体的学習を促す取り組みが行われている。

また、学位論文に対する研究指導計画書の作成と実施を通じて、自主的・自発的な研究の遂行能力、研究成果発表能力等を育成している。

博士前期課程では、毎年度修士論文研究計画書を学生に提出させている。また、主体的な学習や調査研究が行えるように、Web の利用可能なパソコン、プリンター等の機能的な大学院生自習室を整備している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 講義、演習、実験及び実習、特別研究等の形態の異なる授業が有機的に補完し合うカリキュラムが編成されている。学習時間を十分に確保するように、課題調査、レポート作成等の組織的な取り組み、マンツーマンの学習指導や研究指導等を行うとともに、TA 活動を通じての指導能力の育成、RA 活動を通じての独創的な研究の試行、研究活動を通じての自己表現力の涵養を図るなどの措置を講じている。また、副指導教員制度を採用するとともに、毎年度、教員には研究指導計画書、学生には論文研究計画書を作成させるなど、きめ細かな指導体制がとられており、単位の実質化への配慮がなされていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 博士前期課程では、在学中の学生が種々の資格を取得している(別添資料4-1: 博士前期課程学生の資格取得状況、P.6)。また、生産科学研究科の指導教員及び副指導教員のきめ細かな研究指導による学位論文の作成プロセスの中で、学生が十分な研究遂行能力を修得していることが、国内外の学会での学生自身による研究発表・論文発表件数からわかる(別添資料4-2: 講演発表および論文発表数、P.7)。また各種の学会奨励賞、優秀論文賞及び優秀発表賞等を多数受賞している(別添資料4-3: 学生の各種受賞状況、P.7~P.8)。

博士前期課程の修了状況及び後期課程の修了状況並びに学位取得状況(平成16~19年度)を(別添資料4-4: 修了状況一覧、P.8 別添資料4-5: 博士後期課程の学位取得状況、P.8)に示す。博士前期課程の修了生数は、平成16~19年度で、約250人で推移しており、博士後期課程の修了生数は、25、27、31、33人と漸増傾向にある。標準修業年限(休学なしの満3年)での修了率は54%~67%で推移している。この修了率が幾分低いのは入学者の半数が社会人であることが一因となっている。また、早期修了制度が開始された平成17年度以降5名の早期課程修了者を出している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 博士前・後期課程5年一貫教育の「海洋環境・資源研究実践教育」プログラムでは、共同調査実習(外国における実地教育を含む)、国際セミナー及び乗船実習等を履修した場合に活動報告書を提出させており、その中で、多くの学生が、自分の資質や能力が向上し、顕著な成果が得られたとの感想を述べている。

工学系は、工学部学生懇談会(平成19年6月19日開催)で、また、各専攻の教育懇談会において、学業の成果、教育指導や研究指導のあり方等について、学生の評価や意見を聴取し、学生の学力や資質・能力のさらなる向上のための教育プログラムの改善を行っている。

環境科学系では、平成19年2月に平成18年度修了予定者に対して、「教育に関するアンケート」を実施した。全ての質問の平均値は5点満点の評価で3.64(72.8%)である。また、前期課程全体に対する質問(設問4、5)の平均値は4.33(86.6%)と更に高い評価を得た【回答数:24(環境政策13、環境保全設計11)】(別添資料4-6: 教育に関するアンケート、P.9)。

博士後期課程のユニークな必修科目「研究科特別講義」、「学外実習(海洋実習)」のレポートから、学生の高い満足度が読み取れる。また、物質科学専攻物性科学講座が実施した博士後期課程在学生アンケート(8名)から、学業成果到達度に80%~100%の高い満足度を示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 複数教員指導体制で、学生の学位論文に係わる研究指導を行っている。また、学会及び学術雑誌への論文の発表状況、優秀発表賞や論文賞等の受賞状況から判断して、学生の学力や資質・能力が高く、高いレベルの学位論文が作成されていることが窺われる。これは生産科学研究科教育プログラムにおける教育・研究指導の成果と判断できる。また、「海洋環境・資源研究実践教育」、「研究科特別講義」、「学外実習（海洋実習）」を履修した学生レポートや各種アンケート結果が学生の高い満足度を示している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 博士前期課程から博士後期課程への最近4年間の平均進学率は、工学系3%、水産学系21%、環境科学系19%であり、特に、水産学系、環境科学系は約20%の高い進学率を示している(別添資料5-1:博士前期課程修了者と博士後期課程への進学率、P.9)。

博士前期課程修了者に対する求人は非常に多く、就職を希望する者の就職率は、毎年ほぼ90~100%と高い水準で推移している(別添資料5-2:博士前期課程就職状況(就職率)、P.9)。

その主な就職先は、工学系が製造業・情報通信業・建設業、水産学系が食品製造業、卸小売業、サービス業、環境科学系が、製造業、卸小売業、金融・保険業であり、いずれも修得した高度な専門分野の知識や研究開発能力が生かせる専門的・技術的職業に就いている(別添資料5-3:博士前期課程修了生の産業別の就職状況、P.10)。

博士後期課程入学者の約半数が職を有する社会人学生であり、残りの約半数が博士前期課程からの進学者及び外国人留学生である。就職を希望する者の就職率は、毎年ほぼ100%で、その就職先は、修得した高度な専門分野の知識や研究開発能力が生かせる企業、学校教育者、公務員である(別添資料5-4:博士後期課程修了生の産業別の就職状況、P.10)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成18年度実施の企業へのアンケート調査によると、生産科学研究科修了生は、専門性、基礎知識、協調性に5点満点の評価で平均4.0(80.0%)、コミュニケーション能力と根気に平均3.75(75.0%)と高い評価を受けており、語学力、問題解決能力、リーダーシップ、創造性、積極性に平均3.4(68.0%)と普通あるいはそれ以上の評価を受けている(別添資料5-5:企業による生産科学研究科学生の評価、P.10)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 生産科学研究科を修了した学生は、高い就職率を示しており、さらに水産学系及び環境科学系学生の博士後期課程への進学率は約20%である。多数の修了生が専門的・技術的職業に就いており、修了生の資質については、就職先の企業からも高い評価を受けている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業（大学院GP）の採択」（分析項目Ⅱ及びⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP）に採択された「海洋環境・資源研究実践教育プログラム」では、実践教育による学際性・国際性の育成を目指しており、本プログラム科目の「特別実験Ⅰ」（乗船実習）は、学生自身が研究の計画、実行、発表までの一連の過程を異分野及び他大学の学生と共同で行うものであり、コミュニケーション力のみならず国際性を身に付けさせる内容となっている。なお、本プログラムはイニシアティブ委員会から「目的は十分に達成された」とのA評価を受けている。

②事例2「教育点検システムの構築及び複数指導教員制度の確立」（分析項目Ⅰ及びⅢ）

（質の向上があったと判断する取組）基礎三学部と博士前・後期課程の有機的連携により、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が整備されている。さらに、長崎大学、生産科学研究科、基礎三学部でのFDや学生による授業評価結果の教員へのフィードバック等を総合して、各教員が授業実施報告書で自己点検・評価し、教育内容・方法を継続的に改善する体制が確立され、有効に機能している。また、指導教員と副指導教員による複数指導教員制度を確立して、学生と相談しながら研究指導計画書を作成し、研究の遂行、学内外での学術発表会での発表、論文作成等の研究指導を行っている。これらの取り組みにより、教育・研究指導体制の大幅な改善が図られている。